

平成 2 8 年度行政評価②

(平成 2 7 年度事業実施分)

事務事業評価調書 1

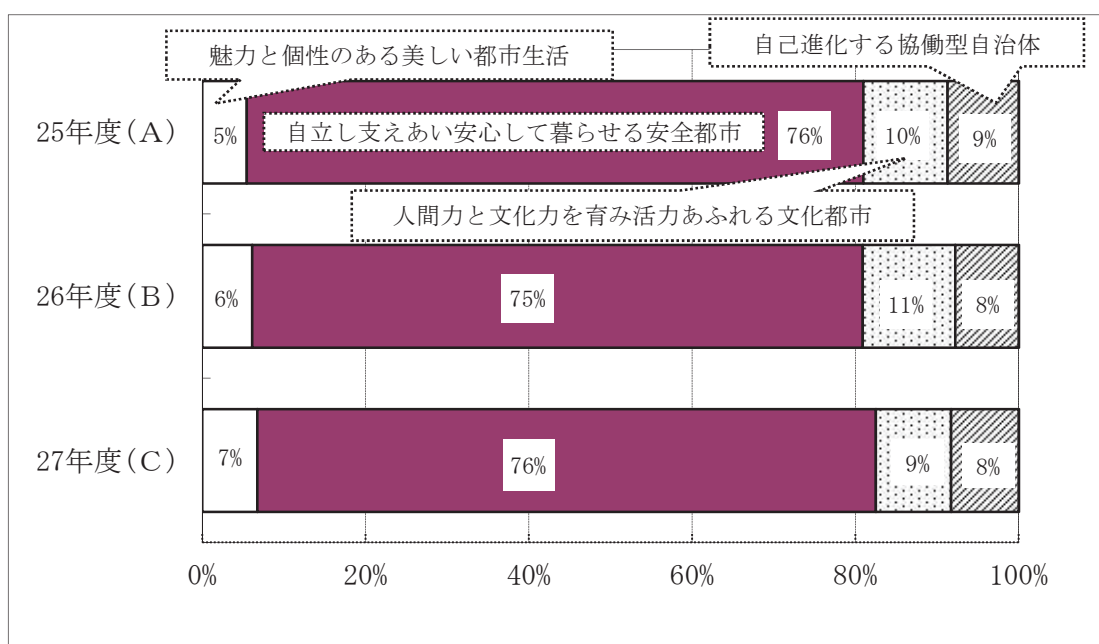


【事務事業評価結果の概要】

1 分野別事業の割合

単位：千円

分野	25年度(A)	26年度(B)	27年度(C)	増減額(C-B)
魅力と個性のある美しい生活都市	21,346,366	24,856,795	28,634,361	3,777,566
自立し支えあい安心して暮らせる安全都市	296,557,962	304,014,228	322,387,010	18,372,782
人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市	40,524,688	46,099,867	39,121,126	△6,978,741
自己進化する協働型自治体	34,188,624	31,535,276	31,992,140	456,864
合計（全会計分）	392,617,640	406,510,464	422,134,637	15,624,173



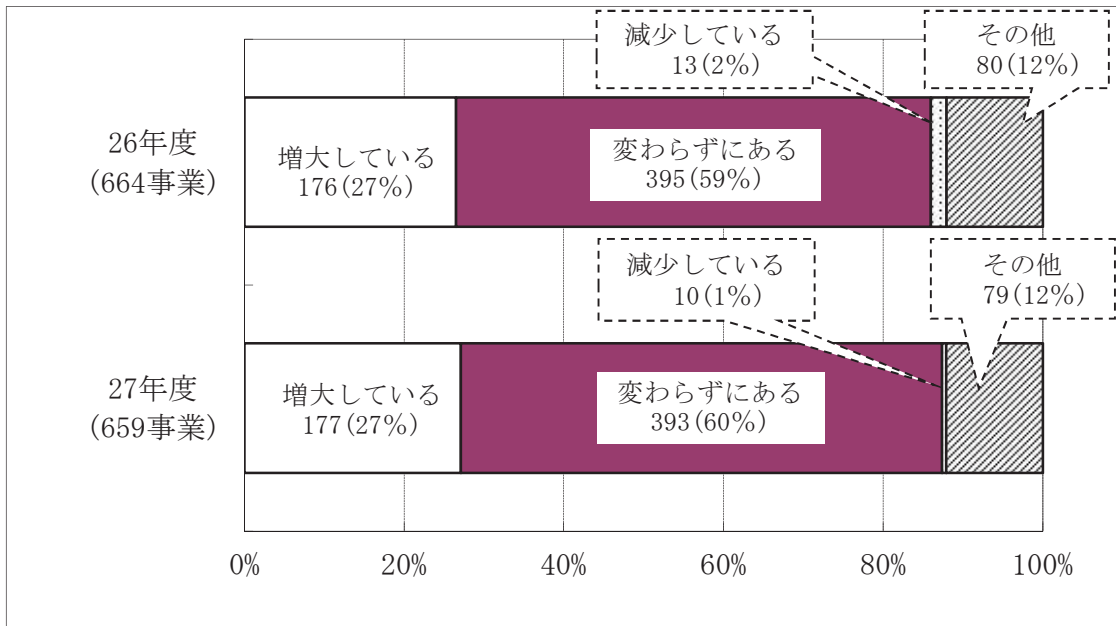
※人件費は常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。また、特別職・管理職はその仕事が多分野や施策にまたがるため算入していません。したがって、各年度の決算額とは異なります。

2 視点別事務事業評価の結果

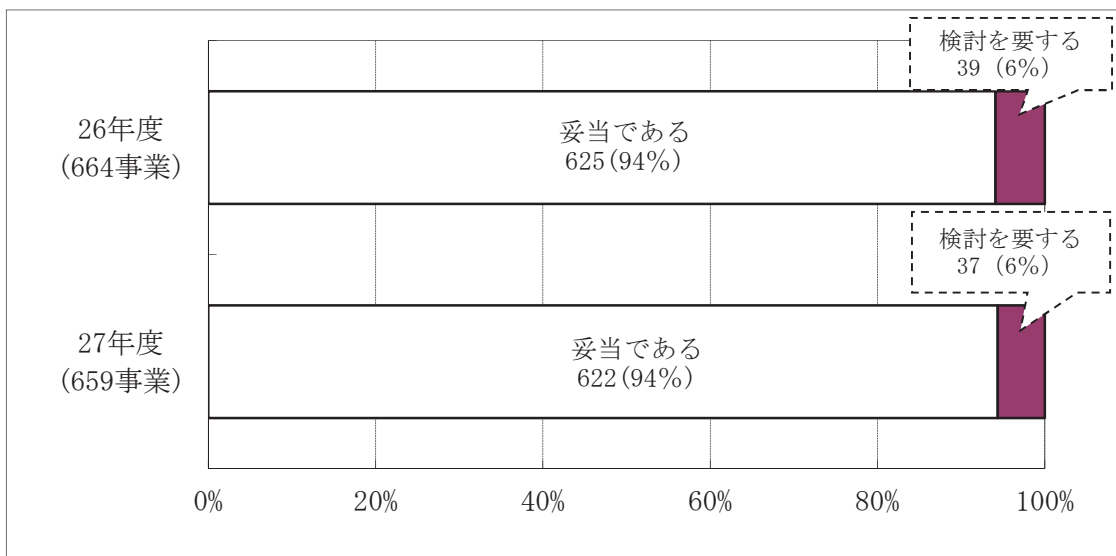
全ての事務事業（659事業）について、《1 妥当性》、《2 有効性》、《3 効率性》、《4 公平性》、《5 協働》、《6 環境》の視点から10項目について評価を行いました。

《1 妥当性》

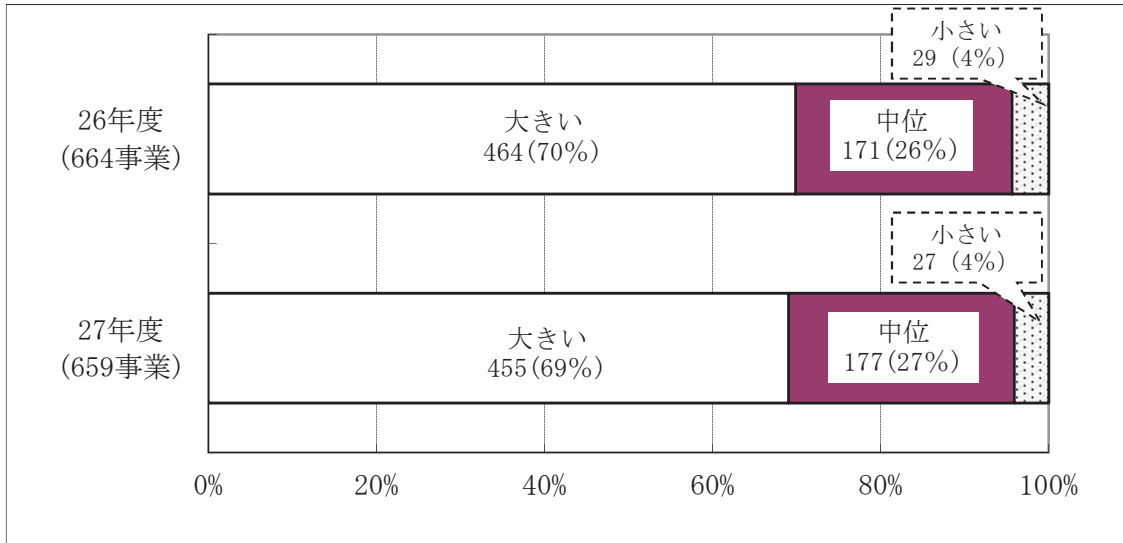
① 事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか



② 今後も区が実施する事務事業として妥当か

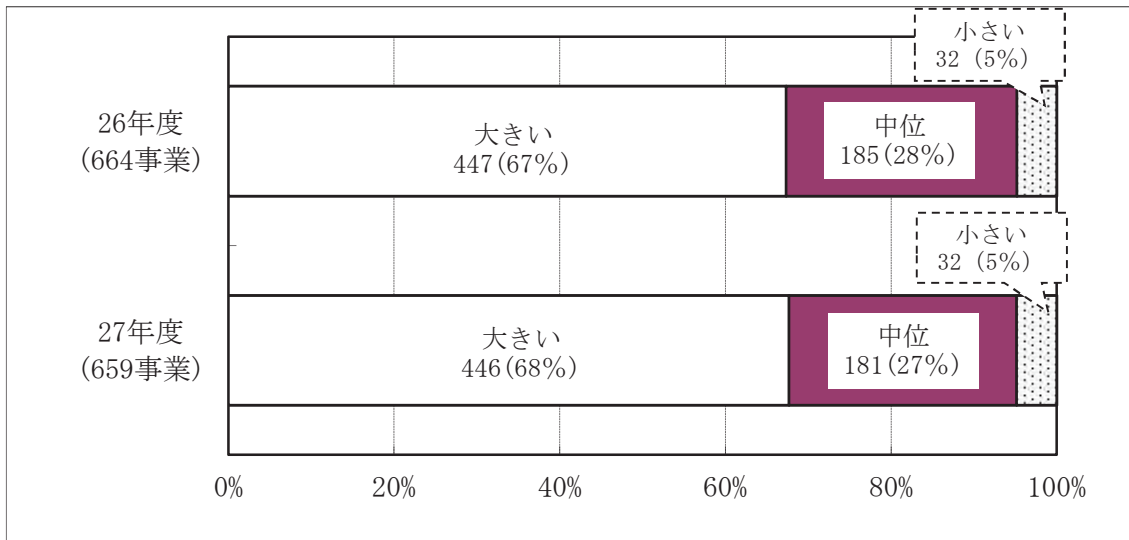


③ 事業の休止・終了による区民生活への影響は大きい

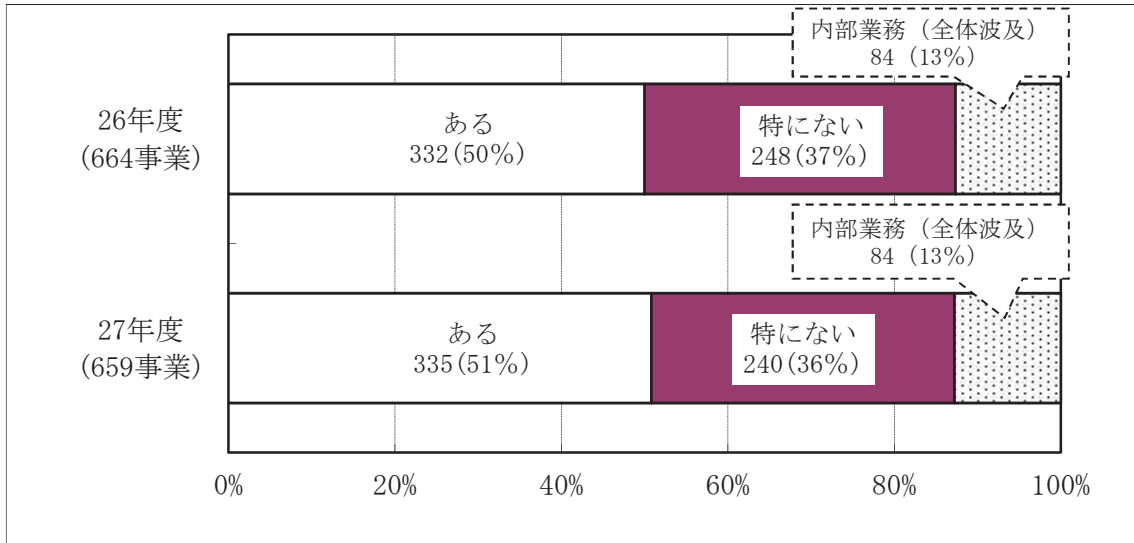


《2 有効性》

④ 事務事業の上位施策への貢献度は大きい

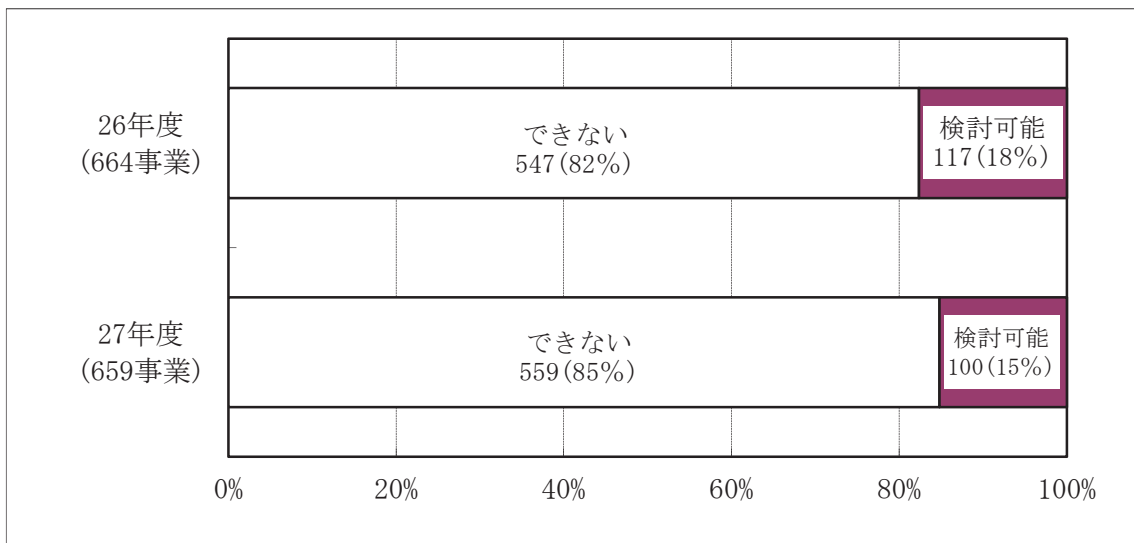


⑤ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか

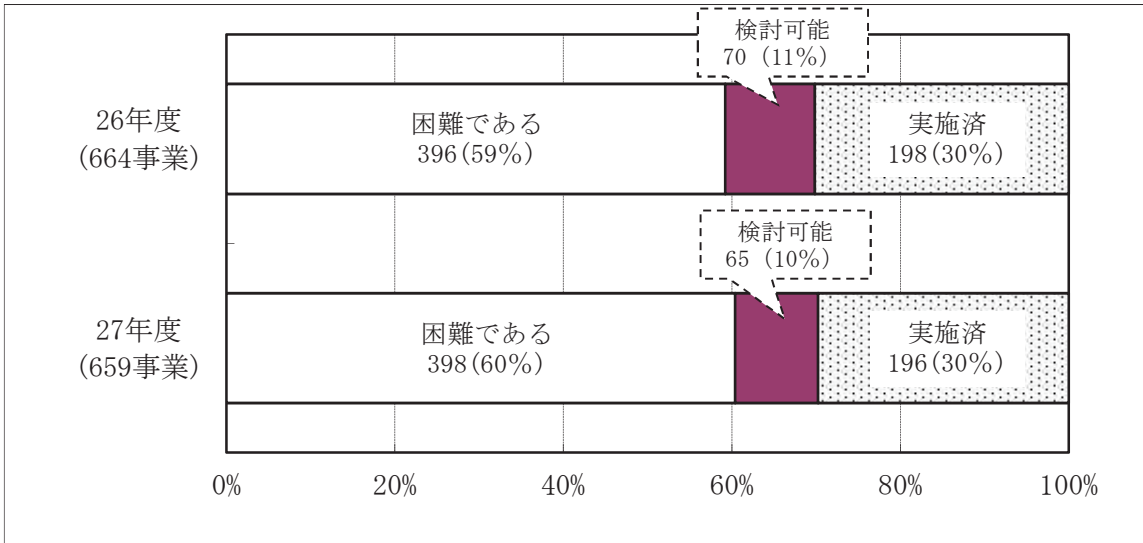


《3 効率性》

⑥ 関連・類似事務事業との統合はできないか

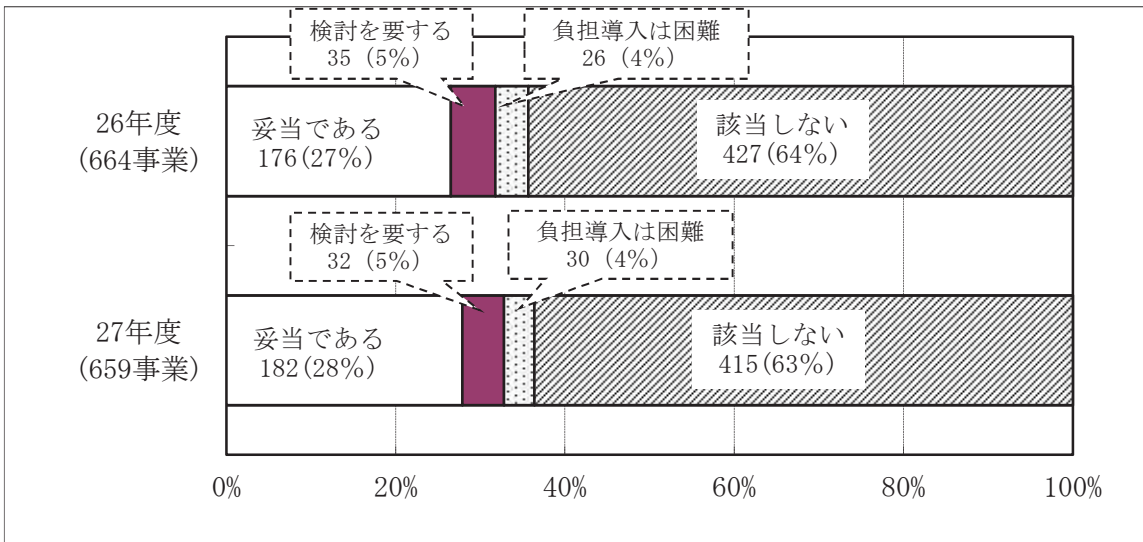


⑦ 民間への外部化（民営化・業務委託）は可能か



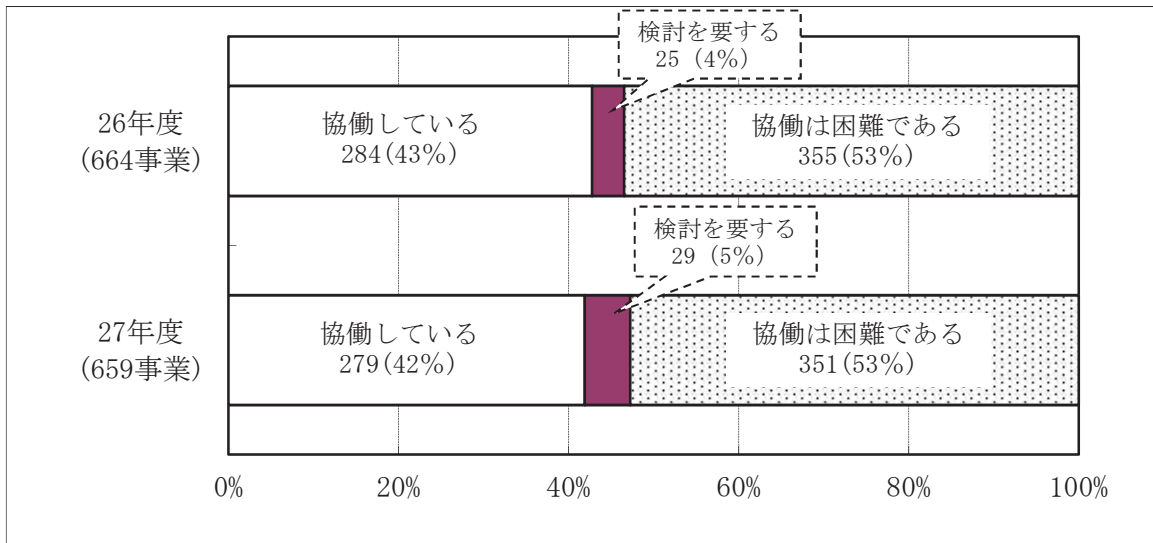
《4 公平性》

⑧ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか



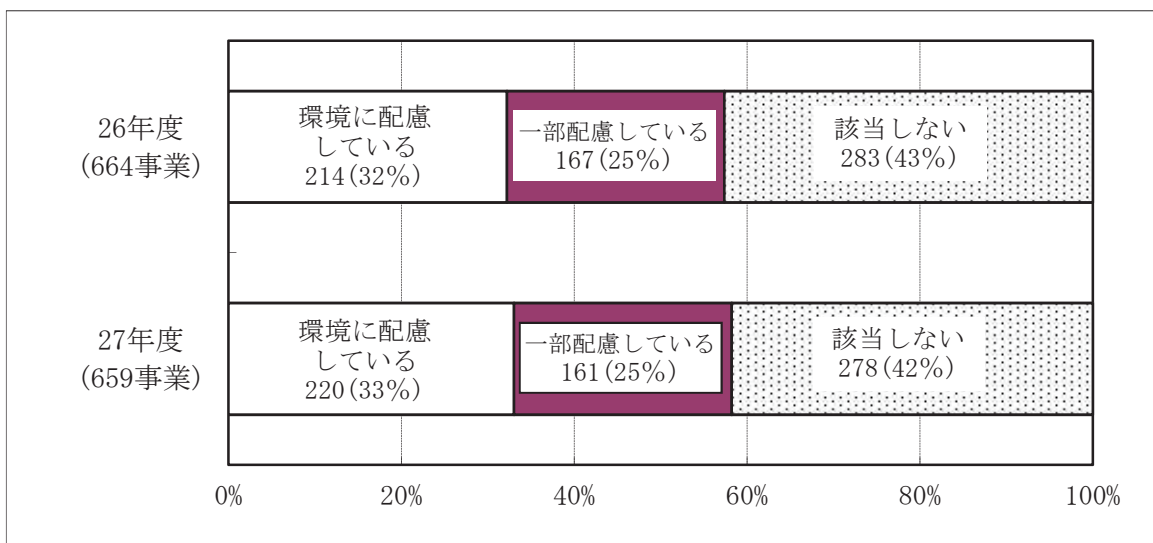
《5 協働》

⑨ 区民等と協働して事業を展開しているか



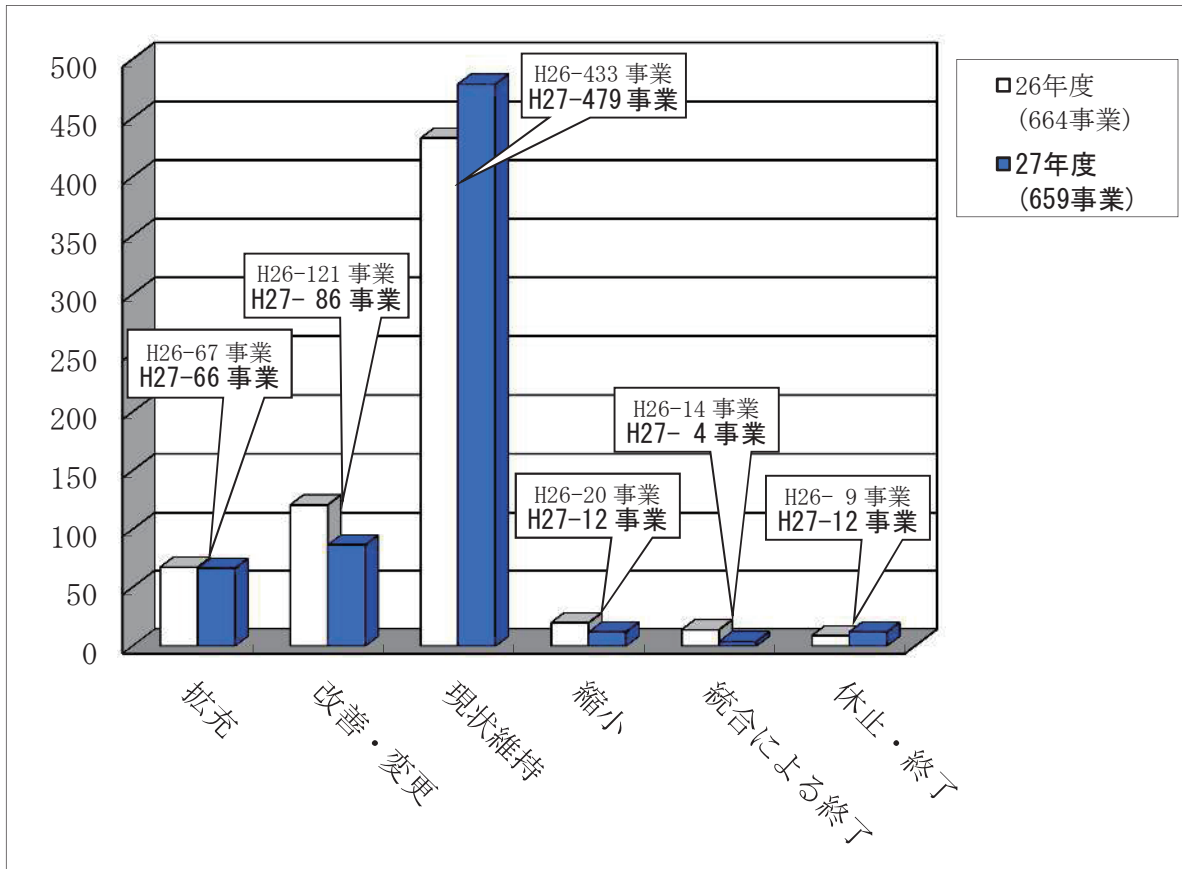
《6 環境》

⑩ 事務事業の実施に際し環境に配慮しているか



4 各部の事務事業評価の結果

《総合評価》



※事業費がない（人件費のみ）事業も評価の対象としています。また、国民健康保険関連事業など予算上細分化されているものを、資格、給付、徴収等と取り組み毎にまとめて評価しています。したがって、予算・決算書の事業数とは異なります。

平成28年度行政評価（平成27年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

《 魅力と個性のある美しい生活都市 》

施策群	施策	事務事業	ページ
1	地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる		
	1.1	快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる	
		都市政策事務	1
		用途地域見直し事務	2
		市街地再開発事業	3
		都市計画策定事務	4
	1.2	地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める	
		土地取引適正化事務	5
		地区まちづくり計画策定及び推進事業	6
		地区まちづくり計画策定及び推進事業	7
		地区計画策定及び整備事業	8
		まちづくり推進事業管理運営事務	9
		密集地域整備管理事務	10
		土地区画整理事業	11
		土地区画整理事業の管理事務	12
		公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	13
	1.3	駅周辺・拠点開発を進める	
		鉄道立体化の促進事業	14
		竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	15
		鉄道立体推進事務	16
		住宅市街地総合整備事業	17
		北千住駅東口地区再開発	18
2	快適な居住環境をつくる		
	2.1	魅力ある住宅を増やす	
		住宅計画策定事務	19
		開発指導事務	20
		区営住宅管理事務	21
		一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	22
		区営住宅改修事務	23
		住宅施策推進事務	24
		住宅改良助成事業	25
	2.2	環境と調和した緑やいこいの場を提供する	
		水路の整備事業	26
		水路の維持事業	27
		水路の整備事業	28
		緑と公園推進事務	29
		公園等の整備事業	30
		緑の普及啓発事業	31
		民間緑化推進助成事業	32
		緑の基金積立金	33
		いこいとふれあいの広場事業	34
		公園・親水施設等の維持管理事業	35
		拠点公園の運営管理委託事業	36
		公衆便所の維持管理事業	37
	2.3	地域の個性を活かした都市景観を創出する	
		景観形成の推進事業	38
		サインの整備事業	39
3	便利で快適な都市交通体系をつくる		
	3.1	公共交通の利便性を高める	
		公共交通の一般管理事務	40
		交通施設の整備・改善事業	41
	3.2	道路交通の利便性を高める	
		道路の新設事業	42
		新設道路整備の事務	43
		都市計画道路用地取得事務	44

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
4	交通の安全性を高める		
	4.1	交通の危険性を減らす	
		交差点改良事業	45
		交通安全の普及啓発事業	46
		交通安全施設の整備事業	47
		街路灯の新設及び改修事業	48
	4.2	道路を安全な状態に保つ	
		道路台帳整備事業	49
		道路・水路の占用事務	50
		屋外広告物事務	51
		道路の不正使用等に対する指導事業	52
		道路の維持事業	53
		工事管理事務	54
		施設維持修繕事務	55
		道路の改良事業	56
		交通安全施設の維持事業	57
		舗装の改修事業	58
		私道整備助成事業	59
		街路灯の維持事業	60
		防犯灯助成事業	61
		道路の改良事業	62
	4.3	放置自転車・自動車の違法駐車を減らす	
		駐輪場の建設・改修事業	63
		駐車場の利用促進事業	64
		駐車場・駐輪場の管理運営事業	65
		自転車の放置対策事業	66
		民営自転車駐車場設置補助金交付事業	67
5	災害に備えたまちをつくる		
	5.1	防災都市づくりを進める	
		都市防災不燃化促進事業	68
		密集市街地整備事業	69
		細街路整備事業	70
	5.2	建築物等の安全性を確保する	
		建築指導事務	71
		建築審査会運営事務	72
		住宅等対策資金積立基金積立金	73
		建築安全事務	74
		建築物耐震化促進事業	75
		老朽家屋対策事業	76
		建築確認審査・検査事務	77
		建築確認情報管理業務	78
		指定道路調書作成事務	79
	5.3	浸水被害を防止する	
		水害対策事業	80
		災害抑制工事事業	81
		河川の整備事業	82
		排水場の維持管理事業	83
		排水場・樋管の撤去事業	84
		河川の維持事業	85
		河川の整備事業	86

《 自立し支えあい安心して暮らせる安全都市 》

施策群	施策	事務事業	ページ
6	健康危機から区民の生命を守る		
	6.1	感染症の拡大を未然に防ぐ	
		足立保健所管理運営事務【投資】	87
		感染症検査事務	88
		予防接種事業	89
		感染症予防・患者医療費公費負担事業	90
	6.2	食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する	
		環境衛生営業許可監視指導事業	91
		防疫・害虫等駆除事業	92
		食品衛生営業許可監視指導事業	93
		食品・水・室内空気等検査事務	94
		動物愛護衛生事業	95
	6.3	区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる	
		衛生統計事務	96
		保健衛生システム管理事務	97
		大気汚染健康障害医療費助成事務	98
		公害認定・補償給付等事務	99
		公害補償給付費支払事務	100
		休日応急診療事業	101
		障がい児歯科診療事業	102
		平日夜間小児初期救急診療事業	103
		診療所・薬局等の許可及び相談事業	104
		難病対策事業	105
	6.4	医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する	
		国民健康保険保険基盤安定制度	106
		国民健康保険特別会計繰出金	107
		国民健康保険資格・賦課事務	108
		国民健康保険料徴収事務	109
		国民健康保険保健事業	110
		国民健康保険給付事務	111
		国民健康保険庶務事務	112
		高齢者医療費の支給事業	113
		後期高齢者医療特別会計繰出金	114
		広域連合負担金支出事務	115
		後期高齢者医療給付事務	116
		後期高齢者医療管理運営事務	117
		後期高齢者医療保険料徴収事務	118
7	生涯を通じた区民の健康づくりを進める		
	7.1	区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる	
		歯周病予防事業	119
		がん検診事業	120
		上乘せ項目健康診査事業	121
		健康増進健康診査事業	122
		若年者の健康づくり事業	123
		栄養指導推進事業	124
		歯科保健活動事業	125
		血液等の臨床検査事務	126

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	7.2	区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる	
		公害保健福祉・予防事業	127
		食育推進事業	128
		健康あだち21推進事業	129
		こころといのちの相談支援事業	130
		地域精神保健活動事業	131
8		質の高い地域福祉サービスが受けられるしくみをつくる	
	8.1	共助による福祉サービスのしくみをつくる	
		足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	132
		ボランティアセンターの管理運営委託事務	133
		地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務	134
		福祉総合システム運営事務	135
		民生委員推薦会運営事務	136
		民生・児童委員活動支援事業	137
		足立区保護観察協会への助成事務	138
		旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務	139
		行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務	140
		災害弔慰金支給事務	141
		あいあいサービスセンター事業	142
		介護人材の確保・定着事業	143
		中国残留邦人等生活支援事業	144
	8.2	福祉サービスの質を高める	
		社会福祉法人認可及び指導検査事務	145
		福祉サービス第三者評価事業	146
		苦情解決委員会運営事業	147
9		子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる	
	9.1	健康で安心して出産できる環境をつくる	
		妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	148
		母子健康手帳・母親両親学級事業	149
		妊婦健康診査事業	150
	9.2	乳幼児の健康を保持・増進する	
		妊産婦・乳幼児相談事業	151
		乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	152
		育成医療事業	153
	9.3	子どもの育ちを応援するしくみをつくる	
		子育てサロン管理運営事務	154
		児童手当の支給事業	155
		子ども医療費助成事業	156
		幼児発達支援室運営事業	157
		子育て支援事業管理事務	158
		子育て支援推進事業	159
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	160
		幼稚園就園奨励事業	161
		(旧)こども家庭支援センターの管理事業	162
		幼稚園施設型給付事業	163
		幼稚園地域子ども・子育て支援事業	164
		こども支援センターげんき運営事務	165
		こどもと家庭支援事業	166
		あだち子育て応援隊事業	167
		あだちほっとほーむ事業	168
		こどもショートステイ事業	169

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	9.4	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	
		学童保育室運営事業	170
		学童保育室管理事務	171
		学童保育室大規模改修・開設事務	172
		私立認定こども園事業	173
		公立保育園の管理運営事務	174
		子ども・子育て施設整備基金積立金	175
		私立保育園連合会助成事業	176
		私立保育園施設整備助成事業	177
		私立保育園の運営費助成事業	178
		公立保育園の管理運営委託事業	179
		公立保育園の民営化事業	180
		保育施設整備事業	181
		区立認可外保育室の管理運営委託事業	182
		保育士確保・定着対策事業	183
		公立保育園の管理運営事務	184
		公立保育園の施設維持管理委託事業	185
		公立保育園の施設維持補修事業	186
		公立保育園の整備事業	187
		保育施設利用調整事務	188
		小規模保育事業	189
		家庭的保育事業	190
		認証保育所運営経費助成事業	191
		認証保育所等利用者助成事業	192
		子育て支援事務	193
	9.5	児童虐待などの養育困難をなくす	
		養育困難改善事業	194
	9.6	ひとり親家庭の自立を支援する	
		母子生活支援施設の管理運営事業	195
		児童扶養手当等の支給事業	196
		児童育成手当の支給事業	197
		ひとり親家庭等医療費助成事業	198
		ひとり親家庭総合支援事業	199
	10	高齢者が安心して暮らし続けられる社会をつくる	
	10.1	高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める	
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	200
		老人施設維持補修事務	201
		老人会館運営委託事務	202
		直営老人館運営事務	203
		老人クラブ指導助成事業	204
		敬老祝い事業	205
		授産場の管理運営事業	206
		在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	207
		高齢者入浴事業	208
		介護予防事業	209
		介護予防保健事業	210
		介護予防事業	211
		総合事業費精算金	212
	10.2	介護保険サービスを適切に提供する	
		地域福祉振興基金積立金	213
		介護保険事業者支援施設の管理運営事業	214
		軽費老人ホームの管理運営事業	215
		特別養護老人ホーム等の整備助成事業	216
		介護保険事務	217
		介護保険特別会計繰出金	218
		介護保険一般事務	219
		地域包括支援センターの管理運営事業	220
		国庫支出金等の返還金	221
		一般会計繰出金	222

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		介護保険料徴収事務	223
		第1号被保険者保険料還付金	224
		要介護認定事務	225
		介護保険給付準備基金積立金	226
		介護保険システム開発事務	227
		介護保険給付事務	228
		在宅医療・介護連携推進事業	229
		認知症施策推進事業	230
	10.3	高齢者の在宅生活を支援する	
		要介護高齢者家族会の育成支援事業	231
		身の回り応援隊事業	232
		地域包括支援センター運営事業	233
		高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	234
		高齢者日常生活用具給付事業	235
		高齢者福祉電話設置事業	236
		緊急通報システムの設置事業	237
		配食サービス促進事業	238
		高齢者住宅改修給付事業	239
		紙おむつの支給事業	240
		老人ホーム入所措置事業	241
		老人福祉法施行事務	242
		集合住宅高齢者総合支援事業	243
		古い支度啓発事業	244
		地域包括ケアシステム推進事業	245
		高齢者紙おむつの支給事業	246
		家族介護慰労事業	247
		住宅改修支援事業(理由書作成)	248
		シルバーピア管理事務	249
		高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	250
	10.4	高齢者の権利を守るしくみを充実する	
		成年後見制度利用支援事業	251
		高齢者緊急ショートステイ事業	252
		成年後見制度利用助成事業	253
		認知症高齢者支援事業	254
	11	障がい者が安心して暮らし続けられる社会をつくる	
	11.1	障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める	
		障がい福祉事務	255
		心身障がい者の就労促進事業	256
		意思疎通支援事業	257
		移動支援事業	258
		地域活動支援センター事業	259
		日中一時支援事業	260
		難病患者福祉手当の支給事業	261
		心身障がい者(児)医療費等助成事業	262
		障がい者福祉手当の支給事業	263
		在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業	264
		障がい者自立支援給付費支給事業	265
		障がい者給付事業施行事務	266
		地域福祉団体助成事業	267
		障がい者給付事業	268
		障がい者外出支援事業	269
		障がい者在宅支援事業	270
		障がい者の店応援事業	271
		障害者週間記念事業	272
		障がい福祉センター管理運営事務	273
		社会リハビリテーション室運営事業	274
		生活体験室運営事業	275
		発達障がい児(者)支援事業	276
		予防接種事故措置事業	277
		精神障がい者ホームヘルプサービス事業	278

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	11.2	障がい者の生活機能に適合した施設を増やす	
		社会福祉法人施設整備助成事業	279
		社会福祉法人運営助成事業	280
		障がい福祉施設の管理運営委託事務	281
		障がい福祉施設維持補修事務	282
		障がい者施設運営委託事務	283
		精神障がい者グループホーム運営費等助成事業	284
	11.3	身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進める	
		障がい支援区分認定事務	285
		Jステップ支援事業	286
		身体・知的障害者相談員委託事業	287
		就労促進訓練室運営事業	288
		障がい者自立生活支援センター事業	289
	11.4	精神障がい者の地域生活への移行と社会復帰を進める	
		精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業	290
12		生活に困った人の自立を支援する	
	12.1	女性や家庭問題の相談・支援を行う	
		母子自立支援員等の活動事業	291
		入院助産費給付事業	292
	12.2	最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う	
		福祉資金償還事務	293
		応急小口資金貸付事務	294
		母子福祉資金貸付事務	295
		災害援護資金貸付事務(国制度)	296
		災害援護資金貸付事務(都制度)	297
		臨時福祉給付金の支給事務【投資】	298
		子育て世帯臨時特例給付金の支給事務	299
		臨時福祉給付金の支給事務【経常】	300
		生活困窮者自立支援事業	301
		福祉事務所管理運営事務	302
		福祉事務所施設維持補修事務	303
		行旅病人医療費給付事務	304
		宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務	305
		生活保護費給付事業施行事務	306
		生活保護費給付事業	307
		生活保護法外援護費給付事業	308
		若年層の就労支援事業	309
		低所得者・離職者対策事業	310
		住宅確保給付金支給事業	311
		再就職支援事業	312
13		地球温暖化対策を進め、環境への負荷が少ない持続可能な社会をつくる	
	13.1	環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める	
		環境推進一般管理事務	313
		環境計画推進事業【経常】	314
		環境基金積立金	315
		環境保全普及啓発事業	316
		環境学習推進事業	317
		地域消費喚起型省エネ家電製品購入費補助事業	318
	13.2	環境の汚染状況を把握し、対策を進める	
		環境調査事業	319
		規制指導等事務	320

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
14	循環型社会を構築する		
	14.1	リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める	
		リサイクルセンター施設の維持管理事業	321
		3R(リデュース・リユース・リサイクル)啓発事業	322
	14.2	ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める	
		公共施設資源化物回収事業	323
		環境清掃関係施設維持補修事業	324
		清掃関係一般管理事務	325
		清掃管理事務負担金支出事務	326
		有料ごみ処理券販売事業	327
		東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	328
		ごみ収集運搬事業	329
		清掃車両運当事業	330
		し尿収集運搬事業	331
		資源化物行政回収事業	332
		集団回収支援事業	333
		浄化槽清掃助成事業	334
		事業系廃棄物処理事務	335
		清掃事務所の運営事務	336
15	区民生活の安全を守る		
	15.1	区民が気軽に相談できるしくみをつくる	
		コールセンター事業	337
		区民相談事業	338
	15.2	地域の防犯・防火意識を高める	
		防犯防火協会助成事務	339
		協議会運営事務	340
		生活安全支援事務	341
	15.3	危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする	
		危機管理事務	342
		防災管理事務	343
		防災会議運営事務	344
		災害救助事務	345
		消防団運営助成事業	346
		自衛官募集事務	347
		防災行政無線の管理運当事業	348
		火災防止対策事業	349
		防災センター管理運当事業	350
		防災センター設備更新事業	351
		防災訓練実施事業	352
		区民防災力向上推進事業	353
		防災広場整備事業	354
		都市安全確保促進事業	355
	15.4	安心できる避難生活を確保する	
		災害備蓄の管理運当事業	356
		災害備蓄倉庫整備事業	357
		被災者応急支援事務	358
	15.5	自立的に行動できる消費者を育成する	
		消費者支援事業	359
		消費者センター管理運営事務	360

事務事業名	3957 都市政策事務		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり計画の実施及び管理に係る関係部課との協議、調整を行い、総合的かつ計画的なまちづくりの推進を図る。	庁内協働 都市計画課 市・まちづくり課
	内容	まちづくりの課題や方針を整理し、適切な事業手法の検討を行う。	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 都市政策に関する調整会議開催数 [単位] 回	他の行政機関との調整連絡会議開催数 目標値＝年間開催予定数 実績値＝年間開催数	目標値	3	3	3	2	2
		実績値	3	3	2	2	
		達成率	100%	100%	67%	100%	
指標2 ユニバーサルデザイン推進会議の開催数 [単位] 回	審議・評価するための会議開催回数 目標値＝推進会議と部会の予定開催数 実績値＝推進会議と部会の開催数	目標値		4	2	3	5
		実績値		4	2	5	
		達成率	0%	100%	100%	167%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
【指標1】区のまちづくり事業に関し、相互連携と円滑な事業推進を図るため、関係行政機関(警視庁、消防署)との連絡調整会議を実施した。 【指標2】ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策を評価するため、附属機関の推進会議を開催した。①評価方法の確認、②評価実施、③評価のまとめ、④平成28年度に向けて等について計5回の会議で施策評価を行った。	総事業費	32,471	37,889	36,310	55,012	
	事業費	10,793	12,296	10,960	20,284	7,115
	人件費	21,678	25,593	25,350	34,728	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	2.5	3	3	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の進捗確認と評価を通じて、担当所管と連携することができた。また、足立区移動等円滑化協議会を組織し、バリアフリー基本計画(案)を作成した。【貢献度】関係行政機関との情報・意見交換は円滑かつ効率的な事業執行には欠かせない。区が実施する個別施策について、推進会議委員による評価を受けることは、各施策のスパイラルアップに大きく寄与している。【波及効果】施設づくりや区発行印刷物等にユニバーサルデザインの視点や考え方が浸透しつつある。【協働】推進会議は、区内関係団体、区内関係事業者、公募区民委員の参加により協働している。	総事業費	21,678	25,593	25,350	34,728	
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	2,400	0
都支出金	0	0	0	1,000	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	32,471	37,889	36,310	51,612	7,115	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
計画的なまちづくり推進のため、関係機関との情報・意見交換を引き続き実施していく。だれもが安心して暮らせる足立区の実現を図るため、ユニバーサルデザインのまちづくりのPRに努めるとともに、推進計画に定められた28年度個別施策を着実に実施していく。特定の地区のバリアフリーを一體的・総合的に推進していくため、地区の具体的なバリアフリーの基本計画を作成する(28年度からユニバーサルデザイン推進事業に移管)。新規開発事業地対象の「防犯設計タウン認定制度」及び既存住宅地の防犯対策の「防犯まちづくり推進地区制度」を活用し、安全・安心のまちづくりに一層取り組む(28年度からまちづくり推進事業管理運営事務に移管)。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。 変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。	庁内協働
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域計画図等の作成 都市計画マスタープランの改定	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのみちづくり条例 都市計画法第21条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 審議会開催数 [単位] 回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	3	3	4	3	3
		実績値	2	2	4	3	
		達成率	67%	67%	100%	100%	
指標2 都市計画決定件数 [単位] 件	都市計画の決定件数 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	6	6	6	6	30
		実績値	7	14	24	23	
		達成率	117%	233%	400%	383%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 事業の進捗状況により、審議会の開催数は目標数を達成できた。 指標2: 都市計画手続きが円滑に進めることができ、目標以上の成果を上げることができた。	総事業費	31,479	51,797	41,757	68,120		
	事業費	3,732	20,232	14,717	31,656	39,536	
	人件費	27,747	31,565	27,040	36,464		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.2	3.7	3.2	4.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	27,747	31,565	27,040	36,464		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	787	0	2,997	3,800	
受益者負担金		1	7	3	5	6	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,478	51,003	41,754	65,118	35,730	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き都市計画マスタープランの改定やまちづくりの進捗状況に合わせた適正な用途地域の見直しを行っていく。用途地域変更等の情報も、区民等に迅速かつ正確に提供していく。	
都市計画審議会の開催については、東京都都市計画審議会等との調整を図っていくと共に、審議会委員への十分な説明を行い、円滑な運営を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20652 市街地再開発事業		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	千住一丁目30番を中心とした地区で実施される組合施行の市街地再開発事業に対し、補助金を支出する。	庁内協働
	内容	組合施行の市街地再開発事業の指導、助成	
根拠法令等	都市開発法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 東京都協議 [単位] 回	歳入確保のための東京都協議回数 目標値：東京都との協議回数 実績値：実績値	目標値				2	2
		実績値				4	
		達成率	0%	0%	0%	200%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標：歳入確保のための東京都協議を目標値以上行い、予定額を確保することができた。	総事業費	0	0	0	92,736		
	事業費	0	0	0	91,000	967,400	
	人件費	0	0	0	1,736		
	常勤						
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非						
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内財	国庫支出金	0	0	0	45,500	483,700
		都支出金	0	0	0	0	72,500
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
内源	一般財源	0	0	0	47,236	411,200	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
都市計画を決定した市街地再開発事業を推進する。平成28年度は組合設立認可、権利変換計画認可を経て、除却工事を行う計画となっており、区は補助金を市街地再開発組合に支出する。なお補助金の1/2について国庫補助金の歳入確保に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21168 都市計画策定事務		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・都市計画課・団地再生係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都営住宅建替による創出用地を活用したまちづくりに必要な都市計画変更を行い、地域の活性化を図る。	庁内協働 都市建設部の各課 政策経営部 資産管理部 学校教育部 衛生部
	内容	○地区計画、都市計画公園等の都市計画変更図書等の作成 ○その他必要な調整、説明会等	
根拠法令等	○都市計画法 ○足立区住宅マスタープラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 東京都市計画協議回数 [単位] 回	都市計画変更に伴う東京都知事協議に あたり、東京都土地利用計画課と緑地 景観課と事前協議を行う。	目標値				4	6
		実績値				4	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
江北エリアデザインに基づく地区計画(江北三・四丁目)と都市計画公園(江北平成、上沼田東)の都市計画変更について東京都土地利用計画課及び緑地景観課と事前協議を実施した。目標の協議回数に達したものの、都営住宅の創出用地の活用協議の進捗状況との整合を図る関係から、基本的な都市計画変更の必要性及び方針の協議にとどまった。	総事業費	0	0	0	10,726		
	事業費	0	0	0	3,780	4,320	
	人件費	0	0	0	6,946		
	常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0	0	0	0.8	
	計	0	0	0	6,946		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
波及効果：都営住宅建替に伴う創出用地を活用した江北エリアデザインに基づくまちづくりの進捗につながった。 貢献度：地区計画の変更は、緑豊かで景観に配慮した良好な住環境を有する住宅市街地の形成や、生活拠点として地域の活性化につながる。また、地区公園の機能向上に役立つ。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	10,726	4,320

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
江北エリアデザインに基づくまちづくりの進捗を更に促進するため、引き続き本事業を継続する。都営住宅建替に伴う創出用地の利活用については東京都との協議を行いながら、併行して都市計画変更の協議を進める。加えて、今後は地元町会・自治会など地域の住民とも十分な連携、協議・調整を進めていく必要がある。限られたスケジュールの中で、政策経営部をはじめとした関係する庁内各所管が連携を図りながら事業に携わっていくことが重要である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3549 土地取引適正化事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る	庁内協働
	内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う	
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 国土法に基づく届出受理件数 [単位] 件	目標値=月2件 × 12ヶ月 実績値=当年度の届出受理件数	目標値	12	24	24	24	24
		実績値	23	15	19	16	
		達成率	192%	63%	79%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
届出件数は目標値には到達しておらず、前年度比でも減少している。また、類似業務である公拡法の受理件数についても、前年度比で減少している。 本指標は、土地の取引に関する届出であることから、景気動向に左右される面が大きい。引き続き、経済状況を注意深く見守っていく。	総事業費	999	985	1,004	1,018		
	事業費	132	132	159	150	159	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	853	845	868		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
国土法及び公拡法に基づく届出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行っている。その結果、区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。 1 国土法届出件数 16件(前年度19件) 2 公拡法届出件数 15件(前年度17件)	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	87	77	75	81	68
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	45	46	84	69	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	867	862	845	868	91		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も各種法令に基づく適切な届出指導や事務処理を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	14912 地区まちづくり計画策定及び推進事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	庁内協働 都市計画課、まちづくり課、みどり推進課と連携し、まちづくり方針等の整備計画を進めている。
	内容	・梅島三丁目・梅田八丁目周辺地区まちづくり計画等業務委託	
根拠法令等	都市計画法、地区環境整備計画、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 地権者及び関係官庁等との協議回数 [単位] 回	まちづくりを進める上で、地権者や関係官庁等の協議は重要な要素となる。そのため協議回数を指標とする。	目標値	1	3	3	3	3
		実績値	1	4	3	3	
		達成率	100%	133%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
梅島三丁目周辺地区まちづくりでは、都市計画に関わる区画道路や公園の都市計画変更など整備方針を定めた。また、東京都に区画道路を西新井西口住宅市街地総合整備事業の主要区画道路③として追加を提示した。そこで、区画道路の新たな調査や測量委託を予定していたが、梅田八丁目Aパートの除却が不調となり実施できなかった。	総事業費	17,342	21,609	30,680	13,023		
	事業費	0	4,547	5,330	0	0	
	人件費	17,342	17,062	25,350	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	3	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	17,062	25,350	13,023		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
平成25年度の梅島三丁目周辺地区の事業により整備事業方針が定まった。【貢献度】地域の特性とニーズを活かしたまちづくりが可能となる。【波及効果】梅島三丁目周辺地区の道路・公園の見直しにより、都市計画道路の「第四次事業化計画」優先整備路線や緑の推進計画、西新井西口住宅市街地総合整備事業、西新井東口のまちづくり計画、エリアデザイン(西新井梅島エリア)への影響が大きい。	内	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	17,342	21,609	30,680	13,023	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
梅島三丁目地区には、未整備の都市計画道路や都市計画公園があり、建替更新が進められない状況にある。これからは、平成25年度の整備方針の一部修正を行い、エリアデザインの計画に基づき、西新井梅島地区のより良いまちづくりを進める必要がある。	
梅島八丁目地区においては、西新井駅西口住宅市街地総合整備事業の主要区画道路③として計画変更を行なっていかなければならない。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3970 地区まちづくり計画策定及び推進事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・地区まち係		
電話番号	03-3880-5437	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	庁内協働 開発指導課ほか庁内関係部署と大規模開発、企画調整課・工事課等と地元まちづくり検討組織からの要望事項、都市計画課と景観ガイドライン、政策経営課とエリアデザイン、について連携して調整・整備・計画づくりを進めている。
	内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。	
根拠法令等	足立区地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 地権者等の打合せ回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。	目標値	18	18	18	15	16
		実績値	18	15	18	15	
		達成率	100%	83%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
各地区での取組みが進められ、目標値に達成することができた。西新井大師地区では、まちなみガイドライン案を具現化させるための個別検討会や夜間景観を演出する行燈祭りの実施など地域の活性化に向けて活発な取組みが実施され、目標値を達成した。また、花畑団地周辺地区では予定した協議会会合と、地区のまちづくり検討を深めるための「まちあるき」も実施し、目標値を達成することができた。	総事業費	39,818	38,198	41,036	48,914		
	事業費	5,134	4,074	7,236	14,186	40,230	
	人件費	34,684	34,124	33,800	34,728		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4	4	4	4		
計		34,684	34,124	33,800	34,728		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
大師地区はトラスト助成を受け、景観ルールづくりを進めるための取組みを重ねている。また、旧青少年センター跡地の活用検討も進めた。花畑地区では、アンケート等を踏まえた毛長公園の改修や大学開設を見据えた歩行導線の検討等を協議会と協働して進め、目標である「緑豊かで賑わいあるまち」の創出に向けた取組みが実施された。【貢献度】【協働】花畑地区では、協議会の中で、既存の緑の活用や防犯意識の向上、防犯対策強化等について議論が交わされ、地域全体の環境・防犯意識の向上に貢献している。【波及効果】大師地区で実施した行燈祭りには多くの来訪者があり賑わい創出に繋がった。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	39,818	38,198	41,036	48,914	40,230		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各地区の住民主体のまちづくりを支援し、まちづくり意識の向上を目指す。西新井大師地区は3回目(最後)のトラストを活用し、地区の景観ルールの合意形成を進め、特別景観形成地区の指定に向けた景観審議会への事前相談等の活動を進めていく。花畑団地地区は、文教大学の平成32年前後の開設を見据え、草加市との連携も図りながらさらなるまちづくりを進めていくとともに、地区における防犯まちづくり推進地区の取組みについても支援していく。また、新規地区については各エリアデザイン計画等の動向を注視しながら対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3975 地区計画策定及び整備事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・計画推進係		
電話番号	03-3880-5346	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区環境整備計画に基づき、区と住民が一体となって作成した地区ごとのきめ細かい整備方針・整備計画を実現し、良好な市街地の形成を図る。	庁内協働
	内容	地区環境整備計画等の上位計画を具体化するため、道路・公園や建築物等の規定内容を地区計画として定め、地区のまちづくりを計画的に進めている。	
根拠法令等	1、都市計画法第12条の4 2、建築基準法第68条の2他 3、吸収源対策公園緑地事業(国庫補助事業)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区画道路整備延長 [単位] m	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝実績延長 (両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長は半分とする。)	目標値	550	300	300	300	200
		実績値	191	475	150	99	
		達成率	35%	158%	50%	33%	
指標2 公園等整備面積 [単位] m ²	目標値＝計画面積 実績値＝実績面積	目標値	2,300	1,180	2,880	0	580
		実績値	2,300	1,180	2,880	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
1) 区画道路整備は、地権者の地区計画に対する理解を得ながら、建替え時等に寄付等により敷地を後退し、整備を進めている。27年度は、建替えが予定よりも進まなかったため、33%の達成率であった。引き続き、地権者の理解を得ながら、道路整備を推進する。2) 27年度は、地区計画公園等整備はなかった。今後も引き続き、潤いのある憩いの場としての公園整備を目指す。	総事業費	434,267	1,417,799	1,160,763	62,698		
	総事業費 常勤	事業費	377,905	1,367,040	1,111,414	18,420	718,500
		人件費	56,362	50,759	49,349	44,278	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	6.5	5.95	5.82	5.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	56,362	50,759	49,179	44,278		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0.05	0	
梅島一丁目地区公園2号は、28年度の公園整備に向け、設計委託を実施した。また、西伊興地区公園2号は、地元要望を受け早期整備を目指し、都市計画公園に向けた都市計画手続きを進めている。 【協働】西伊興地区公園2号においては、地元との意見交換会や16条説明会を通し、地元意向を把握し、公園化を進めている。区画道路は、土地所有者との協議により理解を得た上で整備を進めている。 【貢献度】【波及効果】区画道路の着実な整備による、交通ネットワークの向上や、住環境整備等、周辺地区への貢献度及び波及効果は非常に大きい。	計	0	0	170	0		
	財源内訳	国庫支出金	94,000	149,500	11,000	0	118,800
		都支出金	0	410,527	11,663	0	95,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	300,000
		起債	176,000	534,000	307,000	0	0
一般財源	164,267	323,772	831,100	62,698	204,700		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は、補助第138・140号線弘道二丁目周辺地区において、用途地域等の都市計画変更及び地区計画を決定告示した。また、西伊興地区では、地区施設公園1号の早期整備に向け、平成28年2月に、16条説明会を開催した。今後、都市計画変更や事業認可を取得し、平成29年度の公園整備を目指す。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	7780 まちづくり推進事業管理運営事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協働によるまちづくりの推進のために設置されている「まちづくり推進委員会」の運営、まちづくり推進事業の支援及び管理業務	庁内協働 予算配付あり(みどり推進課で常勤0.1人の人件費計上) 都市建設部内各課 地域調整課 産業振興課 地域文化課
	内容	1. まちづくり推進委員会の運営 2. まちづくり事業の支援、管理業務 3. 室・課の庶務事務経費	
根拠法令等	1. 都市計画法 2. ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例、まちづくり推進委員会の組織及び運営に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 まちづくりニュース配付回数 [単位] 回	まちづくりの進捗状況等について、地元住民に周知する。	目標値	2	2	3	11	12
		実績値	2	3	13	10	
		達成率	100%	150%	433%	91%	
指標2 まちづくり推進委員会開催回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため委員会開催回数はまちづくりの重要な指標になる。目標値＝委員会開催予定回数 実績値＝開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	11	15	
		達成率	100%	100%	92%	125%	
指標3 まちづくり派遣等の回数各種審議会等への選出人数 [単位] 回	まちづくり団体等への推進委員・カウンセラーの派遣等の回数 目標値＝派遣予定回数 実績値＝派遣等の回数	目標値	5	5	5	5	7
		実績値	4	6	5	7	
		達成率	80%	120%	100%	140%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
1) ニュースは拠点開発地区の他に地区計画策定地区でも発行し、計10回となった。目標値は下回ったが、まちづくりに関する情報を多くの地域で周知できた。2) 推進委員会の開催回数は、臨時調整委員会を開催したため目標値を上回り、推進委員会との協働を十分達成できた。3) 派遣については、目標値以上の審議会等に委員を派遣し、推進委員会の人材を活用できた。	総事業費	61,598	62,622	53,541	53,795		
	事業費	4,600	5,495	5,318	6,881	8,543	
	人件費	56,998	57,127	48,223	46,914		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5.8	5.9	4.9	5		
	計	50,292	50,333	41,405	43,410		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 市街地整備室の庶務担当として室内事務を取りまとめ、課の庶務担当としても役割は十分果たした。まちづくり推進委員会については、成田市への視察会や研究発表提言の場としてフォーラムを開催するとともに、推進委員会の今後の活動方針について、臨時調整委員会を4回開催して検討した。トラストについては、募集チラシを作成し制度の普及啓発を図るとともに、まちづくり活動の多様化に対応するため、制度の見直しに着手した。波及効果・協働:フォーラムでの様々な視点からの提言により、関係課や都第六建設事務所と協働して今後のまちづくりや商店街振興に波及させていく。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	2	1		
	計	6,706	6,794	6,818	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		327	117	7,484	4,805	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	61,271	62,505	46,057	48,990	8,543		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
まちづくり推進委員会では、都市計画マスタープラン改定に伴い地区部会ごとに提言することを予定している。また、平成27年度に臨時調整委員会で開催した今後の活動方針に基づき、新たに設置する研究部会の活動を支援していく。推進委員会がより自立した組織となり、区と協働してユニバーサルデザインのまちづくりを推進できるよう、引き続き事務局として活動支援を行っていく。あだちまちづくりトラストは、直接区が関われないまちづくりの分野で、区民の支援を行う役割を果たしている。今後はその役割をさらに拡大し、ソフト事業を充実させるため制度を見直し、全庁的な体制を構築していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3980 密集地域整備管理事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	工事課 0.1人(五反野駅広管理) コミュニティ住宅施設の維持管理は住宅課と協働している。
	内容		
根拠法令等	足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 コミュニティ住宅集会所の利用室数 [単位] 室	目標値=利用室数 実績値=利用室数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理者定例会の開催数(区と指定管理者) [単位] 回	目標値=定例会開催数 実績値=定例会開催数 *原則、月1回開催(8月を除く)	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	8	10	10	11	
		達成率	73%	91%	91%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
コミュニティ住宅集会所は地域のまちづくり活動の拠点として、地元町会や商店街等による自主管理により地域の交流を深めるなど、防災拠点及び地域の交流の場として利用されている。また、関原の森関連施設は、指定管理者との定例会により情報を共有化し、適正な管理が行われている。なお、関原三丁目まちづくりセンターは平成27年7月をもって閉鎖となった。	総事業費	54,532	53,439	61,639	63,527		
	事業費	19,761	20,168	27,585	27,063	29,897	
	人件費	34,771	33,271	34,054	36,464		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.01	3.9	4.03	4.2		
	計	34,771	33,271	34,054	36,464		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
災害の危険度が高い密集市街地においては住民相互の共助が重要であり、日ごろからの地域コミュニティづくりが不可欠である。コミュニティ住宅集会所、関原の森関連施設は住民のまちづくり活動を支えている。【貢献度】地域まちづくりの拠点として、地域コミュニティの促進に貢献している。【業務委託】関原の森関連施設は、指定管理者制度を導入している。【波及効果】地域コミュニティの形成に寄与することで、まちづくり事業の促進に効果がある。【協働】地域住民と密接に連携しながら地域住民による施設の自主管理及び運営が行われている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	3,751	0	0
		受益者負担金	2,975	3,380	3,266	3,599	3,501
		その他特定財源	1,661	1,627	1,478	1,571	1,090
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	49,896	48,432	53,144	58,357	25,306		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コミュニティ住宅集会所及び関原の森関連施設はまちづくり活動の拠点であり地域コミュニティの形成に寄与している。関原三丁目まちづくりセンターは児童遊園拡張用地として平成27年7月をもって閉鎖した。関原の森関連施設では、指定管理者によるまちづくりに関する講座や相談、イベントなどの自主事業により地域に密着したまちづくり活動を行っており、地域の活力向上にも寄与している。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働 道・工事課 常勤0.3人 み・みどり推進課 常勤0.3人
	内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部 上沼田南土地区画整理事業：江北三・四・五丁目の各一部	
根拠法令等	土地区画整理法、佐野六木及び上沼田南土地区画整理事業施行規程及び同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	52.4	57.4	61.3	67	70
		実績値	52.4	57	61.9	66.1	
		達成率	100%	99%	101%	99%	
指標2 上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	69.5	77.4	80	90	95
		実績値	69.5	75.5	80	90	
		達成率	100%	98%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
事業執行率は、佐野六木・上沼田南の両地区とも概ね目標値を達成することが出来た。 事業の円滑な推進には、権利者の理解と財源確保が不可欠である。引き続き、権利者へのきめ細かな対応により理解と協力を得ながら、財源確保に向け国土交通省・東京都と積極的な協議を重ねていく。	総事業費	3,032,515	2,394,775	2,753,712	3,254,057		
	事業費	2,777,067	2,150,749	2,530,857	3,016,715	1,852,747	
	人件費	255,448	244,026	222,855	237,342		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	28.3	27.41	24.8	25.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	245,389	233,835	209,560	220,523		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
上沼田南地区は平成27年度に換地処分のお知らせを行い、清算金の徴収・交付に向けた準備に取り組んだ。佐野六木地区の平成27年度建物移転棟数は62棟あり、交渉困難者との折衝に時間を要したが粘り強い交渉により合意に至り事業を進めることができた。仮換地の引渡しについては、工事による家屋等への影響を考慮し引渡しを遅らせたことにより目標値を達成できなかった。なお、27年度の事業費は、26年度からの繰越金約1.5億を含む。貢献度：事業推進により地域特性を活かしたまちづくりに貢献し、安全安心なまちづくりにも寄与している。	人数	3	3	3.9	4.8		
	計	10,059	10,191	13,295	16,819		
	財源内訳	国庫支出金	370,000	476,665	426,700	492,000	100,000
		都支出金	1,087,208	778,293	943,423	295,000	315,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		459	42,930	2,615	355	1	
基金		0	0	0	0	1,200,000	
起債	829,000	303,000	15,000	0	45,000		
一般財源	745,848	793,887	1,365,974	2,466,702	192,746		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
佐野六木地区は、土壤汚染除去工事等があったが、概ね順調に事業を推進している。後期地区最後の移転となる佐野いこいの森の一部敷地を所有している権利者対応については、事業への理解を得ながら敷地内の調査を進めている。上沼田南地区は、平成27年度に換地処分の公告を行い、平成28年度から徴収・交付作業に着手する。両地区とも高齢化する権利者対応として、きめ細やかでわかりやすい説明を行うとともに、引き続き計画的な事業執行に向けて国庫補助等の財源確保を図る。なお、28年度の事業費は、27年度からの繰越金約1.2億を加えると約3.1億となる。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3938 土地区画整理事業の管理事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働
	内容	土地区画整理事業の推進 土地区画整理組合支援	
根拠法令等	土地区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 東京都及び土地区画整理組合との調整会議 [単位] 回	調整会議開催回数 目標値＝隔月1回開催で見込 実績値＝年間開催回数	目標値	24	36	36	10	6
		実績値	36	36	36	10	
		達成率	67%	100%	100%	100%	
指標2 小破修繕 [単位] 回	施設の小破修繕の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込 実績値＝年間実施回数 (地区事務所2箇所)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
花畑東部土地区画整理組合は、平成27年3月の解散認可を受け、選任された清算人が決算に向けた作業を行っており、残余財産の取扱等について、助言等を行なった。 施設の小破修繕については、水道蛇口からの水漏れがあったが、職員による修繕で対応した。	総事業費	3,333	4,000	2,913	3,820		
	事業費	2,032	1,441	1,727	2,251	3,438	
	人件費	1,301	2,559	1,186	1,569		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.15	0.3	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,301	2,559	845	868		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
花畑東部土地区画整理組合の清算人事務(残余財産の処分や決算書作成)が円滑に終了できるよう支援していく。 地区事務所については、常に点検を行い健全な状態確保に努めた。なお、28年度に上沼田南地区事務所を解体する。	内 常勤	人数	0	0	0.1	0.2	
		計	0	0	341	701	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	73	88	82	75	81
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基 金	0	0	0	0	0
起 債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,260	3,912	2,831	3,745	3,357		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？ 事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？ 関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及) <input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
花畑東部土地区画整理組合は法定により指定された清算人の行なう清算事務が円滑に進展し、早期の決算書作成に向け引き続き支援していく。 施設管理については、常に点検を行い、来所する権利者等の安全確保に努める。なお、上沼田南地区事務所は平成28年度に解体する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。	庁内協働 街路橋りょう課が実施する事業に対しても当事業を適用する。
	内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。	
根拠法令等	足立区公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 利子補給件数 [単位] 件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	44	44	44	44	39
		実績値	39	33	32	32	
		達成率	89%	75%	73%	73%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
申請に応じて要綱に基づき適切に審査し、決定していく。 現在、市中金利が低いこともあり、新規の申込みはなかった。	総事業費	2,976	2,984	2,577	2,313		
	事業費	2,542	2,131	1,732	1,445	2,760	
	人件費	434	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.05	0.1	0.1	0.1		
計		434	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数		0	0	0	0	
計			0	0	0	0	
区の公共事業実施により移転等が必要になった権利者に対して、取扱金融機関に移転資金の融資あっせんし、利子の一部を補給することにより、移転権利者の生活再建の支援と公共事業の推進等を図っている。 今後、上沼田南地区の清算金徴収に際して利用が見込まれるとともに、街路橋りょう課の事業においても利用を見込んでいる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,976	2,984	2,577	2,313	2,760

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公共事業の円滑な推進には、関係権利者の理解と協力が必要である。そのため、移転等が発生する権利者への生活再建を促し、協力の上で事業を進めていくためには様々な補助的手法を用いることが有効である。	
本制度は、その補助的業務として有効な業務の一つである。上沼田南地区の清算金徴収にあたっては制度の周知を図っていく。	

事務事業名	3987 鉄道立体化の促進事業		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能確保を確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	【重点プロジェクト事業】 政策経営部、資産管理部、地域のちから推進部、産業経済部、都市建設部、学校教育部等の関係各課
	内容	竹ノ塚駅付近において、道路と鉄道の立体交差化を図り、鉄道による地域分断を解消することによって、地域の活性化を推進する。	
根拠法令等	足立区基本構想、基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 高架化工事とまちづくり計画策定の進捗率(平成24年度新規設定) [単位] %	平成27年度までの高架化工事と地区計画策定等の進捗率を指標とする。平成28年度以降は指標を再設定する。	目標値	23.5	48	75	100	20
		実績値	18.5	41.5	66.5	79.5	
		達成率	79%	86%	89%	80%	
指標2 高架化工事の工程会議等の実施回数(平成24年度新規設定) [単位] 回	工程会議等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数	目標値	5	12	12	12	12
		実績値	8	12	12	12	
		達成率	160%	100%	100%	100%	
指標3 まちづくり連絡会等実施回数 [単位] 回	連絡会等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数	目標値	2	4	4	4	4
		実績値	5	5	4	5	
		達成率	250%	125%	100%	125%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、下り急行線の高架橋完成、仮設地下通路工事が一部残り、用地買収、まちづくりは難航し、時間を要し、目標を下回った。 指標2は、円滑な工事推進にむけ鉄道事業者との工程会議を12回行い目標を達成した。 指標3は、地区計画策定に向けてまちづくり連絡会で意見交換を行った。5回の開催となり目標を上回った。	総事業費	605,551	4,457,104	4,727,052	4,716,081		
	事業費	553,525	4,393,121	4,672,127	4,659,648	6,752,700	
	人件費	52,026	63,983	54,925	56,433		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	6	7.5	6.5	6.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	52,026	63,983	54,925	56,433		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	鉄道高架化は、下り急行線の高架橋完成、仮設地下通路工事は一部残る。用地取得は権利者の事情や生活再建に十分配慮した。まちづくりは、261交差点整備、地区計画策定に時間を要し目標を達成できなかった。線明予算 1,294,199千円 貢献度：鉄道高架化を実現し、踏切解消による安全で円滑な交通機能確保し竹ノ塚駅周辺の東西一体のまちづくりを推進することは区の重点課題であり貢献度は非常に大きい。 効果：鉄道高架化により分断された東西地域の一体化を図り、商業の活性化等が図られる。 協働：地域住民(協議会や連絡会の運営等)	国庫支出金	237,694	1,918,827	2,446,283	2,496,597	3,576,100
都支出金		69,900	567,876	922,317	986,681	1,731,776	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		3,214	132,562	1,093,886	902,515	1,440,324	
基金		239,280	2,168,195	204,284	269,355	0	
起債		0	175,000	0	0	0	
一般財源		55,463	△505,356	60,282	60,933	4,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道高架化は、平成28年5月下旬の下り急行線高架化完了の後、仮設地下通路の完成を目指し、鉄道事業者との連携を一層強化し、工事を着実に推進する。駅周辺のまちづくりは、地区計画原案説明会を開催するなど、地区計画策定の早期実現に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3989 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。	庁内協働 財政課
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 基金残高 [単位] 百万円	目標値：年度末の積立目標額 実績値：年度末の積立済額	目標値	11,500	9,662	8,052	7,029	7,306
		実績値	11,321	9,176	8,995	8,745	
		達成率	98%	95%	112%	124%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
竹ノ塚駅周辺地区まちづくりや竹ノ塚駅付近の下り急行線の高架橋工事などの事業が本格化するため、基金の取り崩しが必要となる。引き続き、目標の達成に向け財政課と協議しながら積み立てに努める。	総事業費	25,326	23,498	23,200	20,592		
	事業費	24,892	23,071	22,777	20,158	18,244	
	人件費	434	427	423	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	434	427	423	434		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 基金の保有は、鉄道高架化並びに周辺地区まちづくりの早期実現に向けた区の強い意志を表明するものである。 貢献度：将来の財政支出に備えることはもとより、区民の理解や関係機関の協力を得るうえで、非常に大きな役割を果たしている。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	24,882	23,071	22,777	20,158	18,244
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	444	427	423	434	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事の着工により、財政当局と協議しながら計画的、効率的な執行を担保するため、基金の積み増しに努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4694 鉄道立体推進事務		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 鉄道立体化事業および竹の塚駅周辺まちづくり事業推進の支援 2 環七高速鉄道(メトロセブン)及び地下鉄8号線整備促進事業	庁内協働 区議会事務局
	内容	1 鉄道立体推進のための支援調整(1)地元まちづくり説明会の実施(2)情報収集、情報提供、調査の実施(3)住民、地権者および関係機関との調整 2 国・都等関係機関との連絡調整	
根拠法令等	足立区基本計画 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 関係機関等との調整回数 [単位] 回	住民、地権者および関係機関との調整回数 目標値：予定数 実績値：実施数	目標値	800	800	800	850	800
		実績値	854	869	908	915	
		達成率	107%	109%	114%	108%	
指標2 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会総会・研修会開催回数 [単位] 回	関係3区(足立・葛飾・江戸川)により構成する促進協議会の総会・研修会の開催回数(23までは交通対策課所管事業)	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地下鉄8号線整備促進大会開催回数 [単位] 回	国会議員・都議会議員・区議会議員及び沿線住民等による地下鉄8号線整備促進大会の開催、要請活動の実施回数(23までは交通対策課所管事業)	目標値	1	2	2	2	1
		実績値	2	2	3	3	
		達成率	200%	100%	150%	150%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、鉄道高架化工事の本格化並びに地区計画策定に向けた調整に伴い、関係機関との調整回数は増加傾向にあり、目標を上回る915回実施した。指標2は、メトロセブン整備促進を目的として、総会・研修会を1回開催し、目標を達成した。指標3は、地下鉄8号線の整備促進を目的として促進大会を1回、要請活動を2回(うち1回は53,497筆の署名を国土交通大臣に提出した。)	総事業費	19,018	19,231	19,734	19,589		
	事業費	2,110	2,596	3,256	2,659	3,131	
	人件費	16,908	16,635	16,478	16,930		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.95	1.95	1.95	1.95		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,908	16,635	16,478	16,930		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
住民、地権者及び関係機関との調整の増加は、事業執行に時間を要したが、鉄道高架化は、概ね計画どおり実施した。一方、まちづくりは時間を要し、スケジュールに遅れが生じた。また、鉄道新線については平成27年度の答申への位置づけを目指し、署名活動を実施し、国土交通大臣へ2回の要請活動を行った。波及効果・貢献度：駅周辺・拠点開発を進めることは、区の重点課題であり、事業を円滑に推進していくために関係機関との連携や調整が必要である。この目標の達成に向けての波及効果・貢献度が大きい協働：地域住民(地下鉄8号線の整備促進)	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	19,018	19,231	19,734	19,589	3,131		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道高架化は、平成28年5月下旬の下り急行線高架化完了の後、仮設地下通路の完成を目指し、鉄道事業者との連携を一層強化し、工事を着実に推進する。駅周辺のまちづくりは、地区計画原案説明会を開催するなど、地区計画策定の早期実現に努めていく。鉄道新線は、平成28年4月20日の答申を受けて、早期整備実現に向けて関係自治体や地域住民と力を合わせ機運醸成の活動を続けていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3972 住宅市街地総合整備事業		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・拠点開発係		
電話番号	03-3880-5441	E-mail	kyoten@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大都市圏の既成市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。	庁内協働
	内容	西新井駅東西自由通路整備に向けた比較検討及び基本計画策定 千住大川端地区における地区施設の整備検討 社会資本総合整備計画(住宅市街地総合整備事業)の事後評価	
根拠法令等	社会資本整備総合交付金(住宅市街地総合整備事業)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 回	H28目標値=新田1+大橋3+西新井2 H27実績値=新田1+大橋3	目標値	11	11	8	7	6
		実績値	15	6	8	4	
		達成率	136%	55%	100%	57%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
新田地区:旧新田小学校跡地利用や新田橋架替え等の公共施設について地元説明実施。千住大橋地区:拠点区域内の開発進捗について地元説明実施。千住大川端地区:事業者との意見交換が主で、まちづくりについて具体化していない。西新井駅周辺地区:関係事業者との勉強会を2月に開催し、地元説明は未実施だった。目標値は達成しなかったが、まちづくりの進捗状況について十分な理解が得られた。	総事業費	42,244	36,802	68,605	39,674		
	事業費	7,560	2,678	32,270	4,946	15,500	
	人件費	34,684	34,124	36,335	34,728		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4	4	4.3	4		
	計	34,684	34,124	36,335	34,728		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	計	0	0	0	0	
新田地区:事業の方針に対し活発な意見交換を行い、各々の事業に関する地元理解が深まった。千住大橋地区:連絡会等を定期的に開催し、まちづくりについて活発に意見交換した。千住大川端地区:アメーzingスクエア跡地利用について地権者と個別面談を開催した。西新井駅周辺地区:東西自由通路整備に向けた検討のため関係事業者と勉強会を開催した。貢献度:地域特性を活かした計画的なまちづくりに繋がった。波及効果:施策コード2.1、2.3等の施策への波及効果は大きく、また区のイメージアップにも繋がった。協働:地元説明会等で意見交換を重ね、住民参加型まちづくりを進めた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	42,244	36,802	68,605	39,674	15,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区のイメージアップと担税力のある住民の定住化を促すため、快適な住環境づくりや良質な住宅供給を誘導する。	
新田地区:連絡会で適宜、まちづくりの取り組み状況を報告する。	
千住大橋地区:駅前の顔づくりの検討を行うとともに、まちづくりの取り組みについて適宜連絡会を開催し周知を図っていく。	
千住大川端地区:千住関屋ポンプ場の工事進捗にあわせて、関屋公園の整備に向けた検討を進める。	
西新井駅周辺地区:東西自由通路の実現に向けて、関係機関等と協議し、比較検討を行い、方針を策定する。	

事務事業名	3986 北千住駅東口地区再開発		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・北千住東口		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、東京電機大学の施設整備を適正に誘導し、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	庁内協働
	内容	足立区画街路第13号線の整備に向け、平成28年度は引き続き沿道建物の物件調査を行い、移転補償及び移転工程の合意形成を図る。	
根拠法令等	足立区地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 関係権利者との折衝回数 [単位] 回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	130	48	36	39	39
		実績値	64	42	46	43	
		達成率	49%	88%	128%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
1) まちづくり連絡会については、予定どおり開催し、地元住民の意向集約が図れ、更に産学官連携によるまちづくりに取り組むことができた。 2) 足立区画街路第13号線の拡幅整備事業においては、全権利者の合意形成(確認書の取交し)に向けて関係権利者に事業の詳細説明等を行い、精力的に交渉した結果、目標を上回ることができた。	総事業費	50,073	38,697	30,494	39,093	
	事業費	8,683	13,104	5,144	13,047	32,000
	人件費	41,390	25,593	25,350	26,046	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	4	3	3	3	
計		34,684	25,593	25,350	26,046	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
内訳	人数	2	0	0	0	
	計	6,706	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 最終の測量結果に基づき作成した換地案をもとに、確認書の取交しに向けて関係権利者との密な交渉を行うことができた。 【貢献度】北千住駅から交通広場等に繋がる足立区画街路第13号線の拡幅整備事業は、賑わいが創出された東口周辺地区の安全安心なまちづくりに貢献する。 【波及効果】都市基盤整備や大学開学により賑わいが生まれ商店街振興にも繋がっている。 【協働】地域のまちづくりについて、地元まちづくり連絡会と意見交換や情報共有等を図りながら進めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	50,073	38,697	30,494	39,093	32,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成26年度に工事着手した東京電機大学の二期工事については、関係機関等と連携しながら適正に誘導を行っていく。	
また、今後の学生数増加も踏まえ、北千住駅東口周辺地区の安全性や利便性をさらに高めていくため、足立区画街路第13号線の拡幅整備事業では、物件調査、補償額算定等を進め、最終同意に向けた密な交渉を実施し、平成29年度の事業認可取得を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	12042 住宅計画策定事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・都市計画課・団地再生係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅マスタープランの理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	庁内協働 都市建設部内の各課 福祉部 子ども家庭部 政策経営部 学校教育部 ほか
	内容	○住宅マスタープランに基づく施策の推進 ○公共住宅の建替え等に伴う計画・調整・協議	
根拠法令等	○大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法 ○公営住宅法 ○公営住宅等関連事業推進事業補助要領 ○住生活基本法 ○住生活基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公共住宅建設協議団地数 [単位] 件	公共住宅建設にあたり、機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行う。	目標値	3	4	3	4	4
		実績値	5	5	3	5	
		達成率	167%	125%	100%	125%	
指標2 住生活基本法に基づく重点供給地域(特定促進地区)数 [単位] 箇所	快適環境の創出維持向上、住宅市街地の都市機能更新、住宅供給等の制度・事業の実施又は実施見込みが高い地区	目標値	51	51	51	51	51
		実績値	51	51	51	51	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は目標を達成した。都営住宅5団地(西新井本町四(2期)、宮城一(2期)、花畑七(2期)一ツ家二(1期)、西新井本町三(1期))の建替協議を都と行い、他に江北四と梅田八の除却協議を行った。指標2の地区数に変更はないが、特定促進地区内の公共住宅団地建替事業による具体的な住宅市街地整備が進捗している。	総事業費	24,347	15,834	20,442	13,936	
	事業費	68	52	162	45	1,330
	人件費	24,279	15,782	20,280	13,891	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	2.8	1.85	2.4	1.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
波及効果:都営住宅やUR賃貸住宅団地などの老朽化した公共住宅の更新は、創出用地における良質な民間住宅の供給及び子育て・高齢者支援施設や商業施設等の整備につながり、波及効果は大である。貢献度:建設協議を通じ道路・公園等の公共施設や環境整備及び都営住宅の戸数削減と偏在解消が図られている。エリアデザインによるまちづくりには、この創出用地の活用が極めて有効である。重点供給地域の指定により、重点的・効率的な住宅施策の展開に貢献している。協働:東京都都市整備局、UR都市機構、東京都住宅供給公社と協働し事業を進めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	24,347	15,834	20,442	13,936	1,330	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
住宅マスタープラン改正検討に伴い、現在の実績と評価を行い施策を検討していく。また、都営住宅は昭和40年代建替事業の円滑な推進による耐震化、戸数抑制、偏在改善、創出用地利活用に向け、庁内連携会議による全庁的な検討を踏まえ都区検討会、予備協議、都区協議を精力的に進めていく。公社興野町住宅建替協議に向けた前提条件の整理を行う。UR花畑団地の旧保育園用地活用を検討する。特に、花畑、江北、西新井・梅島エリアデザインに伴う創出用地活用は、各事業者、地元、庁内関係部署等と連携し各種協議を進める必要があり、庁内協議体制を整え区施策に貢献するよう誘導する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3995 開発指導事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号	03-3880-5272	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1. 建築確認の適正化を図るため申請により特定行政庁が道路位置の指定を行う。2. 民間開発を適正に誘導し、良好な都市環境の整備と魅力ある住宅供給を促進する。	庁内協働
	内容	1. 申請に基づき道路位置の指定を行う。2. ①都市計画法に基づく開発許可行為 ②足立区環境整備基準に基づく各事業の承認 ③租税特別措置法に基づく優良宅地認定事務 ④租税特別措置法に基づく優良住宅認定事務	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築基準法施行細則、都市計画法、租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅認定事務施行細則、足立区まちづくり推進条例、足立区環境整備基準・同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 開発行為許可件数 [単位] 件	目標値≧前年度実績値	目標値	66	78	78	78	70
		実績値	78	62	46	65	
		達成率	118%	79%	59%	83%	
指標2 環境整備基準申請件数 [単位] 件	目標値≧前年度実績値	目標値	186	208	208	208	150
		実績値	208	173	151	147	
		達成率	112%	83%	73%	71%	
指標3 公共空間の確保 [単位] ㎡	目標値≧前年度実績値	目標値	4,800	5,464	5,400	5,400	4,300
		実績値	5,464	7,291	4,691	4,244	
		達成率	114%	133%	87%	79%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
平成27年度の各指標の実績値は、全ての指標において目標値を下回った。しかし、開発許可件数において、昨年度実績より40%以上増加している。今後も景気動向の上昇がさらに上向くことになれば、各指標の実績値も上昇していくことになると予想される。 また、28年度から目標値の設定については、昨年度の実績値を参考に設定していくこととする。	総事業費	47,605	46,947	46,336	47,588	
	事業費	897	895	677	674	458
	人件費	46,708	46,052	45,659	46,914	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	5	5	5	5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成27年度において自主管理歩道1,324m(幅員1.5m)含む公共空間4,244㎡が整備され、良好で快適な市街地空間を創出した。 貢献度:民間による良好な市街地環境の整備が着実に進められたことにより、魅力ある住宅を増やすことに貢献した。 波及効果:自主管理歩道を整備することにより、区民の交通の危険性を低減させることに寄与した。 協働:当区のまちづくりに関する民間開発事業者の理解のもとに、協働して快適な市街地空間の整備を進めた。	内 計	43,355	42,655	42,250	43,410	
	非常勤	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,353	3,397	3,409	3,504	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	10,793	8,896	6,405	8,450	458	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	36,812	38,051	39,931	39,138	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
窓口での事前相談の機会等を捉え、開発行為や大規模施設建設計画の動向を正確に把握するとともに、事業者等を適切に指導・誘導することで、災害に強く、良好なまちづくりの推進に寄与していく。	
ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例の早期制定を目指すとともに、集合住宅全体の条例制定に向けた検討を進める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4004 区営住宅管理事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都から移管を受けた区営住宅を管理し、住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃で供給する。	
	内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅(コミュニティ住宅)、高齢者住宅(シルバーピア住宅)の維持管理を行う。	
根拠法令等	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 空家補修件数 [単位] 件	目標値＝前年実績+5件 実績値＝空き家補修件数	目標値	32	29	43	44	41
		実績値	24	38	39	36	
		達成率	75%	131%	91%	82%	
指標2 一般区営住宅使用料滞納額 [単位] 千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値		37,721	33,278	26,557	24,087
		実績値	41,913	36,976	29,508	26,764	
		達成率	0%	102%	113%	99%	
指標3 1戸当たりの管理経費 [単位] 円	目標値＝事業費(当初予算額)÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	135,420	137,049	161,303	157,609	172,939
		実績値	123,550	131,960	140,500	146,478	
		達成率	110%	104%	115%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1:空家件数は予測値のため、結果的には昨年度より減となった。補修費用は長期居住者の退去により高額になることが多くなっている。 指標2:滞納額は訴訟等厳しく対応した結果年々減少している。 指標3:経年劣化や老朽化による小破修繕の件数増のため、戸あたりの実績値(平均値)は上がった。	総事業費	134,122	146,670	160,486	149,422	
	事業費	99,952	106,756	120,920	117,450	139,907
	人件費	34,170	39,914	39,566	31,972	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	3.67	4.4	4.4	3.4	
	計	31,823	37,536	37,180	29,519	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
区営住宅やシルバーピア住宅の空家発生件数は、予測値のため昨年度より減となった。 貢献度:空家補修の際には、風呂釜を設置し居住環境を改善している。また、居住者の生活や住宅の機能に支障が出ないよう、的確な予算執行管理に努め、緊急的な修繕に対応することができた。 今後も経年劣化や老朽化により、緊急的な修繕や補修が必要となる傾向にある。迅速で的確な執行体制が重要である。 効率化:JKK東京へ維持管理業務を委託したことにより、居住者からの一般修繕の要望に夜間・休日を問わず迅速に対応できるようになった。	国庫支出金	562	901	229	90	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	77,307	100,137	45,623	39,265	45,778
	その他特定財源	912	870	1,036	2,414	941
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	55,341	44,762	113,598	107,653	93,188

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区営住宅は低所得層にとってのセーフティネットの役割を担っている。今後、年数の経過とともに施設の老朽化、計画的な建替えを含めた施設更新や修繕の計画の作成、財源の確保が必要である。維持管理業務をJKK東京に委託したことにより、事業運営の事務効率が向上したが、定期的に情報の共有化を図る場を設け、区営住宅の現状を把握するとともに、業務内容のチェック・精査を行う。また、住宅使用料の滞納額の減少に向けて、悪質な滞納者には法的措置をとり、新たな滞納者には高額滞納者にならないように督促方法を工夫することで早期の滞納解消に取り組む。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成16年度開始。	
	内容	基金の積立、年3回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。	
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝前年度実績+積立金+利子-取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	1,710,179	1,692,176	1,736,656	1,981,991	1,812,454
		実績値	1,676,207	1,755,831	1,917,991	1,812,454	
		達成率	98%	104%	110%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
建替え事業や大規模改修に備えて例年通り基金を積立てたが、利子が予想より少なかったため、達成率は91%であった。	総事業費	153,226	154,183	154,096	154,638		
	事業費	152,792	153,756	153,673	154,204	153,818	
	人件費	434	427	423	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	434	427	423	434		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
区営住宅改修等の業務委託のため、169,703千円を取り崩した。 引き続き、一般区営住宅の建替え事業や大規模改修に備え、例年の150,000千円の積立と年間利子を加え、年度末の基金残高は1,812,454,653円となった。 今後も、基金運用により発生した利子を、区営住宅改修の財源として積み立てていく。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	152,792	153,756	153,673	154,204	153,818
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	434	427	423	434	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、住宅使用料の適切な収納に努め、区営住宅の建替えや大規模修繕に向けた財源確保と、適正な管理を行っていく。	

事務事業名	4007 区営住宅改修事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため緊急性の高い箇所を計画的に補修する。	庁内協働
	内容	区営住宅の改築及びエレベーターの設置をおこなう。	
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 [単位] 箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	7	5	2	5	3
		実績値	7	2	3	8	
		達成率	100%	40%	150%	160%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1: 外壁調査、外壁補修、外壁塗装、鉄部塗装(伊興五丁目アパート1号棟及び3号棟、伊興町本町第2アパート1号棟及び2号棟)、鉄部塗装(大谷田一丁目第2アパート)、昇降機設置(伊興五丁目アパート2号棟及び4号棟、大谷田一丁目第2アパート)を実施した。	総事業費	77,503	156,147	1,531,210	952,433	
	事業費	62,502	135,331	1,489,044	908,849	2,479,144
	人件費	15,001	20,816	42,166	43,584	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.73	2.44	4.99	5.02	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
貢献度: 区営住宅長寿命化計画に基づき、経年劣化で老朽化した区営住宅の施設保全工事(外壁補修等)及び昇降機設置工事を適切に実施することにより、安全性、居住性向上に貢献した。	国庫支出金	21,511	34,324	353,061	173,586	306,532
	都支出金	3,274	13,059	168,601	79,828	281,647
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	33,626	67,019	90,038	169,703	132,573
	起債	0	0	421,000	234,000	1,010,000
	一般財源	19,092	41,745	498,510	295,316	748,392

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
(短期)・平成28年6月の完成に向けて、中央本町四丁目第2アパートの建替え工事の進行管理を適切に行う。建物完成後は、居住者の戻り入居及び集約対象団地の居住者移転を円滑に行う。	
・区営住宅長寿命化計画に基づき次期区営住宅の集約化の検討を進めていく。	
(中・長期)・既存住宅の改修は、必要性・緊急性を見極め、計画的に進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅マスタープランの理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	庁内協働 都市計画課・建築安全課と連携し、良好な住環境を形成するための施策を展開した。 危機管理課・地域調整課・絆づくり担当課と連携し、分譲マンション維持管理セミナーを開催した。
	内容	住宅マスタープランに基づく施策の推進 住宅専門相談の実施 住情報の提供 分譲マンションに係る施策の実施 セミナー・交流会等の開催	
根拠法令等	住生活基本法 足立区住宅基本条例 マンションの管理の適正化の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計) [単位] 件	目標値：前年度の住宅専門相談者数 実績値：当該年度の相談者数	目標値	49	36	27	25	48
		実績値	36	27	25	48	
		達成率	73%	75%	93%	192%	
指標2 分譲マンションセミナー参加者数(2回の合計) [単位] 人	目標値：前年度の参加者数 実績値：当該年度の参加者数	目標値	67	67	63	75	76
		実績値	67	63	75	76	
		達成率	100%	94%	119%	101%	
指標3 分譲マンション管理アドバイザー派遣制度 [単位] 件	目標値：前年度の相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	30	29	35	34	38
		実績値	29	35	34	38	
		達成率	97%	121%	97%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:住宅専門相談の活用について、広報やホームページ等で周知を図り、目標値を上回る結果であった。 指標2.3:分譲マンションについては、管理組合の運営や大規模修繕工事などの相談が増え、分譲マンションセミナーやアドバイザー派遣制度の利用者が増える傾向にあり、目標値を若干上回る結果であった。	総事業費	5,966	6,429	6,374	40,999		
	事業費	1,630	1,823	1,808	14,953	14,182	
	人件費	4,336	4,606	4,566	26,046		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	0.5	3		
	計	4,336	4,266	4,225	26,046		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.1	0.1	0		
分譲マンションの適正管理、管理運営の支援や住まいに関する様々な問題を抱えている相談者に対して、専門家からの適切な指導助言や情報提供により、問題解決の方向性を提示した。 貢献度:快適な居住環境を得るための様々な相談に向き合うとともに、近年、話題になっている空き家問題にも庁内連携を図り対応した。 協働:相談業務やセミナーの企画運営において、関係団体と協働で進めた。	財源内訳	国庫支出金	534	569	529	2,692	4,982
		都支出金	0	0	0	1,836	0
		受益者負担金	0	1,829	5	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	5,432	4,031	5,840	36,471	9,200

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
空き家の問題や住まいに関する様々な相談内容に对应していくためにも、庁内と関係団体との連携強化を図っていく。また、分譲マンションの抱える様々な課題解決に向けて、専門家との連携によるアドバイザー派遣制度、相談業務、セミナー等の活動を引き続き行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4009 住宅改良助成事業		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。	庁内協働
	内容	自己用住宅の改良助成(分譲マンションの共用部分を含む) 工事金額×20% (助成限度額30万円)	
根拠法令等	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 住宅改良助成工事費助成件数 [単位] 件	目標値=前年度実績値 実績値=助成申請件数	目標値	6	9	5	6	7
		実績値	9	5	6	7	
		達成率	150%	56%	120%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は7件の実績があり、戸建住宅及び共同住宅の専用部分は5件であり、分譲マンションの共用部改修助成は2件であった。近年は5~6件の実績で減少傾向であったが、平成27年度は目標値を若干上回る結果であった。 なお、平成27年度から助成率を10%から20%に拡充した。	総事業費	4,324	7,199	6,667	9,254		
	事業費	856	1,061	574	572	1,500	
	人件費	3,468	6,138	6,093	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.6	0.6	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,468	5,119	5,070	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.3	0.3	0		
	計	0	1,019	1,023	0		
	財源内訳	国庫支出金	385	124	59	97	450
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,939	7,075	6,608	9,157	1,050	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業を活用して、既存住宅をバリアフリー仕様に改良し、長く住み続けられるように支援することで、安全で快適な居住環境が確保されている。また、分譲マンションの共用部のバリアフリー工事や多世帯同居に伴う間取り変更工事に関する助成制度としては、他に類似制度がないため有効である。 なお、利用件数の増加を図るため、住宅改修関連制度のパンフレットなどを作成し普及啓発を推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20756 水路の整備事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5349	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路・河川を整備し、区民の生活環境の改善・向上を図る。	庁内協働
	内容	・古隅田川緑道整備負担金(綾瀬二丁目)	
根拠法令等	足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 緑道整備延長 [単位] m	C区間 132m 22~24年度 A-1 123m 27~28年度 A-2, B-1 150m 29年度 B-2 148m 29~30年度	目標値	132	0	0	0	123
		実績値	132	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は、前年度に入札が不調となったA-1区間(27~28年度施工)の工事に着手した。目標値は完成延長であるため、工事初年度の27年度は0mである。	総事業費	0	0	8,450	71,159		
	事業費	0	0	0	53,795	69,300	
	人件費	0	0	8,450	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	1	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	8,450	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	8,450	71,159	69,300	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、綾瀬駅南側に位置する足立区・葛飾区境の水路(古隅田川)を、両区の協働事業として緑道等に整備するものである。平成30年度の完成を目標とし、地元や自転車駐車場利用者等への情報発信、交通対策課や葛飾区との調整等を遺漏なく進め、早期完成を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20729 水路の維持事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路、公共溝渠の経常的な補修及び浚渫等 (花畑川、圀川、新芝川)	庁内協働
	内容	ア 浚渫・浄化及び清掃 イ 工事用原材料等	
根拠法令等	河川法 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 水路の維持管理回数 [単位] 回	水路・河川の適正管理のため清掃や草刈の件数 目標値＝実施予定回数、実績地＝年間実施回数	目標値	14	5	3	3	3
		実績値	17	3	3	3	
		達成率	121%	60%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
管理河川の除草、草刈及び清掃について、花畑川は1回、新芝川は2回実施し、目標とした作業回数を達成した。	総事業費	0	0	9,602	8,461		
	事業費	0	0	5,362	4,805	7,790	
	人件費	0	0	4,240	3,656		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0.5	0.3		
	計	0	0	1,705	1,051		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	9,602	8,461	7,790		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 足立区は周囲を河川に囲まれ、また、未だ多くの水路が残されており、区民に良好な生活環境を提供するためには、これらの施設を適切に管理し、継続的に本事業を実施していくことが必要である。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20752 水路の整備事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。	庁内協働
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・西新井堀水路埋戻詳細調査設計委託 ・山王堀緑道デッキ等改修工事設計委託 ・見沼代親水水路補修工事 	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 水路補修箇所 [単位] 箇所	目標値=補修予定箇所 実績値=補修実績箇所	目標値	7	7	3	1	4
		実績値	5	1	0	0	
		達成率	71%	14%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>当初予定していた水路補修工事が不調となり、次年度以降に先送りしたため、目標値を達成することができなかった。</p> <p>また、目標には設定していないが、委託2件は調査・設計が完了したため、工事発注に向けて計画どおり進めていく。</p> <p>なお、平成28年度から指標については、委託・工事とも含めた箇所数で設定する。</p>	総事業費	36,155	26,479	32,078	11,653		
	総事業費	事業費	36,155	26,479	27,853	7,312	84,000
		人件費	0	0	4,225	4,341	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0	0	0.5	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	4,225	4,341		
	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
<p>区内の水路は老朽化が進んでおり、詳細な内部調査を実施して補修や廃滅を行っていかねばならないため、1つの水路を終えるまでに相当の時間を要することとなる。</p> <p>時間と費用を要していく事業ではあるが、中期財政計画に基づき、1つ1つ確実に補修や廃滅を行っていく。</p>	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	36,155	26,479	32,078	11,653	84,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>当区の親水水路を含む水路・導水管は建設後相当期間経過し、構造物の劣化が進んでいる。そのため、水路の健全度調査を実施して劣化が特に進行した箇所を把握し、補修及び廃滅を実施していく予定であるが、内部調査の結果、民地の雑排水の流入が確認されることが多く、排水処理等に時間を要するため、なかなか進まない状況にある。</p> <p>今後は、今までの取組みの整理・分析と対応状況を把握・評価したうえで、今後必要な対策を洗い出し優先順位を決定して、計画的に実施していく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園・緑地等を適正に管理し、安全で公平な利用を促進していく。	庁内協働
	内容	都市公園法等に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用	
根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区児童遊園条例 ○東京都河川流水占用料等徴収条例、埼玉県流水占用料等徴収条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事務用消耗品支出額 [単位] 千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	1,157	1,143	2,639	2,392	2,389
		実績値	1,047	1,029	1,418	1,533	
		達成率	111%	111%	186%	156%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
パークイノベーション舎人駅周辺地域地元説明会の延期により予定した消耗品の支出が抑えられたことや内部努力の継続により、達成率156%と目標を達成することができた。	総事業費	19,363	18,818	97,549	110,951		
	事業費	19,363	18,818	25,695	27,740	23,506	
	人件費	0	0	71,854	83,211		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	8.1	9.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	68,445	79,006		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
みどりと公園推進室及びみどり推進課の庶務事務である。 プチテラス巡回班が使用していたハイゼットは前年度をもってリース期間満了となり事業者へ返納した。残り2台のリース車両については前年度、車検並びに軽微な傷等の修繕を行った。	内	人数	0	0	1	1.2	
		計	0	0	3,409	4,205	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	16,190	16,020	16,046	13,331	14,380
		基金	0	0	723	3,891	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,173	2,798	80,780	93,729	9,126		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都民ゴルフ場占用料については、近隣の自治体との均衡を図るため東京都が占用料を減額した。また、都の条例改正によりさらに減額される予定であるため、都民ゴルフ場をより良い管理とし、収支を好転させ、区民の健康増進に寄与していく。庶務事務予算について効率的な予算執行により、引き続き支出額の節減に努めていく。	

事務事業名	20788 公園等の整備事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・公園整備係		
電話番号	03-3880-5896	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。	庁内協働
	内容	1 パークイノベーションの実践 2 足立区公園施設長寿命化計画による改修 3 防災対策設備の設置(復興税充当事業)	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 改修・改良工事施設数 [単位] 施設	改修・改良工事又は実施設計を行った施設数(公園施設長寿命化計画の工事を含む)	目標値	22	19	27	53	100
		実績値	25	21	31	115	
		達成率	114%	111%	115%	217%	
指標2 区立公園への防災対策設備設置数 [単位] 公園	防災対策設備設置工事を実施した公園数(H24から設計件数を含む)	目標値	10	30	49	22	
		実績値	10	23	49	22	
		達成率	100%	77%	100%	100%	
指標3 改修・改良・整備工事前の意向調査回数 [単位] 回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取等の実施回数	目標値	17	18	40	30	43
		実績値	17	20	43	56	
		達成率	100%	111%	108%	187%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
[指標1]公園灯のLED化工事の発注方法を見直し、単価契約による発注にした結果、工事件数が大幅に増加し、目標値を2倍以上上回った。[指標2]目標通り工事を完了、達成率100%となった。[指標3]工事等の際、当該町会・自治会に加え、周辺町会・自治会についても事前説明を行ったため、目標値を上回った。	総事業費	322,392	1,078,827	1,512,732	5,960,472		
	事業費	322,392	1,078,827	1,414,135	5,851,007	538,745	
	人件費	0	0	98,597	109,465		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	11.16	11.91		
	計	0	0	94,302	103,403		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	1.26	1.73		
	計	0	0	4,295	6,062		
	財源内訳	国庫支出金	61,200	172,397	23,167	22,480	2,500
		都支出金	20,746	17,830	0	894,110	6,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		2,730	2,850	0	2,400	0	
基金		0	124,000	249,378	0	30,000	
起債	60,000	124,000	0	0	0		
一般財源	177,716	637,750	1,240,187	5,041,482	500,245		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
パークイノベーションに基づく公園の特色付けについては、モデル地域において重点的に展開し、魅力ある公園を目指す。老朽化した施設は、公園施設長寿命化計画に基づき計画的に改修し、予防保全型の改修を行う。また、この改修には、公園入口等のバリアフリー化も併せて行うものとし、安全、安心で誰もが使いやすい公園を目指し邁進していく。	

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・事業係		
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。	【重点プロジェクト事業】 庁内協働
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習、緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働による実践】緑の協力員、緑の協定、緑のサポーター、ふるさと桜オーナー等【緑の保全】景観重要公共施設(垢川)、公共施設樹木の保全	
根拠法令等	足立区緑の保護条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の協定事務処理要綱、足立区緑の基金実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 花と緑の普及啓発事業の開催回数 [単位] 回	みどりのレッスン・ぶらっと寄せ植え・暮らしの園芸講座、剪定講習会、垢川ワークショップ、しょうぶまつり、梅まつり等の開催回数	目標値	78	37	37	37	41
		実績値	78	37	36	43	
		達成率	100%	100%	97%	116%	
指標2 緑のカーテンづくりを支援した件数 [単位] 件	園児や保護者と緑のカーテンづくりを行う保育園への設置支援(プランター・ネット等)及び緑のサポーターへの物品支援(プランター等)の合計数	目標値	97	97	91	99	134
		実績値	97	97	91	100	
		達成率	100%	100%	100%	101%	
指標3 緑のサポーター登録者人数 [単位] 人	花や緑が好きで、緑化に関する活動への参加意欲がある区民を「緑のサポーター」として登録者数を増やし、区と区民の協働による緑化推進を目指す。	目標値	300	600	750	850	1,050
		実績値	368	645	800	954	
		達成率	123%	108%	107%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
【指標1】試行としてみどりのカフェを庁内から庁外に出張したため、実績が6回増となった。【指標2】予定どおりに実施した。保育園は民営化や老朽化による仮移転など支援数が減少しているため、区民向けの講座により支援を増やしていく。【指標3】定期的な開催に加えて、草花に関するイベントや子育て世代が利用する施設に出張しPRすることにより、参加者(登録者)の増加に繋がった。	総事業費	34,725	35,317	70,229	76,392	
	事業費	34,725	35,317	26,231	31,183	21,716
	人件費	0	0	43,998	45,209	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0	4.4	4.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	37,180	38,201	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
区民に緑化を促す活動(緑化啓発イベント・講座・PR)を庁内外で積極的に実施した。垢川樹林の保全工事は終了し公園管理課に維持管理業務を移行する。【貢献度】足立区の緑の増加・保全に貢献している。【波及効果】保育園の緑のカーテンは環境教育や食育に効果がある。また、みどりのカフェ、暮らしの園芸講座等で作成した作品は、各戸の花や緑を増やし玄関や庭先に飾られることにより地域美化やイメージアップに繋がっている。【協働】緑の協力員による「ぶらっと寄せ植え」の運営、緑のサポーターによる「みどりのねっと」への緑化情報や美しい庭の情報提供等区民と協働して事業を進めた。	非常勤	人数	0	0	2	2
	計	0	0	6,818	7,008	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	559	952	1,457	780
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	24,033	15,785	19,401	4,720
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	34,725	10,725	53,492	55,534	16,216	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後は庁外での緑化活動を促す実践講座等の回数を増やし新たな参加者を増やしていく。 区内にある素敵な庭を「わたしの街のビューティフルガーデン」に認定し、アトリウムにて展示会を開催、冊子の発行と配布を行い緑化への関心を高めていく。また、インターネットにおいても素敵な庭や開花情報などを紹介し、区のイメージアップを図るとともに、緑化活動への参加意欲を高め、みどりのカフェや暮らしの園芸講座等の新たな参加者増へと繋げていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹林の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	庁内協働 建築審査課：建築確認申請書を提出した事業者等に、緑化計画書の提出を促している。 区画整理課：工事説明会で、参加者に緑化助成制度を案内している。
	内容	1) 保存樹木・樹林の指定及び管理支援 2) 緑化指導 3) 接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成	
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区接道部緑化工事助成金交付要綱、足立区建築物緑化工事助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 保存樹林指定か所 [単位] か所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 緑化計画書提出割合 [単位] %	建築確認申請書提出件数(敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く)に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	85	88	93	94	
		達成率	85%	88%	93%	94%	
指標3 接道部緑化助成件数 [単位] 件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事及び緑化のための塀撤去工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	42	18	19	24	
		達成率	105%	45%	48%	60%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
[指標1]事業者の所有する樹林1か所を追加指定し、保存樹林は21か所となった。[指標2]建築確認申請に基づき事業者等に緑化計画書の提出を促し、94%であった。[指標3]25年度の制度変更(敷地500㎡以上の接道緑化基準分は助成除外)後に減少した助成件数がやや増加した。	総事業費	19,607	15,149	49,137	51,964		
	事業費	19,607	15,149	13,056	14,888	23,572	
	人件費	0	0	36,081	37,076		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	3.1	3.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	26,195	26,914		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	2.9	2.9		
	計	0	0	9,886	10,162		
	【保存樹木・樹林】補助金の交付、剪定費用の助成及び秋期落ち葉収集等の管理支援により、貴重な緑の保全に取り組んだ。【緑化指導】要綱及びてびきを改定し、敷地面積に応じた地上部・接道部・建築物上の緑化と既存樹保全を働きかけた。【緑化助成】防災・減災効果の高い生垣設置をはじめ、景観や環境に配慮したまちづくりに寄与する接道部・建築物緑化の工事費を助成した。 〈貢献度〉各種制度を活用して民有地の緑の保全と創出に寄与した。〈波及効果〉まちの防災性向上に寄与した。〈協働〉民有地の緑の保全・創出の主体である区民及び事業者と協働した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	5,200	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,607	15,149	49,137	51,964	18,372		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
27年度は本事務事業で取り組む各制度の見直しを進め、27年10月から指導内容を切り替えた緑化計画書その他、緑化助成及び保存樹の管理支援に係る要綱をそれぞれ改正した(28年4月施行)。28年度は新制度について、さまざまな機会を捉えて積極的に周知を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20832 緑の基金積立金		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金、緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	
	内容	緑の基金の運用に伴う利子収入および寄附金・緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	
根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立区緑の基金への積立金額 [単位] 千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	6,897	6,302	5,933	5,433	5,130
		実績値	7,604	5,847	3,376	4,609	
		達成率	110%	93%	57%	85%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 [単位] 回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的に行う。	目標値	20	18	14	14	14
		実績値	31	25	13	14	
		達成率	155%	139%	93%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
基金利子は3,261千円である。寄附額は個人及びボランティアクラブ等の大口寄附があったため、前年度実績を上回った。 募金額は、しょうぶまつり、自然体験デー、梅まつり等のイベントが概ね天候に恵まれ、前年並みであった。	総事業費	7,604	5,847	5,066	6,345		
	事業費	7,604	5,847	3,376	4,609	5,130	
	人件費	0	0	1,690	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	1,690	1,736		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	平成五色桜の樹木医診断による維持管理や、圀川やレーガン桜の樹勢回復など緑の保全に基金を活用した。 〔貢献度〕 景観重要公共施設の遊歩道の補修や樹木管理、江北北部緑道の十月桜、大谷田公園梅園の梅の樹勢回復など貴重な緑の保全等に必要なる財源である。 〔協働〕 圀川沿いの樹木の落葉の収集など区民との協働により景観保全に努めている。レーガン桜の樹勢回復についても、桜愛護団体への説明や勉強会を実施しながら作業を行っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		7,605	5,847	3,376	4,609	5,130	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	△1	0	1,690	1,736	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も引き続きイベントなどの機会を捉え、積極的に寄附金・募金の確保に努める。また、どの事業に基金を活用するかを室内各担当所管で十分に精査し、効果的に基金を投入していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20835 いこいとふれあいの広場事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安全・安心・快適なプチテラスを区民に提供し、まちのうるおいの創出、都市景観の演出、防災等安全性の向上、コミュニティの醸成を図る。	庁内協働 開発指導課：宅地開発事業によるプチテラス整備 密集地域整備課：密集市街地整備事業によるプチテラス整備
	内容	プチテラスの清掃・除草、樹木管理、施設点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	足立区プチテラス設置及び管理要綱、プチテラス自主管理制度要綱、千住宿歴史プチテラス自主管理制度要綱、足立区千住宿歴史プチテラスギャラリー運営要綱、足立区千住壁画の道ギャラリー運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 プチテラス数 [単位] 園	管理するプチテラス数 (各年度末現在数)	目標値	104	105	101	99	
		実績値	102	100	99	100	
		達成率	98%	95%	98%	101%	
指標2 施設定期点検におけるE判定非該当施設の割合 [単位] %	施設定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)非該当施設の割合 実績値=(対象施設数-E判定施設数)÷対象施設数	目標値	100	100	100	100	
		実績値	100	99.79	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
[指標1]新設2園(密集事業・開発各1園)、廃止2園(暫定活用・借地返還各1園)を見込んだが、借地返還がH28年度となった。[指標2]高所・壁面等の施設点検を実施した。 ※本事務事業はH27年度終了につき、指標1・2とも目標値設定なし。	総事業費	33,625	23,948	48,502	51,405		
	事業費	33,625	23,948	25,288	27,551	0	
	人件費	0	0	23,214	23,854		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	1.9	1.9		
計		0	0	16,055	16,496		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	2.1	2.1		
計		0	0	7,159	7,358		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) プチテラスを安心して利用できるよう、施設の点検と補修等を実施した。日常点検が難しい高所・壁面等の工作物を対象に業者点検を実施し、ボルト類増締などの対処により安全性の向上を図った。 〈貢献度〉快適な居住環境の提供に貢献した。 〈波及効果〉密集地域の不燃化領域率確保に寄与した。 〈協働〉約7割のプチテラスで、地域団体と自主管理協定を締結した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		33,625	23,948	48,502	51,405	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
28年度から本事務事業は「公園・親水施設等の維持管理事業」に統合し、プチテラスの管理は公園・児童遊園と同様に公園管理課が実施する。また、土地の権原が明確なプチテラスは新たに制定された「足立区立プチテラス条例」、その他事業用地の暫定活用等のプチテラスは要綱により管理し、区民にわかりやすく効率的な管理を目指す。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3927 公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設を区民に提供する。	庁内協働 学校施設課執行委任分(常勤0.03人) 生活衛生課執行委任分(常勤0.10人) (非常勤0.20人)
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公園・児童遊園面積 [単位] m ²	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存面積+新設予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,295,129	2,343,490	2,299,112	2,304,330	2,312,653
		実績値	2,248,474	2,285,438	2,295,240	2,296,130	
		達成率	98%	98%	100%	100%	
指標2 親水水路管理延長 [単位] m	管理する親水水路の総延長 ・目標値＝既存延長+新設予定延長 ・実績値＝年間管理延長	目標値	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
		実績値	14,408	14,408	14,408	14,408	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)以外の遊具の割合 ・実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.9	99.8	99.9	99.9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
公園・児童遊園については、区画整理事業による引継(8ヶ所)が行われなかったため、目標値を下回った。 遊具点検におけるE判定遊具は2基あり、昨年度の3基からは減少した。 なお、対象遊具数におけるE判定遊具以外の割合は、ほぼ100%である。	総事業費	2,182,603	2,025,913	2,144,955	2,203,671		
	事業費	1,757,690	1,636,976	1,797,207	1,867,765	2,064,901	
	人件費	424,913	388,937	347,748	335,906		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	39.82	39.18	36.26	35.55		
	計	345,279	334,245	306,397	308,645		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	非	人数	23.75	16.1	12.13	7.78	
公園等の清掃、除草、樹木管理、補修工事等の維持管理を適正かつ効果的に実施した。公園維持管理業を区内8地区中7地区で民間委託し、遊具を含む公園施設の点検を行った。 貢献度：公園や親水施設は貴重な緑と憩いの場であり適正な状態に保全し、区民に提供できた。 協働：公園や花壇の住民による自主管理を進めた。 波及効果：公園を自主管理することにより、地域コミュニティの育成や見守りによる防犯への意識につながった。	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
	源	都支出金	0	0	0	0	0
	内	受益者負担金	49,474	51,244	56,885	64,768	63,579
	訳	その他特定財源	602	860	1,562	805	826
	基	基金	0	0	13,272	11,293	22,000
	起	債	0	0	0	0	0
	一	般財源	2,132,527	1,973,809	2,073,236	2,126,805	1,978,496

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度からは、これまでの公園及び児童遊園の管理に加えて、いこいとふれあいのひろば事業から移管されたプチテラスの管理も含めて、公園管理課の指針に基づき、遊具などの公園施設について予防管理や危機管理の視点を重視した施設点検や修繕、樹木選定等を実施する。施設の設置・構造基準や劣化状況を勘案し、計画的・効率的な公園の一部改良、改修を行っていく。	
また、公園の自主管理、花壇管理を促進するとともに、公園維持管理業務として包括民間業務委託を拡充していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・拠点公園係		
電話番号	3880-5897	E-mail	k-kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特色ある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいこいの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。	庁内協働 障がい福祉センター 青少年課
	内容	生物園(元洲江公園・保木間せせらぎの道を含む)、都市農業公園、桑袋ピオトープ公園、花畑公園・桜花亭、荒川ビジターセンター等の運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。	
根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例、事業参加費及び物品頒布に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 イベント開催数 [単位] 回数	特色ある公園で、緑や生き物、自然をテーマにしたイベント、体験教室を実施	目標値	3,700	3,100	3,100	3,150	3,460
		実績値	3,025	3,053	3,111	3,592	
		達成率	82%	98%	100%	114%	
指標2 イベント参加者数 [単位] 人	特色ある公園でのイベント・教室参加の実績人数	目標値	180,000	160,000	190,000	338,000	345,000
		実績値	208,043	120,627	332,259	375,028	
		達成率	116%	75%	175%	111%	
指標3 入園者数 [単位] 人	特色ある公園の入場者の実績人数	目標値	520,000	540,000	660,000	693,000	737,000
		実績値	639,674	494,967	676,884	740,928	
		達成率	123%	92%	103%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
全ての指標について目標値を上回った。主な理由は、生物園で実施した「わんフェス」をはじめ、指定管理者施設での新規大型イベントの実施や、電車の中刷り広告をはじめ、様々なメディアへの情報発信など、PR効果が結果に反映したと考えられる。入園者数：生物園189,281人、都市農375,703人、桑袋42,686人、荒川25,130人、桜花亭108,128人	総事業費	554,472	501,966	518,751	517,266	
	事業費	445,967	423,969	469,654	475,058	500,742
	人件費	108,505	77,997	49,097	42,208	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	10	7.55	4.6	4.47	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	86,710	64,409	38,870	38,809	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
各施設において、HP更新計画による定期的な更新や、SNSでのタイムリーな発信など、きめ細やかな情報提供が利用者の拡大に繋がった。貢献度：各施設で特色を活かしたプログラムを実施し、区民が自然に触合う機会を提供している。区民との協働：各施設でボランティア募集を行い、活動者が増加している。桑袋ピオトープ公園の公園管理ボランティアは自主的な活動を行うなど協働が深まっている。波及効果：自然を活かしたプログラムや、庭園内の果実や樹木を加工して供するなど、幅広い年齢層に自然を身近に感じる機会を提供している。	内訳	人数	6.5	4	3	0.97
	計	21,795	13,588	10,227	3,399	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	33,127	18,164	7,593	9,731	8,103
	その他特定財源	89	244	1,800	2,990	2,845
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	521,256	483,558	509,358	504,545	489,794	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
拠点公園の特色を活かし施設利用を促進するため、利用者ニーズを的確に捉えた事業の実施と効果的なPRを行う。今後もホームページの見直しによる掲載内容の充実と、facebookなどのSNSを利用したタイムリーな情報提供を充実させる。また、28年度に指定管理期間が満了する都市農業公園は、29年度当初から業務開始できるように、指定管理者選定をスケジュールどおりに実施し、区民サービスを低下させないように円滑な引継ぎを行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20819 公衆便所の維持管理事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	庁内協働 工事課(公衆便所設置者)と連携し、維持補修を行っている。
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 28年度設置数: 16か所	
根拠法令等	足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公衆便所個所数 [単位] 箇所	公園管理課が管理する公衆便所全数 ・目標値=既存数+新設予定数 ・実績値=年間管理数	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	16	16	16	16	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
公衆便所(16箇所)の清掃を設置場所や使用頻度に応じて、一日あたり1回から3回実施している。 また、7月から10月の夏から秋口にすべての公衆便所に消臭効果が高い(トイレボール)を投入した。	総事業費	30,807	30,651	57,162	51,669		
	事業費	30,807	30,651	48,719	44,039	48,774	
	人件費	0	0	8,443	7,630		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0.87	0.79		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	7,352	6,859		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0.32	0.22		
定期清掃、施設・設備の管理を通して、利用者に快適な公衆便所を提供した。また、老朽化が進んでいる施設の修繕を行った。 波及効果: 公衆便所は駅前等、区の内外から多くの人が訪れる場所に設置され、利用されている。施設を快適な状況に保つことは、区のイメージアップになり、まちの美化意識向上につながる。	計	0	0	1,091	771		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	30,807	30,651	57,162	51,669	48,774		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
環境	公衆便所は都市生活をするうえで欠くことのできない施設であり、誰もが快適で安心して利用できる施設として維持管理や利用環境を整える。 また、平成28年度からトイレコーティングを拡充して行き、利用者へのサービスを向上していく。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		
施策名	2.3 地域の個性を活かした都市景観を創出する		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	庁内協働 まちづくり関係部署と連携し、届出や事前協議の円滑な運用を図っている。
	内容	足立区景観審議会の運営 景観法に基づく建築物等の規制誘導 足立区景観計画に基づく景観形成の推進	
根拠法令等	景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立区景観審議会開催回数 [単位] 回	審議・検討するための会議回数 目標値：審議会と部会の予定開催数 実績値：審議会と部会の開催数	目標値	13	13	12	13	12
		実績値	8	12	11	10	
		達成率	62%	92%	92%	77%	
指標2 景観法に基づく届出件数 [単位] 件	目標値：届出予定件数 実績値：届出件数	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	159	167	165	130	
		達成率	106%	111%	110%	87%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】審議会2回、推進部会3回、調整部会5回の計10回開催した。案件の関係で推進部会、調整部会を各1回見送り、公募部会を庁内選考会と一本化したため目標値を下回ったが、効率的な運営を行うことができた。 【指標2】最近3か年と比較して約30件減少した。届出対象となる戸建開発が減り、規模の大きな共同住宅は増える傾向にある。	総事業費	26,944	26,729	26,550	25,510		
	事業費	931	1,136	1,200	1,200	1,629	
	人件費	26,013	25,593	25,350	24,310		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3	3	3	2.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 大規模開発地区や大規模建築物、竹ノ塚駅周辺の景観形成方針等に関する審議会や部会における専門的意見が、協働による都市景観の形成に大きく貢献している。また、案件関連部署との連携が、審議会や部会の円滑な運営に寄与している。 貢献度：景観に関する意識向上や、地区の特色を活かした景観形成に大きく貢献している。 波及効果：事業者、みどりや開発等担当部署との調整が、環境と調和した空間の創出に影響している。 協働：届出や事前協議を通じ、区民と協働して景観形成を進めている。審議会は、区内関係団体代表や公募区民委員の意見を聴きながら運営している。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,944	26,729	26,550	25,510	1,629		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
景観ガイドライン地区では建築工事が進み、新たな地区の景観が創出されつつある。今後の個別建設事業の事前協議においては、先行する建築物や植栽等との調和をより意識して景観誘導を行っていく。また、規制だけではなく、足立区の良い景観を伸ばす視点を持ち、SNS、景観ニュース、パネル展示など事業者や区民の良好な景観形成の意識を高める取り組みを、一つずつ積極的に実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3965 サインの整備事業		
施策名	2.3 地域の個性を活かした都市景観を創出する		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「足立区歩行者系案内サインマニュアル」に基づき、主要駅から公共施設等までの歩行者系案内サインを整備する。サインを適正に設置することにより、良好な都市景観の形成と情報伝達機能の充実を図ることを目的とする。	庁内協働 施設所管課や工事課と連携を図り、サインの設置及び修正を行なっている。
	内容		
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 新規格の案内サインの設置 基数 [単位] 箇所	歩行者系案内サインマニュアルに基づき設置・改修された新規格案内サインの基数【目標数：サイン設置予定数】 【実績値：年間の設置数】	目標値	8	0	5	8	0
		実績値	8	0	9	8	
		達成率	100%	0%	180%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
五反野駅周辺に新規格の歩行者系案内サインを再設置した(大サイン1基、小サイン7基、既存撤去16基)。 また、北千住駅周辺や綾瀬駅周辺の既存サインの修繕や地図情報の修正を行った。	総事業費	11,779	8,531	12,748	13,347		
	事業費	3,108	0	4,298	4,665	0	
	人件費	8,671	8,531	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,554	0	0	2,332	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,225	8,531	12,748	11,015	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 ■ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
駅から主要な公共施設への案内を補助するための、歩行者系案内サインの再設置は一区切りがたった。今後は、竹ノ塚駅周辺の鉄道立体化や伊興寺町のまちづくりに合わせて、再設置を検討していく。	
施設の移転や名称変更等に伴う地図情報の修正は、引き続き行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3905 公共交通の一般管理事務		
施策名	3.1 公共交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共交通機関の利便性向上	庁内協働
	内容	1 国・都等関係機関との連絡調整 2 交通事業者との連絡調整 3 交通計画に関する調査・研究・情報収集	
根拠法令等	足立区総合交通計画 足立区公共交通推進会議実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公共交通推進会議等開催回数 [単位] 回	公共交通推進会議・公共交通推進会議検討部会の開催回数	目標値	2	2	2	2	3
		実績値	1	2	3	3	
		達成率	50%	100%	150%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成24年度より足立区総合交通計画の進行管理等を実施する公共交通推進会議、平成25年度より下部組織として公共交通推進会議検討部会を設置した。 平成27年度は公共交通推進会議1回、公共交通推進会議検討部会2回実施により目標を達成した。	総事業費	8,919	8,837	8,521	14,899		
	事業費	248	306	71	5,783	19,663	
	人件費	8,671	8,531	8,450	9,116		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	9,116		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	【貢献度】花畑団地東側の路線バス経路変更について、バス事業者及び警察等関係機関との協議が整い実現した。この結果、公共交通空白地域の解消および地域住民の利便性向上につながり貢献度が高い。また、西新井駅西口周辺における自転車駐車場の整備も完了したほか、自転車走行環境整備として、綾瀬駅東口自転車レーンの再整備を実施し、川の手通りと合わせ綾瀬地区の充実が図られた。 【協働】公共交通推進会議及び検討部会、バス事業者との個別協議を重ね、計画に位置づけた施策を検討した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	10	0
基金			0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,919	8,837	8,521	14,889	19,663		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度は「足立区総合交通計画」短期施策(概ね5年)の実現を目指す年度である。そこで総合交通計画に位置づけた未実現の短期施策実現に向けた検証を実施し、利用者意向を踏まえた分析や課題整理を進め、具体的な方針を定めバス事業者及び関係機関との調整・協議を密に行い施策実現を目指す。	

事務事業名	3908 交通施設の整備・改善事業		
施策名	3.1 公共交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。	庁内協働
	内容	1 バス路線走行環境整備 2 警視庁協議資料作成委託	
根拠法令等	足立区総合交通計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 交通施設の整備路線数 [単位] 路線	バス路線の新設、延伸、経路変更等に 伴う走行環境整備を行った路線数	目標値	5	5	6	6	6
		実績値	3	2	1	1	
		達成率	60%	40%	17%	17%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
足立区総合交通計画に位置づけられた(平成28年度迄)のうち、バス関連施策6路線の実現を目標としたが、事業採算性等の課題により関係機関との協議が整わず、一部経路変更による1路線の実現にとどまった。	総事業費	41,179	31,209	37,930	29,550		
	事業費	23,403	13,294	20,185	11,318	8,120	
	人件費	17,776	17,915	17,745	18,232		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.05	2.1	2.1	2.1		
計		17,776	17,915	17,745	18,232		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数		0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
【貢献度】平成27年7月に実現した花畑団地東側経路変更は公共交通空白地域の解消及び地域住民の利便性向上につながり貢献度は高い。 【波及効果】足立区総合交通計画は20年後の社会を見据えた交通体系の整備方針を定めたものであり、高齢化率の増加が見込まれる中、各施策の実現による波及効果は大きい。 梅島駅周辺における自転車ナビマークや綾瀬駅東口での自転車レーンの整備など、自転車走行環境整備が進んでいる。 【協働】花畑団地東側経路変更はバス事業者及び警察等との協働により実現した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	41,179	31,209	37,930	29,550	8,120		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区総合交通計画に位置づけられたバス関連施策については、事業採算性等の課題により18施策中7施策の実現にとどまる。今後、未実現の施策について利用者意向を踏まえた検証を行い、その結果に基づきバス事業者との協議を継続していく。バスの走行環境整備として、関係法令に適合する箇所へのベンチや点字ブロックなどの設置を検討しバス停の機能向上に努めていく。また、自転車利用環境整備計画を策定し、主要駅周辺部への自転車ナビマークや主要拠点間を結ぶ路線及び都市計画道路の整備改修にあわせた自転車レーンの設置など、自転車走行環境の整備を推進する。	

事務事業名	3934 道路の新設事業		
施策名	3.2 道路交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	円滑な道路交通網と、災害時の住民の避難路確保や緊急物資輸送路の機能が ある都市計画道路等の早期整備を図る。	庁内協働 密集地域整備課 まちづくり課 資産管理課 【重点プロジェクト事業】
	内容	補助第138号線その2工区の用地 補助第138号線その3工区整備負担金(還付 払) 主要区画道路②II区間用地 都市計画道路用地管理工事	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 道路用地の累計取得面積率 [単位] %	第三次事業化優先整備路線(区施行)の 用地取得面積を100とした場合の 累計取得面積率	目標値	32	42	43	44	47
		実績値	32	42	42	45	
		達成率	100%	100%	98%	102%	
指標2 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値=予定数 実績値=実施数	目標値	9	7	6	5	4
		実績値	9	6	5	4	
		達成率	100%	86%	83%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標】主要区画道路②II区間(亀田トレイン通り)、 補助138号線(環七南通り)の道路用地取得(1 491.1㎡)により対前年比2.5%増となった。 【指標】まちづくり連絡会は、現在用地取得中の西 新井地区において、情報提供や相談会により、事業 の理解と協力をいただいた。	総事業費	1,334,265	723,302	441,409	1,371,405		
	事業費	1,256,226	656,760	399,159	1,330,600	1,303,729	
	人件費	78,039	66,542	42,250	40,805		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	9	7.8	5	4.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	78,039	66,542	42,250	40,805		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	【貢献度】補助第138号線(環七南通り)の旧日 光街道から補助第100号線まで延長約1130m のうち、その2工区の延長約280mを残すのみで あり、地域住民の関心は非常に高く、「開通まで待 ち遠しい」、「とにかく早く開通を」との声が上 がっており、貢献度は高い。 【波及効果】西新井駅周辺まちづくりを進めるう えでも、補助第138号線(環七南通り)の整備は、 木蜜地域不燃化促進事業の促進に波及効果がある。 ※H27事業費に繰越明許費6,747千円を含む。	国庫支出金	102,980	162,327	107,650	320,451	426,652
都支出金		519,463	83,308	69,903	90,966	66,900	
受益者負担金		3,825	0	0	0	0	
その他特定財源		38,077	7,873	2,086	0	0	
基金		157,059	251,750	133,078	0	0	
起債	297,083	0	45,000	71,000	351,000		
一般財源	215,778	218,044	83,692	888,988	459,177		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
補助138号線その2工区(環七南通り)の早期事業完了に努め、梅田五丁目から関原三丁目までの補助1第138号線(延長約1,130m)の早期開通を目指していく。また、財政難により未着手路線となっている第3次事業化計画(平成16年度から平成27年度)による優先整備路線を第4次事業化計画に引継ぎ確実な執行に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3935 新設道路整備の事務		
施策名	3.2 道路交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。	庁内協働 区画整理課
	内容	ア 街路事業促進大会 イ 嘱託登記関係図書作成委託 ウ 消耗品購入等	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 各種要望活動参加回数 [単位] 回	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区議会議員の参加する東京都道路整備事業推進大会など、関係団体の主催する各推進大会等に出席し国等の関係機関へ要望活動を行った。 東京都街路事業促進協議会(H27.5.19) 全国街路事業促進協議会(H27.6.15) 東京都道路整備事業推進大会(H27.10.29) 安全安心の道づくりを求める全国大会(H27.11.5) 全国街促協都市基盤整備事業推進大会(H27.11.11)	総事業費	19,837	20,495	19,834	20,700		
	総事業費 常勤	事業費	2,495	3,433	2,934	3,336	4,123
		人件費	17,342	17,062	16,900	17,364	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,342	17,062	16,900	17,364	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都市計画道路の整備に向け、国庫補助金や各種交付金等、特定財源の確保のための国への働きかけとして、各団体主催の推進大会等への要望活動は重要である。 区内の都市計画道路は東京都施工路線も多く、都と区が連携して活動していくためにも重要な事業である。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
	財源内 内 記	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,837	20,495	19,834	20,700	4,123		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路整備事業の推進を図るため、各種要望活動大会に積極的に参加し、国や都へ事業の促進を働きかけていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	15263 都市計画道路用地取得事務		
施策名	3.2 道路交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・用地		
電話番号	3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路事業用地の取得により、計画道路を整備し、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働 竹の塚整備推進課 資産管理課 密集地域整備課 まちづくり課
	内容	竹ノ塚連続立体交差及び区画街路第14号線、補助第138号線その2工区事業用地の地権者との用地取得交渉業務委託及び補償算定業務委託 主要区画道路②II区間の補償算定業務委託	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 内諾件数 [単位] 件	竹ノ塚連続立体交差化及び足立区画街路14号線事業(総物件数20件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	4	5	11	6	4
		実績値	3	6	5	2	
		達成率	75%	120%	45%	33%	
指標2 内諾件数 [単位] 件	補助第138号線その2工区整備事業(総物件数43件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値			2	6	8
		実績値			4	11	
		達成率	0%	0%	200%	183%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】残り6件の内諾を目指して交渉を重ねてきたが、内諾件数2件と目標達成に至らなかった。 【指標2】代替地の提供や課税の特例の活用など、生活再建に向けた地権者との交渉を積極的にすすめ、内諾件数11件と目標を上回る高い成果をあげた。	総事業費	120,878	108,029	142,688	83,229		
	事業費	86,194	73,905	108,888	48,501	48,191	
	人件費	34,684	34,124	33,800	34,728		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4	4	4	4		
	計	34,684	34,124	33,800	34,728		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	21,465	34,383	15,820	6,778
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	120,878	86,564	108,305	67,409	41,413		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、早期整備が期待される区民要望の高い都市計画道路である。指標1は、駅前商業施設を中心とした移転困難な地権者が多いため困難性が非常に高い。また指標2は、現道がなく、狭小住宅が密集している地域で移転による生活再建が大きな課題となっている。今後、計画道路の早期整備に向け、経験豊富な用地交渉委託事業者、竹の塚整備推進課、資産管理課との協働をさらに深め、積極的に地権者交渉を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3900 交差点改良事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交差点等での歩行者保護と車輛の円滑な走行を確保するため、隅切用地を購入し、道路を整備して交通の安全確保を図る	庁内協働 資産管理課 道路管理課 工事課 街路橋りょう課 まちづくり課
	内容	隅切用地の購入	
根拠法令等	道路法、道路構造令、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 購入箇所 [単位] 箇所	道路隅切用地購入箇所数 目標値＝計画予定数 実績値＝購入箇所数	目標値	2	1	1	1	
		実績値	2	0	1	0	
		達成率	100%	0%	100%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】平成27年度は、隅切り用地購入の必要箇所が無かった。	総事業費	10,566	8,531	9,608	4,341		
	事業費	1,895	0	1,158	0	0	
	人件費	8,671	8,531	8,450	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	0.5		
計		8,671	8,531	8,450	4,341		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	内 非常勤	人数	0	0	0	0	
	内 非常勤	計	0	0	0	0	
当事業は、道路の新設や拡幅等によって隅切り整備が必要な場合に執行しているが、毎年継続的に該当案件がある事業ではないため、平成27年度は、道路管理部署やまちづくり部署に該当箇所の案件照会を行い部内に幅広く周知した。 その結果、該当無しであったことから、必要に応じた予算措置が適当である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,566	8,531	9,608	4,341	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
当事業は、継続的な事業執行を必要としないため、今後は、道路整備等に併い交差点改良が必要な場合に予算措置をする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	18647 交通安全の普及啓発事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・推進係		
電話番号	3880-5912	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	昭和38年3月15日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。	庁内協働 教育委員会学校教育部(小・中学校)、教育委員会子ども家庭部(保育園、幼稚園)、地域のちから推進部(住区センター)
	内容	1.春・秋の交通安全運動 2.保育園・幼稚園等交通安全教室 3.自転車安全運転免許証発行事業 4.スタントマンを活用した体験型交通安全教室 5.住区センター巡回交通安全啓発活動 6.交通安全ポスターコンクール等	
根拠法令等	交通安全対策基本法(第4条、第18条、第26条、第38条)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値＝実施予定校の生徒数 実績値＝年間参加人数	目標値	4,210	4,304	3,576	6,064	5,900
		実績値	4,210	4,401	3,801	7,450	
		達成率	100%	102%	106%	123%	
指標2 自転車教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値＝全小学校3年生の児童数 実績値＝年間参加人数	目標値	5,250	5,050	4,888	5,167	5,273
		実績値	5,131	5,103	4,915	5,180	
		達成率	98%	101%	101%	100%	
指標3 保育園等交通安全教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値＝平均園児数×訪問予定園数 実績値＝年間参加人数	目標値	6,570	6,955	6,420	7,490	7,500
		実績値	6,870	7,329	7,402	7,938	
		達成率	105%	105%	115%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
全ての指標において目標を達成することができた。指標1では平成26年度から中学校だけでなく、区内公立高校を対象に含め、平成27年度は目標である15校で実施した。指標2の自転車教室は区内全小学校で継続実施し定着している。指標3は実施を希望する保育園・幼稚園が年々増加している。新入学をひかえる年長組へ2、3月に再度実施する園も増えてきた。	総事業費	15,714	60,688	62,020	61,075		
	事業費	15,714	14,636	16,361	14,161	16,052	
	人件費	0	46,052	45,659	46,914		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	42,655	42,250	43,410		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
足立区では自転車の利用が盛んであるが、その反面事故での死傷者数の割合も自転車利用中が高い。事故を減らすための普及啓発事業として、各種交通安全教室を幼児から高齢者まで幅広く展開しておりその貢献度は高いと思われる。しかし、最も自転車を利用している成人層への啓発活動が十分とは言えず、保育園の交通安全教室等での保護者に対する交通安全意識の高揚や町会・自治会、PTAなどへの体験型教室等、更なる啓発事業の拡大が必要である。	非常勤	人数	0	1	1	1	
	計	0	3,397	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,714	60,688	62,020	61,075	16,052		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
幼児から高齢者まで、それぞれの年代に添った交通安全教室を実施しているが、実施方法などをさらに検討し引き続き活動を行っていく。また、昨年度は成人向けに啓発用チラシを作成し、区内スーパー従業員及び自転車販売店に購入・修理に来られた方々へ配布した。今年度も引き続き啓発を行っていく一方、地域を対象としたスタントマンを使った交通安全教室を実施する予定である。それぞれの教室については、警察署・PTA・地域との連携を密にして実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3950 交通安全施設の整備事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の計画的な改修・整備をおこなう。	
	内容	交通安全施設整備工事	
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設整備数 [単位] 箇所	交通安全施設の整備数	目標値	3	1	1	1	1
		実績値	3	2	1	3	
		達成率	100%	200%	100%	300%	
指標2 施設整備延長 [単位] m	ガードレール、ガードパイプの改修・整備延長	目標値		350	800	850	890
		実績値		683	1,051	1,006	
		達成率	0%	195%	131%	118%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
当初計画どおりガードパイプの取替工事を実施することができた。また、警察から交通事故対策要請のあった交差点のガードパイプや車線分離標識の設置を、契約差金を活用して行ったことで、指標1、2とも目標値を上回ることとなった。	総事業費	9,479	11,717	21,682	22,240		
	総事業費 常勤	事業費	7,311	7,878	17,457	17,899	20,000
		人件費	2,168	3,839	4,225	4,341	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.25	0.45	0.5	0.5	
		計	2,168	3,839	4,225	4,341	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
実績 一本工事 ・古千谷本町一丁目～二丁目 909m 単価契約工事(警察要請分) ・竹の塚四丁目 70m ・入谷五丁目 27m	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	9,479	11,717	21,682	22,240	20,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、ガードレールやガードパイプ等の老朽化した施設の整備・改修に重点を置いて、安全で安心して通行できる道路を実現していく。	
今後も計画的に整備・改修するばかりでなく、緊急で実施しなければならない箇所についても柔軟に対応していくことで、交通安全の向上を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・道・工事課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	
	内容	街路灯の新設及び改修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令 足立区道路照明施設設置基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 街路灯の新設・改修数 [単位] 灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績数＝新設・改修数	目標値	2,453	3,310	3,310	3,310	3,310
		実績値	2,877	3,081	3,506	3,327	
		達成率	117%	93%	106%	101%	
指標2 小型街路灯のLED化達成率 [単位] %	小型街路灯のLED化率 目標値＝30,000灯(H32年度末まで) 実績数＝改修積上げ実数(灯)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	6,091	9,172	12,678	16,005	
		達成率	20%	31%	42%	53%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
年度当初の発注予定である16件と、執行委任による1件の工事発注を行った。本年度は昨年と比べ改修単価の高い独立式街路灯が多かったことなどから、去年に比べ改修灯数が少なかった。 小型街路灯のLED化実施数 3,327灯 大型街路灯のLED化実施数 9灯	総事業費	0	0	376,883	375,841		
	事業費	0	0	343,083	337,640	546,290	
	人件費	0	0	33,800	38,201		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	4	4.4		
	計	0	0	33,800	38,201		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 小型街路灯は、目標値を上回る3,300灯を達成したが、今後は高額な独立式街路灯等の改修が増加するため、目的達成のために予算処置を講じていく。 平成28年度は大型街路灯の試行的に改修を行い、設計や施工にかかる事業量等の検証を行う。 【貢献度】LED化は効率よく照度を確保でき、環境に優しく、電気料金を削減し貢献度が大きい。 【波及効果】標準構造図の改定により、開発行為等で街路灯を設置する際にも、LED器具を選択するようになり、本業務は大きな効果があると考えられる。 設計委託を活用するとにより、業務の効率化や適正な工事発注を行っている。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	376,883	375,841	546,290		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度末までの小型街路灯のLED化率は、約53%であり、環境への配慮からも改修計画を積極的に進める必要がある。また、電気料金を減額する手法としてもLED化は有力な手法である。	
区民から要望も強く、夜間の交通安全確保や安全・安心なまちづくりに寄与するためのも事業を促進する。	
平成32年度末までに小型街路灯約30,000灯のLED化を達成すると共に、節電効果の高い大型街路灯についても、改修計画を策定し積極的に改修していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3911 道路台帳整備事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・道路管理係		
電話番号	03-3880-5906	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①効率的な道路管理に資すること ②道水路用地の適正な財産管理	庁内協働 工事課、街路橋りょう課
	内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正 ②道路の認定・廃止 ③管理区域の不明確な部分について区域標示を行う ④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得	
根拠法令等	①道路法 ②道路法施行規則 ③国有財産法 ④河川法 ⑤足立区管理通路条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 国土調査実施面積 [単位] km ²	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.21	1.21	1.27	1.31	1.35
		実績値	1.18	1.21	1.27	1.3	
		達成率	98%	100%	100%	99%	
指標2 現況平面図補正枚数 [単位] 枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数	目標値	130	170	150	130	130
		実績値	163	130	89	124	
		達成率	125%	76%	59%	95%	
指標3 図面発行枚数 [単位] 枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	13,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	17,232	17,494	18,437	17,204	
		達成率	133%	97%	102%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:平成27年度から神明三丁目の調査を開始し、国土調査実施面積0.03km ² を予定どおり完了した。指標2:道路整備の進捗に伴い、道路の新設、拡幅数が増加したが、目標には届かなかった。指標3:現況平面図のインターネット公開により、現況平面図の発行枚数の減につながったため、目標に届かなかった。	総事業費	454,906	430,796	423,159	440,392		
	事業費	129,915	116,110	115,347	118,071	132,086	
	人件費	324,991	314,686	307,812	322,321		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	34	34.1	33.2	34.3		
	計	294,814	290,907	280,540	297,793		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	9	7	8	7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 道路管理者として行政財産の適正な維持管理を行うため、正確な道路台帳の作成及び補正を行った。国土調査においては、平成27年度・28年度は神明三丁目を計画し、着実に調査を進めていった。インターネット公開により現況平面図の発行枚数は減少したが、区域標示図や管理図の発行枚数は変わっておらず、需要は多い。【波及効果】正確な図面を整備することで、家屋の建替えに伴うセットバック等、適正な建築指導が可能となり、建築物の安全性の確保につながる。	内訳	計	30,177	23,779	27,272	24,528	
	財源内訳	国庫支出金	4,950	4,134	2,850	4,650	4,750
		都支出金	2,475	2,067	1,425	2,325	2,375
		受益者負担金	39,679	41,400	42,203	40,993	29,163
		その他特定財源	2,325	2,411	2,372	2,128	2,372
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	405,477	380,784	374,309	390,296	93,426		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路台帳は区民生活及び経済活動において必要な情報であり、その重要性から道路法により調整・保管及び公開義務が定められているため、今後も継続的かつ適正に事業を行っていく。	
平成28年度も引き続き神明三丁目の地籍調査を計画的に進めていくとともに、地籍調査の街区先行型(道路の内側と外側の線形を先行して決定していく手法)と同じ機能を有している区域管理図の整備拡充を図り、区内道路の正確な図面を保持していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道水路等の管理事業を行う。	
	内容	道路占用許可及び徴収事務, 公共溝渠使用許可及び徴収事務, 事務処理特例による河川占用許可事務, 道路占用工事調整会議に関する事務, 道路占用工事に伴う復旧費精算事務, 自費工事承認事務, 沿道区域指定基準に関する事務	
根拠法令等	道路法 足立区特別区道占用規則 足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 道路等の一般占用の許可申請数 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(前年度の実績が当該年度の見込み)	目標値	300	330	340	270	310
		実績値	322	335	268	309	
		達成率	107%	102%	79%	114%	
指標2 自費工事の承認申請数 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(前年度の実績が当該年度の見込み)	目標値	490	570	560	610	450
		実績値	565	556	604	446	
		達成率	115%	98%	108%	73%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 申請件数の内訳は、足場・落下防止柵・仮囲い270件、突出看板7件、イベント等12件、その他20件である。一般占用許可申請件数は、区内建設業の景気動向を反映していると推測され、目標値に対し、達成率は114%であった。 指標2: 自費工事承認申請件数は、宅地造成の減少が影響していると推測され、目標値に対し、達成率は73%であった。	総事業費	90,635	88,061	82,200	82,131		
	事業費	8,260	7,016	6,966	8,334	18,261	
	人件費	82,375	81,045	75,234	73,797		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	9.5	9.5	8.5	8.5		
	計	82,375	81,045	71,825	73,797		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 足場・落下防止柵・仮囲い等の一般占用物件は、区の広報活動や適宜の現場確認により、道路占用に対する申請者の法令遵守の意識が高まり、41件増に繋がったと推測する。 【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態に保つことに大きく貢献している。 【波及効果】道路占用料歳入は1,866,570千円と多額であり、区全体の財源に大きく貢献している。	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	1	0	
	勤	計	0	0	3,409	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	8,260	7,016	6,966	8,334	18,261
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	82,375	81,045	75,234	73,797	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当該事務事業は法定の許認可事務であるため、看板・日除け等道路占用物件の安全確認を含めた実態調査を平成28~29年度で実施し、その調査結果に基づき、不法および不適合物件について改善指導していくとともに、データベース化していくなど、今後も区が適正に実施していく。	
また、道路占用物件のうち、公共5企業(電気・ガス・水道・下水道・NTT)及びKDDIの物件については、オンライン電子申請システムを活用して、引き続き、適正に業務管理を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3913 屋外広告物事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。	庁内協働
	内容	屋外広告物の審査及び許可、違反屋外広告物の撤去	
根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例 足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 屋外広告物の許可申請 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数 (前年度の実績が当該年度の見込み)	目標値	440	450	500	500	510
		実績値	442	498	494	505	
		達成率	100%	111%	99%	101%	
指標2 違反広告物の除却 [単位] 件	目標値＝年間の違反広告物除却目標数 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	14,500	29,000	58,000	79,800	56,800
		実績値	19,757	40,127	79,728	56,758	
		達成率	136%	138%	137%	71%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:申請件数の内訳は、広告塔・広告版433件、車体利用広告55件、広告旗・立看板等7件、その他10件であり、区分は、継続328件、新規177件である。平成25年度よりほぼ横ばいの状態であり、目標値に対し、達成率は101%であった。 指標2:除却件数は、平成26年度より22,970件減少しており、目標値に対し、達成率は71%であった。	総事業費	20,810	21,019	20,727	30,110		
	事業費	1,097	1,428	1,234	1,397	3,670	
	人件費	19,713	19,591	19,493	28,713		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.5	1.5	1.5	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,007	12,797	12,675	21,705		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	2	2		
	計	6,706	6,794	6,818	7,008		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		1,097	1,428	1,234	1,397	3,670	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	19,713	19,591	19,493	28,713	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
屋外広告物の許認可は法定事務であるため、毎週土曜日に違反広告物の除却作業委託を開始するなど、今後も区が適正に実施していく。	
違反屋外広告物除却協力員制度については、引き続き、案内パンフレットの配布等により地域へのPRを行うとともに、地区町会自治会連合会単位での制度参加への勧誘を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3915 道路の不正使用等に対する指導事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める	庁内協働 環境部ごみ減量推進課、環境部生活環境保全課、交通対策課、工事課、公園管理課
	内容	1 道水路等の不法占用の監察及び指導 2 道水路等への不法投棄の対応	
根拠法令等	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準、道路環境美化の取り組みに関する協議書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 道水路等の不正使用案件に対する解決率 [単位] 率	目標値＝年間解決目標率 (H20年度実績値92%+3%) 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	97	100	98	93	
		達成率	102%	105%	103%	98%	
指標2 道水路等の不法投棄件数(低減目標) [単位] 件	目標値＝年間不法投棄目標件数 (H25年度実績値541件×80%) 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	720	720	432	432	432
		実績値	689	541	572	460	
		達成率	104%	133%	76%	94%	
指標3 私有地等の不法投棄相談件数 [単位] 件	目標値＝年間不法投棄相談目標件数 (H26年度目標値100件) 実績値＝年間不法投棄相談実績件数	目標値			100	100	100
		実績値			98	102	
		達成率	0%	0%	98%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 他部署との合同指導等を行う等、解決に向けて様々なアプローチ方法を行うことで、93%(316/338件)を解決することが出来た。 指標2: H27年度から都道管理者と新たに協定を結ぶ等、不法投棄されにくい環境づくりを推進した結果、昨年より18%減少した。 指標3: H27年度から新規事業で独自の看板を制作・貸出を行う等により目標を達成した。	総事業費	44,097	43,397	43,885	46,694		
	事業費	742	742	1,635	3,284	6,725	
	人件費	43,355	42,655	42,250	43,410		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,355	42,655	42,250	43,410		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	【妥当性】道路の不正使用及び、不法投棄等の取扱い件数は、823件あった。(H26年度、1012件)。 【有効性】まちの美観と衛生的で快適な住環境の向上、災害時の被害低減等、様々な区政運営の礎となっている。 【協働】全取扱件数の内78%(647/823件)は、区民からの情報提供を受け早期解決に結び付いている。 【環境】H23年度より、路上に不法投棄された二輪車の処理にあたり、製造時業者等による「二輪車サイクル自治体排出システム」に利用登録をおこない、より確実な適正処理・再資源化を実施している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	44,097	43,397	43,885	46,694	6,725		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道水路路上における不正使用に対しては、他部署や警察署など関係機関との協働をより一層行っていく。 不法投棄対策としては、不法投棄多発地点に防犯カメラや看板の設置を行い、不法投棄されにくい環境づくりを進める。 独自に製作した看板を他部署と連携して配布し、年間200枚設置を目標にゴミゼロ運動の推進及び周知を全庁的に進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3946 道路の維持事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路橋梁の維持	
	内容	ア 道路・橋梁の応急修繕 イ 道路維持作業委託 ウ 道路清掃及び草刈委託 エ 工事中用原材料 オ 光熱水費 カ 道路施設保守点検作業委託	
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 緊急工事等件数 [単位] 件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数 目標値＝前年度実績値並を標準に設定、実績値＝年間件数	目標値	600	550	530	520	530
		実績値	552	538	518	536	
		達成率	92%	98%	98%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
道路補修、街路樹剪定等の工事それぞれについて前年度以上の件数を実施し、目標を達成した。 道路施設の老朽化が進む中、道路の損傷箇所等を早期発見し、迅速に対応するなど、安心して利用できる道路環境の維持に努めた。 緊急工事件数 536件 (道路補修290件、街路樹剪定等246件)	総事業費	1,482,405	1,373,436	1,480,768	1,519,373		
	事業費	1,313,450	1,188,958	1,301,372	1,334,195	1,438,027	
	人件費	168,955	184,478	179,396	185,178		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	18.12	20.39	20.02	20.32		
	計	157,119	173,947	169,169	176,418		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	3.53	3.1	3	2.5		
労務単価や資材価格の上昇傾向は緩やかになっているものの、依然として高い水準にあり、より効果的、効率的な対応が求められている。 よって、現場の状況に即した補修方法を検討し、また、安価な資材を用いて施工するなど、更なるコスト削減を図った。	財源内訳	国庫支出金	0	0	7,150	2,200	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	34,135	33,753	20,968	7,409	7,645
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,448,270	1,339,683	1,452,650	1,509,764	1,430,382

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
施設の老朽化に伴う道路陥没が発生しており、そのため、平成26年度から実施している路面空洞調査、路面性状調査の結果を踏まえ、28年度に舗装維持補修計画を策定する予定である。	
それにより、計画的な補修を実施することでコストの削減を図るとともに、安全、快適な道路環境の維持に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3947 工事管理事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	工事課の管理運営	庁内協働
	内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設運営 [単位] 箇所	施設管理数(工事事務所) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	2	1	1	1	1
		実績値	2	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 資機材置場管理 [単位] 箇所	施設管理数(中央本町、梅島、神明南、西新井、諏訪木) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値		5	5	5	5
		実績値		5	5	5	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1に掲げる工事事務所は平成27年度に解体工事が完了した。建物が除却されたため、28年度は跡地のみの管理となるが、跡地売却までの期間は、引き続き適切に管理する。 指標2については、巡回点検により各施設の状態を常に把握するなどして適切に管理した。	総事業費	60,062	74,500	71,376	77,738		
	総事業費	事業費	19,243	18,372	16,796	22,703	26,689
		人件費	40,819	56,128	54,580	55,035	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	2.31	4.23	4.2	4.2	
		計	20,030	36,086	35,490	36,464	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	6.2	5.9	5.6	5.3	
		計	20,789	20,042	19,090	18,571	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	290	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	60,062	74,500	71,376	77,448	26,689	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
災害に対する懸念の解消や道路陥没などの事故への迅速な対応が課の主要な課題であり、緊急時に迅速に行動するためには、資材置場などの施設のほか、緊急車両等の適切な管理が不可欠である。	
また、資材置場の効果的な配置や各々の役割についても検討し、機動的な組織体制の構築を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3948 施設維持修繕事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	工事課管理施設の補修	庁内協働
	内容	管理施設の小破修繕	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設修繕数 [単位] 件	施設の小破修繕等の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間修繕数	目標値	3	3	5	3	4
		実績値	6	7	2	4	
		達成率	200%	233%	40%	133%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
神明南材料置場の老朽化に伴う設備修繕を含め、計4件の工事を実施した。	総事業費	3,847	4,551	4,361	4,515		
	事業費	1,159	712	981	1,042	1,156	
	人件費	2,688	3,839	3,380	3,473		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.31	0.45	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,847	4,551	4,361	4,515	1,156		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
資材置場は、道路等の維持管理や緊急対応で使用する資機材、特殊車両等を保管する施設である。老朽化に伴う設備の故障も発生しているため、緊急時の業務に支障がないよう施設管理に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3949 道路の改良事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ	
	内容	・路面下空洞調査委託 ・路面性状調査委託 ・おしべ通り道路改良その2工事 ・入谷三丁目歩道改修工事 ・小台二丁目取付管補修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 道路改良延長 [単位] m	道路改修の施工延長 目標値＝予定延長距離 実績値＝工事施工延長	目標値	3,165	1,470	168	375	810
		実績値	3,150	1,100	168	375	
		達成率	100%	75%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
おしべ通り歩道拡幅(第2期)のバリアフリー化工事とともに、陥没の危険がある雨水樹取付管の補修など老朽化した施設の更新を予定どおり行い、当初の目標値を達成することができた。	総事業費	561,913	70,945	77,771	154,289		
	事業費	473,035	45,693	56,223	128,243	178,400	
	人件費	88,878	25,252	21,548	26,046		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	10.25	2.96	2.55	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	88,878	25,252	21,548	26,046		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
今後とも老朽化した道路施設の更新に加え、歩道拡幅や段差解消などを行い、全ての利用者が安全で安心して通行できる道路空間の確保に努めていく。	内	人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
【貢献度】 道路改良に伴いバリアフリー化を図ることで、道路環境の質を高めることができた。	財源内訳	国庫支出金	14,300	0	8,250	7,700	17,600
		都支出金	64,699	21,227	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	125,349	0	0	0	0
		起債	62,000	0	0	0	57,000
		一般財源	295,565	49,718	69,521	146,589	103,800

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も計画的にユニバーサルデザインや景観に配慮した道路更新を行い、道路環境の質的向上を図る必要がある。28年度は、引き続き「おしべ通り」のバリアフリー化整備と陥没の危険性が高い千住地区の路面下空洞調査委託ほか、老朽化した施設の改修を実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3951 交通安全施設の維持事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。	
	内容	ア 道路反射鏡設置、取替え イ ガードレール設置、修繕 ウ 道路区画線焼付 エ 道路反射鏡ほか原材料費 オ 工事中消耗品	
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 緊急工事等件数 [単位] 件	道路付属施設(カーブミラー、白線の補修や設置等)の維持管理に伴う緊急工事等の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間修繕数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	109	94	111	107	
		達成率	109%	94%	111%	107%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標値以上の工事件数を実施することができた。引き続き、交通危険箇所の早期発見、補修を実施し、安全な道路環境の整備を行っていく。	総事業費	117,946	114,533	119,598	126,030		
	事業費	103,119	98,751	104,388	109,534	120,401	
	人件費	14,827	15,782	15,210	16,496		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.71	1.85	1.8	1.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	14,827	15,782	15,210	16,496		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		117,946	114,533	119,598	126,030	120,401	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
近年は自転車利用に対する安全の確保を求める声も強くなっていることから、多様化する区民要望に応じた交通安全施設の整備を進めていく。また、膨大な量のカーブミラー、ガードパイプ等の施設の老朽化に備え、計画的な改修を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3952 舗装の改修事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	掘削後の道路を現状に復旧し、交通時の安全を図る。	
	内容	区道舗装の改修	
根拠法令等	東京都足立区特別区道占用規則第18条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 舗装改修面積 [単位] m ²	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	16,000	15,000	15,000	13,000	17,500
		実績値	17,992	14,217	9,499	12,644	
		達成率	112%	95%	63%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
当初予定していた工事が沿道の建築計画により先送りしたことで、設定した目標値を上回ることができなかったが、競合工事等により他企業が仮復旧で終えた箇所の本復旧を施工範囲を拡大して行ったため、目標値に近い実績となった。	総事業費	223,737	197,683	200,216	242,342		
	事業費	190,527	165,180	169,035	210,219	255,000	
	人件費	33,210	32,503	31,181	32,123		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.83	3.81	3.69	3.7		
	計	33,210	32,503	31,181	32,123		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
発注した工事については、他企業掘削工事との連携・調整を図り、効率のかつ円滑に工事を執行することができた。 工事件数 6件	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	164,950	152,560	174,696	138,833	143,264
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	58,787	45,123	25,520	103,509	111,736

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路の安全を確保する意味からも、計画的・効率的に事業を進め、安心して通行できる道路の保身に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3953 私道整備助成事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・私道助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	庁内協働
	内容	私道整備助成	
根拠法令等	足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 私道整備工事助成件数 [単位] 件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間助成件数	目標値	13	12	12	10	12
		実績値	12	12	11	15	
		達成率	92%	100%	92%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
私道整備工事助成件数の目標値を達成することができた。理由として、危険箇所等の現場については速やかに対応を行った事、さらに補正予算を組んだ事により他の現場も対応が可能になった事が挙げられる。	総事業費	69,860	77,558	74,363	100,238		
	事業費	62,923	70,733	67,603	93,292	77,004	
	人件費	6,937	6,825	6,760	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,825	6,760	6,946		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
地元から受ける相談内容として、下水管の不具合に関する事が多く、平成27年度については全15件のうち12件(千住管内9件)が下水本管からの改修工事となった。下水整備が早かった場所については改修時期となっており、今後もこの傾向は続くと予測される。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	69,860	77,558	74,363	100,238	77,004		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
事業分析欄に記入したとおり、下水管の改修工事が増加傾向にある。そのため1箇所あたりの工事金額が高額となり、対応できる箇所数も減ってしまう。今後は予算を拡充する必要があると考える。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20762 街路灯の維持事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。	
	内容	ア 街路灯電灯料 イ 維持管理用消耗品・原材料 ウ 街路灯保守点検作業委託 エ 産業廃棄物収集・運搬及び処分委託 オ 北千住駅西口広場集中照明保守点検委託 カ 維持補修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令 足立区道路照明施設設置基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 管理街路灯数 [単位] 灯	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	41,300	41,500	41,700	41,900	42,100
		実績値	41,330	41,600	41,668	41,774	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
管理する街路灯数増加の原因は、新設工事や民間開発行為に伴う道路帰属によるものや、東京都道から足立区道への移管、区管理道路事業の引継ぎなどである。 維持管理は、街路灯保守点検委託や維持補修工事を行い、緊急時の事故、故障などに対応している。	総事業費	0	0	505,325	446,835		
	事業費	0	0	476,566	412,944	510,987	
	人件費	0	0	28,759	33,891		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	3	3.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	25,350	30,387		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,409	3,504		
	LED化の促進は、電気料金やCO2排出量の削減効果が大きく、また温暖化対策としても有効であり、年々増加する街路灯の維持管理上、重要である。更に、LED器具の寿命は従来の約3倍もあり、保守費用を削減できる。本業務においても老朽化した街路灯のLED化を進めており、目的は十分に達成できた。 【貢献度】適切な照度で安全を確保しながら、LED化により、環境にやさしく、電気料金の節減が図れる本業務は貢献度が大きい。 【波及効果】標準構造図の改定により、開発行為等で街路灯を設置する際にも、LED器具を選定するようになり、本事業は大きな効果があると考えられる。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	505,325	446,835	510,987	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
LED化は省電力効果が高く、改修事業は継続すべきである。特に、大型街路灯のLED化は節電効果が高いため、改修計画を策定し積極的に改修していく。また、経年による劣化が進む装飾街路灯や電灯盤などは、補修により延命している状況であり、これらについても対策の検討が必要である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20776 防犯灯助成事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・私道助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	庁内協働
	内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成	
根拠法令等	足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 私道防犯灯設置助成件数 [単位] [単位] 件	要綱に基づく助成金交付件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間助成件数	目標値	175	175	180	200	300
		実績値	208	180	231	286	
		達成率	119%	103%	128%	143%	
指標2 維持管理経費補助灯数 [単位] [単位] 灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間補助灯数	目標値	9,530	9,650	9,200	9,000	9,000
		実績値	9,277	9,256	8,831	8,688	
		達成率	97%	96%	96%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
私道防犯灯設置助成件数については、地元からの要望が多く予算の流用を行ったため、目標を大幅に達成する事ができた。 維持管理経費補助灯数の達成率については、97%となった。	総事業費	43,186	40,177	55,852	54,342		
	事業費	43,186	40,177	43,177	41,319	45,776	
	人件費	0	0	12,675	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	1.5	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	43,186	40,177	55,852	54,342	45,776	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
現存する私道防犯灯でLED化されていない物がまだ多数残っており、速やかにLED化を進めていかなければならない。また、防犯対策の一環として危険と思われる箇所については、積極的に防犯灯設置助成を行っていくため予算の拡充が必要と考える。私道の交通安全、犯罪の抑止及び防止を図るうえで欠かせない事業である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	7633 道路の改良事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りよう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路及び橋梁の改修や修繕を円滑に行う。	
	内容	桑袋大橋・入谷大橋・花畑大橋耐震補強 堀切2号橋等補修工事 栗六陸橋・西新井駅竹ノ塚駅間跨線人道橋補修工事・橋梁長寿命化修繕計画詳細設計委託 橋梁定期点検委託ほか設計委託	
根拠法令等	道路法第16条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 堀切2号橋・栗六陸橋ほか、橋梁の耐震補強、修繕等工事 [単位] 件	実施件数/総件数	目標値	0	1	5	6	3
		実績値	0	1	5	6	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 新田橋の架け替え工事 [単位] %	事業の進捗率 支出総額/総事業費	目標値	1	1	3	4	3
		実績値	1	1	2	2	
		達成率	100%	100%	67%	50%	
指標3 桑袋大橋・花畑大橋の耐震補強工事(復興税充当事業) [単位] %	事業の進捗率 支出総額/総事業費	目標値		4	50	100	
		実績値		2	44	100	
		達成率	0%	50%	88%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】定期点検結果により橋梁の耐震・修繕工事修繕工事を行った。(昨年度指標の事業が完了したため新たな指標とした。) 【指標2】北区施工である新田橋事業については、仮橋歩道橋と添架施設の調整を行った。 【指標3】桑袋大橋、花畑大橋では耐震補強工事を実施した。(富士見橋については入札不調で補正予算で減額したため事業の進捗率から除いた。)	総事業費	32,395	103,866	584,001	611,157		
	事業費	15,053	78,273	533,301	558,197	652,000	
	人件費	17,342	25,593	50,700	52,960		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	3	6	6.1		
	計	17,342	25,593	50,700	52,960		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
【貢献度】橋の耐震補強工事によって大地震での被害を最小限に食い止め道路交通の安全確保に貢献する。さらに、補修工事をすることで、今後100年以上長寿命化することができ貢献度は高い。 【波及効果】首都直下地震が懸念される中、避難路、緊急物資輸送路が寸断されることなく道路機能が確保できる。 (富士見橋については入札不調で事業が進められなかったが、今後、花畑川全体のあり方を検討していく。)	内訳	非常勤	計	0	0	0	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	27,500	49,500	53,350
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	3,986	3,000
		基金	13,282	0	106,800	0	4,000
起債	15,527	0	0	0	0		
一般財源	3,586	103,866	449,701	557,671	591,650		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
---------	--

主要な35橋梁については、長寿命化計画の定期点検結果により、補強や補修を行い適切な保全に努め、大地震時に備え、被害が出た場合でも速やかに機能回復できる状態を確保する。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3920 駐輪場の建設・改修事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・駐車場係		
電話番号	03-3880-5291(直通)	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	駅周辺の自転車等駐車場需用や施設の安全性を確保するため、施設の建設整備、改修を図っていく必要がある。	庁内協働 営繕管理課 工事課
	内容	自転車駐車場整備及び改修工事	
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区営自転車駐車場整備台数 [単位] 台	駅周辺で、区が新たに建設する自転車駐車場の収容台数 目標値：必要台数 実績値：建設台数	目標値	517	200	279	108	800
		実績値	355	192	279	308	
		達成率	69%	96%	100%	285%	
指標2 区営自転車駐車場大規模改修箇所 [単位] 箇所	区営の既存自転車駐車場の大規模改修箇所数 目標値：必要大規模改修箇所数 実績値：大規模改修箇所数	目標値	0	2	1	1	1
		実績値	0	2	1	1	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：既存扇大橋駅西自転車駐車場の土地返還及び撤去に伴い、代替駐車場として新設扇大橋駅下自転車駐車場の整備が完了した。 指標2：西新井栄町自転車駐車場について、改修工事が完了した。 ※指標1：鉄道新線の駐車場は充足されたため、指標定義の文頭にあった「鉄道新線の」を削除する。	総事業費	290,440	85,176	216,187	105,108		
	事業費	261,912	57,109	186,950	76,457	259,467	
	人件費	28,528	28,067	29,237	28,651		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.29	3.29	3.46	3.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	28,528	28,067	29,237	28,651		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
扇大橋駅西自転車駐車場はその立地条件から利用率が低かったが、扇大橋駅下自転車駐車場の利用率は高く扇大橋駅東自転車駐車場からの利用転換もみられるなど、自転車駐車場需要に沿った整備であり、その整備効果は大きいと考える。また西新井栄町自転車駐車場については一時利用枠での整備・再開となったが、免除対象自転車を多く受け入れるなど、駅周辺の公共自転車駐車場における貴重な自転車駐車場となっている。	財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	13,200	0	0	0	0	
	都支出金	389	40,538	320	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	5,000	0	5,000	5,000	5,000	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	271,851	44,638	210,867	100,108	254,467		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自転車駐車場の整備に当たっては、大型自転車の利用や防犯対策などに十分に配慮し、北千住地区、西新井地区、竹の塚地区の自転車駐車場の老朽化した施設の改修を計画的に進め、利用者にとって利用しやすい施設づくりを目指す。また、原動機付自転車や自動二輪車駐車場について、原動機付自転車の撤去状況や自動二輪車の駐車需要などを精査の上、整備の必要性を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3921 駐車場の利用促進事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・駐車場係		
電話番号	03-3880-5291(直通)	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「竹ノ塚駅西口公共駐車場」「竹の塚駐車場」「北千住駅西口駐車場」を設置することにより、駅周辺の道路の安全かつ円滑な利用を確保する。	
	内容	竹ノ塚駅西口公共駐車場の共益費(管理費及び修繕積立金)、竹の塚公共駐車場の土地及び建物賃借料、北千住駅西口駐車場の管理運営負担金(足立区64.60%(株)ルミネ35.40%)	
根拠法令等	竹ノ塚駅公共駐車場条例、竹ノ塚駅公共駐車場条例施行規則 北千住駅西口駐車場収入配分及び経費負担に関する協定書、北千住駅西口駐車場管理運営経費負担金協定書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 駐車場収益 [単位] 千円	目標値＝年間の駐車場に関わる予測収益(利用料金収入－負担金等経費) 実績値＝年間の駐車場に関わる実績収益(利用料金収入－負担金等経費)	目標値	44,312	58,984	34,677	35,516	38,254
		実績値	43,512	48,329	34,311	35,636	
		達成率	98%	82%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:竹ノ塚駅西口公共駐車場は前年度と比較しても収益が伸びており、目標値を達成した。これは指定管理者による平成26年度から実施しているパーク&ライドや停めホーダイカード等のサービスが周知され、利用者が増加したと考えられる。	総事業費	97,883	104,425	124,696	132,618		
	事業費	91,813	98,453	118,781	126,541	121,879	
	人件費	6,070	5,972	5,915	6,077		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	6,070	5,972	5,915	6,077		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	10,779	5,689	19,862	20,360
その他特定財源		89,719	84,754	102,720	95,523	95,795	
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	8,164	8,892	16,287	17,233	5,724		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
竹ノ塚駅西口公共駐車場については、指定管理者に対して近隣商業施設や商店街店舗との提携の拡大を求めていくとともに、現在実施中のパーク&ライド、カーシェアリング、月単位のプリペイドカードの積極的なPR実施に努め、利用率を向上させ誰もが利用しやすい魅力ある駐車場となるよう指導強化する。また、北千住駅西口駐車場については、効率的な管理運営と収益増加を目指しルミネとの協議を進める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	18691 駐車場・駐輪場の管理運営事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営自転車駐車場の整備・管理運営を行うことにより、駅周辺の放置自転車の解消を目指す。	庁内協働
	内容	区営自転車駐車場の管理運営委託 有料 48カ所 ・ 無料 8カ所	
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則・足立区区営自転車駐車場管理運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公営自転車駐車場収容可能台数 [単位] 台	目標値＝前年度実績+整備計画台数 実績値＝有料・無料自転車駐車場収容台数	目標値	29,730	29,938	27,263	26,578	25,598
		実績値	29,835	29,220	26,954	25,818	
		達成率	100%	98%	99%	97%	
指標2 自転車駐車場定期利用率 [単位] %	目標値＝定期利用率 実績値＝有料自転車駐車場定期利用実績	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	86.8	86.9	79	83	
		達成率	102%	102%	93%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は西新井栄町の再開や扇大橋駅下の開設があったが、扇大橋西の閉鎖や各駐輪場の収容台数の見直しにより目標数を上回することは出来なかった。今後は、駅や駐輪場ごとの利用率等を考慮し、効率的で効果的な駐輪場整備に努めていく。 また、効率的な自転車駐車場の管理を行うため、平成27年度より定期の利用率を指標に加えた。	総事業費	308,245	279,290	299,754	288,516		
	事業費	308,245	249,431	270,179	258,129	268,355	
	人件費	0	29,859	29,575	30,387		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	3.5	3.5	3.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	29,859	29,575	30,387		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	扇大橋西が閉鎖となり代替として扇大橋駅高架下に自転車駐車場を新設したが、丁寧な事前案内をすることにより混乱なく移行することができた。平成26年度は改修等により定期利用率は一時的に減少したが、平成27年度は例年並みに回復した。 貢献度：自転車利用者の利便性や放置自転車の抑制など、自転車駐車場は不可欠であると同時に安全な都市空間の形成や良好な生活環境を維持していく上で貢献度は大きい。 波及効果：自転車盗難の抑制等防犯や安全で安心な通行の確保など普及効果は大きい。 外部化：自転車駐車場の管理運営を委託している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		308,245	249,431	270,179	258,129	268,355	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	29,859	29,575	30,387	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自転車駐車場の利用状況を検証し効果的な施設整備を行うとともに、利用者へのきめ細かい利用案内に努め大型自転車をはじめとした特殊な自転車への対応や高齢者や障がい者が利用しやすい環境づくりを進める。	
また、現在行なっているコミュニティサイクル事業の更なる活用に向けたPRを行い、利用者増加に向けた観光情報と合わせた周知の実施のほか、西新井地区などの新たな拠点整備や大学進出に伴うレンタサイクル導入の可能性について検討を進める。	

事務事業名	18692 自転車の放置対策事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【重点プロジェクト事業】	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例 足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 放置自転車撤去活動回数 [単位] 回	目標値 = (駅5ヶ所×一日2回×100日) + (駅12ヶ所×一日2回×130日) + (駅5ヶ所×一日2回×200日) ※前年度との変更点: 130→100日(2駅)	目標値	17,894	8,760	6,520	6,240	6,120
		実績値	17,984	8,750	6,530	6,242	
		達成率	101%	100%	100%	100%	
指標2 放置自転車防止啓発活動の実施回数 [単位] 回	目標値=駅前6ヶ所+地域・学校キャンペーン実績値=年間活動回数	目標値	131	128	123	150	165
		実績値	129	126	150	165	
		達成率	98%	98%	122%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
各駅周辺の街頭指導及び撤去活動はほぼ計画通り達成できた。主要駅では、悪天候の日は街頭指導の予定を変更するなど、委託業者と連携し、効率的な活動を行なうようにしている。 また、啓発活動も今まで行なっていなかった梅島・五反野駅前のクリーンキャンペーンを開始するなど、積極的に働きかけ、目標値を上回った。	総事業費	229,427	326,025	315,698	328,064		
	事業費	229,427	296,166	286,123	297,677	311,997	
	人件費	0	29,859	29,575	30,387		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	3.5	3.5	3.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	29,859	29,575	30,387		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	平成27年度は主要4駅以外においても撤去活動日数を縮減したが、東京都の調査では23区最少の放置率を達成することができたことから、十分に成果をあげていると言える。 貢献度:本事業は、放置自転車もたらず通行障害の解消に貢献しており、継続的な取り組みが必要である。 協働:毎年度実施している放置自転車クリーンキャンペーンは地域、鉄道やバス事業者、大型店舗、警察や学校などと協働して実施している。 波及効果:自転車盗難の抑制等防犯や良好な公共空間の形成及び生活環境の確保。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		379	0	0	0	0	
受益者負担金		215,649	264,597	198,017	205,722	193,072	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	13,399	61,428	117,681	122,342	118,925		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成23年度から実施している放置自転車対策業務と駐輪場の管理運営業務を一体化した総合委託を引き続き実施し、効率的で効果的な街頭指導及び撤去活動を推進する。放置自転車クリーンキャンペーンは平成27年度から地域調整課が行う「ごみゼロ地域清掃活動」と連携しており、今後もビューティフル・ウィンドウズの一環として実施していく。また、移送所の他に閑屋自転車駐車場でも行なっている「不用自転車の無料引取り」については、積極的なPRを行い自転車の不法投棄の削減に努める。	

事務事業名	18693 民営自転車駐車場設置補助金交付事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民営自転車等駐車を育成し、自転車等駐車場の総量拡大を図り、放置自転車の解消を目指す。	庁内協働
	内容	民営自転車等駐車を設置した者に助成金を交付する。設置費 建設等経費又は標準設備費により算出した額いずれか低い額の1/3 上限額、平置式500万、立式1,000万 管理費 固定資産税及び都市計画税相当額(3年間)	
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・同条例施行規則 足立区民営自転車等駐車場補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 設置費補助件数 [単位] 件	目標値=申請予測件数 実績値=年間の補助件数	目標値	5	5	4	4	4
		実績値	4	3	1	4	
		達成率	80%	60%	25%	100%	
指標2 管理費補助件数 [単位] 件	目標値=前年度設置費補助+継続管理費補助件数 実績値=年間の補助件数	目標値	13	9	11	8	7
		実績値	6	10	11	8	
		達成率	46%	111%	100%	100%	
指標3 補助台数 [単位] 台	目標値=申請予測台数 実績値=年間の補助台数	目標値	1,000	700	600	600	600
		実績値	569	324	86	739	
		達成率	57%	46%	14%	123%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
平成27年度は全ての指標において目標値を達成した。 指標1設置補助件数及び指標2の管理補助件数は目標どおりの件数であった。指標3の設置台数は大規模自転車駐車場の申請が増加し目標値を大きく上回った。	総事業費	13,996	19,341	15,498	20,146	
	事業費	13,996	13,369	7,048	11,464	14,603
	人件費	0	5,972	8,450	8,682	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0.7	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	5,972	8,450	8,682	
	非常勤	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	13,996	13,369	0	0	0
	その他特定財源	0	0	7,048	11,464	14,603
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	5,972	8,450	8,682	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
放置自転車台数を減少させるためには、自転車を受け入れる駐車場整備が必要不可欠である。今後も駅周辺の自転車駐車場の需給バランスや放置実態・キャンセル待ちの状況を踏まえ、より効果的な補助事業を行なっていく。また、2時間無料自転車駐車場の導入を働きかけ、買い物自転車等の駐輪需要への対応に努める。これまで多くの民営自転車駐車場設置について支援してきたが、平成28年度は特に日暮里・舎人ライナー沿線における民営自転車駐車場設置に向けた取組みを強化する。	

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業		
施策名	5.1 防災都市づくりを進める		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・不燃化推進係		
電話番号	3880-6269	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	第四次基本計画に基づき、災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置付いた延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。	
	内容	(助成事業) 補助136号線関原・梅田地区、補助136号線扇・本木地区 補助138号線西新井駅西口その1工区、補助138号線西新井駅西口その2工区地区、補助138号線興野・本木地区	
根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 (国) 都市防災推進事業制度・同事業費補助交付要綱 (都) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 不燃化率(補助136号線関原・梅田地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H15~H29年度)	目標値	45	47	47.5	56	56.5
		実績値	45	45.6	54.6	54.8	
		達成率	100%	97%	115%	98%	
指標2 不燃化率(補助136号線扇・本木地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H17~H31年度)	目標値	49	49	50	56	56.5
		実績値	47	47.6	54.7	55	
		達成率	96%	97%	109%	98%	
指標3 不燃化率(補助138号線その1工区地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H18~H32年度)	目標値	45	46	46.5	49	49
		実績値	41	42.2	47.3	47.5	
		達成率	91%	92%	102%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
街路事業に連動して耐火建物または準耐火建物への建替え促進を図る助成事業であり、建築主からの申請により助成が行われる。今年度はほとんど区内での建替え更新は行われなかったため、目標値に届かなかった。これは消費税増税の影響や建築資材価格高騰等の複数のマイナス要因が重なり、建築件数が伸び悩んだものと推測される。	総事業費	41,802	61,390	26,081	38,696		
	事業費	26,194	46,034	10,871	23,068	83,825	
	人件費	15,608	15,356	15,210	15,628		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.8	1.8	1.8	1.8		
	計	15,608	15,356	15,210	15,628		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
各地区とも確実に不燃化率は伸びている。【貢献度】事業地区の過去3年間における不燃化率の伸びは、どの地区も6%以上である。当事業により、延焼遮断帯の形成が順調に推移しており、災害に強いまちの実現に大きく貢献している。【波及効果】区の助成を受けて事業地区内の建築物が不燃化されることで、まち全体の不燃化を推進する他の施策にも効果がある。【協働】区は、不燃化建物への建て替えを資金面で支援することで、区民と協働して、災害に強いまちに向けた不燃化率向上の取り組みを進めている。「繰越明許費14,982千円」27年度、執行が確実な建物について繰越明許とした。	財源内訳	国庫支出金	12,800	18,800	4,600	11,300	41,600
	都支出金	6,300	8,600	2,300	5,550	19,900	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	22,702	33,990	19,181	21,846	22,325		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都市防災不燃化促進事業は、防火帯による安全な避難路の確保及び市街地延焼火災の防止のために大変有効な手段であり、密集市街地の防災性向上に効果が高い。また、道路整備に伴う再建支援として街路事業の円滑な推進に寄与している。今後も、さらなる事業推進のため、よりわかりやすいチラシの各戸配付や建替え相談会の実施により、地域住民に向けた制度のPRに努める。	

事務事業名	3983 密集市街地整備事業		
施策名	5.1 防災都市づくりを進める		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	3880-5187	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立四丁目地区、西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区、柳原地区における防災性の向上、及び住環境の改善。	庁内協働
	内容	・地区内の老朽建築物の買収・除却 ・防災生活道路・公園等の用地買収及び公共施設整備等 ・不燃化特区	
根拠法令等	・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 老朽家屋等の除却棟数 [単位] 棟数	目標値＝事業実施中の地区内の予定除却棟数(3地区合計) 実績値＝事業実施地区内の除却の実績棟数(3地区合計)	目標値	9	7	6	6	6
		実績値	10	6	4	9	
		達成率	111%	86%	67%	150%	
指標2 まちづくり協議会及び相談会等の開催数 [単位] 回	目標値＝事業実施中の地区における協議会等の開催目標数(3地区合計) 実績値＝協議会等の開催数(3地区合計)	目標値	36	26	24	24	26
		実績値	44	27	24	27	
		達成率	122%	104%	100%	113%	
指標3 3地区平均不燃領域率 [単位] %	目標値＝不燃領域率60%をめざした事業実施中3地区の平均改善目標値(※原則、前年度実績値+1.5%) 実績値＝3地区平均不燃領域率	目標値	49	50.5	51.3	52.5	53.2
		実績値	49	49.6	51	51.7	
		達成率	100%	98%	99%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
老朽住宅は全地区で9棟を除却、まちづくり協議会及び相談会は27回開催し、それぞれ目標数値を達成した。 不燃領域率は60%を目標に年間1.5ポイント改善を目指していたが、3地区の平均は51.7%と目標を達成できなかった。	総事業費	815,936	395,404	463,042	431,535	
	事業費	718,908	294,912	386,310	344,281	398,549
	人件費	97,028	100,492	76,732	87,254	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	11.19	11.7	9	10.05	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	97,028	99,813	76,050	87,254	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.2	0.2	0	
	計	0	679	682	0	
	財源内訳	国庫支出金	296,732	134,610	113,774	99,269
	都支出金	148,366	62,356	53,325	56,238	108,690
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	10,000
	起債	63,000	46,000	0	0	45,000
	一般財源	307,838	152,438	295,943	276,028	107,329

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立四丁目地区：五反野駅前防災広場の詳細設計を実施し、防災機能を持った広場の早期整備を目指す。西新井駅西口周辺地区：「不燃化特区」による支援制度と併せて、地区の防災性向上を加速させる取り組みを行っていく。千住仲町地区：地区施設整備の一層の推進を目指す。柳原地区及び千住第5地域(千住柳町他)において、防災まちづくりに関する地元参加の勉強会を実施し、地区の課題に応じた取り組みを検討していく。共通事項：事業実施地区において、引き続き地区の防災性向上と住環境の改善を行っていく。	

事務事業名	3994 細街路整備事業		
施策名	5.1 防災都市づくりを進める		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・細街路係		
電話番号	03-3880-5286	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時における避難路の確保や消防活動円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行うとともに、測量費等の費用を助成することにより細街路整備を促進する。	庁内協働
	内容	直接施工項目 1.路面の舗装工事 2.路面の排水設備工事 助成対象項目 1.水道メーター・ガスメーターの移設工事 2.門扉の除却工事 3.樹木の移植 4.測量及び分筆登記 5.設計費等 6.隅切り・地区施設整備奨励金等	
根拠法令等	足立区細街路整備条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 細街路整備距離 [単位] m	目標値≥前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	2,700	3,000	3,000	2,400	2,400
		実績値	2,313.4	2,143.2	2,332.9	1,816.6	
		達成率	86%	71%	78%	76%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
昭和60年度から進めている本事業は現在、区民の理解が深まり制度が広く認識されるようになった。平成16年度からは、都市計画法第53条区域内で地区計画により定めた地区施設道路整備も行なっている。平成27年度の整備距離は1,816.6mで例年と比較して、1箇所あたりの整備距離が短いために、目標値に至っていないと考察する。平成28年度の目標値は、前年度の実績値より設定した。	総事業費	366,874	309,841	316,139	323,201		
	事業費	299,471	231,402	241,721	246,303	270,000	
	人件費	67,403	78,439	74,418	76,898		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	7	8	8	8.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	2	3	2	2		
	計	6,706	10,191	6,818	7,008		
	財源内訳	国庫支出金	0	30,000	45,000	54,983	30,000
		都支出金	8,589	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	358,285	279,841	271,139	268,218	240,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成25年度から区の直接施工により、道路拡幅を行っている。拡幅工事には国庫補助金を導入し、単価契約に基づいて区内業者の受注機会の拡大と施工精度の均質化を図っている。今後も安全・安心なまちづくりの実現や細街路整備強化路線を選択して、細街路整備推進担当課及び密集地域整備課と連携し、区民の理解を得ながら本事業を着実に推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3990 建築指導事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・調整係		
電話番号	03-3880-5945	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。	庁内協働
	内容	各種建築許可申請に伴う審査・許可・相談、中高層建築に係る紛争調整、用途地域地区・地区計画等の照会業務	
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 建築許可等の申請件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間申請件数 H27より地区計画届出に関する誘導容積認定事務を建築審査課へ移管	目標値	620	680	680	680	85
		実績値	674	765	608	502	
		達成率	109%	113%	89%	74%	
指標2 地区計画の届出件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間申請件数	目標値		1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	953	1,080	868	708	
		達成率	0%	108%	87%	71%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1、指標2ともに、震災復興や五輪関連に伴う建築資材及び人件費の高騰などの影響から、前年度に引き続き目標を下回った。指標1は、地区計画の届出に関する誘導容積認定事務が建築審査課へ移管されたことに伴い、28年度から当課が担う許可等の件数について目標値を設定した。指標2は、当課が所管する事務に関する指標とするため、29年度より「中高層標識設置届出件数」に変更する。	総事業費	131,874	112,625	112,773	119,244		
	総事業費 常勤	事業費	3,079	2,628	3,581	1,959	2,924
		人件費	128,795	109,997	109,192	117,285	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	13.5	11.5	11.51	12.5	
		計	117,059	98,107	97,260	108,525	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	3.5	3.5	3.5	2.5		
	計	11,736	11,890	11,932	8,760		
平成27年度のGISによる用途地域等指定図検索件数は7万件を超え、区民サービスの向上につながっている。 【貢献度】建築物の許可等を通じて建物が更新されることにより、耐火性や耐震性が向上し、まちの安全性確保に貢献した。 【波及効果】建替え困難な空き家や老朽家屋の建替え更新など良好な居住環境の形成につながっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	25,287	29,645	23,136	21,230	10,530
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	106,587	82,980	89,637	98,014	△7,606		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築基準法に基づき、区民が安全快適に暮らせる住環境を確保するため、事業者に対する確かな建築指導を行っていく。さらに、首都直下地震に備え、安全性の高い建物づくりを誘導し、災害に強いまちづくりを目指す。特に、平成27年度には災害時の建物倒壊危険度が高い特定地域を対象に、緊急避難路や通路始端部等拡幅整備に係る助成制度を創設した。今後も、こうした制度を活用しながら無接道家屋の更新に努め、まちの減災対策を着実に展開していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3998 建築審査会運営事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・用途照会係		
電話番号	03-3880-5943	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築審査会は、特定行政庁（区長）から独立した行政機関として、建築行政の公平・公正な執行を保ち、安全な市街地の形成に寄与する。	庁内協働
	内容	特定行政庁がなす許可等について、調査審議の上同意する。また、建築主事等の処分、不作為に関する審査請求について、審議・裁決を行う。	
根拠法令等	建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 審査会の同意案件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績 実績値＝年間の同意案件数（年間7回開催）	目標値	32	34	40	40	30
		実績値	34	27	18	20	
		達成率	106%	79%	45%	50%	
指標2 調査研究事項件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績 実績値＝年間の調査研究事項件数	目標値		2	19	20	10
		実績値	2	19	3	2	
		達成率	0%	950%	16%	10%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
建築審査会を8回開催し、前年度比で同意案件数が微増した。近年、建築資材の高騰や労務単価の上昇が続き、無接道家屋所有者の建替え意欲が鈍る状況が続いている。建替えが困難な事例は、同意前に建築審査会へ調査研究事実として諮ることとしているが、建築審査会への付議案件が少ない状況であった。このような結果から指標1,2ともに達成率が低調であった。	総事業費	16,266	15,880	15,662	16,134	
	事業費	1,582	1,384	1,282	1,359	2,581
	人件費	14,684	14,496	14,380	14,775	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,007	12,797	12,675	13,023	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
建築審査会では、複雑な土地建物に関する権利関係を精査し、同意許可をすることで老朽家屋の建替えを促進させるとともに、周辺環境の整備や防災性向上を図ってきた。また、事務局では許可案件の精査を行い、綿密な進行管理を行うことで審査会の迅速かつ効率的な審議を行うことができた。【貢献度・波及効果】今までの許可条件では困難な建替えを推進するため、木造住宅密集地域に新たな基準を設け、第1号の許可同意を取得した。従来の建替え敷地のみに着目した許可ではなく、街区単位の安全性確保を重視した建築計画を誘導することで、地域における減災対策推進の一助とすることができた。	非常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5
	計	1,677	1,699	1,705	1,752	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	16,266	15,880	15,662	16,134	2,581	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築物に対する特例許可は、建替えが困難な老朽家屋等を更新させることができ、まちの減災対策に大きく貢献する。特定行政庁が扱う許可案件を迅速に処理するために、効率的な事務調整を図りながら、引き続き建築審査会の適正な運営に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3968 住宅等対策資金積立基金積立金		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅及び建築物の耐震化に係る助成事業を計画的に進める。	庁内協働 会計管理室、財政課と調整を図り、基金を活用している。
	内容	(基金の用途) 住宅・建築物耐震改修工事助成事業	
根拠法令等	足立区住宅建築物耐震助成条例 足立区住宅等対策資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 基金取崩し額 [単位] 千円	建築物耐震化促進事業・住宅改良助成事業(平成21年度までは住宅施策推進事務ほか)に充当するため、基金の取崩を行う。	目標値	7,500	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	15,000	30,000	30,000	30,000	
		達成率	200%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
住宅・建築物の耐震化を計画的に進めていくための基金として積み立てており、主に、特定建築物の耐震改修工事の助成金に充当することを目的とした基金である。 平成27年度は、平成26年度同様に30,000,000円の基金の取り崩しを行った。	総事業費	992	1,069	1,067	1,111		
	事業費	125	216	222	243	105	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成27年度末の基金残高は、51,172,567円であり、同年度の利子は、123,542円であった。 首都直下地震に備え、特定建築物などの耐震化の支援を現在の財政状況の中で実施するには、基金の活用が重要である。 貢献度:高額の助成申請に対する安定的な財源確保の観点から本基金の役割は大きく、建築物等の安全性の確保に貢献した。	内 計	867	853	845	868		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		125	216	222	243	105	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	867	853	845	868	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基金利子の積立を適正に管理する。基金の取崩し対象として、特定建築物の耐震改修工事助成は、1件最大3千万円の支出が必要となる。こうした大口支出の財源対策として本基金を活用していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3999 建築安全事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・リサイクル		
電話番号	03-3880-5952	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築物の安全性を確保するため、老朽家屋対策及び被災建築物の応急危険度判定を実施する。また、建設リサイクル法の運用を通じて、有害物質等を含まない再生建材の確保を図る。	庁内協働 都市建設部内各課・災害対策課・施設管轄課、学校施設課等と連携し、区職員の判定員の確保を行っている。また、総合防災訓練等に参加している。
	内容	1) 足立区応急危険度判定委員会の運営 2) 判定業務普及啓発、PR活動 3) 老朽家屋対策事業 4) 感震ブレーカー設置工事助成事業 5) 建設リサイクル届出の受理・指導	
根拠法令等	1) 災害対策基本法 2) 足立区地域防災計画 3) 足立区被災建築物応急危険度判定要綱 4) 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 5) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 応急危険度判定員数 [単位] 人	目標値≥前年度実績値 実績値＝応急危険度判定員数	目標値	333	320	320	310	310
		実績値	310	313	304	305	
		達成率	93%	98%	95%	98%	
指標2 建設リサイクル法届出件数 [単位] 件数	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値	1,360	1,500	1,540	1,600	1,600
		実績値	1,491	1,532	1,595	1,641	
		達成率	110%	102%	104%	103%	
指標3 感震ブレーカー設置工事助成件数 [単位] 件	目標値＝当初計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	0	0	0	50	400
		実績値	0	0	0	50	
		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 判定員の内訳は職員141名・民間164名で、昨年と比べ総員数は微増である。 指標2: 届出は1,641件であった。届出漏れが無いよう周知指導に努めた効果が認められる。 指標3: 感震ブレーカーは減災対策における重点事業と位置づけられたため、新たな指標として追加した。補正予算で50件の予算をとり目標を達成した。	総事業費	30,978	44,827	49,481	53,908		
	事業費	5,924	9,043	4,638	5,226	35,187	
	人件費	25,054	35,784	44,843	48,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	3	4.5	4.8		
	計	17,342	25,593	38,025	41,674		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	非常勤	人数	2.3	3	2	2	
	計	7,712	10,191	6,818	7,008		
	財源内訳	国庫支出金	200	1,225	211	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	6,752	0	3	5,031
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	30,778	36,850	49,270	53,905	30,156		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>応急危険度判定については、実践的な訓練を行うとともに、震災時の混雑下においても、判定業務等を円滑に実施できるよう体制の強化を進める。特に、被害状況に応じた体制を構築できるよう、応急危険度判定実施本部等の体制の整備に着目した訓練実施に努めていく。建設リサイクル届出事務を通じて、引き続き関係部局との連携を図り、窓口指導では粘り強く対応して、法制度の的確な履行を確保させることで、解体工事等の円滑な実施を指導していく。感震ブレーカー設置工事助成については、耐震説明会や関係部署と連携しまちづくり協議会等で助成制度のPRを行い、普及啓発を図っていく。</p>	

事務事業名	4010 建築物耐震化促進事業		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	taishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る	庁内協働
	内容	1. 耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 2. 耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度	
根拠法令等	1. 建築基準法 2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律 3. 足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 4. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 耐震診断費用助成件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	330	400	600	600	480
		実績値	653	589	536	624	
		達成率	198%	147%	89%	104%	
指標2 耐震改修工事費用助成件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	110	405	550	550	440
		実績値	486	523	479	611	
		達成率	442%	129%	87%	111%	
指標3 住宅非主要構造部耐震工事 費用助成件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	100	450	450	250	200
		実績値	446	175	56	62	
		達成率	446%	39%	12%	25%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
首都直下地震が予想されるなか、防災対策について更なるスピードアップが求められている。復興税が活用できる最終年度であり、普及活動として耐震助成説明会・相談会やあだちまつり等の各イベントで積極的にPRを行った結果、耐震診断・耐震改修工事の助成件数は目標を上回った。 住宅非主要構造部耐震工事は、耐震化促進と同様に啓発活動を行ったが、目標を大きく下回った。	総事業費	605,920	992,195	772,364	1,202,939	
	事業費	562,565	923,615	721,309	1,151,684	846,034
	人件費	43,355	68,580	51,055	51,255	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	5	7.8	5.8	5.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,355	66,542	49,010	47,751	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.6	0.6	1	
	計	0	2,038	2,045	3,504	
	財源内訳	国庫支出金	91,956	160,127	144,134	332,466
区民への地域防災に関する意識啓発に努めた結果、現在居住する木造住宅の耐震診断・耐震改修工事の実施にあたり助成金の積極的な活用が図られ、地域防災の向上に寄与した。 貢献度：建築物等の安全性確保に直結する耐震化率が向上し、地域全体の防災性が高まった。 波及効果：耐震化促進事業を推進することで、災害に強いまちづくりに寄与するとともに、区内業者の育成と雇用の場の拡大につながった。 協働：区登録の耐震診断士、耐震改修工事施工者との協働で事業促進を図った。	都支出金	88,042	92,555	46,575	149,655	92,400
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	15,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	410,922	709,513	551,655	690,818	576,654	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
昨年度、新たに耐震改修促進計画を策定し住宅の耐震化率95%を目標としている。この目標達成のためには、徹底した意識啓発活動が不可欠であり、PR方法を工夫し、耐震化への関心を高めながら耐震改修工事の実施につなげ、減災対策を力強く推進していく。特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断及び耐震改修工事実施は、地域全体の防災力を高める重要な施策であることから、所有者等への普及啓発及び指導助言により、診断等実施を図っていく。また、都が公表した未診断建築物については、都と連携して対応をしていく。住宅非主要構造部耐震工事については、説明会やイベントでの啓発強化を図り、助成件数の増大を目指していく。	

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築安全係		
電話番号	03-3880-6497	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽家屋等の管理の適正化を図ることにより、防火及び防犯上の問題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。	庁内協働
	内容	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の指導勧告を実施する一方、積極的に危険の解消に協力する区民等に対し、家屋の解体助成を行う。	
根拠法令等	足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 老朽家屋年間総指導件数 (旧：老朽家屋指導件数) [単位] 件	区内全件調査や通報により判明した老朽家屋の所有者等に対し、老朽家屋として指導を行った総対応物件数 (目標値：過去の実績を元に算出)	目標値	300	220	220	230	230
		実績値	192	185	226	210	
		達成率	64%	84%	103%	91%	
指標2 特に危険度の高い老朽家屋等総指導回数(新規) [単位] 回	「特に危険度の高い老朽家屋」に対し、調査や指導などの総対応回数 (目標値：過去の実績を元に算出)	目標値	179	179	179	189	195
		実績値	198	187	198	310	
		達成率	111%	104%	111%	164%	
指標3 老朽家屋解体助成件数 [単位] 件	「特に危険度の高い老朽家屋」の内、指導及び勧告により解体した建物で所有者等に工事費の助成金を支出した件数(目標値：残存物件数を元に算出)	目標値	27	30	20	12	12
		実績値	17	11	9	13	
		達成率	63%	37%	45%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1については、例年通り積極的に粘り強く指導を実施し、概ね目標を達成した。指標2では、復興税適用の最終年度として、交渉相手に優先順位を設け集中的に交渉を行い、目標値を大きく上回った。指標3は事業開始後5年を経て、対応困難物件が積み残る状況下でも、復興税を活用した取組の結果として、目標値を上回る助成件数を達成した。	総事業費	44,162	44,747	29,399	39,341	
	事業費	9,478	10,623	8,274	16,768	11,000
	人件費	34,684	34,124	21,125	22,573	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	4	4	2.5	2.6	
総事業費	計	34,684	34,124	21,125	22,573	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	
事業進捗による除却解消が進む中で、困難度の高い物件の比率が高まる傾向にある。復興税適用期間の最後の年として、復興税の増額を積極的に活用しながら改善への働きかけを積極的に進めた。 【貢献度】老朽危険家屋による事故の発生を未然に防ぎ地域の安全を高めた。【波及効果】倒壊や崩落事故など直接の影響以外に、治安、防犯面、近隣環境や景観の向上が図られた。【協働】調査時における近隣、町会との協働のほか、ゴミ屋敷対策、不燃化特区制度、空き家特措法など各担当課と協働し事業を進めている。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	1,000
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	44,162	44,747	29,399	39,341	10,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽危険家屋対策事業は平成27年度末で5年間実施してきたことになるが、その間に空き家特措法の成立に伴う「特定空き家(老朽危険空き家)」の指定と対策など、国の法制度の方が後から追いかけている現状といえる。従前からの条例のみ対応であっても着実に実績を重ねており、復興特税の適用などの工夫と職員の粘り強い交渉などの努力から成果を出している。毎年困難な案件が積み残り年々対応の難易度は高まる状況であるが、今後は空き家特措法の他不燃化特区制度の適用など、庁内連携を高め新たな手法を導入しながら危険老朽家屋の解消を推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・建築事務係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	① 建築基準法及び関係法令に基づき、建築確認の審査や検査、適切な指導によって、安全な建築物等の建設を誘導する。 ② 建築統計及び調査を行い、建築行政の基礎資料を得る。	庁内協働
	内容	建築確認及び設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証の交付、中間検査、完了検査及び検査済証の交付、地区計画届出等、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧及び複写、建築動態統計調査・建築物実態調査	
根拠法令等	建築基準法・都市計画法・土地区画整理法・東京都建築安全条例・足立区建築基準法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 建築確認申請件数 [単位] 件	区が申請を受けた件数 目標値=当初予算に計上した件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数	目標値	226	207	179	179	179
		実績値	211	185	103	104	
		達成率	93%	89%	58%	58%	
指標2 建築確認完了件数 [単位] 件	区が申請受理した完了検査件数 目標値=当初予算に計上した件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	134	159	154	154	154
		実績値	198	141	106	72	
		達成率	148%	89%	69%	47%	
指標3 昇降機の定期報告件数 [単位] 件	区が受理した昇降機の定期報告件数 目標値=報告すべき台数	目標値	3,500	3,600	3,600	3,600	3,700
		実績値	3,238	3,266	3,440	3,509	
		達成率	93%	91%	96%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 区内確認申請件数の総数は2,885件でそのうち区への申請件数は104件であり、いずれも平成26年度から横ばいである。 指標2 区による完了検査数は72件であり、そのうち団地改修などの計画通知が26件であった。 指標3 所有者等の安全管理意識が向上し、毎年増加している。引続き100%を目指す。	総事業費	227,588	238,697	235,905	232,798		
	事業費	8,904	8,437	9,242	8,584	6,602	
	人件費	218,684	230,260	226,663	224,214		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	22.9	25	24	23		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	198,566	213,275	202,800	199,686		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	6	5	7	7		
	計	20,118	16,985	23,863	24,528		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
前年度の指定確認検査機関からの道路敷地照会は2,400件であった。不適正な法令解釈や審査の見落としがあれば設計者や指定確認検査機関に対しは正指導を行っている。なお、横浜市内で発生した杭問題は、国、都と連携し適切に対応した。 住宅用家屋証明は、3,395件あり、平成26年度より648件減少、諸証明は2,859件あり平成26年度より226件減少し、いずれも減少傾向である。 貢献度:建築物等に係る各主体への指導により安全・安心なまちづくりに大きく貢献した。	都支出金	121	121	121	121	121	
	受益者負担金	24,429	21,866	15,528	14,424	6,356	
	その他特定財源	99	114	132	134	110	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	202,939	216,596	220,124	218,119	15		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区への申請件数が減少するなか、民間機関で判断に窮する案件を区に持ち込むケースが増加しており、複雑多様な事例に対応できる体制が求められている。民間業務を指導する立場から審査技術の高度化を図るため、職員に対して建築士等の取得を支援、助成し技術力の向上に努めていく。また、建築基準法などの法改正に対して適切に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20292 建築確認情報管理業務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・建築事務係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築確認申請等の情報を電子化のうえ、データベースを構築することで、アスベスト対策に係わる建築物の調査をはじめ、事件・事故への迅速な対応による調査、集計業務を効率的に図っていく。	庁内協働
	内容	アスベスト対策に係わる建築物のデータベース作成費用(建築行政共用データベースシステムの導入)	
根拠法令等	建築基準法・都市計画法・土地区画整理法・東京都建築安全条例・足立区建築基準法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 建築確認申請等情報電子化件数 [単位] 件	紙台帳を電子化した件数 目標値＝昭和30年から平成11年までの電子化件数	目標値					162,500
		実績値					162,500
		達成率	0%	0%	0%		100%
指標2 建築物登記情報入力件数 [単位] 件	共用データベースシステムに登記情報を入力した件数 目標値＝登記件数	目標値					140,000
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%		0%
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
建築行政共用データベースシステムを導入し、紙台帳の建築確認申請等情報の電子化及び従来の電子化情報の移行を行い、建築情報の一元化を図る。紙台帳の電子化は円滑に実施され目標値を達成した。	総事業費	0	0	0	72,100		
	事業費	0	0	0	63,418	48,838	
	人件費	0	0	0	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	8,682		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	63,417	48,838
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	8,683	0		
貢献度:建築物に係わる情報提供が迅速化され、窓口対応の円滑化が図れた。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築データシステム、地図情報システムを活用し各種データ化することで、災害対策、被害予測等に役立てられるよう環境整備を図っていく。今後は、建築データシステムに登記情報を追加し、耐震改修事業や老朽家屋対策事業などの各種の事業展開の円滑化を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3996 指定道路調書作成事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・道路調査係		
電話番号	03-3880-5285	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法上の道路に関する情報を適正に管理し、的確な確認審査の実施と建築主等に対する利便性の向上のために、省令改正に対応した指定道路調書を作成する。	庁内協働 道路整備室道路管理課、建築室建築調整課・建築審査課と道路情報の連携を図っている。
	内容	1. 指定道路管理システムの運用(指定道路図等の情報管理) 2. 指定道路調査(測量により指定道路の位置を確定する) 3. 指定道路調書の作成(測量調査に基づく指定道路区域図の作成)	
根拠法令等	建築基準法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 指定道路調書作成割合(H20~28年度) [単位] パーセント	指定道路図及び指定道路調書を作成した割合(準備作業・関連業務を含む。平成20年度から28年度までの業務量を100%とする。)	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	9	10	10	10	
		達成率	90%	100%	100%	100%	
指標2 指定道路区域図作成延長 [単位] m	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長(28年度新規指標) 目標値＝当初予算に基づく道路延長 実績値＝作成した道路延長	目標値	5,400	4,520	4,470	3,960	3,580
		実績値	4,101	4,485	4,407	3,940	
		達成率	76%	99%	99%	99%	
指標3 指定道路区域図写し交付枚数 [単位] 枚	道路照会窓口で指定道路区域図の写しを交付した枚数(28年度新規指標) 目標値＝作成量に基づく予想交付枚数 実績値＝交付した枚数	目標値	678	842	1,021	1,198	1,354
		実績値	738	897	1,148	1,074	
		達成率	109%	107%	112%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は平成28年度までの計画における達成割合である。27年度は指定道路図の全庁統合型GISシステムへの移行や調書作成に係る3940mの測量調査を実施し、概ね目標を達成することができた。指標1は28年度で当初の計画期間が終了するが、引き続き事業を進めるにあたり、新たな計画期間を設定していく。	総事業費	48,056	51,254	53,794	52,733		
	事業費	22,043	25,661	28,444	26,687	26,383	
	人件費	26,013	25,593	25,350	26,046		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,013	25,593	25,350	26,046		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	9,896	12,527	13,925	13,043	12,870
指定道路管理システムの整備により窓口業務の円滑化が図られ、指定道路図のインターネット公開によりさらに利便性が向上した。また、道路位置が明確化された指定道路区域図は、建築する際の有用な資料として道路照会窓口で交付されている。貢献度:測量資料により道路幅員が確保され、建築物等の安全性確保に貢献することができた。波及効果:情報の集約と検索機能により、建築関連の他事業における業務効率が向上した。協働:指定道路の位置判定において、建築や道路に関する過去の状況を聴取し、資料の提供を受けるなど、区民の協力を得ながら調査を行なった。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	2,518	2,251	2,393	2,066	3,391	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	35,642	36,476	37,476	37,624	10,122		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度までは、私道の42条2項道路を中心に指定道路調書の作成を進めている。他にも公道の42条2項道路、42条1項5号道路など中心線の不明確な路線が多数存在するため、今後はこれらの路線にも対象を拡大し、調査および調書作成を進める方針である。また、指定道路管理システムについては、単独システムから全庁の統合GISへ移行したところであるが、データの立ち上げ動作など迅速性に欠ける部分が見られるため、システム管理部署に改善を要望していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3896 水害対策事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。	庁内協働 災害対策課 工事課 公園管理課
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する	
根拠法令等	水防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 水防訓練等の実施回数 [単位] 回	水防活動に向けた訓練の実施回数	目標値	1	1	1	1	2
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 浸水被害の発生件数 [単位] 件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】水防訓練は、河川水位の上昇により越水の危険性がある想定での訓練を実施した。職員の水防活動能力が向上された。【指標2】平成27年度は、大雨・洪水警報等が4回発表される中、迅速な水防態勢の構築等により、家屋、道路等の公共土木施設の被害は皆無であった。	総事業費	27,337	26,413	43,508	44,247		
	総事業費 常勤	事業費	6,642	5,954	6,299	6,015	7,910
		人件費	20,695	20,459	37,209	38,232	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	2	2	4	4	
計	17,342	17,062	33,800	34,728			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	1	1	1	1	
【貢献度】異常気象監視情報を即座に入手し、水防体制を迅速に構築している。また、入手した情報を基に、被害が予想される場合は、土のうの事前貸出し等の情報を区民に提供し、危機管理意識を高めている。さらに、職員の適切かつ円滑な水防活動が行われるよう、水防訓練を実施すると共に資機材の事前配備や都市建設部緊急配備体制の周知を行うことで、水害対策へ大きく貢献した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	27,337	26,413	43,508	44,247	7,910

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区は、その管轄区域内の水防を十分に果たすべき責任を有すると水防法で定められているとおり、水害を防止、軽減することは、区民が安全かつ安心して暮らせる足立区を築く上で、重要な施策である。このため、職員の常日頃からの水防意識や技術を高めると共に、庁内、外の行政機関や区民との情報共有や連携を図り効果的な水害対策を推進していく。	
また、平成28年度は、これまでの水防訓練に加え、新たに水防活動の手引きに基づく実践的な訓練を実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3901 災害抑制工事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。	庁内協働 公園管理課
	内容	1 災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去(大雨時) 2 大雪時の区管理道路等の除雪	
根拠法令等	災害対策本部条例施行規則第8条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 撤去活動回数 [単位] 回	台風・大雨時、河川の出水時における堤防侵食等の被害を防ぐため、実際に河川敷工作物の撤去活動を行った回数。(目標値は予算計上の回数)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
台風・大雨・大雪などの災害時における応急対策費であり、平成27年度の執行がなかった。	総事業費	8,671	8,531	0	4,341		
	事業費	0	0	0	0	2,000	
	人件費	8,671	8,531	0	4,341		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	0	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
【貢献度】 災害発生時における応急対策費を計上しておくことで、初動期に迅速に対処する備えができ、浸水被害の防止に寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,671	8,531	0	4,341	2,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
台風・大雨による河川の増水や出水時における堤防侵食等を未然に防ぐ活動は、区民の安全・安心な生活を確保するために欠かすことのできない事業である。	
なお、平成22年度より、公園維持管理作業受託者と荒川河川敷工作物の撤去作業に関する協定書を締結し、より素早い対応が図られるよう改善されている。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	5660 河川の整備事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占有している堤防の一部を再整備する必要がある。	庁内協働
	内容	・中川堤防嵩上げ工事に伴う附帯工事負担金	
根拠法令等	道路法、道路交通法、区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 負担金の対象となる施工延長 [単位] m	負担金の対象となる施工延長とする。 目標値＝負担金予定延長 実績値＝負担金実施延長	目標値	0	0	0	900	1,200
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 中川堤防かさ上げ工事の施工延長 [単位] m	中川堤防かさ上げ工事の施工延長 目標値＝かさ上げ工事全体延長 実績値＝実施施工累計延長	目標値			4,000	4,000	4,000
		実績値			610	940	
		達成率	0%	0%	15%	24%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
中川堤防は暫定整備となっており、平成24年度に早期に整備することを要望している。国交省では、平成26年度から工事に取り組んでいるが、グレードアップとなる車道舗装、街路灯、交通安全施設の工事部分を区で負担しなければならない。平成27年度の施工範囲では、負担金が発生する内容がなかった。かさ上げ工事としては、平成30年度完成を目指している。	総事業費	0	0	0	4,341		
	事業費	0	0	0	0	59,780	
	人件費	0	0	0	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.5		
	計	0	0	0	4,341		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	4,341	59,780		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中川堤防のかさ上げは、平成24年度に足立区から国交省に早期整備の要望を行っている。また、平成27年の9月に台風18号による集中豪雨により中川でも、はんらん注意水位に達しようとした。地域では、水防に関する組織を立ち上げ水防への関心が高くなっている。今後は、中川堤防のかさ上げ工事が遅滞無く進められるように、国交省と連携し地元調整をおこなっていく事が重要である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。	
	内容	ア 排水場光熱水費等 イ 維持管理業務委託 ウ 維持補修工事・委託	
根拠法令等	地方自治法第281条 消防法第17条3-3 電気事業法42条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 排水場維持管理 [単位] 箇所	稼動排水場箇所数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 巡回点検回数 [単位] 回	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数 目標値＝巡回点検する回数 実績値＝緊急点検も含めた回数	目標値	295	293	294	292	295
		実績値	316	316	310	315	
		達成率	107%	108%	105%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、年間を通じて稼動排水場8箇所の維持管理作業を行うことができた。 指標2については、地震及び自動通報システム発報による緊急出動回数が増えた結果、目標値を上回った。	総事業費	90,020	86,229	87,728	82,312		
	事業費	45,624	45,559	49,170	48,163	72,882	
	人件費	44,396	40,670	38,558	34,149		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.54	4.17	4.2	3.57		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 昨年と比較し、巡回点検回数の増加はあるものの自動通報システムの効果により、迅速な初動対応ができたことで被害の拡大を防ぐことができた。 今後も浸水被害を未然に防止するためにも、排水場の維持管理事業は必要な事業である。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.5	1.5	0.9	0.9		
	計	5,030	5,096	3,068	3,154		
	財源内訳	国庫支出金	481	561	781	780	426
		都支出金	2,166	2,184	2,526	2,540	2,000
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	87,373	83,484	84,421	78,992	70,456		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路・鉄道のアンダーパスの排水や親水路の流末処理するには、排水場・水門設備は欠かすことができない施設である。区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現していくため、今までとおり適切な維持管理を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3955 排水場・樋管の撤去事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	用途廃止となった排水樋管を撤去することで護岸の治水上の安全性を確保する。	庁内協働
	内容	・古千谷橋排水場樋管撤去工事設計委託 ・綾瀬川排水樋管撤去及び護岸耐震工事設計委託	
根拠法令等	河川法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 排水場・樋管の撤去設計 [単位] 設計完了件数	年度内設計予定数における設計の完了	目標値	0	1	0	1	0
		実績値	0	1	0	2	
		達成率	0%	100%	0%	200%	
指標2 排水場・樋管の撤去工事 [単位] 工事完了件数	年度内工事予定数における工事の完了	目標値			1	0	2
		実績値			1	0	
		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は古千谷橋排水場樋管撤去工事設計委託を年度内に完了した。また、東京都河川部の耐震化計画により、急遽「綾瀬川排水樋管撤去及び護岸耐震工事設計委託」を9月補正で予算要求し年度内に完了させたため、達成率が200%となった。 平成28年度には古千谷橋排水場樋管撤去工事と綾瀬川排水樋管撤去及び護岸耐震工事の2本の工事を実施予定である。	総事業費	0	5,073	12,491	13,479		
	事業費	0	2,940	9,111	8,878	42,700	
	人件費	0	2,133	3,380	4,601		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0.25	0.4	0.53		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 廃止排水樋管を撤去し耐震護岸で復旧することは、近隣住民の安心につながる事業である。 平成28年度は2本の撤去工事が予定され、さらに治水上の安全性が向上する。	計	0	2,133	3,380	4,601		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	1,470	4,555	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	3,603	7,936	13,479	42,700		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
廃止排水場や樋管の撤去は、今後も計画的に実施し、治水上の安全性を向上させ事業を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3956 河川の維持事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・東部第一係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	堤防の維持整備	
	内容	陸閘を管理・点検することで、非常時に備える。	
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 陸閘の保守 [単位] 回	陸閘の保守点検作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標の保守点検作業を実施することができた 千住曙町、綾瀬新橋 2箇所×2回	総事業費	2,168	2,219	2,221	2,118		
	事業費	1,995	2,048	2,052	1,944	2,744	
	人件費	173	171	169	174		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	計	173	171	169	174		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 26年度の綾瀬新橋陸閘の改修工事に引続き、27年度は、千住曙町の陸閘の不具合箇所を単価契約工事にて補修した。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,168	2,219	2,221	2,118	2,744	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
水害を未然に防止し、安心して暮らせるまちを実現していくため、今後も従来どおり保守点検を実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4514 河川の整備事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小溜井水門の改修工事を行うことで、護岸の治水上の安全性を確保する。 公共下水道共用開始が告示された地域は3年以内に下水道へ接続する。	庁内協働
	内容	小溜井水門の水密ゴムの交換・開閉器等の改修を行う。 旧小溜井排水場内の排水を下水道へ接続するため、排水管改修工事を行う。	
根拠法令等	下水道法第11条の3		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 河川の整備・補修・改修工事及び調査箇所 [単位] 工事完了件数	工事予定数における工事の完了本数	目標値	1	1	1	2	0
		実績値	1	0	1	2	
		達成率	100%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は小溜井水門改修工事及び旧小溜井排水場排水管改修工事を年度内に完了した。 平成28年度から「河川の整備・補修・改修設計及び調査箇所」の指標名で指標2を追加し、設計完了件数で評価することとした。平成28年度は花畑川環境整備基本設計委託が予定されている。	総事業費	2,757	3,086	11,380	12,542		
	事業費	1,890	1,124	8,845	7,420	9,938	
	人件費	867	1,962	2,535	5,122		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.23	0.3	0.59		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	1,962	2,535	5,122		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
小溜井水門改修工事が完了し、治水上の安全性が向上した。また、旧小溜井排水場排水管改修工事では、浄化槽を撤去し公共下水道に排水できるようになったため環境改善が図られた。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,757	3,086	11,380	12,542	9,938		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
河川の整備事業は、治水上の向上に加え区民の安心安全を向上することができ、かつ環境改善に寄与することができる事業である。
今後も事業を継続していく。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	17777 足立保健所管理運営事務【投資】		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	衛生部における分析機器の購入及び賃借を円滑に進めることにより、衛生行政に寄与する。	庁内協働
	内容	衛生部における分析機器の購入経費及び賃借経費を計上し、適切な手続きを進めていく。	
根拠法令等	地域保健法 食品衛生法 水道法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 計画的に更新した検査機器 数 [単位] 台	中期財政計画に基づき購入及び賃借した機器の台数	目標値		2	2	0	1
		実績値		2	1	0	
		達成率	0%	100%	50%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
衛生試験所の検査機器については、1台あたりの単価が高額であるため、計画的に更新している。平成27年度は、既存の機器を保守・整備し継続使用した。	総事業費	0	1,710	3,722	3,727		
	事業費	0	1,454	3,468	3,467	4,286	
	人件費	0	256	254	260		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0.03	0.03	0.03		
計		0	256	254	260		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
本事業では、食品、水、容器包装(プラスチック類)等に含まれる金属類を測定するための検査機器「原子吸光分光光度計」と食品の各種添加物や微量残留物質、室内空気等の検査機器「液体クロマトグラフ装置」を賃借にて使用している。両機器とも区民からの苦情相談検査等、様々な分野で活用している機器であり、引き続き賃借していく。貢献度:平成27年度は、既存の機器を保守・整備し継続使用することで経費抑制を図った。	財源内訳	国庫支出金	0	353	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,357	3,722	3,727	4,286		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度は、水質の飲料適否試験や衛生監視・指導等に対応するための科学的検査結果提供等に使用する「イオンクロマトグラフ装置」の更新を予定している。衛生試験所で使用する検査機器については、引き続き計画的に更新し、適正な検査結果の確保に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3865 感染症検査事務		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	感染性微生物(細菌およびウイルス)検査や血液中の抗体検査等を行い、感染者の発見により感染症の拡大防止を図る。	庁内協働 中央本町地域・保健総合支援課、保健センター、子ども施設運営課等からの依頼により、検査結果および関連情報の提供を行う。また、感染症の拡大防止および区民の不安解消のため、関連各課と協働している。
	内容	1.腸内細菌(赤痢菌、O157等)検査 2.ノロウイルス等ウイルス検査 3.HIV等性感染症検査 4.結核菌感染マーカー(QFT)検査	
根拠法令等	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、その他保健衛生関係法令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 感染症検査件数 [単位] 件	感染症に関する病原微生物およびその抗体検査数の合計	目標値	30,500	30,500	30,000	27,000	24,000
		実績値	31,156	29,436	27,333	24,420	
		達成率	102%	97%	91%	90%	
指標2 外部精度管理調査結果の適合数 [単位] 件	検査精度確保のため、外部機関が配布する未知検体を検査する精度管理調査に参加し、その評価結果が適正である項目数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 ふん便細菌検査依頼数の減及び腸管出血性大腸菌、ノロウイルス、結核等の集団感染事例数が少なかったため、達成率は90%であった。ふん便細菌検査の依頼数の減少がみられるため、平成28年度の目標値を下げた。 指標2 平成27年度は、計画している外部精度管理の外に地方衛生研究所全国協議会の精度管理に参加する機会があった。その結果は良好であった。	総事業費	50,603	42,195	40,332	33,397		
	事業費	16,809	13,364	12,604	10,202	13,473	
	人件費	33,794	28,831	27,728	23,195		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.82	3.3	3.12	2.49		
	計	33,123	28,152	26,364	21,618		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 幼稚園のノロウイルス集団胃腸炎事例等、感染症検査を迅速に行った。また区民や他部からの検査需要にも応え、健康相談・検便検査依頼に適宜対応した。 貢献度: 迅速な感染症検査を実施し、感染者の把握と感染拡大防止に貢献している。 効率性: 予定件数が少ないために測定コストが高くなる項目(風疹等)は、民間検査単価と精度を確認したうえで委託し、効率化を図っている。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.2	0.2	0.4	0.45		
	計	671	679	1,364	1,577		
	財源内訳	国庫支出金	5,498	4,950	4,038	2,229	3,934
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	10,414	7,343	8,566	5,375	7,196
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	34,691	29,902	27,728	25,793	2,343		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
腸管出血性大腸菌、ノロウイルス、結核等の感染症は流行により増減があるが、常に迅速及び正確な検査を行っていく。また、流行が危惧されるデング熱等蚊媒感染症病原ウイルスの検査については準備し、区として健康危機管理対応が必要な場合には、関係機関と連携して、きめ細やかに対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3841 予防接種事業		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。	庁内協働 保健センターへの予算配付に係る常勤1.52人・非常勤0.73人の人件費を含む。
	内容	乳幼児及び児童生徒に対して定期予防接種を実施。高齢者に対して、高齢者インフルエンザ、大人肺炎球菌予防接種を実施。	
根拠法令等	予防接種法、足立区インフルエンザ予防接種実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 乳幼児の予防接種率 (法定年齢7歳6か月の前日まで) [単位] %	乳幼児期に接種する4種混合、MR1・2期、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘の接種率の平均 ※目標値は麻疹排除計画による	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	94.4	94.3	92.2	93.4	
		達成率	99%	99%	97%	98%	
指標2 予防接種ナビの登録率 [単位] %	0歳児の予防接種ナビ登録件数/出生数	目標値		50	50	55	55
		実績値		36.9	54	53	
		達成率	0%	74%	108%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1について、ほぼ目標を達成した。平成27年度は新たな定期化などなかったが、水痘の接種率上昇により前年度と比べ接種率は微増した。 指標2については、目標値に対し、実績値が若干減少した。	総事業費	1,521,889	1,560,673	1,656,564	1,619,371		
	事業費	1,464,071	1,498,735	1,604,014	1,571,477	1,719,458	
	人件費	57,818	61,938	52,550	47,894		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5.91	6.46	5.4	5.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	51,246	55,110	45,630	43,584		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.96	2.01	2.03	1.23		
	計	6,572	6,828	6,920	4,310		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 予防接種は、感染症の予防・まん延防止に極めて高い役割を果たしているため、今後も接種勧奨を継続して行っていく。 また、予防接種ナビは、平成27年3月より子育て支援についての情報をメールで配信する機能の追加など、サービスの充実を図っている。 貢献度:感染症拡大を未然に防ぎ区民の健康維持に貢献している。波及効果:疾病予防により医療費の抑制に貢献している。協働:足立区医師会と協働し、土曜日に予防接種外来を実施。	都支出金	183,906	29,016	8,492	1,264	1,940	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	19,641	32,711	41,667	45,142	50,516	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,318,342	1,498,946	1,606,405	1,572,965	1,667,002	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度からBCGの接種方法変更により23区での医療機関での接種が開始された。また日本脳炎2期の勧奨開始・里帰り時の予防接種費用助成制度開始に加え、平成28年10月からB型肝炎ワクチンの定期接種化が予定されている。複雑化する予防接種について迅速に対応していくために、国の動向や社会情勢を注視していく。平成28年度から予防接種の予診票送付用封筒に予防接種ナビの登録を勧奨する案内文を印刷した。これにより予防接種ナビの登録率を上げるとともに予防接種率の向上を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3842 感染症予防・患者医療費公費負担事業		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・感染症係		
電話番号	03-3880-5747	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 感染症のまん延防止及びエイズに対する正しい知識の普及啓発を図る 2 結核患者の医療費負担を軽減することにより治療の徹底を図り感染のまん延を防ぐ 3 結核患者の発生予防及び患者の治療の徹底を図る	庁内協働 保健センターへの予算配付に係る常勤6人・非常勤1.02人の人件費を含む。
	内容	1 感染症発生時に健康診断勧告・実施と汚染施設等消毒指示、2 エイズ相談や正しい知識の普及啓発及びエイズ抗体検査等の実施、3 感染症患者の入院勧告等、4 結核予防を図るため管理検診等、5 感染症診査協議会の開催	
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、 足立区感染症の診査に関する協議会条例、 足立区感染症の診査に関する協議会条例施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 結核り患率 [単位] %	新登録患者数/当概年10月1日人口(外国人登録含む)×100,000 ※10万人あたりの割合(実績値は暦年計上のため12月31日現在)低減目標	目標値	28	26	25	20.6	20.6
		実績値	25.5	20.2	22.2	18.6	
		達成率	110%	129%	113%	111%	
指標2 潜在性結核感染症治療開始者の治療完了率 [単位] %	潜在性結核の治療完了者数/前年の潜在性結核新規登録者数 ※目標値は東京都結核予防推進プラン2012より	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	86.1	72.5	86	91.1	
		達成率	101%	85%	101%	107%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は、東京都結核予防推進プラン2012における足立区の目標値を達成した。今後も早期発見、早期治療に繋げるための普及啓発及び確実な服薬完了を図っていく。 指標2は、患者への指導や服薬管理の徹底により、前年度よりも治療効果が上がり目標を達成した。(指標2は、4月1日現在の数値)	総事業費	142,794	128,109	143,860	148,612	
	事業費	63,045	39,664	69,115	54,714	86,141
	人件費	79,749	88,445	74,745	93,898	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	8.71	9.81	8.43	10	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	75,524	83,689	71,234	86,820	
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.26	1.4	1.03	2.02	
	計	4,225	4,756	3,511	7,078	
	国庫支出金	41,776	41,903	22,191	49,775	41,620
事業内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	101,018	86,206	121,669	98,837	44,521	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
結核の感染拡大を防ぐため、結核についての正しい知識を周知する啓発活動を継続する。また、平成27年2月に改訂された東京都結核接触者健診マニュアルに沿って、的確な接触者健診を実施し発病予防に努めていく。結核以外の感染症対策については、感染症の注意喚起をあだち広報や区ホームページに行うとともに、感染症の発生時に備えて、対応訓練の実施や感染症対応マニュアルを適宜更新していく。	
今後も足立区医師会及び関係部署との連携を取りながら、発生時における迅速かつ的確な体制整備を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3828 環境衛生営業許可監視指導事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・生活衛生係		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住居に起因する衛生上の危害の発生防止及び環境衛生関係施設の衛生の向上を図る。	庁内協働 防災協力井戸、学校プールは災害対策課、教育委員会の依頼により調査、指導等の衛生管理を連携して行う。
	内容	環境衛生関係施設の許認可・監視・指導等 水質・空気検査受付と結果に基づく指導等	
根拠法令等	・環境衛生営業六法 ・水道法 ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ・足立区保健所使用条例施行規則 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 監視・指導件数 [単位] 件	目標値＝事業計画による環境衛生関係施設に係る監視指導件数 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,100	1,300	1,200	1,200	1,200
		実績値	1,339	1,173	1,169	1,244	
		達成率	122%	90%	97%	104%	
指標2 苦情・相談件数 [単位] 件	目標値＝前年度の環境衛生施設や飲み水、シックハウス等の苦情・相談の件数(ねずみ・虫の件数を除く)×0.95 実績値＝年間の苦情・相談件数	目標値		263	295	301	255
		実績値	277	311	317	269	
		達成率	0%	85%	93%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、年間計画に基づく事業を予定通り実施でき、またハチ等の虫の実態調査数が増加したことにより目標値を上回った。 指標2は、民泊に関する相談・苦情が数多くあったが、平成26年度にあった旅館業法違反で逮捕された関係の相談数が減ったため、目標を達成できた。	総事業費	56,926	54,469	59,979	50,689		
	事業費	2,299	724	3,335	1,170	1,315	
	人件費	54,627	53,745	56,644	49,519		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	6.3	6.3	6.3	5.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	54,627	53,745	53,235	46,015		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,409	3,504		
	既存建物を改装して民泊(簡易宿所等)を開業したいという相談が多数あるとともに、実際に無許可で民泊を行なっている施設の周辺住民から苦情も寄せられており、これらに適宜対応している。理美容所で使用している器具の汚れ具合をATP測定器を用いて検査し、平成27年度もデータ収集に努めた。 貢献度：環境衛生営業施設の監視指導等により衛生管理の徹底を図り、区民の安全、安心に寄与した。協働：環境衛生協会と連携し、施設の衛生管理等の周知、徹底を図っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		3,172	724	3,335	1,170	1,315	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	53,754	53,745	56,644	49,519	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
現在、国の内閣府や厚労省等のいくつかの検討会で民泊についての検討がされ、規制緩和を進めようとしている。それらの情報を積極的に収集するとともに、都や他区、区内他部署との連携を密に行い、当区としての方針を明確にし、迅速な対応を行っていく。また、環境衛生営業施設における利用者の健康被害を予防するため、業種毎に監視内容の見直しを行いながら衛生監視の充実を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3832 防疫・害虫等駆除事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・環境衛生		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	蚊・ハエ等を駆除し、各種感染症の発生を防止して、健康で清潔な環境をつくる。	
	内容	ユスリカ・蚊等駆除 ハチの巣駆除	清掃・廃棄物運搬 1,500箇所 240件
根拠法令等	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 処理件数 [単位] 回	目標値＝(ユスリカ・蚊駆除箇所数+ハチの巣駆除件数(予算見積)) * 0.95 実績値＝処理件数	目標値	3,100	3,000	1,663	1,653	1,653
		実績値	3,263	3,043	620	1,033	
		達成率	95%	99%	268%	160%	
指標2 ユスリカ・蚊・ハチの苦情・相談数 [単位] 件	目標値＝過去2年間のユスリカ・蚊・ハチの苦情・相談実績値の平均値 実績値＝苦情・相談件数	目標値	527	673	625	434	520
		実績値	866	384	484	555	
		達成率	61%	175%	129%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、スズメバチの巣の駆除件数が17件(前年度101件)、ユスリカ・蚊の駆除箇所数が916件(前年度519件)であったため、件数が大きく増加した。 指標2については、ハチ類の相談件数が472件(前年度398件)、ユスリカ・蚊の相談件数が83件(前年度86件)であったため前年度より71件増加した。	総事業費	22,164	20,899	11,992	14,445		
	事業費	16,094	14,927	4,550	6,798	12,291	
	人件費	6,070	5,972	7,442	7,647		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.7	0.7	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,070	5,972	6,760	6,946		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0.2	0.2		
	計	0	0	682	701		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		17,798	14,927	1,170	6,798	12,291	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,366	5,972	10,822	7,647	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
昨年度は Dengue 熱の発生が危惧され、区民からの通報があった場所以外でもユスリカ・蚊の駆除を実施したため、駆除箇所数が前年度より大きく増加した。衛生害虫の発生予測は困難であるが、Dengue 熱・ジカ熱等区民生活に大きな影響を与える感染症の発生リスクを意識しながら、効率的な事業展開を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3833 食品衛生営業許可監視指導事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・食品保健係		
電話番号	03-3880-5363	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	食品衛生に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図る。	庁内協働 衛生部足立保健所保健予防課、中央本町地域・保健総合支援課、各保健センター、福祉部、教育委員会学校教育部、子ども家庭部と連携して食中毒事故等の対応に当たっている。
	内容	食品衛生関係営業許可に関する事務 食品衛生関係施設に対する監視・指導等	
根拠法令等	・食品衛生法(関係施行令・規則・施行条例) ・食品表示法 ・食品製造業等取締条例 ・東京都ふぐの取扱い規制条例 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 監視数 [単位] 軒	目標値＝足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値(総施設数17,153件を許可年数6年間で立ち入る) 実績値＝監視指導を行った軒数	目標値	17,000	9,000	8,500	8,500	8,500
		実績値	9,084	8,560	8,271	8,793	
		達成率	53%	95%	97%	103%	
指標2 食品等の収去検査数 [単位] 件	目標値＝足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値＝収去検査を行った件数	目標値	640	610	620	595	552
		実績値	617	567	628	573	
		達成率	96%	93%	101%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 学校・保育園や社会福祉施設等重点監視施設を中心に、計画的に監視指導を行ったため、目標を達成することができた。 指標2 計画されていた収去検査は全て実施したが、対象施設の減少により検体数は目標に達しなかった。	総事業費	127,186	122,076	121,462	128,338		
	事業費	4,404	4,379	4,794	3,286	4,427	
	人件費	122,782	117,697	116,668	125,052		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	13	13	13	14		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 廃棄食材の転売事件など、区民の食に関する不安を解消するため、食品関係業者に対する監視指導の強化を図った。 貢献度:食品関係業者への監視指導だけでなく、ツイッターなどの情報ツールを活用した情報発信を開始した。 波及効果:学校や福祉施設等の区立関連施設への監視指導により、集団食中毒の発生予防に寄与した。また、足立区の関与した行事における監視指導を行い、未然に食品による危害の防止に努めた。 協働:足立区食の安全懇談会や消費者懇談会で区民及び事業者と協力している。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	3	2	2	1		
	計	10,059	6,794	6,818	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		3,348	4,379	4,794	3,286	4,427	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	123,838	117,697	116,668	125,052	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
全国での食中毒の発生状況において、ノロウイルスとカンピロバクターによる食中毒が6割以上を占めている。足立区においても過去に3年連続でノロウイルス食中毒が発生しているため、事業者に対する監視指導に加え、区民に対する普及啓発が重要である。また、食品表示法の関係業者への周知を行うとともに、消費者である区民に対しても情報を提供していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3866 食品・水・室内空気等検査事務		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	食品や水などの衛生等に関わる監視・指導・相談に対応した科学的検査結果の提供、およびその他の保健衛生情報の収集と提供を行なう。	庁内協働
	内容	1. 食品検査(農薬、動物用医薬品、添加物、微生物) 2. 水質検査(理化学、微生物) 3. 家庭用品検査 4. 室内空気検査 5. 廃水シアン検査	
根拠法令等	地域保健法、食品衛生法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、住宅の品質確保の推進に関する法律、家庭用品規制法、毒物及び劇物取締法、学校保健安全法、その他保健衛生関係法令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 食品、水などの生活衛生関係検査件数 [単位] 件	食品微生物、食品化学、水質検査、室内空気検査、家庭用品検査、廃水シアン検査の総検体数	目標値	2,260	2,220	2,240	2,180	2,170
		実績値	2,374	2,276	2,186	2,128	
		達成率	105%	103%	98%	98%	
指標2 外部精度管理調査結果の適合数 [単位] 件	検査精度確保のため、外部機関が配布する未知検体を検査する精度管理調査に参加し、その評価結果が適正範囲内である項目数	目標値	19	19	19	19	19
		実績値	19	19	18	17	
		達成率	100%	100%	95%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1 検査件数は、概ね目標を達成できた。 指標2 外部精度管理調査結果は、2項目が分析機器の故障により参加できなかったため、達成率が下がっているが、参加した項目の評価結果はすべて良好であった。	総事業費	71,488	64,674	64,070	63,530	
	事業費	18,161	13,829	14,885	14,208	15,828
	人件費	53,327	50,845	49,185	49,322	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	6.15	5.96	5.74	5.58	
	計	53,327	50,845	48,503	48,446	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0.2	0.25	
	計	0	0	682	876	
食品・水などの検査結果を関係部署に提供することで科学的根拠に基づく衛生監視指導に繋げている。 貢献度・波及効果:食品の収去(抜き取り)検査において、使用表示のない食品添加物が検出され、添加物表示を適切に改善してもらうことで消費者に正しい情報を伝える効果があった。 営業許可プールの水質検査結果は不適施設が23.5%と高く、結果を迅速に提供することで、プールの水質改善に貢献している。公衆浴場等のレジオネラ菌検査で菌の検出があった施設には、衛生指導と連携し速やかな検査を行い衛生改善に寄与した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	17,106	13,707	12,965	12,458	7,090
	その他特定財源	0	0	1,920	1,750	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	54,382	50,967	49,185	49,322	8,738	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民の健康の安全安心を確保するため、食品や飲料水等の検査を迅速に行い信頼性の高い結果を周辺情報とともに提供していく。健康危機事象の発生時には、臨機応変に対応する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	13485 動物愛護衛生事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・庶務係		
電話番号	03-3880-5375	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	狂犬病の発生等を防止することにより、公衆衛生の向上を図る。	庁内協働 畜犬登録事務を区民事務所及び保健センターでも実施している。 地域における動物愛護活動について、区民事務所と協議を行っている。
	内容	畜犬登録申請の受理・鑑札交付 狂犬病予防接種(集合)の実施及び済票交付 動物愛護講習会、猫の不妊去勢手術費助成 カラス対策	
根拠法令等	・狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律・足立区事務手数料条例・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 ・足立区カラスの巢の撤去等に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 狂犬病予防注射接種率 [単位] %	目標値＝前々年度の全国の狂犬病予防注射接種率 実績値＝足立区の狂犬病予防注射接種率(狂犬病予防注射頭数/登録頭数×100)	目標値	74	73	72	73	72
		実績値	72	71	70	69	
		達成率	97%	97%	97%	95%	
指標2 講習会等参加人数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値×1.03 実績値＝動物愛護に関する講習会等の参加人数	目標値	161	122	128	144	163
		実績値	118	125	140	159	
		達成率	73%	102%	109%	110%	
指標3 迷惑鳥類に関する区民からの相談件数 [単位] 件	カラスに関する区民からの相談件数(区立公園と区道を除く) 目標値は、前年度実績値の切り下げ数	目標値	120	130	110	130	100
		実績値	125	112	131	106	
		達成率	96%	116%	84%	122%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 狂犬病予防注射接種率は目標率を下回った。 畜犬登録数26,480頭 予防注射接種頭数18,067頭 指標2 飼い方教室は犬2回、猫1回をギャラクシィ、帝京科学大学で実施した。動物病院やホームセンターへポスター掲示依頼をするなど周知を図り、参加者増となった。 指標3 迷惑鳥類の相談件数は、前年度より20件以上減少した。	総事業費	47,083	46,961	43,278	53,772		
	事業費	7,427	7,749	7,759	8,334	13,135	
	人件費	39,656	39,212	35,519	45,438		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.8	3.8	3.8	3.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	32,950	32,418	32,110	32,123		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	1	3.8		
	計	6,706	6,794	3,409	13,315		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
犬の登録、予防注射の向上対策については、広報掲載のほか、区内大手ペットショップに協力を求め、購入者に登録申請書等の配布を依頼した。 また、帝京科学大学、他課と連携し、公園で犬を連れてきた区民に対し、適正飼育の啓発活動を実施した。(5回 95名) 貢献度: 他アジア地域では狂犬病がまだ発生しているため、致死率の高い狂犬病の予防を図る。 協働: 足立区獣医師会と集合注射や飼い方教室での個別相談を実施するとともに、災害時の動物救護所設置訓練を行った。	都支出金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	
	受益者負担金	6,254	6,719	6,729	7,304	12,105	
	その他特定財源	0	0	0	5	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	39,799	39,212	35,519	45,433	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
畜犬登録を促進するには飼い始めの働きかけが重要なことから、登録申請書の配布など協力していただけるペットショップの店舗数の増加を図る。狂犬病予防注射は全国的に低下傾向であるが、広報等で周知を図るとともに、区内獣医師と連携し接種率向上に努める。地域環境の保全のためには、飼い主による動物飼育マナー向上が重要であるため、新規登録の際にマナーについてのパンフレット配布や飼い方教室でのマナー啓発を行うとともに、飼い主のいない猫を増やさないために不妊去勢手術費用助成事業を継続していく。さらに28年度より、シルバー人材センターに、散歩のルールを呼びかける犬の飼い方マナー向上啓発業務の委託を開始した。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3817 衛生統計事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公衆衛生行政の企画と実施上の指針を得るため、統計調査を実施し報告する。	
	内容	法定受託による衛生統計調査を実施し、区内の集計をすることで、区衛生行政の資料として活用する。	
根拠法令等	統計法、人口動態調査令、統計報告調整法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、地域保健法、国民生活基礎調査規則、医療施設調査規則、患者調整規則、衛生統計委託金取扱要綱、衛生統計委託金交付基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 統計調査数 [単位] 件	法定受託による衛生統計調査数	目標値	7	5	8	5	6
		実績値	7	5	8	6	
		達成率	100%	100%	100%	120%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
国からの委託事務であり、毎年、調査件数・内容が異なる。 平成27年度は、5件の統計調査を予定していたが、国勢調査の実施年に行う「人口動態職業・産業調査」が加わり、6件の調査を実施した。	総事業費	12,221	11,611	12,968	11,521		
	事業費	1,313	864	1,472	577	1,369	
	人件費	10,908	10,747	11,496	10,944		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.2	1.2	1.3	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,405	10,237	10,985	10,418		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15		
平成27年度の事業費は、平成26年度より実施件数が少ないことから減額となった。 なお、法定受託による事業であることから、その経費について都支出金の交付がある。 波及効果：調査結果は衛生行政にかかる各施策・事業計画に影響するものである。	計	503	510	511	526		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,351	888	1,468	577	1,369
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	10,870	10,723	11,500	10,944	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各統計調査ごとに実施年・内容が異なり、年度により実施件数の増減が発生する。本事業は、公衆衛生行政の企画等に資するものであることから、引き続き、適正に対処していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3819 保健衛生システム管理事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・計画調整		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保健衛生行政のO A化を実現し、行政の効率化を推進する。	庁内協働 システム経費一括管理により、情報システム課において保健衛生システム機器保守等の契約事務を行っている。
	内容	保健衛生システム機器の賃借、CR機器及びX線撮影装置他廃棄委託、CRシステム読影機器及びソフトウェア購入	
根拠法令等	衛生部保健総合情報システム運用管理要綱、足立区C/Sシステム運用管理基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 業務システム数 [単位] 業務	システム化されている業務数。機器の有効活用を図り、業務のシステム化を進めることでより効率的な事務処理を目指す。	目標値	18	18	18	18	
		実績値	18	18	18	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 システム障害数 [単位] 件	発生したシステム障害数。システムの保守運用を適切に行い、システム全体が障害により使用不能となることを防止する。	目標値	0	0	0	0	
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:平成27年6月に保健衛生システムの再構築を行い、目標の業務数で新しいシステムへ移管することができた。 指標2:システムダウン等の大きな障害が発生することなく、円滑なシステム運営ができた。	総事業費	22,672	31,477	31,818	17,608		
	事業費	16,602	22,946	23,368	8,926	0	
	人件費	6,070	8,531	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.7	1	1	1		
	計	6,070	8,531	8,450	8,682		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,672	31,477	31,818	17,608	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
マイナンバー制度導入及び法改正によるシステム改修について、引き続き情報システム課と連携し対応していく。なお、システム経費については、情報システム課へ引き継ぎ、一括管理することとする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3824 大気汚染健康障害医療費助成事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響を受けたと推測される疾病に罹患した者に対し、医療費(各種保険を適用し、その自己負担額)を助成し、その健康障害の救済を図る。	
	内容	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成の申請受理及び認定(医療費の助成事務は東京都が実施)	
根拠法令等	東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例 足立区大気汚染障害者認定審査会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 認定審査会の実施 [単位]回	認定審査会開催回数(毎月1回)	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
認定審査会を毎月開催し、新規申請者及び更新申請者の審査を行った。また、医療費の不安を抱える申請者の利益を第一に考え、認定事務が遅滞なく行えるよう、審査会委員の日程確保に努めた。平成27年4月より18歳以上の新規申請が終了し、審査に係る書式変更もあり、事務量が減少した。	総事業費	18,407	18,299	18,061	18,297		
	事業費	1,065	1,237	1,161	933	1,215	
	人件費	17,342	17,062	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	17,062	16,900	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都条例に基づく医療費助成制度の申請受付及び認定事務であり、毎月1回、認定審査会を開催し、申請者の審査を行っている。 【貢献度・波及効果】都条例に基づく申請受付及び認定事務事業であるが、認定された患者は、認定疾病に係る医療費の自己負担分が助成される。これにより、医療費の不安解消に効果を上げるとともに、受診機会の確保にもつながっている。 ・認定審査会 年12回 新規213人 更新1,392人 審査件数 1,605件 ・平成28年3月末認定患者数 3,856人 (参考 平成27年3月末 3,844人)	都支出金	0	0	1,344	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	18,407	18,299	16,717	18,297	1,215		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度4月の条例改正に伴い、18歳以上の新規認定は廃止となった。併せて、平成30年度より本制度利用に係る患者の医療費自己負担導入が予定されているため、昨年度に引き続き都の動向を注視しながら関連する事務手続きの見直しに対応していくとともに、認定患者や区民への周知、審査会委員等関係者への情報提供を適切に行っていく。	
また、今後大幅な更新対象者の増加が見込まれるため、認定患者への通知、認定審査会の運営など、迅速かつ正確に行えるよう、事務の効率化を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3825 公害認定・補償給付等事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	
	内容	1 法により認定されている患者に対し、認定の更新、障害等級の見直し審査を実施する。 2 認定患者の補償給付費を支給する。	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律 足立区公害健康被害認定審査会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 認定審査会の実施 [単位] 回	認定審査会開催回数(月2回開催)	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 診療報酬審査会の実施 [単位] 回	診療報酬審査会開催回数(月2回開催)	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
認定患者の認定更新及び障がい等級の見直し、補償費の支給内容について、毎月開催する審査会に諮り、適正な審査及び迅速な事務処理を行った。 また、医療機関から請求される診療報酬についても、その請求内容を審査会に諮り、毎月審査したうえで、適正に事務処理を行った。審査会の開催にあたっては、委員の日程確保に努めた結果、遅滞なく適正に開催することができた。	総事業費	83,835	83,071	83,417	82,096		
	事業費	40,480	40,416	41,167	38,686	49,376	
	人件費	43,355	42,655	42,250	43,410		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5	5	5	5		
	計	43,355	42,655	42,250	43,410		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	22,662	22,777	22,376	24,438	27,698
		都支出金	0	0	126	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		414	174	170	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	60,759	60,120	60,745	57,658	21,678		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
根拠法令及び各審査会の審査結果を遵守した処理が求められている事務である。そのため、事務処理に関わる知識の習得と、併せて事務引き継ぎを着実にやり、個人情報取り扱いに細心の注意を払いながら、審査漏れ等がないよう、今後も適正な事務を執行していく。	
なお、区への再調査請求や国への審査請求等の判断困難な事例については、環境省及び環境再生保全機構、各審査会との連携を密にして適正な対応を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3826 公害補償給付費支払事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	
	内容	公害健康被害認定患者への補償費の支給(障害補償費、遺族補償費、療養手当、療養費、遺族補償一時金、葬祭料) 医療機関、薬局への給付の支給	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号、昭和62年9月改正法律97号) 足立区公害健康被害補償診療報酬審査会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公害補償費等の支給 [単位] 回	公害補償費等支給回数(毎月1回)	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
公害健康被害認定審査会及び公害健康被害補償診療報酬審査会の審査に基づき、公害補償システムを活用して毎月被認定者への補償費等の支給と、医療機関への診療報酬等の支払いを滞りなく行った。	総事業費	1,216,983	1,169,665	1,142,261	1,114,291		
	事業費	1,208,312	1,161,134	1,133,811	1,105,609	1,170,900	
	人件費	8,671	8,531	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
計		8,671	8,531	8,450	8,682		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
法令及び各審査会結果に基づき、迅速かつ適正に支払いを執行した。 【貢献度・波及効果】被認定者の生活費や医療費の不安解消及び他の医療費助成制度の経費負担軽減に効果を上げている。 障害補償費: 6,279件 494,741,190円 遺族補償費: 194件 25,288,150円 療養手当: 4,215件 97,496,700円 療養の給付・療養費: 20,923件 460,332,547円 遺族補償一時金: 5件 22,715,100円 葬祭料: 12件 5,035,500円	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	1,207,902	1,161,134	1,133,811	1,105,609	1,170,900	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,081	8,531	8,450	8,682	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
被認定者の医療に対する不安と経費負担の軽減を図るため、法令及び各審査会の結果に基づき、処理の正確性と効率をさらに高めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3857 休日応急診療事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	祝日、日曜日の昼間、及び準夜間における区民の医療不安をなくし、区民の健康維持に努める。	
	内容	休日応急診療所	休日応急歯科診療所 休日応急柔道整復施術所
根拠法令等	休日応急診療・休日準夜間応急診療事業実施要綱 休日応急歯科診療事業実施要綱 休日柔道整復施術事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 開設日数 [単位] 日	医科・歯科・柔道整復の年間開設日数の合計	目標値	214	215	213	215	215
		実績値	214	215	213	215	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の開設日数は目標値を達成した。日曜、祝日、年末年始に診察している医療機関は限られているため、目標値を達成することで区民が安心できる医療体制づくりができています。	総事業費	115,703	127,174	128,673	125,764		
	事業費	113,969	124,615	126,138	123,159	124,968	
	人件費	1,734	2,559	2,535	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.3	0.3	0.3		
	計	1,734	2,559	2,535	2,605		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 事業実施については、足立区医師会、東京都足立区歯科医師会、足立区薬剤師会及び東京都柔道整復師会足立支部に委託している。 インフルエンザの流行時期が例年より遅れたが、医師・看護師を増員し、診療体制を強化し対応した。 貢献度：1休日あたりの開設数は、医科4所(医師会館及び東部・竹の塚・江北保健センター内)、歯科1所(竹の塚保健センター内)、柔道整復2所(東西1所)である。休日応急診療所の開設により、区民が安心できる医療体制づくりへの貢献度は大きい。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	115,703	127,174	128,673	125,764	124,968		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民の休日における医療不安解消のため、引き続き実施することとし、あだち広報や区ホームページ等を活用して事業内容の周知に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3858 障がい児歯科診療事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	歯科診療を受ける機会が少ない障がい児に対し、歯科診療の場を確保し、医療不安を解消して口腔状態の改善を図る。	庁内協働
	内容	診療日数 92日 診療場所 足立区歯科医師会館内 口腔保健センター	
根拠法令等	障がい児歯科診療事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受診者数 [単位] 人	障がい児歯科診療年間受診者数(延べ人員)	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,079	1,093	1,173	1,088	
		達成率	108%	109%	117%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
利用対象者を障がい児に限定した事業であり、受診者がほぼ固定しているため、各年度の受診者数はあまり変化しない。平成27年度においても、定期利用者の受診により目標値とほぼ同数の実績となった。	総事業費	32,792	32,805	33,627	33,723		
	事業費	31,925	31,952	32,782	32,855	32,906	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	853	845	868		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業実施については、東京都足立区歯科医師会に委託している。 診療場所：足立区歯科医師会口腔保健センター(足立区歯科医師会館内) 貢献度：障がい児の歯科診療には、専用の医療設備とともに専門知識を有するスタッフが必要である。障がい児歯科診療の場を確保することにより、区民が安心できる医療体制づくりに貢献している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		32,792	32,805	33,627	33,723	32,906	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
障がい児の歯科診療体制の確保のため継続して実施する。なお、受入れ可能な人数について、歯科医師会と調整しながら、新規受診者の受け入れ体制について検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3859 平日夜間小児初期救急診療事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内に平日夜間小児初期救急診療施設を開設し、利用しやすく安心できる診療体制を確保することにより、小児の急病への早期対応を可能とし、安心して子育てができる環境の整備を図ることを目的とする。	庁内協働
	内容	平日夜間の初期救急診療	
根拠法令等	平日夜間小児初期救急診療事業実施要綱、足立区小児初期救急診療協議会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 開設日数 [単位] 日	平日夜間における小児科応急診療の年間開設日数	目標値	245	244	245	244	244
		実績値	245	244	245	244	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の開設日数は目標値を達成した。平日夜間に診察している医療機関は限られているため、目標値を達成することで区民が安心できる医療体制づくりができています。	総事業費	35,480	36,622	37,801	37,770		
	事業費	34,179	34,063	35,266	35,165	35,736	
	人件費	1,301	2,559	2,535	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.15	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,301	2,559	2,535	2,605		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		4,470	4,470	4,669	4,685	4,723	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,010	32,152	33,132	33,085	31,013	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
小児が夜間に診療を受けられる医療機関があることによる安心感は大きいため、事業は継続して実施していく。また、適切に受診をしてもらうために、事業の広報に努め、認知度を高めていく必要があり、こどもの急病ガイドブックを継続して母子手帳交付時に配布するとともに、足立区医師会館や薬局にも配置し普及啓発に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3834 診療所、薬局等の許可及び相談事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・医薬衛生係		
電話番号	03-3880-5362	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康保持のために、医療施設・薬局・薬店・毒物劇物販売店等の適正化を図る。	
	内容	医療関係施設の適正な医療の確保、薬店の監視指導や医薬品等の取去による安全性の確保、毒物劇物販売業者への適正な取扱指導、有害物質を含有する家庭用品の試買検査に基づく業者指導、医療安全相談窓口の円滑な運営	
根拠法令等	・医療法 ・薬事法 ・柔道整復師法 ・薬剤師法 ・麻薬及び向精神薬取締法 ・毒物劇物取締法 ・有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 監視数 [単位] 件	目標値＝事業計画による医事・薬事関係施設に係る監視指導件数 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,300	1,200	1,200	1,200	1,400
		実績値	1,230	1,197	1,043	1,578	
		達成率	95%	100%	87%	132%	
指標2 相談件数 [単位] 件	目標値＝前年度の実績値*1.05 (23年度より1.05とする) 実績値＝医事・薬事関係施設の相談苦情件数	目標値	1,200	1,150	1,000	800	800
		実績値	1,104	966	754	828	
		達成率	92%	84%	75%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は、平成27年度から移管された高度管理医療機器販売業の監視(約200件)と薬局やインターネットの監視がそれぞれ約80件ずつ増加したこと等により、監視数が大幅に増加した。 指標2は、医療安全相談窓口での苦情相談件数はほぼ変わらなかったが、医療機関や薬事関係施設からの相談が約30件ずつ増加したため、相談件数が増加した。	総事業費	61,407	63,193	61,263	69,087	
	事業費	941	1,801	1,210	1,305	2,052
	人件費	60,466	61,392	60,053	67,782	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	6.2	6.4	6.3	7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	53,760	54,598	53,235	60,774	
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	2	2	
	計	6,706	6,794	6,818	7,008	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
医療施設や薬事関係施設の監視指導、都区一体で実施した薬事・毒物劇物一斉監視、家庭用品の試買検査、めっき工場のシアン廃水検査等を実施し、事故発生の防止等に努めた。また、移管された高度管理医療機器販売業の監視体制の整備に努めた。 貢献度：医療安全相談窓口で区民の苦情を受け止め、医療機関でのトラブル減少や区民の医療不安の解消を図るとともに医療機関の改善につなげている。また、医療や調剤の過誤などが発生した場合は速やかに現場に行き再発防止に努めている。	都支出金	0	0	0	0	90
	受益者負担金	1,128	1,801	1,210	1,305	1,961
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	60,279	61,392	60,053	67,782	1	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
医療監視や薬事監視としての経験年数が少ない監視員が増えているため、ベテラン職員と経験年数の少ない職員の組み合わせで実践的なOJTを行い、監視員の育成に努めていくとともに、効率的な監視指導体制を整備していく。平成27年度に東京都から移管された高度管理医療機器販売業については、年度末に更新対象施設が集中するため、更新の講習会開催や一斉監視時の現場調査などを行い、効率的な監視指導を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3843 難病対策事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	難病患者と家族の経済的負担の軽減と、療養環境の向上及び心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。	庁内協働 保健センターへの予算配付に係る常勤1.3人・非常勤0.56人の人件費を含む。
	内容	難病の医療費公費負担受付。医療機器貸与者の訪問看護により、患者・家族の経済的負担軽減と療養環境の向上。難病在宅患者に対する保健師等の訪問、保健指導により心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。	
根拠法令等	東京都在宅難病患者医療機器貸与実施要綱、 足立区医療機器貸与に係る訪問看護実施要領、 足立区訪問指導事業実施要綱・要領、 足立区訪問指導事業に係る負担金補助及び交付金要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 件	保健センター等が、要支援難病患者やその家族に対して、在宅療養支援のために訪問指導した延べ件数	目標値	400	470	430	400	400
		実績値	518	427	386	322	
		達成率	130%	91%	90%	81%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、該当患者の発生状況やニーズにより増減するが、平成27年度は実績値が減少した。	総事業費	33,677	38,211	37,318	28,185		
	事業費	4,138	3,850	3,287	2,766	4,746	
	人件費	29,539	34,361	34,031	25,419		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.02	3.55	3.64	2.5		
	計	26,186	30,285	30,758	21,705		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	常 人 人数	1	1.2	0.96	1.06		
	勤 計	3,353	4,076	3,273	3,714		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	4,707	4,732	7,089	2,766	4,746
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金		0	0	0	0	0	
起 債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,970	33,479	30,229	25,419	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
平成26年度、27年度とも対象となる疾病が拡大された。平成28年度に拡大される予定はないが、難病対策事業は患者が療養生活を送るうえで欠かせないものとなっているため、今後も国の動向を注視するとともに事務処理の増加に適切に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3593 国民健康保険保険基盤安定制度		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5111(内線1655)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険保険基盤安定制度による国保特別会計への一般会計からの繰出し	庁内協働 課税課：所得情報の提供
	内容	国民健康保険法の規定に基づき、低所得者に対する保険料軽減相当分と保険者支援分を一般会計から国保会計へ繰出しする。	
根拠法令等	国民健康保険法第72条の2第1項 国民健康保険の国庫負担金の算定に関する政令第4条の2、第6条の8		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 保険料軽減人数 [単位] 人	目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険料均等割額を軽減した人数 ※低減目標	目標値	76,000	76,000	83,000	83,000	87,000
		実績値	76,607	75,646	86,048	87,913	
		達成率	99%	100%	96%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
基盤安定制度の対象者は、一般被保険者の軽減者のみである(27年10月現在、被保険者総数201,427人のうち一般被保険者197,271人)。27年度は制度改正による軽減対象者拡大もあり、7割軽減42,785人、5割軽減23,114人、2割軽減22,014人で前年度比1,865人の増加となった。今後も軽減対象者の拡大は継続されるため目標値の設定を見直した。	総事業費	2,199,301	2,247,661	2,632,787	3,525,257		
	事業費	2,195,833	2,244,249	2,629,407	3,521,784	3,580,222	
	人件費	3,468	3,412	3,380	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
27年度は制度改正に伴い、保険料軽減対象者の拡大(5割・2割軽減)と保険者支援制度の拡充により事業費が増加。28年度も引き続き保険料軽減対象者の拡大が実施される一方、社会保険への加入移行などにより、国民健康保険加入者の減少が想定されるため、28年度事業費は27年度と同規模と見込む。貢献度：基盤安定制度は、①低所得者等に対する保険料軽減分として都から3/4、②保険者支援分として国から1/2、都から1/4の財源措置がされており、国民健康保険財政の安定的な運営に大きく貢献している。	計	3,468	3,412	3,380	3,473		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	国庫支出金	202,722	207,644	242,140	656,006	623,245
都支出金		1,444,152	1,475,542	1,729,915	1,985,332	2,061,920	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	552,427	564,475	660,732	883,919	895,057		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国民健康保険保険基盤安定制度は、低所得者に対する国民健康保険料軽減分を補てんし、保険者を支援する制度である。27年度は保険料均等割軽減対象者(5割・2割軽減)の拡大と保険者支援制度の拡充があったが、28年度も引き続き保険料均等割軽減対象者のさらなる拡大が実施される。今後も、法令に基づき適切な対応処理を行う方針である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3594 国民健康保険特別会計繰出金		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5111(内線1655)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し 国民健康保険財政を安定的に運営するために必要	庁内協働
	内容	法令に基づく繰出金(法定分)と国保会計の赤字補てん繰出金(法定外)を支出する。	
根拠法令等	国民健康保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 法定外繰出金の額 [単位] 百万円	目標値：一般会計繰出金予算額 実績値：一般会計からの繰出金額(その他一般会計繰入金)	目標値	10,192	10,508	10,467	8,526	7,902
		実績値	8,269	7,800	7,100	7,000	
		達成率	123%	135%	147%	122%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：法定外繰出金は70億円となり、前年度比で1億6千万円縮減し、目標を達成できた。	総事業費	9,752,228	9,311,759	8,620,096	8,679,579		
	事業費	9,751,361	9,310,906	8,619,251	8,678,711	9,547,325	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	853	845	868		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	9,676	8,464
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,752,228	9,311,759	8,620,096	8,669,903	9,538,860	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
人口減少、少子・超高齢社会の進展により社会構造が大きく変化しているが、今後とも国民健康保険財政を安定的に運営していく。そのためには、①滞納保険料のさらなる徴収強化による収納率の向上、②ジェネリック医薬品使用率・特定健診受診率のさらなる向上や特定保健指導の強化などによる医療費の適正化、③国民健康保険業務の外部委託による支出経費の削減などあらゆる側面から歳入歳出を適正化することで、法定外繰出金の抑制を行っていく方針である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10460 国民健康保険資格・賦課事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・業務運営		
電話番号	03-3880-5111 (内線1656)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国保の資格取得・喪失、保険料賦課を処理し、すべての人が医療給付を受けられる国民皆保険制度の一翼を担う。	庁内協働 区民事務所：資格取得・喪失届の受付、保険証の交付 戸籍住民課：保険証の交付 課税課：収入申告・所得情報の連携 執行委任事業に係る情報システム課の常勤0.06人分の人件費を含む。
	内容	国保の資格取得・喪失手続き、保険証の発行を適切に行い、財政的基盤である保険料を公正に算出する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 国民健康保険 加入・脱退件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：転入・転出、出生・死亡、社会保険・後期高齢加入等による国保加入と脱退の件数	目標値 実績値 達成率	78,000 72,371 93%	76,000 72,612 96%	76,000 73,855 97%	77,000 76,302 99%	80,000
指標2 国民健康保険料の決定・変更件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：保険料の当初賦課決定件数及び変更決定件数	目標値 実績値 達成率	220,000 207,184 94%	217,000 207,274 96%	217,000 203,335 94%	213,000 201,273 94%	211,000
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：合計件数は増加傾向にあるが、加入件数は前年度比で微減した。脱退件数は、後期高齢者医療制度への移行等により増加した(加入33,309件、喪失42,993件)。 指標2：保険料の決定・変更件数は、加入者数の減少等により、引き続き前年度より減少した。 加入者数(年度末)：196,980人、前年度比17,709人減	総事業費	256,609	309,252	269,725	378,072		
	事業費	90,472	145,418	105,428	252,499	293,121	
	人件費	166,137	163,834	164,297	125,573		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	18	18.01	19.04	14.06		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 国民健康保険への加入や脱退等の資格事務、ならびに保険料の賦課事務を適正に執行した。 27年度は、業務の一部を人材派遣により実施する中で、事業者への業務スキルの継承を図った。 また、年度途中にマイナンバー制度の運用が開始されたが、広報で事前周知を図ったこと等により、窓口では混乱なく受け付けできた。 外部化により人件費が大幅に減となった。事業費には、派遣人件費が含まれる。外部化2年目の初期投資期にあたり、一時的に総事業費が増えた。 貢献度：国民健康保険の根幹業務であり、国民皆保険の維持に貢献している。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	3	3	1	1		
	計	10,059	10,191	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	115,688	77,503	77,335	62,583	73,798
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		522	403	575	380	530	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	140,399	231,346	191,815	315,109	218,793		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も引き続き、資格の得喪、保険料の賦課決定を適正に実施していく。加入・脱退の対象者に対して、国民健康保険制度への理解を深めていただけるように、丁寧でわかりやすい説明を行っていく。	
併せて、国民健康保険事業の委託に伴い、事業者との適切な役割分担と連携のもと、資格・賦課事務の確実な実施を図っていく。委託により事業費は増加したが、削減した人員を滞納整理にシフトすることで、保険料の歳入確保に結び付けていく。	
また、平成30年度からの東京都ともに行う国民健康保険事業の実施について、安定運営を確保するため動向把握に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・業務運営		
電話番号	03-3880-5111 (内線1656)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険料を確実に収納する。	
	内容	口座振替やコンビニ納付、クレジットカード収納、徴収嘱託員による訪問徴収など保険料納付環境を整備する。負担能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 休日納付相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数(毎月1回年間12回開催)	目標値	2,000	1,800	1,800	2,300	2,400
		実績値	1,738	1,940	2,232	2,363	
		達成率	87%	108%	124%	103%	
指標2 電話・訪問催告委託により納付約束できた件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：期限を決めて納付約束し、後日納付確認して不履行者へは再度催告するなど、きめ細かな対応をする件数	目標値	3,760	1,000	1,350	2,000	3,700
		実績値	3,706	1,308	1,944	3,687	
		達成率	99%	131%	144%	184%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 [単位] 件	目標値：国保加入世帯数×40% 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	50,333	49,364	47,842	46,769	45,184
		実績値	45,419	44,532	43,489	42,378	
		達成率	90%	90%	91%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：滞納者と納付交渉の機会が増えるため、滞納解消に効果がある。広報・電話等で積極的に案内し、目標値を上回った。 指標2：納付案内センターに委託した25年度より、納付約束できた件数を目標値に再設定した。センターへの架電依頼数の増に伴い、目標値を上回った。 指標3：口座振替世帯数、加入率は上昇しているが、国保世帯の減少等に伴い、目標値を下回った。	総事業費	551,841	561,329	502,639	644,173		
	事業費	338,996	364,224	302,526	468,883	519,191	
	人件費	212,845	197,105	200,113	175,290		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	23	21.91	22.5	19.06		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	199,433	186,914	190,125	165,479		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
納付案内センターの活用を進め、納付約束に結び付けた。差押を強化した結果、差押件数が前年度比で増加した(130→255件)。滞納繰越分の収納率も向上し(20.76→23.53%)、約2億6千万円の収入増であった。併せて、保険料の口座振替について多様な広報活動で周知を図り、口座振替割合が向上した(37.19→37.52%)。人件費は、外部化により減となったが財産調査等の補助事務を強化したため、派遣人件費を含む事業費が増えている。 貢献度：国民健康保険の財源を確保し、皆保険制度の堅持に貢献している。 協働：公金徴収嘱託員を活用している。	人数	4	3	2.93	2.8		
	計	13,412	10,191	9,988	9,811		
	財源内訳	国庫支出金	0	6,252	987	3,024	0
		都支出金	6,672	60,080	27,666	72,994	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	545,169	494,997	473,986	568,155	519,191		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き、納付案内センターによる勧奨や、短期証・資格証の活用、休日開庁の周知により、滞納者との接点を増やしていく。財産調査により負担能力を見極め、差押及び執行停止により適切な滞納処分を行っていく。口座振替は他の納付方法よりも収納率が高く、収納率向上に有効な手段であるため、国保加入時の窓口での届出勧奨、さらなる広報媒体の活用により、口座振替の原則化を一層浸透させていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10500 国民健康保険保健事業		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・業務運営		
電話番号	03-3880-5111(内線1795)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	メタボリックシンドロームに着目した健診を行い、生活習慣病の予防につなげ、医療費の適正化を図る。	庁内協働
	内容	保険者に義務付けられた特定健康診査と、この結果に基づく特定保健指導を実施する。	
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律第19条第1項、足立区特定健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 特定健診の受診率 [単位] %	目標値：足立区特定健康診査等実施計画 実績値：特定健診受診者/40歳以上の国保加入者	目標値	65	47	50	53	57
		実績値	43.2	43.4	44.7	45.2	
		達成率	66%	92%	89%	85%	
指標2 特定健診の受診者数 [単位] 人	目標値：40歳以上の国保加入者×足立区特定健康診査等実施計画の目標受診率 実績値：当該年度の健診受診者数	目標値	94,880	67,782	71,141	73,623	76,138
		実績値	62,294	61,810	62,062	60,415	
		達成率	66%	91%	87%	82%	
指標3 訪問指導実施者数 [単位] 人	目標値：前年度実績105%を前年実績を踏まえ設定。実績値：訪問で指導を行った被保数。対象者は重複・頻回受診者から病名等勘案し抽出。	目標値	144	104	64	88	88
		実績値	99	61	84	8	
		達成率	69%	59%	131%	9%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1・2：対象者数の減により、受診者数の前年度比は減少した。受診率は0.5ポイント改善した。指標3：近年、対象者の拒絶傾向で、年々事業が困難になっている。27年度600人抽出、電話指導231人うち訪問受入8人。拒否理由の約半分は「相談する必要がない」というもの。対象者を抽出する際の病名等の再検討が必要。実績値が極めて低いため、28年度目標値は27年度と同値とする。	総事業費	673,538	732,219	775,268	746,619		
	事業費	640,369	699,477	738,904	722,309	806,712	
	人件費	33,169	32,742	36,364	24,310		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.4	3.4	3.9	2.8		
	計	29,481	29,005	32,955	24,310		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.1	1.1	1	0		
特定健診：イベントでのPR、未受診者への勧奨通知送付、足立区医師会とキャンペーンやポスター掲示など取組を工夫。受診者数は減少したが、受診率は改善。今後も受診勧奨に工夫を加え継続していく。訪問指導：疾病により訪問受け入れの傾向が変化すると見られる。対象者の抽出条件の再検討が必要。貢献度：疾病の端緒発見による生活習慣の改善や早期治療に、健診は大きく貢献している。波及効果：健康の維持増進や早期治療による重症化予防により、医療費の適正化につながっている。協働：足立区医師会とキャンペーン等で協働	計	3,688	3,737	3,409	0		
	財源内訳	国庫支出金	105,040	120,094	152,446	136,620	130,871
		都支出金	128,990	138,204	172,639	156,686	123,871
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	252	360	245	241	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	439,256	473,561	449,938	453,072	551,970		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特定健診により健診結果を得ることは、医療費適正化と区民の健康保持に欠かせないものである。特定健診は、疾病予防と重症化防止を図るための端緒発見という重要な役割がある。また、訪問指導は、面談による疾病に関する正確な情報の提供を行い、区民の不安や悩みの軽減を図ることで、健康保持増進と重複頻回受診の抑制につながっている。今後も、若年層や配偶者等へ多様な啓発を行い受診率を高めるよう工夫する。また、健診結果から重症化ハイリスク者に指導を行うなど、生活習慣の改善による疾病予防と早期治療に重点を置いた重症化予防策を推進し、データヘルス計画に生かしていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10519 国民健康保険給付事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・業務運営		
電話番号	03-3880-5111(内線1657)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険被保険者に対し、保険給付を行う。	庁内協働 ジェネリック・保健事業推進担当課 ジェネリック差額通知やアンケートの共同実施。
	内容	国民健康保険被保険者に対し、療養の給付、出産育児一時金・葬祭費・高額療養費の支給を行う。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 診療報酬明細書(レセプト)の枚数 [単位] 千枚	目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険連合会から送付されるレセプトの枚数	目標値	3,500	3,500	3,200	3,200	3,200
		実績値	3,460	3,240	3,181	3,125	
		達成率	101%	108%	101%	102%	
指標2 被保険者一人あたりの療養給付費の額 [単位] 千円	目標値：前年度実績値の1%減 実績値：療養給付費(保険者負担分)／平均被保険者数	目標値	211	215	221	218	222
		実績値	217	223	220	224	
		達成率	97%	96%	100%	97%	
指標3 レセプトの内容審査による支払節減額 [単位] 千円	目標値：前年度実績を参考に 実績値：レセプトの内容審査を通じて支払いを節減することができた額	目標値	100,000	100,000	150,000	150,000	150,000
		実績値	76,100	135,600	156,281	136,896	
		達成率	76%	136%	104%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1及び指標2について レセプト枚数は若干減少したものの、被保険者一人あたり療養給付費は増加傾向に転じた。加入者の高齢化や医療の高度化が影響があるものとみられる。指標3について 支払節減額は減少した。レセプト点検員交代の影響と考えられる。今後の点検の工夫やノウハウの蓄積による支払節減額の増加を求めている。	総事業費	57,371,558	57,407,652	57,061,547	56,869,736		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	57,186,691	57,216,650	56,875,417	56,758,544	57,755,354
		人件費	184,867	191,002	186,130	111,192	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	19	20	20.01	12	
		計	164,749	170,620	169,085	104,184	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 指標1及び指標2：加入者の高齢化や医療の高度化は今後も続く傾向と見られる。医療費通知の送付やジェネリック医薬品の利用促進による給付の適正化が今後も重要と考える。 指標3：今後は、単月点検や縦覧点検等をより綿密に実施するなどにより支払節減額の増加に努めるよう、点検の強化を受託事業者に求めている。 全体：療養給付費支出事務の減少により事業費が減少。外部化により人件費も大幅に減となったため、前年度と比べ総事業費が約2億円減少した。 貢献度：療養費等の給付は、被保険者の健康保持・増進に貢献している。	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	6	6	5	2		
	計	20,118	20,382	17,045	7,008		
	財 源 内 訳	国庫支出金	13,813,839	14,169,438	13,874,163	13,108,577	13,634,613
		都支出金	3,496,401	3,615,109	3,696,160	3,539,141	3,362,468
		受益者負担金	0	0	0	0	4
		その他特定財源	35,980,920	35,396,748	35,073,228	35,478,658	34,656,981
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,080,398	4,226,357	4,417,996	4,743,360	6,101,288		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
医療費の適正化に向けた施策は引き続き推進していく。具体的には、①単月点検や縦覧点検の徹底に加え、高額レセプトの重点点検によりレセプト点検を強化、医療費の節減に努める。②ジェネリック医薬品差額通知によりジェネリック医薬品の普及に努めるとともに、ジェネリック・保健事業推進担当課と連携し、データヘルス計画の策定や、特定健診の受診率向上と糖尿病重症化予防の取り組みを進め、医療費の適正化を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10520 国民健康保険庶務事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5111(内線1655)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険制度を円滑に運営する。	
	内容	国民健康保険に関する統計や国・東京都・国保連合会等との調整、国民健康保険特別会計の会計処理、国民健康保険運営協議会の開催、国民健康保険に関する証明書の発行	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則、足立区国民健康保険運営協議会規則、足立区柔道整復療養費案件調査委員会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 件	証明書の発行件数 目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険に関する証明書の発行件数	目標値	180	180	250	330	330
		実績値	178	256	334	342	
		達成率	99%	142%	134%	104%	
指標2 [単位] 百万円	補助金・負担金等の歳入額 目標値：予算額 実績値：国、都、他の健康保険からの補助金・負担金の歳入額	目標値	43,837	43,236	43,381	42,735	41,560
		実績値	44,453	44,379	43,957	42,336	
		達成率	101%	103%	101%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：証明書(有料)の発行件数は342件であり前年度より8件増加した。所得の申告時期に窓口で発行する保険料控除用の納額メモ(無料)の発行件数は、2,359件で昨年度より37件減少した。 指標2：27年度の国・都補助金・負担金等の歳入額は423億円であり、歳入総額(942億円)の44.9%を占めている。	総事業費	24,041,670	24,268,308	24,203,573	37,031,909		
	事業費	23,972,938	24,196,934	24,136,366	36,966,447	36,334,472	
	人件費	68,732	71,374	67,207	65,462		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	7.54	7.57	7.55	7.54		
	計	65,379	64,580	63,798	65,462		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大に伴い、27年度は前年度より総事業費が128億円増加した。総事業費には外部化による派遣人件費も含まれており、外部化2年目の初期投資期にあたるため、一時的に事業費が増加となった。 国民健康保険財政を持続安定的に運営するには、国庫や都による歳入確保が必要不可欠であるため、引き続き申請・報告事務を適正に行っていく。 貢献度：各種補助金や負担金等の歳入確保は、国民健康保険財政の安定的な運営に寄与している。 協働：国民健康保険運営協議会は、区長の諮問機関であり、事業運営に係る重要事項を審議している。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	2	1	0		
	計	3,353	6,794	3,409	0		
	財源内訳	国庫支出金	5,169,777	5,347,030	6,050,098	5,958,959	5,903,969
		都支出金	1,310,122	1,354,303	1,340,181	1,234,119	1,154,913
		受益者負担金	53	77	100	102	60
その他特定財源		13,133,193	13,751,815	13,913,381	27,401,758	27,880,045	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,428,525	3,815,083	2,899,813	2,436,971	1,395,485		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国民健康保険財政は、被保険者の年齢構成が高く医療水準が高い。さらに全体に占める低所得者の割合も高く構造的な問題を抱えている。この問題を解消するべく、国からの財政支援の拡充や低所得者に対する保険料軽減対象者の拡大が実施されている。今後も国からの財政支援は継続するが、平成30年度の国民健康保険業務の広域化など、国民健康保険制度を取り巻く環境は大きく変動していく。そのなかで安定的かつ持続的な国民健康保険財政の運営を行っていくために、補助金や負担金などの歳入確保に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3595 高齢者医療費の支給事業		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、治療等の保健事業を総合的に実施し、区民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図る。	庁内協働
	内容	旧老人保健医療制度における医療費給付等の精算事務	
根拠法令等	旧老人保健法第29条 歳入関連法規：旧老人保健法第47条～50条、旧老人保健法施行令第4条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受給者数 [単位] 人	目標値＝人口推移からの見込数 実績値＝当該年度末の受給者数 ※20年度から後期高齢者医療制度に移行	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 診療報酬の年間支払(審査)件数 [単位] 件	目標値＝前年度の実績を勘案した見込件数 実績値＝当該年度の支払件数	目標値	10	10	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 被保険者への現金給付額(高額医療費、柔整、補装具等) [単位] 千円	目標値＝遅れ請求見込額 実績値＝当該年度の給付額	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成20年3月で老人保健制度は廃止となり、4月からは後期高齢者医療制度が発足したため、指標1は0である。 指標2は、医療機関遅れレセプトの処理件数。 指標3は、被保険者への現金給付額としたが、ともに実績が無かった。	総事業費	883	1,059	484	494		
	事業費	16	632	61	60	502	
	人件費	867	427	423	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.05	0.05	0.05		
	計	867	427	423	434		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	206	0	0	0	1
		都支出金	52	0	0	0	1
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		686	65	64	393	5	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	△61	994	420	101	495		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
旧老人保健法に基づく医療給付に伴う事務経費であり、事業規模を縮小しつつ、終息にむけて継続する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3597 後期高齢者医療特別会計繰出金		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療制度に係る事務費及び負担金を一般会計から特別会計に繰り出す。	庁内協働
	内容	保険基盤安定繰出金・療養給付費繰出金・事務費繰出金・職員給与費繰出金・保険料軽減措置繰出金・健康診査費繰出金	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 被保険者一人当たりの法定外繰出金の額 [単位] 円	目標値＝前年度実績値 実績値＝法定外繰出金÷被保険者数	目標値	17,901	18,241	18,026	16,516	15,200
		実績値	18,241	18,026	16,516	15,200	
		達成率	98%	101%	109%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
繰出金は、被保険者の伸び等の増加要素はあるものの法定外繰出金を抑制することで目標値を維持している。 ※法定外繰出金:保険料軽減措置、事務費、職員給与費、健康診査費繰出金	総事業費	6,669,641	6,689,401	7,109,509	7,138,395		
	事業費	6,668,774	6,688,548	7,108,664	7,137,527	7,729,138	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	2,013	5,104
		都支出金	699,781	733,990	853,478	913,128	951,474
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		271,968	219,858	156,593	83,479	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	5,697,892	5,735,553	6,099,438	6,139,775	6,772,559		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国民皆保険制度のもと、後期高齢者医療制度を維持していくためには、不可欠な事業である。被保険者の増加に伴う医療給付費の増大等、繰出金の増は避けられない状況にあるが、引き続き、事務の効率化等により繰出金の節減に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10458 広域連合負担金支出事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合へ、療養給付費負担分や保険料軽減に伴う財政負担分等を支出する。	
	内容	保険料等負担金/事務費負担金/療養給付費負担金/保険基盤安定負担金/保険料軽減措置負担金	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 被保険者一人当たりの療養給付費負担金額 [単位] 円	目標値=東京都広域連合による当該年度当初見込額 実績値=療養給付費負担金の額÷被保険者数	目標値	69,571	66,384	65,431	65,041	63,397
		実績値	66,583	65,169	67,151	63,862	
		達成率	104%	102%	97%	102%	
指標2 均等割保険料軽減人数 [単位] 人	目標値=当該年度見込人数 実績値=保険料均等割及び被用者保険被扶養者における保険料軽減該当者数(保険基盤安定負担金)	目標値	40,637	42,489	43,978	49,084	52,929
		実績値	39,636	41,450	45,702	49,236	
		達成率	103%	103%	96%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、過去の実績等を勘案し、見込みを立てているが、大きな疾病の流行もなく、目標値の範囲内に収まった。 指標2については、被保険者数の増と軽減条件の拡大により、毎年人数が増加しているが、27年度は、ほぼ見込みどおりの人数であった。	総事業費	10,395,759	10,640,900	11,421,171	11,585,914		
	事業費	10,354,369	10,595,716	11,376,328	11,539,837	12,020,598	
	人件費	41,390	45,184	44,843	46,077		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4	4.5	4.5	4.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,684	38,390	38,025	39,069		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	2	2		
	計	6,706	6,794	6,818	7,008		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		4,307,220	4,480,403	4,824,316	4,968,779	4,972,142	
その他特定財源		6,047,149	6,115,313	6,552,012	6,571,058	7,048,456	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	41,390	45,184	44,843	46,077	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
広域連合負担金は、療養給付及び制度運営に要する経費であり、相応の負担を行っていく。	
特に、被保険者数の増加に伴い、療養給付負担金が増えていくことは今後も避けられないところである。引き続き健診事業や長寿健康増進事業、ジェネリック医薬品への切り替えの勧奨など、医療費適正化、医療給付費抑制に向けた取り組みを進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21156 後期高齢者医療給付事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	被保険者への健康維持、区民福祉の向上への寄与	庁内協働 保健予防課:全額執行委任し、健康診断事務を実施。 国民健康保険課:受診票の作成等
	内容	被保険者等への給付業務(健康診断費用、長寿健康増進講座等)	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 健康診断受診者数 [単位] 人	目標値=健診対象者数 実績値=受診者数 ※検診対象者数:広域連合対象者数	目標値	61,671	64,532	66,684	69,132	
		実績値	33,291	34,796	36,296	38,485	
		達成率	54%	54%	54%	56%	
指標2 長寿健康増進講座の申込者数 [単位] 人	目標値=募集定員 実績値=申込者数	目標値	758	733	823	762	
		実績値	503	525	743	777	
		達成率	66%	72%	90%	102%	
指標3 葬祭費支給件数 [単位] 件	目標値=支給見込件数 実績値=支給実績件数	目標値	3,780	3,641	3,604	3,649	3,734
		実績値	3,400	3,477	3,540	3,648	
		達成率	90%	95%	98%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:広域連合の目標受診率55%に対して54%で推移してきたが、受診勧奨の強化により27年度は目標の55%を上回る結果となった。 指標2:受講対象者のアンケート結果を反映し講座内容を厳選したこと等により、申込者、達成率とも大幅に上回った 指標3:支給件数は年々増加しているが、適正な見積に努め見込件数の範囲内に収まった。	総事業費	0	0	659,816	690,001		
	事業費	0	0	639,958	668,730	734,421	
	人件費	0	0	19,858	21,271		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	2.35	2.45		
	計	0	0	19,858	21,271		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 自己負担なしの健診の実施、被保険者向けの各種講座の開催により、被保険者の社会参加と健康増進、疾病の早期発見、早期予防の促進が図られた。 また、葬祭費についても適正な支給の確保ができた。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	572,158	625,870	658,442	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	87,658	64,131	75,979		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、被保険者の健康維持につながるものであり、医療費の適正化に資するところが大きい。引き続き受診者、講座参加者の増に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21157 後期高齢者医療管理運営事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療を円滑に処理し、すべての人が医療給付を受けられる国民皆保険制度の一翼を担う。	庁内協働 課税課：税情報の提供 国民健康保険課：処理システムの共有 区民事務所：保険証再発行受付、保険料徴収事務等
	内容	高齢者医療確保法に定める後期高齢者医療保険運営に係る経費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 後期高齢者医療被保険者数 [単位] 人	目標値=人口統計の4月1日現在の後期高齢者数(75歳以上) 実績値=75歳以上及び65歳以上75歳未満の障害認定者数	目標値	66,569	70,578	72,942	75,923	79,902
		実績値	66,563	68,751	71,363	74,872	
		達成率	100%	97%	98%	99%	
指標2 基準収入額適用申請対象者への勧奨件数 [単位] 件	目標値=前年度実績からの見込み件数 実績値=定期判定および例月異動による適用申請対象者数	目標値	700	700	700	650	600
		実績値	725	739	655	579	
		達成率	104%	106%	94%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 区の年齢別および動態別統計から今後とも被保険者の増加傾向は続くことが見込まれる。	総事業費	356,909	284,868	303,622	216,887		
	事業費	356,909	284,868	244,020	159,989	183,904	
指標2: 医療機関窓口で支払う負担割合が、収入判定で3割から1割へ変更となる被保険者への申請勧奨である。被保険者は増であるが、すでに1割負担である者が多く、負担割合が減に該当するかを判定する対象者が少なくなったと思われる。	人件費	0	0	59,602	56,898		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	6.65	6.15		
	計	0	0	56,193	53,394		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	1	1		
後期高齢者医療被保険者数については、制度発足から8年経過し、既存の被保険者の理解は進んでいるが、新規加入者の制度認知の低調傾向が改善していない。国保資格者当時からの周知と丁寧な説明が必要である。 貢献度: 被保険者の資格処理や保険料の賦課処理は医療制度を維持する基本であり、貢献度は大きい。 *算出方法に誤りがあったため、平成26年度その他特定財源および事業費の数値を修正	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	274,367	221,970	141,373	80,306	3,489
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	82,542	62,898	162,249	136,581	180,415

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
被保険者数は、増加の一途である。事務の効率化を進め、適正かつ迅速な事務処理を行っていく。	
今後も制度についての理解を得るため、わかりやすい説明を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	庁内協働 納税課・国民健康保険課・介護保険課：徴収嘱託員の訪問徴収、及び納付案内センター 区民事務所：保険料徴収事務
	内容	保険料の徴収及び還付に係る経費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 保険料の収納率 [単位] %	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=収納金額÷賦課金額	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	98.23	98.25	98.53	98.43	
		達成率	100%	100%	101%	100%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1 実績値=口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	65	62	62	60	60
		実績値	56.38	56.99	55.34	55.14	
		達成率	87%	92%	89%	92%	
指標3 還付発生件数に対する還付執行率 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1 実績値=歳出還付の実績執行率	目標値	66	62	61	56	59
		実績値	57	56	51	54	
		達成率	86%	90%	84%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 広域連合への保険料負担金割合98%は達成する見込み。 指標2: 新規申込数は増加したが、新たに被保険者となった人数も増のため目標には及ばなかった。 指標3: 少額還付、発生後死亡等による未請求件数が多く、執行率が伸びなかった。	総事業費	10,798	13,174	74,476	77,292		
	事業費	10,798	13,174	20,282	25,950	39,780	
	人件費	0	0	54,194	51,342		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	6.01	5.51		
	計	0	0	50,785	47,838		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		3,810	1,778	1,594	1,978	2,001	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,988	11,396	72,882	75,314	37,779		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
保険料は、制度を支える貴重財源である。未収金の削減は、一般財源の負担を減らすことにもなるため、納付案内センターの電話・訪問催告と口座振替の推進により収納率の向上を図る。 また、平成28年度には専門非常勤が1名ついたので、適切な滞納整理の実施により不良債権処理を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3848 歯周病予防事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・健診保健係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	歯周病に関する健診・歯科保健指導・教室等を開催し、成人期の歯の喪失の主な原因である歯周病予防対策として、口腔状態の改善と健康維持増進を図る。	庁内協働 中央本町保総課・保健センターへの予算配付に係る常勤1.36人、非常勤0.89人分の人件費を含む。
	内容	◆歯周病予防教室 計60回、うち講演会は年5回 ◆成人歯科健診 足立区歯科医師会委託	
根拠法令等	健康増進法 足立区成人歯科健診事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受診者数 [単位] 人	成人歯科健診受診見込者数 実績に応じ目標値を上方修正	目標値	3,100	3,500	3,900	5,000	5,000
		実績値	3,242	3,814	4,746	4,933	
		達成率	105%	109%	122%	89%	
指標2 参加者数 [単位] 人	歯周病予防教室参加者数	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	410	508	508	533	
		達成率	103%	127%	127%	133%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
指標1について、20.25.30.35.40.50.60.70歳の年齢に個別勧奨を行ったことにより、前年度に比べ受診者数が増加したものの、目標値達成には至らなかった。 指標2について、若年者健診等で積極的に周知し参加者を募ったことで目標を達成した。	総事業費	34,218	34,517	41,089	43,140			
	総事業費	事業費	15,974	18,921	24,028	26,043	29,161	
		人件費	18,244	15,596	17,061	17,097		
		常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
			人数	1.93	1.43	1.66	1.61	
			計	16,735	12,199	14,027	13,978	
内訳	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0.45	1	0.89	0.89			
	計	1,509	3,397	3,034	3,119			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 成人歯科健診を若年者にも広げ、母子事業参加の保護者や40歳前の健康づくり健診参加者等、若いうちから歯周病予防に関する具体的な方法について情報提供を行なっている。 貢献度:歯周病は生活習慣によるものであり、健診や教室を通して歯周病予防を区民に啓発することで、区民の生活習慣病予防に大きく貢献している。 波及効果:壮年期から区民自らが口腔ケアを実施していくことにより、高齢期の嚥下機能の維持、誤嚥性肺炎の予防となり、会話を楽しみ、豊かな食生活が実施できるといった生活の質の向上につながるなど、波及効果も大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	都支出金	4,811	5,198	6,615	6,750	8,473		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源	29,407	29,319	34,474	36,390	20,688			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
歯周病は成人期の歯の喪失の主な原因であり、糖尿病など疾病を誘発する原因でもあることから、歯周病予防対策を確実に実行していく。	
がん検診・成人歯科健診受診券方式の実施に伴う勧奨の効果を検証し、勧奨対象者の拡大等を検討する。また、健診や歯周病予防を受けやすくするためのチラシ等、PRの工夫をしていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3853 がん検診事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・健診保健係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種がん検診の実施により、区民の健康意識の高揚を図るとともに、疾病の早期発見により区民の健康を維持増進する。	
	内容	胃がんハイリスク検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・前立腺がん検診および働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施	
根拠法令等	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 健康増進法 足立区がん検診実施要綱 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業における検診に要した費用の助成事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 乳がん検診受診者数 [単位] 人	実績に基づく乳がん検診受診見込者数 平成26年度から実績に基づき目標値を 上方修正	目標値	12,000	12,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	11,437	12,057	12,101	11,275	
		達成率	95%	100%	93%	87%	
指標2 子宮頸がん検診受診者数 [単位] 人	実績に基づく子宮頸がん検診受診見込者数	目標値	20,250	20,250	20,250	20,250	20,250
		実績値	18,347	18,480	18,618	15,218	
		達成率	91%	91%	92%	75%	
指標3 肺がん検診受診者数 [単位] 人	実績に基づく肺がん検診受診見込者数 平成26年度から区内医療機関実施に変更するため、目標値を上方修正	目標値	300	300	1,200	1,500	1,800
		実績値	166	211	1,490	1,705	
		達成率	55%	70%	124%	114%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
特定健診受診券にがん検診申込ハガキを同封、申込ハガキの区施設設置場所を拡大しての配付、イベントでの普及啓発活動等により、受診者数が増加した。子宮頸がん検診は、再勧奨を実施したものの、目標値を大幅に下回った。肺がん検診は平成26年度から区内医療機関実施に変更した結果が表れ始め、目標値を上回った。	総事業費	328,605	319,325	347,314	293,371		
	事業費	282,705	278,430	321,268	266,608	349,990	
	人件費	45,900	40,895	26,046	26,763		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.35	4.3	2.8	2.8		
	計	37,719	36,683	23,660	24,310		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2.44	1.24	0.7	0.7		
	計	8,181	4,212	2,386	2,453		
がん検診受診勧奨や未受診者への再勧奨、要精密検査受診状況の把握や受診勧奨を実施している。貢献度：がん検診の受診により疾病の早期発見等に対する区民の意識を高め、施策に貢献している。波及効果：医療費の抑制につながる。協働：ピンクリボン運動の普及啓発を関係団体と協働して実施している。民間企業との協定に伴い、普及啓発活動を実施している。足立成和信用金庫は「がん検診応援定期預金」の実施、アフラックは「展示物等の貸し出しによる庁舎ロビーでの「がんを知る展」の実施により、がん検診の普及啓発に協力を仰いでいる。	国庫支出金	47,815	32,608	38,534	4,906	1,719	
	都支出金	104	1,798	11,198	10,456	11,198	
	受益者負担金	530	216	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	280,156	284,703	297,582	278,009	337,073		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特定健診受診券に申込ハガキを同封する受診勧奨を継続していく。また都の補助制度を活用した受診再勧奨や精度管理向上の対象検診を拡大していく。なお、精度管理向上事業は、平成28年度が3か年計画の最終年度であり、実施結果に関する報告書をもとに受診率の向上につなげていく。	
がん検診等受診券方式の導入により、わかりやすさ、受診しやすさについて、なお一層の普及啓発に努めていく。また、平成28年度も引き続き、足立成和信用金庫が実施する「がん検診応援定期預金のチラシ」をがん検診勧奨通知に同封し、受診率向上を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3856 上乗せ項目健康診査事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・健診保健係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特定健診(国保及び国保外)及び後期高齢者医療健診において、上乗せした項目等を実施する。	庁内協働 特定健診・後期高齢者医療健診と同時実施のため、国民健康保険課や高齢医療・年金課と連携し、区民への周知を図る。
	内容	検査項目・・・胸部X線、血清クレアチン・血清尿酸、推算糸球体濾過量(eGFR)	
根拠法令等	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律 足立区上乗せ項目等健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受診者数 [単位] 人	特定健診(国保及び国保外)・後期高齢者医療健診の受診者数	目標値	123,200	114,000	114,000	114,000	114,000
		実績値	100,200	98,898	103,265	102,294	
		達成率	81%	87%	91%	90%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
本事業は特定健診・後期高齢者医療健診に上乗せ同時実施する健診のため、目標値は国の特定健診目標値を基準にしている。平成25年度より国の基準に従い目標値を下方修正している。このことにより、達成率は上昇しているものの、平成26年度に比べ減少した。	総事業費	181,216	179,009	190,701	189,767	
	事業費	178,280	176,110	188,166	187,162	192,018
	人件費	2,936	2,899	2,535	2,605	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
計		2,601	2,559	2,535	2,605	
	非常勤					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.1	0.1	0	0	
特定健診・後期高齢者医療健診の上乗せ項目として区独自の項目である「胸部X線・血清クレアチン・血清尿酸・推算糸球体濾過量(eGFR)」検査を実施した。 貢献度: 健診受診により生活習慣を改善する動機づけとなるとともに、特定健診よりも詳細な項目について検査を実施することにより、疾病の早期発見・早期治療に大きく貢献している。 波及効果: 健康の維持増進と医療費の削減につながる。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	3,126	6,499	6,426	6,499
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	181,216	175,883	184,202	183,341	185,519

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特定健診・後期高齢者医療健診に区民の健康保持・増進につながる区独自の健診項目を上乗せし、事業を継続実施する。ただし、検診項目については、必須項目、必要性等を検討していく。 健診受診率向上に向けて、引き続き国民健康保険課や高齢・医療年金課と連携し、勧奨通知発送やイベントでの勧奨を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	5190 健康増進健康診査事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・健診保健係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	医療制度に加入していない生活保護受給者等、現行制度上では特定健診・後期高齢者医療健診の受診機会が確保できない区民を対象に、生活習慣病予防を目的とした健診を実施する。	庁内協働
	内容	◆対象者・・・40歳以上の生保受給者等、12/1以降後期高齢者医療保険加入者、75歳になる10月から3月生まれで足立区国保以外の医療保険に加入中の区民◆実施方法・・・足立区医師会委託医療機関において実施	
根拠法令等	健康増進法 足立区健康増進健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受診者数 [単位] 人	健康増進健診における基本健診の受診見込者数(勸奨通知送付対象者<生活習慣病等で通院していない生保受給者>の1割)	目標値	700	700	700	700	700
		実績値	444	604	513	465	
		達成率	63%	86%	73%	66%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
生活保護受給者に対して福祉部と連携し、チラシを送付する等受診勧奨に努めたが、受診者数は減少し、目標値には達しなかった。	総事業費	7,943	9,778	8,863	8,339		
	事業費	5,342	7,219	6,328	5,734	8,700	
	人件費	2,601	2,559	2,535	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	2,535	2,605		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		2,293	3,179	2,757	2,677	3,187	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	5,650	6,599	6,106	5,662	5,513		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生活保護受給者を主に対象者とした当該事業は、生活習慣病の予防や疾病の早期発見、早期治療につながることから、今後も継続実施する。チラシの配布等による勧奨を実施しているものの、受診者数の増加につながらないことから、対象者への勧奨通知の送付とともに、福祉部と連携した積極的な働きかけ等、受診勧奨の方法を見直すことにより受診率向上を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19809 若年者の健康づくり事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・健診保健係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	受診機会の少ない18歳から39歳(年度末年齢)の区民を対象に生活習慣病予防のための若年者の健康づくり事業を実施する。	庁内協働 中央本町保総課・保健センターへの予算配付に係る常勤3.27人、非常勤2.51人分の人件費を含む。
	内容	生活習慣病予防のため各保健センターで血液検査等を実施し、保健・栄養・歯科による個別指導を実施する。	
根拠法令等	足立区40歳前の健康づくり健診実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受診者数 [単位] 人	平成26・27年度は定員の80%を目標値とした。平成28年度以降は定員数とする。	目標値			1,055	1,900	1,560
		実績値			862	1,792	
		達成率	0%	0%	82%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成26年度新規事業。実績がないため定員の80%を目標値としたが、達成率は94%となった。若い世代の健診のため、子育て中の母親などは子どもの急な病気等の理由で、当日キャンセルになることもあり目標に達しなかった。平成28年度は、定員数を実績見込に基づいて設定したため、目標値が減少している。	総事業費	0	0	43,594	68,688		
	事業費	0	0	4,870	12,310	4,068	
	人件費	0	0	38,724	56,378		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	3.57	4.52		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	30,167	39,243		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	2.51	4.89		
受診機会の少ない18歳から39歳の区民を対象に生活習慣病予防のための若年者健康づくり事業(40歳前の健康づくり健診)を実施している。 貢献度:健診機会の少ない若年者に健診機会を提供する事で、生活習慣病に対する区民の意識を高め、施策に貢献している。 波及効果:健康の維持増進と医療費の削減につながっている。	計	0	0	8,557	17,135		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	1,678	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	41,916	68,688	4,068		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
若い世代への健診機会提供については区民から要望が高く、健診実施により将来的な生活習慣病予防に有効である。40歳前の健康づくり健診として、平成28年度からは、1日制の健診のみとして、受診しやすい環境づくりを行うとともに、実績に見合った定数としている。	
平成29年度以降に向けて、医師会への委託も視野に入れた健診体制の見直しを行い、受診者数の増加を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3844 栄養指導推進事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	栄養改善の方途を講ずる基礎資料として国(区)民の健康状態、栄養摂取量等を明らかにするため国民健康・栄養調査を実施する。健康増進法および食品表示法に基づき栄養指導の推進を図る。	庁内協働 1課4保健センター 常勤2.64人、非常勤1.80人 含む
	内容	国民健康・栄養調査：国民生活基礎調査の標本地区から無作為に抽出された地域の世帯に行く。保健栄養指導：食を通じた健康づくり活動、食生活相談等の実施。特定給食施設指導：施設の特性に応じ喫食者の健康増進を図る。	
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、食育基本法、食品表示法、足立区健康増進法施行規則、国民健康・栄養調査実施細目、保健栄養指導実施要綱、特定給食施設指導実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 食生活改善のための教室・講演会開催数 [単位] 回	「若年者向け栄養教室」「食生活講演会」「地域の健康づくり実践活動」「食育サポーター養成講座」の開催総数	目標値	45	48	50	70	70
		実績値	46	54	69	68	
		達成率	102%	113%	138%	97%	
指標2 食生活改善のための教室・講演会参加者数 [単位] 人	「若年者向け栄養教室」「食生活講演会」「地域の健康づくり実践活動」「食育サポーター養成講座」の参加者数	目標値		1,300	1,350	2,200	2,600
		実績値	1,236	1,312	2,099	2,520	
		達成率	0%	101%	155%	115%	
指標3 給食施設等食生活改善のため講習会参加者数 [単位] 人	給食技術者講習会、地域栄養士講習会の参加者数	目標値	200	200	200	350	350
		実績値	189	121	347	391	
		達成率	95%	61%	174%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、幼稚園保護者への出張教室、糖尿病料理教室等を実施し、全体の回数は目標値にわずかに達しなかったものの、指標2では、1教室当たりの参加者数が増加し、目標値を上回った。指標3は、糖尿病に関する講演会や栄養管理報告改定に関する解説等、給食施設でのニーズに則したテーマを取り上げて実施した結果、目標値を上回った。	総事業費	44,759	43,383	34,428	34,711		
	事業費	2,502	2,546	2,419	1,577	2,040	
	人件費	42,257	40,837	32,009	33,134		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.68	4.11	2.84	3.09		
	計	40,580	35,062	23,998	26,827		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 若年者向け栄養教室では、若い世代に糖尿病等予防の食生活について、具体的方法を啓発できた。給食提供者に講習会を実施し、給食施設への生活習慣病予防知識の向上につながった。 貢献度：対象に即した教室や講演会を実施し、糖尿病予防の食生活啓発に貢献した。 波及効果：食に関心が薄い若い世代に対し出張型教室で啓発した結果、健康意識が高まった。給食提供者への講習会により給食内容の改善が図られた。 協働：食育サポーターと協働で教室を実施した他、関係団体(給食研究会等)と協働し講演会等を実施した。 特定給食施設指導194件、栄養成分表示指導30件	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	1.7	2.35	1.8		
	計	1,677	5,775	8,011	6,307		
	財源内訳	国庫支出金	453	388	482	249	755
		都支出金	386	232	401	321	401
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,920	42,763	33,545	34,141	884		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民一人ひとりが適切な食習慣を身につけ、生活習慣病予防につながる食生活を自ら実践できるように、正しい食の知識を啓発していく。特に、若い世代に重点を置き、幼稚園保護者を対象にした出張栄養教室を引き続き実施していくとともに、母子健診事業の場において、個々の家庭状況や食に関する知識に合わせた実践的な栄養相談を強化していく。また、糖尿病重症化予防として、個別栄養指導や料理教室も実施していく。なお、特定給食施設指導では、肥満の多い施設等に適切な栄養管理が実施できるよう巡回指導を行い、給食を通じた喫食者の健康管理を推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3847 歯科保健活動事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進し、地域における区民の自主的な歯の健康づくりを支援することで8020運動(80歳で20本の歯を保つ運動)の推進基盤をつくる。	庁内協働
	内容	◆こんにち歯ひろば130回◆歯科相談(妊婦)30回、(乳幼児)66回◆6歳臼歯健康教室◆いい歯推進ネットワーク◆スマイルアップ あだちちゅうりっぷ体操	
根拠法令等	母子保健法第12条・第13条 足立区妊産婦歯科健康診査実施要綱、足立区歯科保健活動事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 6歳臼歯育成教室の開催回数 [単位] 回	保育施設・幼稚園・小学校で実施する6歳臼歯育成教室の開催回数	目標値	30	50	80	110	130
		実績値	43	70	108	137	
		達成率	143%	140%	135%	125%	
指標2 健康教室および相談の開催回数 [単位] 回	6歳臼歯育成教室以外に実施した、各健康教室および相談の開催回数	目標値	370	350	320	310	360
		実績値	360	348	355	376	
		達成率	97%	99%	111%	121%	
指標3 各健康教室および相談の参加人数 [単位] 人	指標1・指標2で算定した各健康教室および相談の参加人数	目標値	12,000	12,000	12,000	16,000	17,000
		実績値	12,808	13,234	15,967	17,915	
		達成率	107%	110%	133%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、私立保育園及び区立小学校への周知を拡大したことにより、前年度実績を大きく上回った。指標2は、指標1の6歳臼歯教室後の「歯みがき推進支援事業」の展開(11施設)、子育てサロン(8施設)との連携等により回数増となった。指標3は、「こんにち歯ひろば」の通知方法変更、「6歳臼歯健康教室」の実施施設増加により、参加者が大幅に増加している。	総事業費	49,757	50,520	52,712	54,844		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	13,569	13,179	13,158	12,198	3,688
		人件費	36,188	37,341	39,554	42,646	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	3.98	3.74	3.87	4.02	
		計	34,511	31,906	32,702	34,902	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 保育園・幼稚園・小学校・子育てサロン等、連携する施設が拡大し、子どもの歯の健康づくりを進める協働パートナーが増加した。よい取り組みを他の施設に広げるため「いい歯推進表彰事業」を開始した。貢献度:歯・口腔の健康は、生活習慣病をはじめ全身と深く関り、健康寿命の延伸に寄与する。波及効果:親子を対象に事業を展開することにより、子どものむし歯予防のみならず、若い世代の歯周病予防にも繋がっている。協働:歯科医師会、関係機関、区民による歯の健康づくりグループ等との協働により、歯科健診および歯科健康教室等を実施している。	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	1.6	2.01	2.21		
	計	1,677	5,435	6,852	7,744		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	417	14	18	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	49,340	50,506	52,694	54,844	3,688		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子どもに関わる庁内外の関係機関との連携を強化し、引き続き「0~15歳の歯科口腔保健対策」を推進する。これまで、保育施設、幼稚園等との連携を中心に、「乳歯のむし歯予防対策」を展開してきたが、平成28年度からは「永久歯のむし歯予防」も重点課題に位置づけ、学校教育部等と連携し、歯科健診結果分析ならびに生えはじめの永久歯のむし歯予防等を進めていく。さらに「子どもの貧困対策」の一環として、ハイリスク児やフォローが必要な子ども等への歯科健診及び医療機関未受診者の対策を検討し、むし歯の重症化予防に繋げていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3867 血液等の臨床検査事務		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370 (直通)	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種健康診査等における健康づくりのための指導、支援の基礎となる臨床検査を実施し、結果および関連する情報を提供する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	1、貧血検査 2、生化学検査(肝機能、腎機能、糖尿病、脂質) 3、ペプシノゲン検査、4、ピロリ菌抗体検査 5、尿検査		
根拠法令等	地域保健法、健康増進法、母子保健法、足立区40歳前の健康づくり健診実施要綱、足立区3歳児健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 健康づくり事業に伴う臨床検査の件数 [単位] 件	貧血、生化学、ペプシノゲン、ピロリ菌、尿の検査件数の総数 目標値=見込み件数、達成率=執行率	目標値	39,200	33,000	27,000	18,600	14,220
		実績値	27,458	27,478	21,257	16,998	
		達成率	70%	83%	79%	91%	
指標2 統計情報の提供数 [単位] 件	区民の健康づくりのために検査結果や問診情報を用いて集計・分析を行い、保健センターや保健予防課に提供する統計資料数	目標値	4	4	4	2	2
		実績値	4	4	4	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 外部精度管理調査結果の適合数 [単位] 件	検査精度の客観的評価を受けるため、全国規模で実施している外部機関の精度管理調査に参加し、その評価結果が適正範囲内である項目数	目標値	25	24	18	17	17
		実績値	25	24	18	17	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】各健(検)診において受診者数が予定数より減となったため検査件数が目標値を下回った。平成28年度は事業回数減により受診予定人数が減るため目標値を下げた。 【指標2】40歳前の健康づくり健診および胃がんハイリスク検診の集計・分析を行い目標を達成した。 【指標3】すべての検査項目において、評価結果が適正範囲内であり目標を達成した。	総事業費	36,742	32,487	28,642	22,350		
	事業費	11,082	10,489	10,040	6,453	6,411	
	人件費	25,660	21,998	18,602	15,897		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.65	2.26	2.04	1.71		
	計	22,978	19,280	17,238	14,846		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 臨床検査を迅速に実施し、その結果および関連する問合せや情報等を保健センター等に提供した。貢献度:健診の検査結果や問診等の集計・分析データを保健センター等に提供し、受診者の健康教育に寄与した。 波及効果:健診結果や関連する統計情報を提供することにより、生活習慣病予防や健康意識の向上につながり医療費削減の一端を担っている。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.8	0.8	0.4	0.3		
	計	2,682	2,718	1,364	1,051		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	35	732	0	0	0
		受益者負担金	5,093	9,165	9,618	6,454	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	31,614	22,590	19,024	15,896	6,411		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民が自身の健康状態と生活習慣を把握し、早期に生活習慣病予防を行うための精度の高い臨床検査を行う。また、検査結果や問診情報の集計分析を行い、健康教育や健康状況の現状理解に必要な統計情報の提供を行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3827 公害保健福祉・予防事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	庁内協働 中央本町保総課・保健センター (常勤1.28、非常勤0.27)
	内容	1 公害福祉事業 リハビリテーション事業、家庭における療養器具の支給に関する事業、家庭における療養指導に関する事業。 2 健康被害予防事業 健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号、昭和62年9月改正法律97号)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 呼吸器疾患患者への健康相談事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標) ※平成26年度から保健センター実施分も含めて計上	目標値	100	360	780	770	670
		実績値	409	266	671	684	
		達成率	409%	74%	86%	89%	
指標2 ぜん息児を対象とした機能訓練事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標)	目標値	180	140	200	160	140
		実績値	139	130	137	147	
		達成率	77%	93%	69%	92%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
【指標1】呼吸器疾患患者に対し、広く広報活動に努めたことで、参加者数が前年度の実績値を上回った。 【指標2】ぜん息児を対象とした水泳教室の参加数は多かったが、その他の事業の参加者数が伸びなかった。全体としては、前年度の実績値を上回った。	総事業費	30,711	33,193	26,531	27,661	
	事業費	12,984	12,825	12,531	14,144	17,619
	人件費	17,727	20,368	14,000	13,517	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.94	2.28	1.56	1.46	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 健康相談事業は、呼吸器疾患患者に対して音楽やストレッチなど実技を伴う人気の高い講演会を実施したことが、参加者数の増加に繋がった。事業実績に基づき実施回数を精査し、平成28年度目標値を縮小した。 機能訓練事業は、水泳教室を中心に小学生から未就学児の参加者が多く、事業の委託方法を見直したことで、円滑な実施に繋がった。成人に人気の講座を子供向けに実施したが、日程等の関係もあり定員を下回った。実施内容を踏まえて事業の見直しに努めていく。	計	16,822	19,451	13,182	12,676	
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.27	0.27	0.24	0.24	
	計	905	917	818	841	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	12,984	12,825	12,531	14,144	17,587
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	17,727	20,368	14,000	13,517	32	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
健康相談事業は、事業対象者が減少傾向ではあるが、呼吸器疾患の改善・知識の普及・健康の保持・予防に引き続き努めていく。 機能訓練事業は、事業展開を見直し、ぜん息児や保護者が参加しやすい教室運営に努め、健康の回復・体力の向上、知識の普及に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3845 食育推進事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・ここからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区食育推進計画に基づき、区民が様々な体験を通して食への感謝と理解を深め、食を考え選択できる力を身につけ、健やかな成長と生涯を通じた健康づくりを実現することを目指す。	庁内協働 政策経営部、地域のちから推進部、産業経済部、学校教育部、子ども家庭部 1課4保健センター 常勤2.68人、非常勤0.70人含む
	内容		
根拠法令等	食育基本法、足立区食育推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 あだち食の健康応援店数 [単位] 店	あだち食の健康応援店の登録店舗数(平成24年1月よりスタート)	目標値		110	120	120	130
		実績値	102	105	111	121	
		達成率	0%	95%	93%	101%	
指標2 食育啓発イベント等参加人数 [単位] 人	衛生部・区主催イベント(食育月間、区民まつり、本桜まつり、関係機関・関係部署連携事業等)等で食育啓発のイベントに参加した人数	目標値	12,000	16,000	14,000	14,400	15,000
		実績値	15,579	13,092	14,286	15,897	
		達成率	130%	82%	102%	110%	
指標3 「早うま!かんたんベジレシピ」のレシピ数 [単位] 品	区ホームページ内の「早うま!かんたんベジレシピ」に掲載しているレシピ数	目標値				125	185
		実績値			85	139	
		達成率	0%	0%	0%	111%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、あだちベジタライフ協力店の質の向上等を中心に店舗数が19店増加したが、閉店等による減少も9店あり、目標値をわずかに上回った。指標2は、食育月間協力店舗の増加等により目標値を上回った。指標3は、栄養士が積極的にレシピ開発を行った結果、レシピ掲載数が目標値を上回った。	総事業費	48,176	42,447	34,403	36,011		
	事業費	4,000	2,624	2,636	2,476	2,835	
	人件費	44,176	39,823	31,767	33,535		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.94	4.23	3.36	3.58		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	42,835	36,086	28,392	31,082		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	人数	0.4	1.1	0.99	0.7	
	計	1,341	3,737	3,375	2,453		
6月食育月間は、あだち食の健康応援店や関係機関と連携し、区民の野菜摂取増加を目指した結果、男性で野菜をほぼ毎食食べる割合が増加した(14→34%)。また11月糖尿病月間でもあだち食の健康応援店と連携しヘルシーメニューを提供できた。貢献度:ホームページ等の活用により、仕事や育児で多忙な若い世代の食習慣改善に貢献した。波及効果:あだち食の健康応援店等、身近な場所からの情報発信により、健康に関心の薄い若い男性の食生活の見直しにつながった。(男性の野菜摂取目標量認知度31→45%) 協働:イベントの企業出店等で協働している。	国庫支出金	0	0	0	0	419	
	都支出金	1,000	944	678	560	718	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	47,176	41,503	33,725	35,451	1,698		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区食育推進計画および糖尿病対策アクションプランに基づき、今後も関係機関・関係部署と連携し事業を展開していく。区民の野菜摂取の増加と適切な食習慣の確立を目指し、引き続き、子どもや若い世代への啓発に重点を置く。今後は、野菜の摂取が少ない朝食でも簡単に野菜を摂取できる方法を、SNSの発信等を通して啓発するとともに、若い世代が身近に利用するあだち食の健康応援店において、朝でも野菜を食べられる環境づくりを推進していく。足立区食育推進計画(H23~27)は1年延長して実施しており、平成28年度中においておいしい給食事業とあわせて計画を立案する。	

事務事業名	3849 健康あだち21推進事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「健康あだち21(第二次)行動計画」に基づき、特に糖尿病対策に重点を置き、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を実現する。	【重点プロジェクト事業】 区民部、子ども家庭部、福祉部、地域のちから推進部、学校教育部 1課4保健センターの常勤17.35人、非常勤3.02人を含む
	内容	①糖尿病対策アクションプランに基づき、様々な団体や機関・企業と協働し糖尿病予防の環境整備及び普及啓発活動を進める。②受動喫煙対策の推進する。	
根拠法令等	健康増進法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 野菜から食べ始めることの効果を知っている区民 [単位] %	野菜から食べることが、糖尿病予防に効果のあることを知っている区民の割合(世論調査)	目標値			75	80	80
		実績値		72.5	77.9	79.2	
		達成率	0%	0%	104%	99%	
指標2 毎年健康診断を受けている区民 [単位] %	毎年健康診断を受けている区民の割合(世論調査)	目標値			65	65	65
		実績値	58.5	62.5	60.6	63.6	
		達成率	0%	0%	93%	98%	
指標3 健康推進部のある住区センター数 [単位] センター	住区センターにおける健康推進部の設置状況	目標値	47	48	48	48	48
		実績値	40	40	43	43	
		達成率	85%	83%	90%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:糖尿病予防の効果として、様々な場面で発信した結果、野菜から食べ始める効果を知っている区民が徐々に増加してきている。 指標2:特定健診の受診率は43.7%と微増し、国保以外の健診受診者も増えている。 指標3:健康推進部の設置住区数は現状維持であった。	総事業費	57,682	190,473	213,688	218,163		
	事業費	3,760	12,453	14,378	17,612	6,929	
	人件費	53,922	178,020	199,310	200,551		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	6.18	19.86	22.3	21.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	53,587	169,426	188,435	189,268		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.1	2.53	3.19	3.22		
	計	335	8,594	10,875	11,283		
	財源内訳	国庫支出金	0	3,262	3,893	2,309	57
健康づくり推進員や医療機関等と共に野菜から食べることやUNDER7(HbA1c7%未満)の働きかけを行った結果、野菜から食べる効果の知識が広がり、健診の受診率も今年度は上昇した。 貢献度:区民の健康寿命延伸のために健康づくりを意義は大きい。 波及効果:健診受診を始めとした生活習慣病予防の働きかけを行うことで、健康な区民が増え医療費の削減にも繋がる。 協働:区民の健康実態を健康づくり推進員に伝え、三師会と糖尿病対策について定期的に情報共有することで、区民の疾病の発症や重症化予防に繋がる。	都支出金	0	558	441	792	741	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	57,682	186,653	209,354	215,062	6,131		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「健康あだち21(第二次)行動計画」の目標である「健康寿命の延伸」「健康格差の縮小」のために、おおよそ1~2割程度の健康無関心層の区民が意識しなくても健康になれるよう、更なる地域社会づくりが必要である。区の健康課題である糖尿病対策として「あだちベジタライフ~そうだ、野菜を食べよう~」をスローガンに掲げ、野菜摂取の増量のために庁内関係各課や関係団体、民間企業等との連携をさらに強化する。区民が糖尿病を悪化させ、生活の質を低下させることの無いよう、健康づくり推進員が地域の人々に健診受診の呼びかけや糖尿病に関する知識の伝達を行うなど、地域住民と協働した健康づくり活動も継続していく。	

事務事業名	15447 こころといのちの相談支援事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・支援係		
電話番号	03-3880-5432	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。	【重点プロジェクト事業】 政策経営部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、学校教育部、子ども家庭部
	内容	「気づき」のための人材育成として「ゲートキーパー研修」を実施。また、当事者支援として総合相談会でのこころの相談、自死遺族の会等の実施。区民への普及・啓発及びネットワーク作りと連携強化。	
根拠法令等	自殺対策基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立区自殺者数 (人口動態) [単位] 人	人口動態統計による足立区自殺者数(区の自殺者が急増したH10年と比べ3割減を目指す)	目標値	142	136	129	122	135
		実績値	161	148	142	136	
		達成率	88%	92%	91%	90%	
指標2 足立区自殺死亡率 [単位] 人	10/1現在の人口動態統計による足立区人口対10万人あたりの自殺者数(区の自殺者が急増したH10年と比べ3割減、20.7人以下を目指す)	目標値	24	22.3	20.1	19.5	20.7
		実績値	24.9	22.8	21.8	20.8	
		達成率	96%	98%	92%	94%	
指標3 ゲートキーパー研修受講者数 [単位] 人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者数の合計	目標値	1,500	1,300	350	350	350
		実績値	2,006	1,288	618	425	
		達成率	134%	99%	177%	121%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
平成27年度までの指標1,2の定義は国の自殺総合対策大綱により平成28年度までに平成17年度の20%減であったが、区の実態に即して指標を変更した。平成27年度特に力を入れて取り組んだ30~40代の女性が減少した。区の自殺者数の経年変化を見ると、若干の増減を経て減少しているため今後も長期にわたる動向を見極めていく。指標3は介護事業所等に受講奨励し、目標値を上回った。	総事業費	22,089	23,781	21,957	22,970	
	事業費	7,348	6,734	5,028	2,102	2,357
	人件費	14,741	17,047	16,929	20,868	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.7	1.6	1.6	2	
計	14,741	13,650	13,520	17,364		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	1	1	1	
計	0	3,397	3,409	3,504		
昨年度に引き続き、女性向け相談窓口カードを庁内所管22か所に設置した他、新たに女性個室とトイレ内にカードを設置した。若年者対策として、区内小中学校の主幹教諭に研修の実施や小中高31校に「自分を大切にしよう」特別授業を実施した。また、区内救急指定医療機関23か所を訪問調査し、現状や課題を把握するとともに、病院を訪れる未遂者等に相談カードの配布を依頼した。波及効果：複数の悩みを持つ区民に対応し、その生活を支えている。協働：警察、消防、ハローワーク、病院、NPO等庁外32機関と協働を行っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	7,348	6,734	5,028	1,319	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	14,741	17,047	16,929	21,651	2,357	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度は、地域自殺対策緊急強化事業(補助率10/10)として事業を実施した。平成27年度は新たに創設された地域自殺対策強化交付金事業として実施し、平成28年度も継続実施する。	
平成27年度近年横ばいであった女性に対して対策を進めたことで女性自殺者が減少した。今後はこれまでの対策(当事者支援、人材育成、ネットワーク、啓発)に加え、健康問題を抱える高齢者向けに高齢者相談カードを作成し、区医師会を中心に啓発することで自殺対策を推進する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3860 地域精神保健活動事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の精神的健康の保持及び向上を図る。また、近年急増している社会不適応若年層や回復途上にある精神障がい者に対し、社会復帰及び社会参加を促進する。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課 各保健センターへの予算配付に係る常勤14.3人、非常勤6.9人分の人件費を含む
	内容		
根拠法令等	精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 精神保健福祉情報ネットワーク連絡会の参加団体 [単位] 団体	区内精神保健福祉関係団体等のネットワーク連絡会等への参加団体数。	目標値	67	67	67	67	80
		実績値	62	60	62	69	
		達成率	93%	90%	93%	103%	
指標2 精神保健相談件数 [単位] 人	各保健センターで実施した専門医による面接相談の利用者数(一般精神保健、うつ、思春期専門、酒害)	目標値	260	260	260	260	260
		実績値	232	226	231	243	
		達成率	89%	87%	89%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1) 93団体周知のうち、69団体の参加となった。就労継続支援A型、訪問看護ステーションなどの新規参加があった。指標2) 相談件数は243件と目標に近い数字となった。複合問題や困難事例が多く、医療機関との連携が課題である。指標3) として昨年度までであった「健康教育参加者数」は、所管課変更のため削除した。	総事業費	224,160	219,076	248,728	253,453		
	事業費	10,920	11,387	11,470	15,635	14,331	
	人件費	213,240	207,689	237,258	237,818		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	22.45	21.96	25.04	23.8		
	計	194,664	187,341	211,588	206,632		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	5.54	5.99	7.53	8.9		
	計	18,576	20,348	25,670	31,186		
精神保健福祉ネットワーク連絡会等で、関係機関との連携を推進し、精神保健相談や講演会に取り組んできた。 貢献度: 関係者間での地域ネットワークを形成し、地域での生活支援体制が強化される。また、関係機関連携が必要となる各保健相談は行政として窓口を開設する意義は大きい。 波及効果: 関係機関と顔の見える関係が構築されることにより早期の問題解決や課題共有が図られる。 協働: 当事者グループ、家族会、医療機関、通所施設、グループホーム、介護事業者と協働している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	224,160	219,076	248,728	253,453	14,331		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
精神障がい者や支援を必要とする人が地域社会で安心して暮らしていくために、本事業の役割は大きい。事業実施にあたっては、各保健センター及び福祉部等と十分に連携して、平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法のガイドライン周知徹底や研修会への参加など、精神障がい者の社会復帰と社会参加に向けたより効果的な事業展開を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3661 足立区社会福祉協議会への運営費助成事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会の運営費を助成することで、社会福祉事業の積極的な推進を図る。	庁内協働 足立区社会福祉協議会は福祉部各課のほか、地域のちから推進部、子ども家庭部とも協働して事業を展開している。
	内容	足立区社会福祉協議会へ運営費の助成を行う。	
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例 足立区社会福祉協議会に対する人件費・運営費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 補助金額 [単位] 千円	補助要綱に基づき補助した金額 (目標値: 予算額 実績値: 決算額)	目標値	440,781	465,876	463,015	478,384	490,234
		実績値	430,614	442,630	462,542	456,992	
		達成率	98%	95%	100%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
社会福祉協議会(以下「社協」という)固有職員の人件費(常勤55、非常勤51)を助成している。27年度は育休取得者が多く法定福利費の免除額も大きくなったことで、助成実績(決算額)が減少した。一方で、28年度は常勤職員が5名増えたことで予算増となっている。	総事業費	460,095	471,635	491,272	486,511		
	事業費	430,614	442,630	462,542	456,992	490,234	
	人件費	29,481	29,005	28,730	29,519		
	常勤						
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.4	3.4	3.4	3.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤						
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	9,138	10,028	10,137	9,766	10,083
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	450,957	461,607	481,135	476,745	480,151		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
社会福祉協議会の安定した運営は、区の地域福祉の推進に必要な不可欠である。今後も引き続き、事務の効率的な執行、職員定数・超過勤務手当等の管理を行うよう指導し、人件費の圧縮に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3665 ボランティアセンターの管理運営委託事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会にボランティアセンターの管理運営を委託し、ボランティアの育成に寄与する。	庁内協働
	内容	足立区社会福祉協議会にボランティアセンターの管理運営を委託する。 ・総合ボランティアセンター 日ノ出町27-3-102 ・西綾瀬ボランティアセンター 西綾瀬4-5-6	
根拠法令等	足立区ボランティア施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 管理運営委託費 [単位] 千円	足立区ボランティア施設管理運営年度協定書に基づき支出した金額 (目標値: 予算額 実績値: 決算額)	目標値	15,291	14,880	15,758	16,598	16,735
		実績値	14,314	14,127	15,273	15,424	
		達成率	94%	95%	97%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
足立区ボランティア施設管理運営に関する基本協定書及び足立区ボランティア施設管理運営年度協定書に基づき、総合ボランティアセンター、西綾瀬ボランティアセンター2施設について、指定管理者である社会福祉協議会(以下「社協」という)による適正な管理運営が行われている。	総事業費	20,059	19,849	21,106	21,294		
	事業費	18,672	18,484	19,754	19,905	21,217	
	人件費	1,387	1,365	1,352	1,389		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.16	0.16	0.16	0.16		
	計	1,387	1,365	1,352	1,389		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
平成27年度は新たに設置された足立区福祉施設指定管理者等評価委員会で評価を行った。その結果、社協による管理運営は概ね良好の「B」評価を受けた。また、足立区福祉施設指定管理者等選定審査会で、社協は候補者として選定され、引き続き28年度から5年間の指定を受けた。今後ともボランティア施設の管理を外部委託することは有益である。 【貢献度】2施設は区民ボランティアの拠点として、ボランティア活動の推進に寄与している。 【波及効果】ボランティア活動は、高齢・障がい・地域コミュニティなど多岐にわたっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	1,203	1,189	1,226	1,241	1,236
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	18,856	18,660	19,880	20,053	19,981		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も毎年、外部委員を入れた評価委員会による評価を行い、サービスの質の向上を目指すとともに、効率的かつ効果的な施設運営を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3667 地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・調整		
電話番号	03-3880-6223	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区における地域保健福祉施策を推進する。	
	内容	足立区地域保健福祉推進協議会の運営、足立区地域保健福祉計画(足立区保健衛生計画、子ども・子育て支援事業計画、足立区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、足立区障がい者計画・障がい福祉計画)の策定調整。	
根拠法令等	足立区地域保健福祉推進協議会条例、足立区地域保健福祉推進協議会条例施行規則 足立区地域保健福祉推進協議会委員の報酬に関する要綱、足立区地域保健福祉推進協議会公開要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 地域保健福祉推進協議会の会議開催回数 [単位] 回	会議を開催した回数 (目標値:開催予定回数)	目標値	3	3	4	3	3
		実績値	3	3	4	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 地域保健福祉推進協議会委員の出席人数 [単位] 人	会議に出席した委員の延べ人数 (目標値:委員定数50×0.9×開催予定回数) ※目標値は委員定数の9割を想定	目標値	135	135	180	135	135
		実績値	112	122	160	111	
		達成率	83%	90%	89%	82%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
開催回数:委員、関係者等との開催に向けた調整を行い、予定通りの回数を実施した。今年度も通常通り3回の開催を予定している。 出席人数:会議日に次回の日程を案内したものの、目標を下回った。	総事業費	9,629	9,561	9,810	9,631		
	事業費	958	1,030	1,360	949	1,178	
	人件費	8,671	8,531	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
当協議会は、地域保健福祉計画を構成する各個別計画の策定と区長への答申のほか、区の重要な保健福祉施策について審議する重要な役割を担っている。今後も、各個別計画の改定や足立区版地域包括ケアシステムの検討など、協議会で審議することの意義はますます高まるものと思われる。 【貢献度】協議会では、多くの重要な保健福祉施策が審議されている。【波及効果】協議会が取扱う案件は、高齢者福祉、障がい福祉、児童福祉、保健衛生等広範囲に及んでいる。【協働】協議会の委員は、学識経験者のほか、区内の関係団体代表等で構成されている。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	9,629	9,561	9,810	9,631	1,178		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度は、2年間の任期満了に伴い委員の改選となる。関係各課と調整し円滑な委員選出とバランスの良い委員構成となるよう調整を行う。なお、平成28年度に改定を予定していた「保健衛生計画」は、基本構想・基本計画の策定を控えていることから1年延長され、「子ども・子育て支援事業計画」は、任意記載事項を追加で策定する予定である。専門部会も含めた適切な案件の調整など、これまで以上に各専門部会担当との情報共有と支援を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3668 福祉総合システム運営事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・福祉シス係		
電話番号	03-3880-5732	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	電算システムにより事務の迅速化・効率化を図り、かつ正確性を高めることで、区民(福祉施策利用者)等へのサービス向上を図る。	庁内協働 福祉部全課、情報システム課、住区推進課、子ども政策課、子ども施設整備課、子ども施設入園課、こども支援センター、中央本町地域・保健総合支援課、各保健センター。各事業の基礎情報の共有により福祉施策への的確な対応が可能。
	内容	福祉電算システムの維持管理、開発支援、法改正・制度改正への対応及び他のシステムとの連携・保守を行う。	
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、地域保健法、次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、社会福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 総合相談システムの帳票改定数 [単位] 帳票改定数	帳票改定数：制度改正などに伴い、福祉管理課で実施した件数(目標値は過去3年の実績の平均値。平成24年度は帳票の総点検を行ったため対象外)	目標値	189	221	146	122	
		実績値	403	178	85	114	
		達成率	213%	81%	58%	93%	
指標2 システム連絡書・利用申請書 [単位] 起案文書数	文書数：福祉部内外各課の取りまとめを行ったシステム連絡書及びシステム利用申請書の文書起案件数(目標値は過去3年の実績の平均値)	目標値	18	18	18	29	
		実績値	15	16	57	176	
		達成率	83%	89%	317%	607%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
1 帳票改定数 平成27年度はマイナンバー制度対応及び行政不服審査法改正に伴う教示文変更があったため、帳票改定数が前年よりも増加した。 2 起案文書数 平成27年度は、福祉システム利用所属からの作業依頼はシステム連絡書を提出する取り扱いに変更したため、起案文書数が増加している。	総事業費	49,871	49,759	77,087	56,454		
	事業費	42,067	42,081	43,287	21,726	0	
	人件費	7,804	7,678	33,800	34,728		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.9	0.9	4	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 福祉総合システム及び総合相談システムの運用管理、保守、他業務システムとの連携を行った。平成27年度で機器リース契約が満了し、サーバや業務端末、プリンタ等を入れ替えている。新たな機器にかかる経費は情報システム課で予算計上しているため、当事業については平成27年度をもって終了することとした。	内 非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	49,871	49,759	77,087	56,454	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
事業費の大部分を占める機器リース契約の移管により事業は終了となったが、今後も引き続き福祉電算システムの維持管理、運用保守ならびに法改正・制度改正によるシステム改修や開発を支援していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3670 民生委員推薦会運営事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民生・児童委員の任期満了による退任(一斉改選)、年度途中の辞職・逝去・転出等、民生委員に欠員が生じた場合に推薦準備会・推薦会を開催し、候補者を都知事に推薦する。	庁内協働
	内容	行政機関とのパイプ役である民生・児童委員に欠員が生じないように、各地域で推薦準備会を開催する。また、全体を通じての推薦会を開催し、民生・児童委員としての適任者の推薦を行う。	
根拠法令等	民生委員法及び同施行令、児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 推薦会の開催回数 [単位] 回	民生委員を補充する推薦会の回数(目標値:開催予定回数)	目標値	4	4	4	4	3
		実績値	3	4	3	3	
		達成率	75%	100%	75%	75%	
指標2 民生委員の欠員数 [単位] 名	民生委員の欠員数(3/31現在)【低減目標】(目標値:欠員数)	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	10	19	16	17	
		達成率	80%	42%	50%	47%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:民生委員の任期は3年。平成25年12月に一斉改選を行い平成27年度は任期3年目となる。欠員補充の推薦会を2回、28年度一斉改選推薦会を1回の計3回の開催となり、目標回数を達成できなかった。指標2:欠員数については、欠員委嘱人数を上回る辞任者数となったため、目標値まで欠員数を減らすことができなかった。	総事業費	2,644	8,413	2,631	2,435		
	事業費	239	909	259	349	835	
	人件費	2,405	7,504	2,372	2,086		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.8	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	6,825	1,690	1,736		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.1		
	計	671	679	682	350		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
推薦会の下部組織として各合同地区ごとに推薦準備会がある。平成28年度の一斉改選に備え、推薦準備委員の欠員補充を区民事務所の協力を得て行うことができた。 【貢献度】地域福祉の最先端の担い手である民生委員の推薦を行う組織であり貢献度は大きい。 【波及効果】地域住民に寄り添う民生委員は、重点施策である孤立ゼロプロジェクトに貢献している。 【協働】委員の大多数は町会・自治会から選出されている。《参考》定数559名 現員542名 欠員17名 充足率96.1% (平成28年3月31日現在)	都支出金	243	357	242	178	261	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,401	8,056	2,389	2,257	574	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年4月1日現在の民生委員の欠員数は18名〔うち主任児童委員1名〕となった。地元からの推薦期間を前回一斉改選時の3カ月から5カ月間に変更し、現在新任委員の推薦を依頼している。また、民生・児童委員の認知度向上のため、5月12日の民生委員児童委員の日を中心として、あだち広報でのPR記事の掲載、庁舎玄関への懸垂幕に加えて、庁舎区民ロビー内での横断幕の掲出等を行っている。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3671 民生・児童委員活動支援事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民生・児童委員は、地域で支援を必要とする人々と行政機関との橋渡し役である。福祉事務所、社会福祉協議会などの関係機関との連携を密にし、民生・児童委員が活動しやすい環境の整備を図る。	庁内協働 絆づくり担当課、福祉部全課、衛生部、災害対策課、こども支援センターげんき、子ども家庭部、社会福祉協議会
	内容	民生・児童委員の相談・支援等の活動や、民生・児童委員協議会の運営を円滑に行えるようバックアップする。	
根拠法令等	民生委員法及び同施行令、児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 相談・活動件数 [単位] 件	民生委員が受ける相談件数、活動件数の合計(目標値:前年度実績から見込んだ合計件数)	目標値	58,000	58,000	59,000	60,000	60,000
		実績値	56,205	57,996	61,211	56,127	
		達成率	97%	100%	104%	94%	
指標2 社会福祉協議会会員数(口数) [単位] 人	正会員、賛助会員、特別会員、団体会員が納入した総口数(目標値:前年度実績から見込んだ合計件数)	目標値	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
		実績値	5,615	5,698	5,646	5,445	
		達成率	90%	91%	90%	87%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:26年度は災害時避難行動要支援者プランづくりへの協力要請もあり、目標を超えることができたが、27年度は平年並みの件数にとどまった。 指標2:民生委員が加入を働きかけ社会福祉協議会の自主財源確保に努めているが、27年度の会員口数は前年度を下回る結果となった。	総事業費	111,339	117,417	110,049	107,037		
	事業費	70,851	73,944	70,267	68,613	75,269	
	人件費	40,488	43,473	39,782	38,424		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.78	4.18	3.78	3.78		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	32,776	35,660	31,941	32,818		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2.3	2.3	2.3	1.6		
	計	7,712	7,813	7,841	5,606		
	子どもの貧困対策の推進には、地域の実情を把握している民生委員の果たす役割は大きい。引き続き民生・児童委員へ区の施策等を随時情報提供し、地域での民生委員活動の充実につなげていく。 【貢献度】協働パートナーとして、区の施策推進に大いに貢献している。 【波及効果】地域での見守りや定期的な訪問等により、生活保護の適正実施や児童虐待、孤独死の防止にも大きな役割を果たしている。 【協働】民生委員は、町会・自治会とともに、区政の最大のパートナーである。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		63,437	63,298	63,346	62,415	64,863	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	47,902	54,119	46,703	44,622	10,406		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域住民と行政、専門機関のつなぎ役を担っている民生委員に期待される役割は年々拡大し、活動範囲も幅広く広がっている。559名(定数)の各委員が、円滑に地域での相談・支援活動を行えるよう、関係所管と調整して地域福祉に関する情報提供や相談体制を整え、民生・児童委員の認知度向上に努めるなど、引き続き環境整備を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3672 足立区保護観察協会への助成事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	更生保護事業への援助・啓発を目的とする。	
	内容	保護観察対象者の保護、援護を支援している足立区保護観察協会の運営を助成する。	
根拠法令等	足立区保護観察協会活動助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 社会を明るくする運動の参加者数 [単位] 人	区民のつどい、駅頭広報活動、住民集会等への参加者(保護司含む)の延べ人数(目標値:過去3年の参加者数の平均値から見込んだ人数)	目標値	38,000	40,000	45,000	40,000	40,000
		実績値	42,849	47,710	32,966	39,651	
		達成率	113%	119%	73%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:各分区分ごとの取り組みにより、ミニ集会や夏祭りなどの地域に根ざした行事への参加者が増えたため、目標値をわずかに下回るまでに実績を上げることができた。 更生保護事業は、事業の特性から大掛かりな取り組みは難しい。多くの区民に更正保護の重要性を周知するため、今後も継続実施する必要がある。	総事業費	3,544	3,552	3,805	4,105		
	事業費	1,000	1,000	1,255	1,218	1,727	
	人件費	2,544	2,552	2,550	2,887		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	853	845	434		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.7		
	計	1,677	1,699	1,705	2,453		
	社会を明るくする運動は、犯罪・非行防止と犯罪・非行を犯した人の立ち直りを目的としており、安心・安全のまちづくりに直結する事業である。この運動が広く区民に認知されるよう継続して事業の活性化を図る。 【貢献度】ビューティフルウィンドウズ運動に関連した事業であり、非行等を犯し、更生している人を地域で受け入れ、再犯防止に結びつける意識づくりに貢献している。 【協働】保護観察協会会員だけでなく広く一般参加者である区民と協働できている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,544	3,552	3,805	4,105	1,727		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区の更生保護事業の中心となる保護司活動を支援するため、更生保護サポートセンターを28年8月に足立福祉事務所に設置予定で準備を進めている。本事業は、区が掲げる安心・安全なまちづくりに大いに貢献している。賛助会費収入が頭打ちとなっており、保護観察協会が引き続き安定した活動を継続するために、事業計画等の見直しを検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3673 旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	戦争犠牲者並びにその遺族に対する弔意を表すために給付金を支給する。	庁内協働 高齢福祉課(中国帰国者等支援担当)
	内容	戦争犠牲者並びにその遺族に対する給付金(国庫債券)支給に至る経由事務 足立区戦没者遺族会の実施事業への補助	
根拠法令等	恩給法、特別給付金支給法、特別弔慰金支給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 特別弔慰金受付件数 [単位] 件	申請を受付した件数 第十回の受付期間は平成27年4月1日から30年3月31日である。前回の受付件数計は2,647件。	目標値	0	0	0	1,250	600
		実績値	0	0	0	1,031	
		達成率	0%	0%	0%	82%	
指標2 特別弔慰金国債引取件数 [単位] 件	国債を引取にきた件数	目標値	10	0	0	1,000	800
		実績値	9	0	0	283	
		達成率	90%	0%	0%	28%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 第九回特別弔慰金の受付は、平成24年4月2日で終了したため、平成24年度・25年度は受付実績は0件である。 指標2: 国での事務処理に時間を要しており、平成27年度中に国債引渡し決定があった方は286件、国債を引き渡すことができた方は283件となった。	総事業費	935	950	912	10,962		
	事業費	68	97	67	4,885	134	
	人件費	867	853	845	6,077		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	853	845	6,077		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	第十回弔慰金の申請受付を平成27年4月1日から開始した。受付期間が3年間と長期間に及ぶため、今後は、あだち広報への掲載等により区民へ周知をはかっていく。申請受付に際しては、弔慰金の意義を理解し、戦没者の遺族の心情に寄り添いながら遺漏なく受付事務を行っていく。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	935	950	912	10,962	134		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度は、第十回弔慰金の申請受付期間の2年目にあたる。2年目は、約600件程度、3年目は200件の受付件数を見込んでいる。1年目は業務委託を行い、派遣職員が受付事務を担った。2年目以降の事務は、常勤職員間でお客様情報を共有し、受付・進達・国債引渡し事務を遺漏なく行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3674 行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	身寄りがなく引き取り手がない遺体を公衆衛生上の観点から法律に基づき火葬する。	庁内協働 戸籍住民課(死亡届提出、火葬許可証発行)、足立福祉事務所(葬祭扶助の適用)、高齢福祉課、社会福祉協議会
	内容	引き取り手のない遺体を火葬し、遺骨を保管する。その後、戸籍調査を行い、遺族が判明した場合は遺骨を遺族に引き渡すとともに、遺族や東京都に火葬代を請求する。	
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律、足立区行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 件	遺族へ遺骨を引渡した件数 返還した遺骨数 (目標値:過去の引渡件数から見込んだ件数)	目標値	20	20	30	30	30
		実績値	40	32	29	27	
		達成率	200%	160%	97%	90%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
引渡し件数:地道な戸籍調査と丁寧な引取り依頼対応により、27年度についても遺骨返還数27件の実績をあげることができた。遺族の調査と引き取り依頼通知については事業の特殊性から細やかに神経を使って行っている。近年は、遺族が見つかって引取り拒否の事例が目立つ。【参考 取扱件数:24年度60件、25年度71件 26年度55件 27年度51件】	総事業費	34,348	21,225	18,301	15,807		
	事業費	26,978	14,400	11,541	11,969	13,781	
	人件費	7,370	6,825	6,760	3,838		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.85	0.8	0.8	0.2		
	計	7,370	6,825	6,760	1,736		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0.6		
	計	0	0	0	2,102		
行旅死亡人制度は、本来はいわゆる行き倒れや、身元不明の遺体を火葬することを目的としているが、近年では、孤立死や遺族の遺骨引取り拒否により、法が当初想定した対象外の事例が増加している。高齢化が進み、古い支度の必要性がマスコミ等でも多く報道されてきたことを絶好の契機ととらえ、高齢福祉課や社会福祉協議会等の関係所管に対して、生前葬祭契約を含めた古い支度事業の更なる普及啓発を働きかけていく。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	4,958	0	2,271	2,534	2,553	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	7,619	6,340	6,562	8,018	6,030	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	21,771	14,885	9,468	5,255	5,198		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自宅での孤立死や遺族の遺骨引取り拒否など、本制度の開始当初には法が想定していなかった事例が多数を占めてきている。遺骨引取り依頼に係る親族との連絡・調整などの事務は、遺族の心情を理解しつつ行う必要があり困難な業務である。接客対応に充分留意して今後も引き続き事業を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21401 災害弔慰金支給事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	暴風、豪雨等の自然災害により死亡した区民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行う。	庁内協働 災害対策課、戸籍住民課(死亡者の戸籍調査)
	内容	自然災害により死亡した区民の遺族に対し災害弔慰金を支給する。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 支給件数 [単位] 件	弔慰金を支給した件数	目標値				0	0
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
長野県御嶽山噴火(平成26年噴火)による犠牲者1名の遺族に対して、調査を行い、弔慰金を支給した。	総事業費	0	0	0	2,934		
	事業費	0	0	0	2,500	0	
	人件費	0	0	0	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.05		
	計	0	0	0	434		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
長野県担当所管からの連絡により、足立区民の被災者があったこと、弔慰金支給対象であることが判明。12月補正予算を組むことにより、滞りなく弔慰金を遺族に支給した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	1,875	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	1,059	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 改 善・変 更	<input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了	<input type="checkbox"/> 休 止・終 了
国内での災害発生時においては、支給要件該当する災害であるや否やの確認及び区民被災者の安否確認を速やかに行い、該当する場合には、漏れなく遅滞なく遺族に対して弔慰金を支給できる体制を維持する。						

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3678 あいあいサービスセンター事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会のあいあいサービスセンター事業に助成を行い、あつたかサービス事業を支援する。	庁内協働
	内容	社会福祉(地域福祉)事業の積極的推進 家事介護援助事業運営費補助	
根拠法令等	1 足立区社会福祉法人の助成に関する条例 2 あいあいサービスセンター事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 あつたかサービス会員数 [単位] 人	あつたかサービス会員登録者数 目標=前年度実績の10%増 実績=各年度登録者数(協力・利用会員)※26年度から目標変更	目標値	600	600	661	685	684
		実績値	471	601	623	622	
		達成率	79%	100%	94%	91%	
指標2 援助提供回数 [単位] 回	あつたかサービス援助提供回数 目標=前年度実績の10%増 実績=各年度援助提供回数 ※25年度より指標追加	目標値		9,018	10,143	9,339	9,246
		実績値		9,221	8,490	8,406	
		達成率	0%	102%	84%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 利用会員は50名増加したが、協力会員の退会が増加し、目標値には達しなかった。 指標2: 介護保険制度利用への移行傾向があり、援助提供回数は減少している。	総事業費	3,209	3,044	2,980	2,407		
	事業費	2,342	2,191	2,135	1,539	1,961	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 提供回数が減少しており、利用しやすい仕組みづくりとともに、介護保険で対応していないサービス内容の積極的なPR活動を行う等、利用者増に向けた取組みの強化が必要である。 貢献度: 会員相互の助け合いによる本事業は、地域における共助のしくみをつくるうえで大きな役割を果たしている。 波及効果: 地域住民が支えあうことで、高齢者や障がいをもった方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。 協働: 地域住民が協力会員としてサービス提供の活動をしている。	内 非 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	常 人 人数	0	0	0	0		
	勤 計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	1,200	1,140	1,141	1,093	980
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金		0	0	0	0	0	
起 債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,009	1,904	1,839	1,314	981		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度から身の回り応援隊の事務局をあいあいサービスセンターに変更し、足立区社会福祉協議会で実施する類似事業の窓口を一本化した。今後の事業体系等を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3679 介護人材の確保・定着事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護施設職員や家事や介護サービスを提供する訪問介護員の技術・知識の向上を図り、良質なサービス提供ができるように育成する。	庁内協働 介護保険課 社会福祉協議会
	内容	介護職員向けの研修の実施及び介護のしごと就職面接会の実施	
根拠法令等	足立区介護職員研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 フォローアップ研修受講者数 [単位] 人	フォローアップ研修年間延べ受講者数 目標＝研修回数×25名 実績＝当該年度の延べ受講者数 ※H24までは、延べ定員の88%	目標値	650	675	675	675	675
		実績値	588	669	485	472	
		達成率	90%	99%	72%	70%	
指標2 介護のしごと相談・説明会 来場者数 [単位] 人	介護のしごと相談・説明会来場者数 目標＝200名	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	129	70	148	83	
		達成率	65%	35%	74%	42%	
指標3 施設職員研修 [単位] 人	施設職員研修年間延べ受講者数 目標＝研修回数×50名(H27まで) ※H28から予定定員の8割 実績＝当該年度の延べ受講者数	目標値	0	0	200	200	120
		実績値	0	0	121	96	
		達成率	0%	0%	61%	48%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、目標を大きく下回った。研修項目等の見直しを行ったが、開催時期により参加者のばらつきがみられた。 指標2は、目標値を大きく下回ったが、終了時間を超過してもなお面接している来場者もあり、より多くの方が事業者と面接した。 指標3は、目標を大きく下回った。定員が少ない研修もあるため、目標値の見直しを行う。	総事業費	5,051	4,357	4,439	3,790		
	事業費	1,583	945	1,059	1,185	4,667	
	人件費	3,468	3,412	3,380	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,468	3,412	3,380	2,605		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
研修内容や時期等により、参加者にばらつきがあるため、受講したい内容を聞いたり夜間に研修を実施するなど、受講者を増やす工夫を行っていく。 貢献度：介護保険制度を支える介護員の確保・質の向上に寄与している。 波及効果：「27.1雇用・就労の機会を増やす」「27.2区民の職業・専門能力を高める」に寄与している。 協働：面接会は、ハローワーク、区内事業者等と協働している。	内訳	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,223	582	830	808	896
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,828	3,775	3,609	2,982	3,771		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護人材の確保は、介護保険サービスの安定的な供給のため、重要な取組みである。面接会は会場を変更するなど利便性を高める工夫を行い、参加者を増やしていく。また、介護従事者の確保支援のため、介護サービス事業者とも協議し、対策を検討していく。介護職員研修は、夜間開催を試行し参加者の動向を踏まえ、次年度以降の研修計画に反映させていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3758 中国残留邦人等生活支援事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・帰国者支援		
電話番号	03-3880-5204 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	終戦の混乱の中、やむなく中国・樺太に残り多くの困難を経験してきた帰国者に対し、経済的に安定した生活を送るための給付事業と、地域社会の理解と交流を深め、帰国者が地域に溶け込むための支援事業を実施する。	庁内協働
	内容	中国帰国者等に対する支援給付、特定配偶者に対する配偶者支援金給付、支援給付受給者に対する日本語学習支援、通訳派遣	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 支援給付実績 [単位] 千円	目標値＝各種給付額の執行見込額(扶助費の当初予算額) 実績値＝各種給付額の執行実績額(扶助費の決算額)	目標値	404,382	404,979	465,306	429,390	414,020
		実績値	415,056	406,600	409,919	422,194	
		達成率	103%	100%	88%	98%	
指標2 通訳派遣件数 [単位] 件	目標値＝通訳派遣の見込件数 実績値＝通訳派遣の実績件数 ※件数は通訳派遣事業委託分で、職員派遣分は含まれない。	目標値	150	300	500	680	640
		実績値	96	433	643	604	
		達成率	64%	144%	129%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、受給者数27年3月末141世帯212人、28年3月末142世帯212人と推移し、世帯数・人数は横ばいであるが、医療・介護給付費及び新制度の配偶者支援金給付費が増加している。指標2は、医療機関受診時等の通訳派遣について24年度までは区職員派遣と事業委託利用を併用していたが、25年度からは事業委託利用を原則としたため、大幅な件数増となった。27年度は前年より若干減少した。	総事業費	448,732	449,961	457,908	455,981		
	事業費	418,324	426,151	432,413	426,219	419,581	
	人件費	30,408	23,810	25,495	29,762		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	1	1.41		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,825	8,450	12,242		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	7	5	5	5		
支援給付受給者が生活を送る上で、最も不安である医療機関受診に際し、引き続き積極的に通訳派遣を行った。受診時には病状の説明など正確な通訳が求められ、また高齢化に伴い受診機会も増えているため、通訳派遣の要望が増えている。支援給付受給者数(H28.3.31)142世帯212人。波及効果:受給者の高齢化及び日本語の不自由による受益者の孤立化を防いでいる。協働:町会・自治会との協働のもと地域住民との交流会を年1回実施した。	計	23,471	16,985	17,045	17,520		
	国庫支出金	304,953	324,767	342,951	327,633	315,071	
	都支出金	2,004	1,859	287	1,287	1,377	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	7,435	1,049	762	502	1,561	
財源内訳	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	134,340	122,286	113,908	126,559	101,572	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>受給者の高齢化に伴う医療機関受診時等の通訳派遣事業委託利用件数は前年より若干減少したが高水準である。受給者の約85%が70歳以上となり医療・介護ニーズの増加が見込まれるため、今後も事業委託による通訳派遣を積極的に行っていく。新制度の配偶者支援金について、新たな受給者が生じた場合は支給漏れのないよう到来・訪問時に周知する。帰国者便「故郷」では、医療・介護情報、残留邦人関連のイベントや帰国者の近況等を掲載し、年4回程度発行していく。帰国者の自主交流会は、27年度は月に2回から3回開催した。28年度は、引き続き月2回から3回の開催を目指し、区施設の会場確保について支援していく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	17209 社会福祉法人認可及び指導検査事務		
施策名	8.2 福祉サービスの質を高める		
記入所属	福祉部・福祉管理課・法人監査係		
電話番号	03-3880-5732	E-mail	f-kanri-ho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「社会福祉法人」が、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正な実施を確保できるように支援する。	庁内協働 各事業所管課と連携し、指導検査を通じた社会福祉事業の適正化を推進している。(高齢福祉課、介護保険課、障がい福祉課、足立保健所中央本町地域・保健総合支援課、子ども施設整備課、子ども施設運営課)
	内容	社会福祉法人の認可等事務及び実地指導検査を実施する。	
根拠法令等	社会福祉法、足立区社会福祉法人設立認可審査会条例、足立区社会福祉法人の認可等に関する要綱、足立区社会福祉法人指 導検査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 指導検査実施数 [単位] 件	社会福祉法人への指導検査 目標値＝対象数(計画数) 実績値＝実施件数	目標値		16	14	15	12
		実績値		16	14	15	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
社会福祉法に基づく法人指導検査は、足立区長が所管する社会福祉法人を対象に、原則として2年に1回の基準で実施している。 平成27年度は、前年度指導検査未実施の法人を中心に、所轄する30法人のうち15法人を検査対象に選定し、計画どおり指導検査を実施した。	総事業費	0	16,013	29,965	30,138		
	事業費	0	657	1,206	588	2,790	
	人件費	0	15,356	28,759	29,550		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	1.8	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成26年度の法人指導検査において、会計管理の検査項目への指摘事項等が多かったことから、27年度は財務分析委託による分析結果をもとに、会計管理の指導強化を図った。また、障がい者施設への施設検査着手に向けて、情報収集等の事前準備を進めた。 【貢献度】法人指導検査は、社会福祉法第56条第1項に基づき、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を目的として実施されている。 【波及効果】適切な認可事務及び指導検査事務は、社会福祉法人が実施する社会福祉事業の適正かつ安定した運営に活かされている。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	280	303	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	1	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	16,013	29,685	29,834	2,789		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
社会福祉法の一部改正に伴い、平成28年度から社会福祉法人制度の改革が進められる。法人組織のガバナンスの強化、財務規律の強化等に伴い、区が所轄する30法人の定款変更など、認可・相談及び指導業務の増大が見込まれる。	
また、平成28年度は、新規事務として「障がい者施設への施設検査」を東京都と連携しながら年度内に実施する予定が有り、年度後半に業務量の増大及び集中が見込まれる状況である。このため、検査日程等を柔軟に対応するなど、業務に支障が出ないよう計画的に準備を進め、各業務を適正かつ効率的に実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3681 福祉サービス第三者評価事業		
施策名	8.2 福祉サービスの質を高める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉サービス利用者の事業者選択に資するための情報提供やサービス提供事業者の質の向上を図る。	庁内協働 福祉管理課 介護保険課
	内容	評価受審事業者に補助金を交付する。	
根拠法令等	社会福祉法第78条第2項、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(歳入)、足立区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 東京都評価推進機構第三者評価受審数 [単位] 件	東京都補助対象分 目標=前年度実績の約10%増 実績=当該年度の受審数	目標値	85	93	112	62	67
		実績値	85	102	110	61	
		達成率	100%	110%	98%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
ほぼ目標通りの受審数であった。 ※平成27年度から、地域密着型サービスについての事務を介護保険課へ移管したため、目標値の修正を行った。	総事業費	30,794	36,931	42,210	21,153	
	事業費	28,193	34,372	37,140	17,680	19,500
	人件費	2,601	2,559	5,070	3,473	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.3	0.3	0.6	0.4	
	計	2,601	2,559	5,070	3,473	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 対象事業所への個別通知により事業の周知を図り勧奨するとともに、前年度の受審状況についてチラシを配付した。 また、区民への周知は、受審事業者の一覧を作成し、区ホームページに掲載するとともに、地域包括支援センター等の窓口でポスター、チラシにて情報提供した。 貢献度:福祉サービスの透明性、サービスの向上に欠かせない取り組みである。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	21,978	26,938	29,431	9,180	9,750
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	8,816	9,993	12,779	11,973	9,750	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
受審促進のための各事業所に対する個別通知を引き続き実施するとともに、介護サービス事業者連絡協議会等を通じ、事業所への受審勧奨を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3684 苦情解決委員会運営事業		
施策名	8.2 福祉サービスの質を高める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・成年後見係		
電話番号	03-3880-5982	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に身近な苦情の相談機関を設置して、苦情の早期解決を図ることにより福祉サービスの質の向上につなげる。	庁内協働 苦情解決委員の助言・指導を受け、介護保険課、障がい福祉課、住区推進課、子ども施設運営課などが基幹地域包括支援センターと連携して、福祉サービスの苦情等の解決に努めている。
	内容	1 苦情等解決委員会の運営 2 年次報告書(福祉110番)の発行	
根拠法令等	足立区福祉サービス苦情等解決委員会条例、足立区福祉サービス苦情等解決委員会運営要綱、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱(歳入)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 苦情等解決委員会開催数 [単位] 回	委員会の年間開催数 目標=2ヶ月に1回開催 実績=開催された回数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	5	6	5	
		達成率	100%	83%	100%	83%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
基幹地域包括支援センターに寄せられた苦情の案件がなかったため(H27.3、4月分)、委員会の回数は5回であった。	総事業費	4,274	4,059	2,607	2,653	
	事業費	2,540	2,353	917	917	1,314
	人件費	1,734	1,706	1,690	1,736	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
年度内に退任等による委員の交代があったが、委員会の運営は支障なく実施した。 苦情等解決委員会開催前に、庁内担当者による事前打合せ会を実施し、委員会への報告案件内容等の検討を行ったことで、提出資料をよりよいものとすることができた。 貢献度:福祉、介護等のサービスの質の向上に寄与している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	680	796	394	350	341
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,594	3,263	2,213	2,303	973	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度から成年後見制度推進係が本業務を所管している。関連する課との連携を強化し、内容の充実を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3835 妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業		
施策名	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊娠高血圧症候群の妊婦や未熟児に速やかに適切な治療が行われるよう医療費を助成する。また、低所得の妊産婦・乳幼児に必要な保健指導が受けられる機会を与える。	
	内容	1 妊娠高血圧症候群等医療費助成 2 未熟児養育医療費公費負担 3 保健指導票の交付	
根拠法令等	母子保健法、足立区母子保健法施行細則、足立区未熟児養育事業実施要綱、足立区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 未熟児養育医療費給付の給付件数 [単位] 件	入院養育が必要な未熟児に対する医療費給付件数 ※目標値は、予測値とする	目標値	370	370	340	360	390
		実績値	366	339	362	389	
		達成率	99%	92%	106%	108%	
指標2 保健指導票の給付件数 [単位] 件	生活保護および非課税世帯の妊産婦等が、妊産婦保健指導等を受けられる保健指導票の給付を受けた件数 ※目標値は予測値とする(低減目標)	目標値	45	45	45	45	45
		実績値	62	49	55	64	
		達成率	73%	92%	82%	70%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、医療費給付申請件数が増加したため、給付件数が増加したと考えられる。 指標2については、妊婦健康診査の公費助成回数が最大14回となっており、その範囲以内で妊婦健康診査を終えるケースがほとんどであるが、産婦、乳児の1か月健診受診のため、給付件数が増加したと考えられる。	総事業費	46,376	39,622	41,489	41,309		
	事業費	42,040	35,356	37,264	36,968	41,331	
	人件費	4,336	4,266	4,225	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	4,266	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
未熟児で出生した場合は、一定期間の入院が必要とされるため、適切な治療が行われるよう医療費を助成する。保護者の経済的・精神的負担の軽減として今後も必要な制度である。また、未熟児として出生するリスクを減少させることが重要であるため、引き続き、妊婦健康診査の受診を促進していく必要がある。 貢献度:安心して出産できる制度であるため貢献度は大きい。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	15,159	13,142	13,897	14,064	13,270
		都支出金	0	2,767	6,871	6,637	6,636
		受益者負担金	2,719	2,014	2,431	1,563	30
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,498	21,699	18,290	19,045	21,395		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
未熟児養育医療費助成制度は、保護者の所得に応じ負担金を徴収していたが、平成27年10月、東京都より徴収方法見直しに関する通知が出されたことにより保護者負担金の取扱が変更され、より一層、保護者の経済的負担軽減につながることとなった。母子保健法に基づいた妊産婦及び乳児の健全な発達・疾病予防に必要な事業であるため今後も継続する。	
保健指導票は、妊婦健康診査受診票の補完的な位置づけとなっているが、必要な給付であるため、今後も継続する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3836 母子健康手帳・母親両親学級事業		
施策名	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	母親並びに乳児の健康保持を図るため、母子健康手帳を交付する。また、妊産婦に結婚・出産・育児等についての理念及び知識を習得させるとともに、参加者同士の交流を深めさせるための母親両親学級等を開催する。	庁内協働 保健センターへの予算配付に係る常勤5.35人・非常勤1.59人を含む。
	内容	1 本人の申し出により区民事務所、保健センター等や保健予防課で母子健康手帳を交付する。2 妊産婦等を対象に母親両親学級・育児学級を開催し、保健師・産科医・歯科医・助産師・栄養士等の専門家により指導する。	
根拠法令等	母子保健法、足立区母子健康手帳の交付事務処理要領、足立区母親両親学級等実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 母親両親学級実施回数 [単位] 回	5か所の保健センター等で実施する母親両親学級の年間開催延べ回数。	目標値	204	240	220	220	220
		実績値	215	212	210	208	
		達成率	105%	88%	95%	95%	
指標2 母親両親学級受講者数 [単位] 人	5か所の保健センターで実施する母親両親学級の年間受講者延べ人数。	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	4,750
		実績値	4,221	4,408	4,476	4,335	
		達成率	84%	88%	90%	87%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は天候等による中止もあり前年度より減になったが例年並に推移している。指標2は、目標を下回った。平成28年度は定員数を減らしている保健センターもあるため目標値を減とした。 医療機関等でも同様の事業はあるが、妊娠中から出産後の健康管理や育児について学び、相談できる場として一定量の需要があると考えられる。	総事業費	61,015	65,304	66,800	70,553	
	事業費	9,999	11,074	10,036	7,915	9,291
	人件費	51,016	54,230	56,764	62,638	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	5.52	5.64	5.83	6.25	
	計	47,864	48,115	49,264	54,263	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0.94	1.8	2.2	2.39	
	計	3,152	6,115	7,500	8,375	
母親・両親学級を通じ、地域での仲間作りや父親の育児参加を促進し、育児不安解消及び子育て支援に取り組んでいる。また、支援を必要とする方を妊娠前から把握するため、妊娠届出時にアンケートを実施し支援・見守りを行っている。 貢献度：子育てに関する知識を習得する場として定着している。波及効果：親同士のネットワーク構築の場となり、育児不安解消につながっている。協働：学級参加OB・OGが講師を務めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	61,015	65,304	66,800	70,553	9,291	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
母親・両親学級は、妊娠・出産・育児に関する情報提供のみではなく、参加者同士の交流ができ、出産後の育児不安解消の場として重要な事業であるため今後も継続していく。また、妊娠前から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)」と総称し、母子保健コーディネーターによる支援対象妊婦への訪問やケアプランに基づく支援を通じて、妊娠期から切れ目のない母子保健事業を推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3838 妊婦健康診査事業		
施策名	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下、心身障がい児の発生を防止していく。	
	内容	1 母子手帳交付時に14回分の妊婦健診、2回分の妊婦超音波検査、1回分の妊婦子宮頸がん検診の受診票を交付する。 2 里帰り出産や助産施設での出産により妊婦健康診査受診票等の未使用者に対し費用の一部を助成する。	
根拠法令等	母子保健法、足立区妊婦健康診査実施要綱、里帰り出産の妊婦健康診査に要した費用の助成事業実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 妊婦健康診査受診回数(里帰り出産等による妊婦健康診査費用助成の回数も含む) [単位] 件	母子健康手帳交付時に一緒に交付する14回分の受診票を使用した件数(里帰り等による助成の回数を含む)。目標値は前年度の妊娠届出件数×1.1回	目標値	69,168	66,649	64,691	66,066	64,493
		実績値	67,888	66,702	68,066	70,683	
		達成率	98%	100%	105%	107%	
指標2 里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 [単位] 件	里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 ※目標値は、予測値とする。	目標値			9,142	9,200	9,500
		実績値	8,519	8,721	9,142	9,356	
		達成率	0%	0%	100%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は妊娠届出件数の増加に伴い受診回数が増加傾向である。妊婦健康診査受診票は里帰り等における都外医療機関での健診費用も助成が受けられるため利便性がよく使用率も高い。 指標2として里帰り等における都外医療機関等や都内助産所で受診した分について、本人の立て替えにより、事後に支払った件数を指標としている。	総事業費	442,422	431,717	440,152	455,920		
	事業費	429,335	419,615	428,130	443,567	466,351	
	人件費	13,087	12,102	12,022	12,353		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.2	1.1	1.1	1.1		
	計	10,405	9,384	9,295	9,550		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	2,682	2,718	2,727	2,803		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	128,560	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	313,862	431,717	440,152	455,920	466,351		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度から妊婦子宮頸がん検診を追加し、多胎妊娠の際は15回目の妊婦健康診査費用の助成を開始した。妊婦健康診査費用の助成制度は、胎児の発育状況や母親の健康状態を確認し、安心して出産に備えるためには必要不可欠であるため、今後も継続していく。なお、妊婦健康診査事業における都補助金は平成24年度をもって終了、平成25年度からは特別区財政調整交付金に組み込まれた。今後は消費税増税時に補助金対象となる見込みがあるため、国の動向を注視していく。	

事務事業名	3837 妊産婦・乳幼児相談事業		
施策名	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊産婦の日常生活指導、疾病の予防・早期発見や新生児の発育・栄養・疾病予防等のため、家庭訪問等を通じ、適切な指導を実施して母子保健の向上を図る。	庁内協働
	内容	1 生後3か月までの乳児を訪問するこにちは赤ちゃん訪問事業を実施。 2 産後の親の育児不安の軽減・解消、育児力の向上を図るために健やか親子相談を各保健センターや住区センター等で実施。	
根拠法令等	母子保健法、足立区妊産婦訪問指導実施要綱、足立区新生児訪問指導実施要綱、足立区健やか親子相談事業実施要綱、足立区こにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 こにちは赤ちゃん訪問事業訪問率(出生数に対する率) [単位] %	人口動態統計の出生数に対して、こにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合。	目標値 実績値 達成率	85 80.7 95%	85 83.3 98%	85 84.4 99%	85 87.5 103%	88
指標2 こにちは赤ちゃん訪問事業訪問率(訪問希望登録者数に対する率) [単位] %	当該年度に出生した訪問希望者に対するこにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合。(27年度は暫定値)	目標値 実績値 達成率	92 93.5 102%	92 99.4 108%	95 99.2 104%	100 93.7 94%	100
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1について、年々増加している。指標2について、暫定値であるが、例年並みに推移する見込みである。訪問連絡票未提出者に対し勧奨案内を実施していることによるものと考えられる。	総事業費	95,924	97,365	104,537	134,068	
	事業費	29,285	29,480	30,629	30,515	35,076
	人件費	66,639	67,885	73,908	103,553	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	7.26	7.38	7.75	10.66	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	62,951	62,959	65,488	92,550	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
区施設や商業施設へのポスター掲示、妊娠届出時のパンフレット配布等により勧奨案内を実施。訪問連絡票未提出者に対しては、個別に勧奨通知を郵送し、訪問率向上に努めている。また未訪問児に対し、乳児健診時フォローを行い、親子の状況把握に努めている。	人数	1.1	1.45	2.47	3.14	
	計	3,688	4,926	8,420	11,003	
貢献度: 出産初期の不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うことで育児不安の軽減、発育異常の早期発見に貢献している。波及効果: 産後うつや虐待の予防及び早期発見、また、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立を防ぐきっかけになっている。	国庫支出金	13,346	0	9,319	9,611	9,602
	都支出金	0	13,928	9,319	9,611	9,602
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	82,578	83,437	85,899	114,846	15,872	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度から「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)」として妊娠期から産後期にかけて特に支援を必要とする世帯への個別支援を強化している。赤ちゃん訪問においても支援を要する世帯への複数回訪問を行う体制を整えるなど、事業の充実を図っている。また、日本語が読めない世帯への制度周知のため、平成28年度から3か国語(英語・中国語・韓国語)に訳した制度案内を母子健康手帳交付時に配布することとした。今後も訪問で得た情報を関係機関で共有し、安心して子育てができるよう努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3839 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業		
施策名	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	3・4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、予防による健康の保持増進、保護者への育児知識の普及を図る。	庁内協働 保健センターへの予算配付に係る常勤18.61人・非常勤8.86人を含む。
	内容	1 3・4か月児健康診査、1歳6か月児歯科健康診査、3歳児健康診査を各保健センター等にて実施する。 2 6・9か月児健康診査、1歳6か月児内科健康診査を委託医療機関にて実施する。	
根拠法令等	母子保健法、乳児(3～4か月児)健康診査実施要綱、乳児(6・9か月児)健康診査実施要綱、1歳6か月児健康診査実施要綱、3歳児健康診査実施要綱、精密健康診査実施要綱、マザーメンタルヘルス相談事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 乳児(3～4か月児)健康診査受診率 [単位] %	保健センター実施の3～4か月児健康診査受診率	目標値	98.9	99.2	99.2	99.2	99.2
		実績値	97	97.1	97.4	97.9	
		達成率	98%	98%	98%	99%	
指標2 3歳児健康診査受診率 [単位] %	保健センター実施の3歳児健康診査受診率	目標値	97	95	95	95	95
		実績値	93.2	93.5	95.2	93.9	
		達成率	96%	98%	100%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は例年並みの推移。乳幼児健診未受診者に対して、保健師が訪問等によりフォローを実施しているためと考える。指標2は目標値を下回ったが、3歳児健診未受診者に対して、訪問等で連絡がつかない場合、保育施設の入園状況調査やこども支援センターと連携し、出国調査や夜間訪問で全数把握している。(指標2:26年度実績値がこれまで暫定値だったため今回変更した。)	総事業費	357,717	356,930	376,929	329,311		
	事業費	164,295	164,329	164,556	124,188	121,394	
	人件費	193,422	192,601	212,373	205,123		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	20.76	19.61	22.2	20.01		
	計	180,010	167,293	187,590	173,727		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	4	7.45	7.27	8.96		
	計	13,412	25,308	24,783	31,396		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	21	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	357,717	356,930	376,929	329,290	121,394		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>これまで乳児健診で同時実施していたBCGの予防接種が平成28年度から個別接種化されることで、他区の状況からも乳児健診の受診率の低下が予想される。今後は、母親に対するHbA1c検査の本格実施やBCGの接種率が低下しないよう健診時にPRするなど工夫を行う。また更なる受診率向上のため、一部の保健センターにおいて1歳6か月児歯科健診及び3歳児健診の未受診者に対する勧奨訪問の委託を平成28年6月から開始する。乳幼児健診は育児状況の確認、疾病の予防・早期発見のほか、母親の状況確認や育児不安の相談の場でもあるため、今後も高い受診率を維持していくよう受診勧奨を図る。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3864 育成医療事業		
施策名	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現に身体に障がいがあったり、放置すると将来障がいを残すと認められる疾患を持つ児童に対し、速やかに適切な医療を給付し児童の健全な育成を図る。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課
	内容	18歳未満で身体に障がいを有し手術にて確実な治療効果を期待できる者に医療を給付する。	
根拠法令等	障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 育成医療給付延件数 [単位] 件	障がいの回復・軽減を目的に行われた手術等に対して毎月給付した医療費の年間給付延件数 ※目標値は見込みに読み替える	目標値	245	245	158	198	169
		実績値	245	158	198	169	
		達成率	100%	64%	125%	85%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
小児に対する他の医療費助成制度の利用に留まる保護者がいるため、実績値の増減が必ずしも治療を必要とする人数を反映していない。 目標値は前年度の実績値としている。	総事業費	9,827	7,412	22,976	5,841		
	事業費	8,960	6,559	22,131	4,973	13,025	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	853	845	868		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
育成医療制度は、将来的な障がいの除去、軽減のため重要な事業である。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
貢献度：障がいの除去、軽減は小児の心身の成長に及ぼす影響が大きい。 波及効果：小児の健康確保は、将来における医療費軽減、障がい福祉サービスの利用抑制につながる。	財源内訳	国庫支出金	0	4,500	6,500	2,480	6,500
		都支出金	8,970	2,127	5,141	1,240	3,250
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	857	785	11,335	2,121	3,275	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
育成医療制度は、その根拠が平成18年度から障害者自立支援法、平成25度からは障害者総合支援法となり、財源は国庫支出金1/2、都支出金1/4である。児童の将来的な障がいの除去、軽減のために重要な役割を担っている。	

事務事業名	16106 子育てサロン管理運営事務		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・事業		
電話番号	03-3880-5729	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子育て中の親子同士の交流と活動を活発化させる。また、相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育てを支援する。	庁内協働
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、0から3歳までの乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。	
根拠法令等	(国)安心子ども基金管理運営要領、(都)子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)実施要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)足立区子育てサロン運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 子育てサロン利用者数 [単位] 人	各年度の利用者数を把握し、サロン設置の効果を確認する。 目標値=サロン利用見込者数 実績値=サロン利用者数	目標値	93,000	115,000	398,000	408,000	420,000
		実績値	114,812	386,663	406,040	413,731	
		達成率	123%	336%	102%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
利用者数については、目標値を上回ることができた。特に、児童館子育てサロンが利用者数を伸ばしてきている。 また、綾瀬サロンは中心的な場所であったが移転し、狭くなったため、利用者も大幅に減少し、父親利用も困難になっている。	総事業費	50,444	46,943	45,792	48,950		
	事業費	40,906	37,474	36,497	39,226	42,735	
	人件費	9,538	9,469	9,295	9,724		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.1	1.11	1.1	1.12		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,538	9,469	9,295	9,724		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	12,255	12,828	12,828
都支出金		0	18,160	12,255	12,828	12,828	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	50,444	28,783	21,282	23,294	17,079		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
・外国人利用者や発達支援児を抱えた親子等、サロンへの足が遠のいている親子も、環境づくりやスタッフへの研修を通して、誰もが利用しやすい子育てサロンを目指す。	
・千住大橋地域等、大型マンションの建設等で、サロンの需要が急増している地域が出ているため、地域ごとの分析を行い、新設も視野に入れた対応策を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3780 児童手当の支給事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課
	内容	区内に住所を有する児童の保護者が中学校修了までの児童を養育している時に手当を支給する。前年の所得による支給制限がある。 支払月 6月、10月、2月	
根拠法令等	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則・足立区児童手当法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受給世帯数 [単位] 世帯	児童手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯(想定数) 実績値＝年度末の支給世帯数	目標値	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
		実績値	52,502	52,559	52,390	52,320	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 受給児童数 [単位] 人	児童手当を支給している児童 目標値＝児童手当の支給対象児童(想定数) 実績値＝年度末の児童数	目標値	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000
		実績値	83,766	83,812	83,394	83,154	
		達成率	100%	100%	99%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
<p>利便性向上のため、児童給付係及び各福祉課で申請を受付している。また、転入や出生に伴う住民登録を行う場合は区民事務所で新規申請を受付している。さらに、現況届の未提出者に対して書類提出を促すなど、対象世帯への支給漏れを防いでいる。</p> <p>平成27年度は受給世帯・受給児童数とも26年度実績より若干の減だが、概ね見込みどおりの結果となった。28年度も同様の実績を見込んでいる。</p>	総事業費	8,988,457	10,705,244	10,667,203	10,612,949			
	総事業費	事業費	8,914,348	10,622,539	10,585,151	10,524,299	10,644,885	
		人件費	74,109	82,705	82,052	88,650		
		常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
			人数	7	8.5	8.5	9	
			計	60,697	72,514	71,825	78,138	
内訳	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	4	3	3	3			
<p>適正な支給を行うため、新規申請や現況届の内容確認を慎重に行っている。児童の養育状況や保護者の所得状況により判断が必要となる世帯が多く、手当区分変更等の事務処理が派生する場合もあるため、当該世帯の状況確認等には特に留意している。</p> <p>【貢献度】子育て世代の経済的な負担の軽減を行うことにより、子どもの生活環境向上に大きく寄与した。</p> <p>【波及効果】児童のための教育費や日常生活物資等の購入費に充てられることにより、区内経済への波及効果が期待できる。</p>	財源内訳	国庫支出金	6,171,130	7,356,300	7,345,113	7,304,504	7,384,552	
	都支出金	1,344,678	1,630,697	1,600,205	1,547,322	1,615,474		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	234	734	737	3,417	0		
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,472,415	1,717,513	1,721,148	1,757,706	1,644,859		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あだち広報や区ホームページを活用し、新規申請や現況届の提出など、必要な手続きについて周知徹底に努めていく。	
受付時に適正な処理を行うことにより事務の効率化を図る。	
申請者の世帯状況が多様化しており、対応に配慮が必要なケースが増加している。該当世帯には特に丁寧な対応を心がける。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3781 子ども医療費助成事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。	庁内協働 足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課・国民健康保険課
	内容	区内に在住を有する出生から中学校3年生までの児童に係る保険診療による医療費の自己負担分(食事療養標準負担額を除く)を助成する。	
根拠法令等	足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 認定児童数 [単位] 人	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値=対象年齢の児童数(想定数) 実績値=年度末現在での認定児童数	目標値	86,000	86,500	87,000	87,000	87,000
		実績値	86,471	87,145	87,672	87,955	
		達成率	101%	101%	101%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
申請者の利便性を向上させるため、児童給付係及び各福祉課で申請を受付している。 また、転入や出生に伴う住民登録を行う場合に限り、各区民事務所で新規申請の受付を行っている。 認定児童数は平成26年度より増となり、見込みどおりの結果となった。28年度も同様の実績を見込んでいる。	総事業費	3,107,077	3,045,088	3,089,165	3,144,454		
	事業費	3,065,687	2,992,242	3,040,097	3,094,036	3,084,182	
	人件費	41,390	52,846	49,068	50,418		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,684	42,655	42,250	43,410		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	3	2	2		
	計	6,706	10,191	6,818	7,008		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
認定児童数の微増と感染症等の流行もあり、医療費助成額は平成26年度より若干の増となった。 医療費の節減につなげるため、今後もジェネリック医薬品の使用に関するチラシを医療証発行時に配付するなどの対策を継続的に実施することにより、適正な給付水準を維持していく。 【貢献度】児童を養育する家庭の病気治療時の経済的な負担に対する不安感を軽減し、児童の心身の健全育成に大きく寄与している。 【波及効果】子育てに対する安心感をもたらし、子どもを生み育てやすい社会の構築に向けて大きく寄与している。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	494	741	932	618	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,106,583	3,044,347	3,088,233	3,143,836	3,084,182	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
郵送する医療証にチラシを同封するなど、ジェネリック医薬品について周知を行い、医療費の節減に繋げていく。 医療証は都外医療機関や学校管理下の傷病など使用できない場合もある。制度の内容について区ホームページなどを活用して、広く周知に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3752 幼児発達支援室運営事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・幼児療育係		
電話番号	03-5681-0136	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対して、必要に応じ集団通所指導や外来個別指導などの発達支援を行う。また、保護者や関係機関からの発達等に関する相談を受ける。自立支援協議会子ども部会と連携して実施し事業所・者の資質向上を図る。	庁内協働 子ども支援センターげんき
	内容	・児童発達支援センターの運営【法内事業：集団通所事業（通所定員30名）・保育所等訪問支援事業】・親子グループ、外来個別指導の実施など ・自立支援協議会子ども部会実施	
根拠法令等	・児童福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター幼児発達支援室事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター幼児療育事業実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 通所事業利用児延べ人数 [単位] 人	児童発達支援センターの年間利用延べ人数(日々定員30名) 目標値＝定員×90%(出席率)×228日 実績値＝年間の利用児延べ人数	目標値	6,156	6,156	6,156	6,156	6,200
		実績値	5,684	5,667	5,998	6,207	
		達成率	92%	92%	97%	101%	
指標2 外来個別指導人数 [単位] 人	外来個別指導の件数 目標値＝専門職人数×日数(月)×一日の指導数 実績値＝個別指導人数	目標値	450	460	540	650	780
		実績値	578	594	634	729	
		達成率	128%	129%	117%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1:分離クラスの日々定数を2名増員したことにより、利用児数が増加し、育ちの支援に貢献している。指標2:外来個別指導は1ケースの頻度を下げて対応している。指導室を1室増室し対応数を増やしたが、需要が上回っている。指標3の「保育所等訪問支援事業利用児延べ人数」は、外来個別指導や保育園巡回指導が浸透し、今後の利用が見込めなくなったことから、指標から除外した。	総事業費	126,104	116,212	126,303	129,343	
	事業費	16,357	15,654	16,163	16,165	16,555
	人件費	109,747	100,558	110,140	113,178	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	9.95	9	9	9	
	計	86,276	76,779	76,050	78,138	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	7	7	10	10	
	計	23,471	23,779	34,090	35,040	
貢献度:通所待機児への対策として、親子グループを週に1度3グループを3ローテーションで実施し、待機中のサービスを実施している。外来グループ指導を実施し、子ども支援、就学支援を実施している。外来個別指導については、法外での実施により、区内の貧困家庭への支援にも繋がっている。波及効果:個別指導児の巡回指導等、保育園、幼稚園とのスムーズな連携が取れている。協働:自立支援協議会子ども部会では、連携や情報の共有、勉強会の実施、区民に向けての情報発信等を実施し、資質向上の一翼を担っている。	国庫支出金	0	1,831	1,750	0	0
	都支出金	0	916	875	0	0
	受益者負担金	3,201	3,488	3,458	3,309	0
	その他特定財源	77,886	69,161	72,279	74,519	16,555
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	45,017	40,816	47,941	51,515	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
急速に増大している待機児対策として実施している親子グループについては、4月から12月までの実施を通年実施することで頻度を下げない努力をした。また4月以降に参加する親子グループ待機児に対しても、2、3月に参加できる事業を実施する等のサービスを提供しており、引き続き効率的、効果的な通所事業を実施していく。	
自立支援協議会については、多様な業者が増え続けている現状に対して、事例検討や学習の場を提供し、牽引していくことで、区内にある放課後等デイサービス及び発達支援事業所への資質向上の一翼を担っており、さらに充実させていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3771 子育て支援事業管理事務		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども家庭課管理事務	庁内協働 総務課、学務課に一部執行委任
	内容	子ども家庭部及び子ども家庭課内の庶務事務的経費	
根拠法令等	労働保険の保険料徴収等に関する法律、足立区子ども施設指定管理者等選定審査会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 総事業費 [単位] 千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	15,858	14,193	14,923	15,637	17,382
		実績値	13,251	12,893	14,345	14,007	
		達成率	84%	91%	96%	90%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
子ども施設指定管理者等選定審査会の委員が欠席することもあり、委員報酬が抑えられ、結果として総事業費が減少した。その他経費のほとんどが庶務的経費であり、事業が拡大される中でほぼ横ばいを維持をしている。	総事業費	34,061	33,367	35,989	27,030		
	事業費	13,251	12,893	14,345	14,007	17,382	
	人件費	20,810	20,474	21,644	13,023		
	常勤						
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.4	2.4	2.4	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非						
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0.4	0		
	計	0	0	1,364	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	34,061	33,367	35,989	27,030	17,382	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も関連事業の拡大により庶務的経費の増が予想される。引き続き子ども家庭部内の連携を図り効率的運用を行っていく。また、常にコスト意識を持ち、工夫しながら経費削減に努めて業務に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3772 子育て支援推進事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生き育てる環境づくりを推進するため、すべての家庭へ子育て支援を行う。	庁内協働
	内容	次世代育成支援行動計画の推進 足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会の運営	
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 次世代育成支援行動計画の策定及び推進 [単位] 回	次世代育成支援行動計画策定・推進体制の整備のための子ども支援専門部会の開催回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	6	3	
		達成率	100%	100%	200%	100%	
指標2 あだち子育てガイドブック配付数 [単位] 部	目標値=ガイドブック配付予定数 実績値=ガイドブック配付数 ※目標値を印刷数から配付予定数に変更	目標値	20,000	23,000	22,000	20,000	20,000
		実績値	20,000	22,000	22,000	20,000	
		達成率	100%	96%	100%	100%	
指標3 子育て支援パスポート事業協賛店舗数 [単位] 店	子育てパスポート利用対象店舗(協賛店舗)数	目標値	750	750	750	750	750
		実績値	728	704	705	681	
		達成率	97%	94%	94%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】目標どおり3回開催した。 【指標2】前年度に引き続き高水準の配布実績を維持している。 【指標3】全協賛店への新ステッカー配布が潜在的な登録辞退を顕在化させた結果、新規の登録はあったものの前年度に比べて大幅に減少した。	総事業費	25,606	29,899	45,678	28,628		
	事業費	4,796	12,837	11,196	5,521	10,552	
	人件費	20,810	17,062	34,482	23,107		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.4	2	4	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	20,810	17,062	33,800	21,705		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0.2	0.4		
	計	0	0	682	1,402		
	【貢献度】あだち子育てガイドブック・子育て支援パスポートによる子育て世代への効果的な情報発信と支援。 【波及効果】子ども・子育て支援事業計画を基にした子育て施策全体の推進。 【協働】学識者・子育て関連団体の委員で構成する子ども支援専門部会での子育て支援施策に関する報告・検討。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,049	9,622	0	2,530	1,378	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,557	20,277	45,678	26,098	9,174	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子ども施策に関し、第2期あだち次世代育成支援行動計画には記載があるが子ども・子育て支援事業計画には記載がない部分については、行動計画の部分を延長して進めていく。また、事業計画の児童虐待防止や子どもの貧困解消といった任意記載事項部分の策定にあたっては、子ども支援専門部会を審議・調査の場として活用する。	
あだち子育てガイドブックについては、区民の期待度も大きく、子育て世代への情報提供ツールとなっているため、更なる内容の充実及び分かりやすい紙面づくりを検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3782 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	
	内容	特別区民税額および世帯の通園児等の人数に基づき、区および都の補助金額を決定。10月下旬及び3月下旬に補助金を支給する。	
根拠法令等	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領(都) 足立区公立私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 負担軽減事業受給者数 [単位] 人	目標値＝次年度0～5歳推計人口×補助率(27年度実績/H28.4.1現在0～5歳推計人口)	目標値	9,734	9,633	9,474	9,271	7,941
		実績値	9,683	9,687	9,687	7,941	
		達成率	99%	101%	102%	86%	
指標2 負担軽減費補助金支給総額 [単位] 千円	目標値＝前年度実績値×(指標1の現年度目標値/指標1の前年度実績値)	目標値	1,235,776	1,189,542	1,165,410	1,099,954	944,170
		実績値	1,226,366	1,191,612	1,149,310	944,170	
		達成率	99%	100%	99%	86%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1、指標2とも減となっている。これは27年度より本補助金より「子ども・子育て支援新制度」に移行した園の園児保護者に対しては本補助金対象外となったためである。このため指標1については目標値を再設定した。 (旧目標値) 次年度0～5歳推計人口×補助率(21年度実績/H28.4.1現在0～5歳推計人口)	総事業費	1,233,532	1,198,731	1,160,658	954,076		
	事業費	1,226,635	1,191,912	1,149,673	944,526	999,285	
	人件費	6,897	6,819	10,985	9,550		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.66	0.66	1.3	1.1		
	計	5,723	5,630	10,985	9,550		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 補助金の適正な交付決定・支給のため引き続き住民税額・住所要件等審査の徹底に取り組んだ。 【貢献度】本事業は保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減及び保護者負担公私の格差是正を目的としており、幼稚園へ就園を奨励する効果は大きい。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.35	0.35	0	0		
	計	1,174	1,189	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	424,273	401,466	393,022	290,001	306,526
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	809,259	797,265	767,636	664,075	692,759		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業の対象である幼稚園児の保護者の多くは若い年齢層であり、通園に要する費用の経済的負担は一般的に過重なものとなる。そのうえ、区内および周辺地域の私立幼稚園は全国平均に比して高額な保育料であるため、就園奨励費補助金の上乗せ的性格である本補助金は保護者の負担軽減に重要な役割を担っており、もって幼児教育の振興に資することから本事業の継続は不可欠である。	
なお、27年度より「子ども・子育て支援新制度」に移行した園の園児保護者に対しては、本補助金対象外となる代わりに補助金相当分を予め差し引いた形で保育料を園に納付する形態となったため、支給人数・金額とも縮小した。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3784 幼稚園就園奨励事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	庁内協働
	内容	特別区民税額および世帯の通園児等の人数に基づき補助金を決定し、その約1/6が国庫補助の対象となる。10月下旬及び3月下旬に補助金を支給する。	
根拠法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(国) 足立区公立私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 就園奨励事業受給者数 [単位] 人	目標値=次年度0~5歳推計人口×補助率(27年度実績/H28.4.1現在0~5歳推計人口)	目標値	7,049	6,976	6,861	6,714	6,428
		実績値	7,055	6,831	7,983	6,428	
		達成率	100%	98%	116%	96%	
指標2 就園奨励事業支給総額 [単位] 千円	目標値=前年度実績値×(指標1の現年度目標値/指標1の前年度実績値)	目標値	699,921	709,722	712,839	901,607	887,245
		実績値	724,220	773,853	1,039,386	887,245	
		達成率	103%	109%	146%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1、指標2いずれも概ね目標値に近い数値となった。ただし、27年度より「子ども子育て支援新制度」に移行した園の園児保護者については、本補助金の対象外となったため、前年比実績値は大きく下がった。このため、目標値1を再設定した。 (旧目標値) 次年度0~5歳推計人口×補助率(21年度実績/H28.4.1現在0~5歳推計人口)	総事業費	728,366	777,968	1,046,155	892,262		
	事業費	724,915	774,557	1,040,240	887,921	940,427	
	人件費	3,451	3,411	5,915	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.34	0.34	0.7	0.5		
	計	2,948	2,901	5,915	4,341		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.15	0.15	0	0		
補助金の適正な交付決定・支給のため、引き続き住民税額・住所要件の審査の徹底に取り組んだ。 【貢献度】 本事業は、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減と保護者負担の公私格差是正を目的としており、幼稚園への就園を奨励する効果は大きい。	内訳	国庫支出金	130,299	140,477	192,622	194,041	164,438
		都支出金	234	313	62	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	597,833	637,178	853,471	698,221	775,989

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、国の定める補助単価に沿って支給している。27年度は低所得者世帯の保護者負担の一層の軽減を目的として、住民税所得割非課税階層について補助額を増額した。このことにより、幼稚園就園が促進され、幼児教育の振興が一層図られるものであり、事業継続は不可欠と考える。なお、27年度より「子ども・子育て支援新制度」に移行した園の園児保護者に対しては本補助金対象外となる代わりに、本補助金相当分を予め差し引いた形で保育料を園に納付する形態となったため、27年度は支給人数・金額とも縮小した。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	18672 (旧) こども家庭支援センターの管理事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こども支援センターげんき新設に伴い廃止となった、こども家庭支援センター旧施設の管理を行なう。	庁内協働
	内容	旧こども家庭支援センターの管理	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設の維持管理経費(事業費) [単位] 千円	適正に施設を維持管理するために必要な経費(目標値＝当初予算額、実績値＝決算額)	目標値		41,028	35,952	26,639	26,761
		実績値		32,666	26,802	12,278	
		達成率	0%	80%	75%	46%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
(旧) こども家庭支援センターの本館が27年6月から閉鎖され、別館のみの運営となった。こうした施設の利用状況をもとに、清掃委託やシルバー人材による施設管理委託等の業務見直しを実施し、前年度に比べ維持管理経費を削減することができた。	総事業費	0	40,676	34,762	29,098		
	事業費	0	32,666	26,802	23,355	26,761	
	人件費	0	8,010	7,960	5,743		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0.7	0.7	0.5		
	計	0	5,972	5,915	4,341		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0.6	0.6	0.4	
	勤	計	0	2,038	2,045	1,402	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	300	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	279	281	263	281	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	40,097	34,481	28,835	26,480		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
(旧) こども家庭支援センターは、平成27年5月末に子育てサロンが移転したため本館を閉鎖し、別館のみの運営となっている(別館1Fを東綾瀬区民事務所、2Fを個人番号交付担当課が使用)。(旧) こども家庭支援センターの敷地は、現在綾瀬エリア・デザイン計画において新たな利用計画を検討しているため、その動向を注視しながら、最小の経費で施設の維持管理を継続するとともに安全性の確保に必要な保全工事等を確実に実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20935 幼稚園施設型給付事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に移行する幼稚園において、同法に基づいて算出された、幼稚園ごとの公定価格に基づき、園運営に必要な経費を給付するもの	庁内協働
	内容	公定価格から利用者負担額を差し引いた額を施設型給付費として、毎月園に支払う 施設型給付費移行園数＝区内一般幼稚園44園中8園	
根拠法令等	子ども・子育て支援法第27条・第29条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設型給付費支給対象園数 [単位] 園	施設型給付費支給対象園数	目標値				0	8
		実績値				8	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
施設型給付費支給対象園数：区内幼稚園44園(認定こども園をのぞく)のうち、新制度に移行した幼稚園8園(個人立7園・学校法人立1園)全てに給付を行うことができた。概ね目標を達成できた。	総事業費	0	0	0	423,099	
	事業費	0	0	0	420,060	591,465
	人件費	0	0	0	3,039	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0	0	0.35	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
27年度新規事業 【貢献度】都の私学助成のかわりに子どものための教育・保育の給付費等を園に支給することで、安定した園運営に貢献している。 【協働】区内の幼稚園と足立区在住の園児が通園する区外幼稚園との協働事業である。	国庫支出金	0	0	0	107,633	125,419
	都支出金	0	0	0	125,083	162,321
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	190,383	303,725

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
就学前の教育の充実のために、私立幼稚園等に対して引き続き給付及び情報提供、相談を行いながら事業を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20942 幼稚園地域子ども・子育て支援事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情に合わせて子ども・子育てに関する支援を行う	庁内協働
	内容	一時預かり＝一時預かりを行う幼稚園に対して、その費用の一部を補助 補足給付＝幼稚園園児の保護者のうち低所得の者（生保階層）に対して、文房具・給食費等施設に支払う実費の一部を補助	
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 一時預かり(幼稚園型)実施園数 [単位] 園	実施見込み園数	目標値				0	12
		実績値				0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 補足給付補助金支給人数 [単位] 人	支給見込み人数	目標値				0	6
		実績値				6	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度新設事業であり、指標1・指標2ともに目標値を0と置いた。 指標1は国の制度設計が不明瞭のため実施を見送ったため、実績値0である。指標2の対象はごくわずかであるため、実績には年毎のばらつきが生じると予想される。	総事業費	0	0	0	1,219		
	事業費	0	0	0	351	87,240	
	人件費	0	0	0	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.1		
	計	0	0	0	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	404	29,080
		都支出金	0	0	0	404	29,080
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	411	29,080		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情に応じて自治体実施するとされた制度。そのうち、一時預かり(幼稚園型)については、園に補助することにより、間接的に保護者の一時預かり料金の負担を費用を軽減する。補足給付制度は、低所得世帯に対し、幼稚園等において生ずる給食費等の実費負担分について補助する制度である。いずれも保護者の子ども・子育てにおける経済的負担を軽減するものであり、本事業の継続実施は必要であると考え。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	18735 こども支援センターげんき運営事務		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・支援管理係		
電話番号	03-3852-2861	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こども支援センターげんき及びこども支援センターげんき東地区支援係の運営・維持管理を行う。	庁内協働 教育委員会学校教育部教育指導課(研修係) (福)足立区社会福祉協議会地域福祉部基幹地域包括支援センター
	内容	こども支援センターげんき内施設の管理及び貸出業務	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 足立区こども支援センターげんき条例・同施行規則 足立区こども支援センターげんき処務規程 教育委員会副参事分担事務		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 こども支援センターげんき利用状況 [単位] 件	目標値=一般向けの施設貸出見込件数 実績値=一般向けの施設貸出実績件数	目標値	110	80	60	60	60
		実績値	140	44	60	62	
		達成率	127%	55%	100%	103%	
指標2 施設管理運営経費の執行実績 [単位] 千円	目標値=光熱水費、電話料の予定額 実績値=光熱水費、電話料の支払額	目標値	9,062	9,340	9,242	9,332	11,366
		実績値	6,537	7,729	8,884	8,892	
		達成率	139%	121%	104%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】前年度の利用件数を上回り、目標を達成できた。 【指標2】事業執行体制の再編強化による職員増(常勤2、専門非常勤7)に伴い、相談室、研修室の利用増等により、光熱水費や電話料が増加傾向にあるが、目標達成率は前年度を維持している。	総事業費	28,385	52,471	56,867	61,134		
	事業費	28,385	21,775	24,402	26,375	29,538	
	人件費	0	30,696	32,465	34,759		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	3.2	3.6	3.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業は、こども支援センターげんきの施設管理委託経費や光熱水費のほか、所属職員の出張旅費や日常業務に必要な消耗品費購入など、施設・事業運営の根幹的経費を計上し、効率的な執行に努めている。 職員の増加とともに、施設利用件数の増加は光熱水費等の増加につながる一方で、電力不足による節電、環境面でのエコ対策など省電力化を考慮しなければならない。 施設管理者として併設されている2所属と協働して引き続き節電等の対策に努めていく。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	1	0.6	1		
	計	0	3,397	2,045	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	15,165	3,321	3,453	0
受益者負担金		0	133	164	153	141	
その他特定財源		0	247	435	410	430	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,385	36,926	52,947	57,118	28,967		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
年々増加する相談業務や虐待通告への対応から職員数が大幅に増え、28年度は、部制となりミーティングルームを事務室に転用するまでに至っており、事務室の狭隘化、ロッカー室、会議室等の確保が課題となっている。今後も増加傾向にある相談業務や支援強化などにより、職員の増員が見込まれており、施設内各室の有効利用のみならず、併設施設の移転等も視野に入れて検討していく。	

事務事業名	18696 こどもと家庭支援事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こ・教育相談課・教育相談係		
電話番号	03-3852-2872	E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	家庭での子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のために助言・指導を通じて、家庭及び学校に対しての支援を行う。	庁内協働
	内容	教育相談事業、スクールカウンセラーの派遣、学校支援事業、不登校対策事業	
根拠法令等	足立区スクールカウンセラー設置要綱、足立区チャレンジ学級設置要綱、登校サポーター派遣事業実施要綱、足立区こども支援専門相談員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 教育相談の年度内解決率 [単位] %	目標値＝教育相談の解決率60% 実績値＝教育相談の終結人数÷相談人数	目標値	60	60	60	60	50
		実績値	55	43	49	42	
		達成率	92%	72%	82%	70%	
指標2 スクールカウンセラー(S C)が関わった児童・保護 者・教員数 [単位] 件	目標値＝350件×学校数 実績値＝SCが関わった、児童・保護 者・教員等の延べ人数	目標値	21,000	21,000	37,450	37,100	
		実績値	24,113	19,674	31,149	34,481	
		達成率	115%	94%	83%	93%	
指標3 登校サポーターの派遣で支 援した児童・生徒の人数 [単位] 人	目標値＝昨年度実績値＋約10%増 実績値＝登校サポーターの派遣を受け た児童・生徒の人数	目標値	66	44	67	69	
		実績値	40	61	63	55	
		達成率	61%	139%	94%	80%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
【指標1】中学校3年生の不登校の相談について、高校に定着するまで相談継続としたケースが増えたため、目標を下回った。解決までに時間を要する困難事例が増加したため、目標値を変更した。【指標2】実績値は上昇したが、目標には達しなかった。【指標3】別室支援については、ほぼ目標通りであったが、小学生を対象としたお迎えによる支援の対応件数が減少したため目標には達しなかった。	総事業費	0	277,917	317,787	386,404	
	事業費	0	15,488	17,842	24,286	34,126
	人件費	0	262,429	299,945	362,118	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	9.1	7.7	7	
	計	0	77,632	65,065	60,774	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	54.4	68.9	86	
	計	0	184,797	234,880	301,344	
①相談実人数は1,438人(H26/1413人)で、増加傾向にある。主訴別では、不登校が約37%、発達障がい約19%と前年度と同様の傾向となった。②小学校では教室での行動観察をもとにしたコンサルテーション、中学校では不登校生徒への対応を重点的にを行い、成果をあげている。③51人に登校サポーターを派遣し、32人で改善が見られた。特に中学校での別室支援では、改善率が73%となった。 【貢献度】 教育相談事業、スクールカウンセラーおよび登校サポーターの派遣は、児童・生徒の教育上の問題を解決するうえで非常に重要である。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	306	558
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	500	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	277,917	317,787	385,598	33,568

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
児童・生徒に関する諸問題は、家庭環境の要因が背景にある場合も多く、学校だけでは解決が困難なため校内においてはスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用した相談体制の構築により早期発見・早期対応だけでなく、予防的な活動にも取り組んでいく。また、不登校児童・生徒の支援については、登校サポーターによる別室登校支援をさらに充実させるとともに、今後は長期の不登校で引きこもり状態になっている場合の対応や居場所づくり等についても検討し、既存の教育相談や適応指導教室とも連携した包括的なシステムの確立を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3805 あだち子育て応援隊事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3880-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子育て世帯への養育支援を行う。	庁内協働 社会福祉協議会と協働(ファミリーサポートセンター事業)
	内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子どもの一時保育・病後児保育・産前産後の家事支援等を実施する。	
根拠法令等	(都) 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) あだち子育て応援隊事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 子育てホームサポート(1カ月) [単位] 件	月平均利用件数(一時保育・病後児保育・産前産後の家事支援等の合計)	目標値	2,100	2,500	2,700	2,800	2,800
		実績値	2,495	2,625	2,720	2,781	
		達成率	119%	105%	101%	99%	
指標2 ファミリーサポートセンター利用件数(1カ月) [単位] 件	月平均利用件数(一時保育・病後児保育等の合計)	目標値	1,100	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,250	1,116	1,067	882	
		達成率	114%	86%	82%	68%	
指標3 月ぎめ保育(1カ月) [単位] 人	月平均利用児童数	目標値	100	50	50	50	50
		実績値	36	39	39	38	
		達成率	36%	78%	78%	76%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
子育てホームサポートの前年度比は、一時保育102%、病後時保育148%、産前産後家事支援93%であった。一時保育の構成比が98%を占めるため、全体の実績値は増加した。ほぼ同事業のファミリーサポートセンターは、減少した。 月ぎめ保育は、利用児童数は前年並であったが、利用時間数は、前年度比91%であった。	総事業費	146,815	153,749	169,565	168,864		
	事業費	136,803	146,418	159,410	157,562	173,445	
	人件費	10,012	7,331	10,155	11,302		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	0.7	1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.4	0.4	0.5	0.5		
	計	1,341	1,359	1,705	1,752		
この事業の利用者は、保育園等までの送迎と親が帰宅するまでの保育という利用の仕方が全体の5割強を占めており、法内サービスではカバーできない需要に対応している。 【貢献度】多様な在宅サービスとして利用でき、区民の子育て支援に貢献している。 【波及効果】育児負担の軽減は児童虐待の予防に寄与している。 【協働】平成16年度の事業開始からNPOと協働している。	財源内訳	国庫支出金	5,477	0	8,035	9,531	9,864
		都支出金	52,846	64,181	62,592	66,510	70,139
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88,492	89,568	98,938	92,823	93,442

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>本事業の利用実績は順調に増加しているため、サポーターの確保が課題であった。そこで、今年度より産前産後の家事支援の業務委託先を専門業者に変更し、サポーターは利用ニーズの高い一時保育を中心に行えるよう変更することとした。そして、サポーター養成講座の定員を増やし、講義も家事支援の内容を減らしたため7日間から6日間に短縮しつつ、昨年度より改善した国基準「子育て支援員研修」に沿った質の高い養成講座は引き続き実施し、サポーターの量と質の向上を図っていく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3808 あだちほっとほ一む事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こ・ども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子どもの養育が困難な家庭について養育支援を行う。	庁内協働
	内容	何らかの理由で子どもの養育が困難な家庭に対し、支援プログラムを作成し、協力家庭により支援する。	
根拠法令等	(都) 養育支援訪問事業補助要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) あだちほっとほ一む事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ほっとほ一む利用延日数 [単位] 日	養育困難家庭に対し、協力員が訪問等により食事・家事支援等の養育支援を行った日数。H28年度より目標値は過去の実績値の平均とする。	目標値	500	500	500	500	237
		実績値	319	441	126	61	
		達成率	64%	88%	25%	12%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
本事業は、他の子育て支援サービスの利用が困難な家庭を支援する制度であるため、近年他のサービスを利用をする家庭が増える状況があり、支援を行った児童数はH27年度7人(H26年度11人)、1人あたりの平均支援日数はH27年度9日(H26年度11日)で、ともに前年度より減少している。	総事業費	5,479	5,849	6,516	6,590		
	事業費	1,201	1,591	586	497	1,625	
	人件費	4,278	4,258	5,930	6,093		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
本事業における支援人数・日数等は減少しているが、他の子育て支援サービスを利用することができない養育困難家庭への重要な支援事業である。 【貢献度】柔軟かつ的確な支援を入れることにより、子育てを支援し親子の育ちを応援している。 【波及効果】家庭環境を改善することにより、児童虐待防止や児童の健全育成、非行予防等の波及効果は大きい。 【協働】事業の担い手である協力員と協働で事業を実施している。協力員は51名(H28.4.1現在)である。	計	1,677	1,699	1,705	1,752		
	財源内訳	国庫支出金	154	0	320	171	482
		都支出金	0	724	320	171	482
		受益者負担金	113	143	39	23	179
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	5,212	4,982	5,837	6,225	482		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
この事業は、養育困難な家庭に対し、地域区民の力を借りて「協力員」として当該家庭児童を支えており、その内容は、単なる家事サービスではなく、養育状況の改善を目的とした、相談や助言を含めたトータル的な養育支援である。それだけに協力員には、高い熱意と技術を必要とするため、人材確保が難しい。	
今後も、子育て応援隊との役割分担をしながら、当該事業の支援が必要な家庭への効果的な支援方法・内容となるよう実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3812 こどもショートステイ事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりとして、一時的に児童の養育ができないとき、児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育する。	庁内協働
	内容	保護者の病気・出産等で一時的に児童の養育ができないとき、6泊7日を限度として児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育する。	
根拠法令等	(都)子育て短期支援事業補助要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)こどもショートステイ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ショートステイ事業利用泊数 [単位] 泊	児童養護施設または協力家庭宅での延べ宿泊数。	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	993	881	975	1,010	
		達成率	83%	73%	81%	84%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
在宅型のショートステイは54泊(前年度59泊)で微減だったが、施設型は956泊(前年度916泊)で増加した。 利用目的別の延べ件数では①保護者の病気・出産・家族の看護等は109件(前年度206件)②育児疲れは344件(前年度206件)③出張・冠婚葬祭は32件(前年度6件)であり、②③の理由によるものが増加している。	総事業費	22,410	21,394	26,388	27,084		
	事業費	16,397	15,429	16,233	16,650	27,097	
	人件費	6,013	5,965	10,155	10,434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	4,266	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,677	1,699	1,705	1,752		
	内訳	国庫支出金	2,903	0	1,699	2,204	3,319
都支出金		0	2,169	1,699	2,204	3,319	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,507	19,225	22,990	22,676	20,459	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
ショートステイは、保護者が養育困難となったときの一時的な預け先であり、また緊急預け先となることもある、児童にとっての重要なセーフティーネットである。そのため、H28年度途中より、希望者の多い施設型の定員を4人から8人(いずれも1日あたり)に増やす予定である。過度の繰り返し利用は親の養育放棄にもつながってしまうため注意が必要ではあるが、育児疲れも含め、保護者が養育困難であると感じた時などに活用できるよう、子育ての相談受付時から適切な利用を推進していく。	

事務事業名	3587 学童保育室運営事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・学童保育係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保護者の就労や病気などにより、放課後保護者が保育できない家庭の小学生を預かり、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図る。	庁内協働
	内容	入室した児童を授業終了後等から午後5時まで保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図っている。直営学童保育室・社会福祉法人等への学童保育室指定管理12室・民間学童保育室13室への運営費補助	
根拠法令等	足立区立学童保育室条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 直営学童保育室等入室者数 [単位] 人	直営学童保育室等(区直営、指定管理、民間運営)入室者数 目標値＝入室定数 実績値＝入室者数	目標値	990	1,075	1,130	1,294	1,377
		実績値	910	994	1,078	1,304	
		達成率	92%	92%	95%	101%	
指標2 民間学童保育室 [単位] 箇所	足立区民間学童保育クラブ運営補助対象学童保育室数 目標値＝補助対象見込学童保育室数 実績値＝補助実施学童保育室数	目標値	11	11	11	13	13
		実績値	11	11	11	13	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
法改正により対象が6年生までに拡大したため、目標値を超える入室があった。なお、住区センターの学童保育室(定員3,080人)でも同様だった。28年度も共働き家庭の増加や再開発地域での人口増加などで需要の増加が見込まれるため、指標1の目標値を上方修正した。	総事業費	387,948	424,153	441,098	513,739		
	事業費	182,813	218,404	242,350	319,993	366,390	
	人件費	205,135	205,749	198,748	193,746		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	8.19	8.19	8.19	8.19		
	計	71,015	69,869	69,206	71,106		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	40	40	38	35		
	計	134,120	135,880	129,542	122,640		
対象が6年生までに拡大したため、増員・増室が追いつかずに待機児童が増えた。特に、小学校内にある学童保育室に人気が集積し、従来は余裕のあった第二希望の学童保育室への入室も困難となった。【貢献度】保護者が就労時間中の保育は、子育てと仕事を両立するために不可欠であり、貢献度は大きい。【波及効果】子育て支援施策として、保護者の就労支援にも結びついている。【協働】待機児童の解消及びサービスの向上のためにも、指定管理化や民間学童保育室と協働するなど、民間活力の導入が不可欠である。	国庫支出金	0	0	0	53,300	0	
	都支出金	34,086	48,666	46,506	33,716	59,998	
	受益者負担金	51,439	55,042	62,032	70,375	71,060	
	その他特定財源	394	2,555	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	302,029	317,890	332,560	356,348	235,332	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
児童福祉法の改正により、対象が6年生までに拡大された。また、駅前再開発地域などで人口が急増し、共働き世帯が増加しているため、学童保育需要が増大している。今後は、待機児が多く見込まれる地域については増室をしていくが、それ以外の地域については、児童館に入退室メール配信サービスを導入するなど、その他の放課後の居場所と合わせ待機児童の解消を図っていく。なお、小学校の統廃合や改築などがある場合には、小学校内への学童保育室の整備を進め、あだち放課後子ども教室との連携を進めていく	

事務事業名	3588 学童保育室管理事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学童保育室の維持管理	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	光熱水費等、館の維持管理に要する経費を計上	
根拠法令等	足立区立学童保育室条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 直営学童保育室数 [単位] 箇所	直営学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	12	10	9	9	7
		実績値	12	10	9	9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理学童保育室数 [単位] 箇所	指定管理学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	4	7	9	12	14
		実績値	4	7	9	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1、2について、学童保育室数は現状維持であったため、目標値どおりであった。28年度指標1の目標値については、2室が指定管理学童保育室になり、目標値減となる。28年度指標2の目標値については、指定管理者の学童保育室が2室増えたため、目標値増となる。	総事業費	45,953	51,211	45,401	49,160		
	事業費	10,055	15,893	10,418	13,217	16,627	
	人件費	35,898	35,318	34,983	35,943		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.14	4.14	4.14	4.14		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	35,898	35,318	34,983	35,943		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	45,953	51,211	45,401	49,160	16,627		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
今後も直営学童保育室、指定管理学童保育室のハード面の整備を行い、区民の子育て環境を支援していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	6874 学童保育室大規模改修・開設事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学童保育室の設置・維持管理	庁内協働
	内容	学童保育室の開設や改修に係る事業	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設数 [単位] 室	大規模改修等および設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	5	6	0	1	
		達成率	250%	300%	0%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
当初、東栗原地区と鹿浜地区を予定していたが、鹿浜地区の需要が少ない事が判明したため取りやめし、東栗原地区に東栗原学童保育室を東栗原小学校内に増設した。	総事業費	46,335	56,298	25,397	26,283		
	総事業費 常勤	事業費	44,688	52,630	24,890	25,762	39,104
		人件費	1,647	3,668	507	521	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.19	0.43	0.06	0.06	
		計	1,647	3,668	507	521	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
今後東栗原学童保育室増室を参考にし、待機児童が多く発生することが見込まれる地域に、学童保育室の増室を検討していく。 【貢献度】東栗原地区での待機児童の解消に貢献した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	7,281	15,194	12,445	11,387	15,552
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	2,552	13,609	12,446	14,374	23,552
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	36,502	27,495	506	522	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
学童保育室の改修・開設にあたっては、地域住民や関係所管との協議を進めながら施設の整備を行っていく。	

事務事業名	3773 私立認定こども園事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認定こども園の設置者に対し経費の一部を補助することにより就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る	庁内協働
	内容	私立認定こども園に対する施設型給付、認定こども園支援事業補助金(延長保育事業費、夏期休業中預かり保育加算、保育充実加算)の支給等	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園の認定基準に関する条例、足立区認定こども園支援事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 私立認定こども園数 [単位] 園	私立認定こども園数 ※27年度より制度変更による状況変化のため、目標値を変更した。	目標値	8	9	10	6	6
		実績値	7	8	9	5	
		達成率	88%	89%	90%	83%	
指標2 私立認定こども園年間延べ利用児数 [単位] 人(延べ)	私立認定こども園の長時間利用年間延べ利用児数(※長時間利用:1日8時間以上の利用契約者)(毎月初日時点の長時間在籍児童数の累計)	目標値	2,600	4,400	5,750	6,000	3,100
		実績値	3,907	5,691	6,074	3,091	
		達成率	150%	129%	106%	52%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
●認定こども園の園数:新制度施行の影響で平成26年度末までに4園が認定こども園を廃止し、平成27年度末の園数が5園となったため目標を達成できなかった。 ●年間延べ数:毎年利用数を伸ばしてきたが、園数減により年間延べ利用者数が減となった。	総事業費	182,304	270,351	299,517	663,385		
	事業費	179,269	267,365	294,024	656,005	929,601	
	人件費	3,035	2,986	5,493	7,380		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.35	0.35	0.65	0.85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ●就学前教育・保育の両方を提供する私立認定こども園事業とあわせ、私立幼稚園で長時間保育を実施し、就労世帯にも就学前教育を受ける機会を創出する取り組みを行うことで利用者の選択肢の幅を広げている。 ●幼稚園や保護者と協働して、私立認定こども園事業を円滑に進めている。	計	3,035	2,986	5,493	7,380		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	41,181	203,580	206,318
	都支出金	78,823	111,842	114,166	185,921	181,094	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	103,481	158,509	144,170	273,884	542,189	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
就学前の子どもに対して教育と保育を一体的に提供する認定こども園事業は、国・東京都ともに推進している事業であり、足立区においても同様である。就労世帯が私立認定こども園に入園し、幼児教育を選択できる貢献度は大きい。	
平成27年度に国の子ども・子育て支援法が施行されたことに伴い園数が5園に減ったが、私立幼稚園等に対して引き続き情報提供・相談を行い、私立認定こども園への移行誘導を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19172 公立保育園の管理運営事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・保育人事		
電話番号	03(3880)5445	E-mail	kosodase@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育に欠ける乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	
	内容	1 保育園数 36園(0歳児保育実施園 18園) 2 児童定数 3,818名(乳児1,363名、幼児2,455名) 3 保育園入所率 100%	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 派遣職員配置数(延月数) [単位]月	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の配置数(延月数)	目標値			42	126	415
		実績値			126	415	
		達成率	0%	0%	33%	30%	
指標2 臨時職員雇用数(延時間数) [単位]時間	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の雇用数(延時間数)	目標値			36,299	36,411	56,261
		実績値			36,411	56,261	
		達成率	0%	0%	100%	65%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】26年度末退職者、産育休者、病休者等の増加により、27年度当初28名の派遣職員を配置した。年度途中においても上記理由による追加配置を行ったため、目標値を大きく上回る結果となった。 【指標2】非常勤職員を退職した65歳以上の臨時職員の雇用数が増加したため、目標値を上回る結果となった。	総事業費	0	0	81,072	239,982		
	事業費	0	0	76,847	224,354	289,817	
	人件費	0	0	4,225	15,628		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0.5	1.8		
	計	0	0	4,225	15,628		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 保育士の産・育児休暇、病気休暇等の取得に伴う欠員及び非常勤職員欠員の代替として、派遣職員と臨時職員を適切に配置することで、安定した保育園運営の実施について支援することができた。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	58	0	3,578
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	81,014	239,982	286,239		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
正規職員の産育休取得者や病気休暇者が増加し、さらに非常勤職員への応募者が減少している。この結果、27年度当初、正規及び非常勤職員の一部に欠員が生じ、正規職員代替として派遣職員を28名配置するなど、安定した保育園運営に支障が生じている。現在、区立保育園民営化計画の改正にあわせ人事配置計画についても検討を行っており、適正な職員数を算出し必要に応じ採用を実施する。また、非常勤職員採用に向け、単価設定や勤務内容の見直しを園長も交え協議を行い未配置園の解消を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21221 子ども・子育て施設整備基金積立金		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。(平成31年度までの基金)	庁内協働 待機児ゼロ対策担当課、子ども施設整備課、子ども施設入園課、住区推進課
	内容	子ども・子育て施設(教育・保育施設、学童保育室等)の整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。	
根拠法令等	足立区子ども・子育て施設整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立区子ども・子育て施設整備基金の年度末残高 [単位] 千円	目標値=当初予算編成時の見込み 実績値=年度末(出納閉鎖時)	目標値			0	800,000	443,111
		実績値			800,000	682,439	
		達成率	0%	0%	0%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年2月に基金を設置し、同3月に原資として8億円を積み立てた。 上記の経緯から、平成27年度当初予算では当基金を施設整備費の財源として計上していなかった。 実績としては、補正予算を計上し、認可保育所(新規6園、建替え等3園)及び学童保育室(2室リース等)の整備費の財源として、当基金を活用した。	総事業費	0	0	800,000	1,751		
	事業費	0	0	800,000	883	1,304	
	人件費	0	0	0	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	868		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
当基金を活用した保育所の整備や定員数の変更により、保育定員数を430名増加することができた。 【貢献度】保育需要の増大に伴う待機児童解消は喫緊の課題であり、そのための整備財源の確保は施策への貢献度は大きい。 【波及効果】就学前の子どもたちが学びの基礎力を育むことにつながる。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	800,000	883	1,304
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	868	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子ども・子育て支援事業計画及び待機児童解消アクション・プランに基づき、必要な地域に適切な保育施設の整備を行っていく。そのために、当基金の財源を積極的に投入し、待機児童ゼロを目指していく。また、基金の合同運用で発生した利子の積立を確実にやっていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3800 私立保育園連合会助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区私立保育園連合会に対して研修・講習会に要する費用を助成することにより、民間保育所の質的向上と振興を図る。	庁内協働
	内容	足立区私立保育園連合会による、私立保育園職員を対象とした研修・講習会等費用の助成	
根拠法令等	足立区補助金交付事務規則、足立区私立保育園連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 私立保育園数 [単位] 園	私立保育園連合会加盟園数	目標値	48	53	56	64	70
		実績値	48	53	56	63	
		達成率	100%	100%	100%	98%	
指標2 研修等実施延回数 [単位] 回	クラス別保育部会及び専門職部会研修の開催回数	目標値		40	40	40	40
		実績値	39	46	46	42	
		達成率	0%	115%	115%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
私立保育園連合会が行う研修会、講習会等を助成することは、私立保育園の保育士のスキルアップによる保育環境の向上に大きく貢献する。平成27年度70園が加盟し、42回の研修会を実施することで目標を達成することができた。	総事業費	477	475	475	477		
	事業費	390	390	390	390	390	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	87	85	85	87		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	477	475	475	477	390		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
毎年私立保育所が新規開設し、私立保育園連合会への加入数が増加している事や、保育の質の改善が求められている現状において、足立区の私立認可保育園全体の質向上は必要不可欠である。今後も私立保育園連合会による研修・講習会等を助成することで、保育士の能力向上を図り、もって足立の子どもの健やかな育ちを実現することに貢献する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3801 私立保育園施設整備助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私立保育園の新設、増改築、大規模修繕等、施設整備に係る費用の一部を補助することにより、待機児童の解消及び園舎の計画的改修の推進を図り、児童福祉の向上に資する。	庁内協働
	内容	足立区私立保育園施設整備費補助要綱、東京都社会福祉施設等耐震化促進事業(児童福祉施設等耐震改修経費)補助金交付要綱の交付事業に対して補助する。	
根拠法令等	足立区私立保育園施設整備費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 対象園数 [単位] 園	施設整備費用助成対象園	目標値	7	10	8	9	7
		実績値	9	13	8	9	
		達成率	129%	130%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
待機児童解消のため、6園(あい保育園千住大橋、千住もみじの森保育園、日生梅島第二保育園ひびき、保育園ヴィラ・ココロット、まなびの森保育園千住大橋、レイモンド花畑保育園)の新規開設及び3園(高和保育園、うめだ「子供の家」、清水保育園)の建替えを行った。※うめだ「子供の家」は2ヶ年事業のため、28年度継続。当初の予定通り、対象園全てに助成した。	総事業費	348,282	314,083	763,865	1,347,745	
	事業費	339,958	307,258	752,880	1,336,458	1,240,593
	人件費	8,324	6,825	10,985	11,287	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.96	0.8	1.3	1.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,324	6,825	10,985	11,287	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
6園の新規開設及び、2園の建替え完了により、430名分の定員増を実現した。 【貢献度】 待機児童の最も多い千住地域に3園を新規開設し、230名分の定員増を実現した。 ・あい保育園千住大橋(70名定員) ・北千住もみじの森保育園(80名定員) ・まなびの森保育園千住大橋(80名定員) 【波及効果】 施設整備による入所児童の受け入れ枠が増加し、雇用の創出や備品購入による地域経済活性化面での波及効果もある。	内 常勤	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	798,879
	都支出金	263,458	241,399	640,889	1,232,389	118,003
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	78,779	0
	基金	39,152	49,195	102,371	0	175,912
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	45,672	23,489	20,605	36,577	147,799	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度は新たに4園の私立認可保育園を整備し、335名(予定)の定員を確保する。また、既存園の増改築(1園)及び建替え(平成27年度からの継続1園を含め2園)により49名の定員を拡充する。	
今後も私立保育園の状況を十分に把握し、新規開設・建替え計画の精査を行い、補助対象経費についても引き上げについて検討し、必要な助成を行う事で待機児童解消を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3802 私立保育園の運営費助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならない。このため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、もって保育園の運営の安定を図ることを目的とする。	庁内協働
	内容	私立保育所及び区外私立保育所に対する運営費の支弁及び助成。 (1) 区内私立保育所 49園 (2) 区外私立保育所 61園	
根拠法令等	児童福祉法、足立区保育扶助要綱、私立保育所入所児童等に対する法外援護実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 入所児童数(私立保育園) [単位]人	月平均児童数	目標値	3,535	3,841	4,024	4,658	5,206
		実績値	3,582	3,812	4,106	4,637	
		達成率	101%	99%	102%	100%	
指標2 私立認可保育園数 [単位]園	私立認可保育園数	目標値	37	40	42	50	55
		実績値	37	40	42	49	
		達成率	100%	100%	100%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
待機児童解消と多様なニーズに対応するため、新たに設置した7園(区立保育園の民営化1園、認証保育所の認可化1園、新規開設4園)を含め、49園の私立認可保育園の運営に要する経費を支出した。待機児童解消へ大きく貢献し、目標を達成することができた。	総事業費	5,698,258	6,313,746	6,644,446	7,855,839		
	事業費	5,678,835	6,295,063	6,613,265	7,823,802	9,119,682	
	人件費	19,423	18,683	31,181	32,037		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.24	2.19	3.69	3.69		
	計	19,423	18,683	31,181	32,037		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	910,055	968,046	1,120,308	1,561,285	1,792,812
		都支出金	517,335	641,715	610,836	914,757	1,039,264
		受益者負担金	665,609	717,938	772,175	951,825	1,183,206
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,605,259	3,986,047	4,141,127	4,427,972	5,104,400		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区は、公定価格に区負担で上乗せしてた運営費を助成し、より充実した保育内容や、質の確保、向上に努めている。しかしながら、今後も保育園数が増加する事は明確であり、それに伴い区負担の運営費が大きく増加する。保育園が安定した経営の下で質の高い保育を提供するために助成が必要な経費に対して安定的に財源を投入するとともに、他の子育て施策事業にもバランス良く財源を投入していくためにも、保育所運営経費の区上乗せ分について必要性を精査し、助成内容の適正化を図るべく見直しについて検討する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3803 公立保育園の管理運営委託事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育需要に対応し施設の設置を進めるため、公立で設置し、運営を民間に委託する公設民営方式を採用する。	
	内容	公設民営保育園 11園	
根拠法令等	地方自治法244条の2の3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 入所児童数 [単位] 人	月平均児童数	目標値	835	990	1,121	1,121	1,309
		実績値	851	991	1,122	1,118	
		達成率	102%	100%	100%	100%	
指標2 公設民営保育園数 [単位] 園	公設民営保育園数	目標値	9	10	11	11	13
		実績値	9	10	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
予定どおり、11ヶ所の公設民営保育園(定員合計1103名)で委託を行っている。	総事業費	1,445,987	1,642,960	1,853,311	1,903,457	
	事業費	1,439,917	1,636,988	1,847,396	1,897,380	2,308,810
	人件費	6,070	5,972	5,915	6,077	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
	計	6,070	5,972	5,915	6,077	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
平成27年度で指定管理期間が終了する3園のうち、2園(さつき保育園、せきや保育園)は同一の運営事業者が継続して次年度からも指定管理者となり、1園(やよい保育園)は運営事業者が変更となったが、実際の保育従事者がほぼそのまま後継事業者の職員となり、運営事業者変更に伴う法人間の引継ぎは滞りなく完了した。【貢献度】民営事業者が保育園を運営する事により、地域のニーズに応じた特徴的な保育を実施し、貢献度は大きい。【波及効果】指定管理者に運営を委託することで雇用の創出に繋がっている。【協働】区立保育園の管理運営を民間事業者に委託し、協働して事業を行っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	934	1,977	2,356	22,304	4,598
	受益者負担金	161,905	179,484	196,030	222,984	284,846
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	1,283,148	1,461,499	1,654,925	1,658,169	2,019,366

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
指定管理者への委託料の支払基準・運用については私立保育園への運営費助成内容を準用しているが、指定管理制度に基づいた区立保育園としての支払基準・運用について、精査・再検討を加え適正化を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3804 公立保育園の民営化事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公立保育園の民営化にあたり、引継ぐ私立保育園の保育士を前もって勤務させる等準備に必要な経費を補助し、保育園の民営化を円滑に進め、保護者の不安感や園児の環境変化の解消を目的とする。	
	内容	民営化する保育園の移行準備経費を補助する。興本保育園(定員70名)、竹の塚北保育園(定員98名)、花畑保育園(170名)	
根拠法令等	足立区立保育園の引継ぎに伴う負担金算出要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 民営化保育園数 [単位] 園	当該年度における民営化のための引継ぎを行った保育園数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	3	
		達成率	100%	100%	100%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
プロポーザル方式によりの確に保育園運営ができる法人の選定に関わる事務を取り扱った。また、引継ぎ保育や民営化後の巡回指導を行うことにより、円滑な民営化事業をすすめてきた。 レイモンド花畑保育園(社会福祉法人檸檬会、旧花畑保育園)、興本保育園(社会福祉法人太陽会)、竹の塚北保育園(社会福祉法人三樹会)の3園を平成28年度4月に民営化し、目標を達成した。	総事業費	43,385	38,487	41,421	39,732		
	事業費	26,274	24,853	24,463	22,306	44,630	
	人件費	17,111	13,634	16,958	17,426		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
	計	10,405	10,237	10,140	10,418		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成28年4月の民営化を目指し、事業者、保育園、区の三者が毎月打合せを行うなど1年かけて丁寧な引継ぎを実施することで、園児や保護者の不安を払拭し、滞りなく認可保育園として開設できた。 【貢献度】 レイモンド花畑保育(旧花畑保育園)は建て替えを伴う民営化により、定員を140名から170名に増加し、待機児童解消に大きく貢献している。 【波及効果】指定管理者に運営を委託することで雇用の創出に繋がっている。 【協働】 運営事業者と区が協働して引継ぎを行っている。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	1	2	2		
	計	6,706	3,397	6,818	7,008		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,385	38,487	41,421	39,732	44,630		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度は平成29年度4月開設に向けて西新井保育園と五反野保育園の引継ぎ保育を実施する。また、平成30年度民営化予定の沼田・大谷田第二・弘道保育園の運営事業者選定及び、東保木間保育園の2期目の指定管理者候補者選定を適正に行う。一方、本木東保育園は都市計画道路の事業完了後(平成32年度)の公募とし、平成34年度の民営化を目指す。民営化の促進によって保育サービスを拡大しつつ、区立保育園の役割、職員数の推移等、多角的な視点で民営化計画を再検討し、待機児童対策や保育経費の効率化を図る。	

事務事業名	9050 保育施設整備事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設整備課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5713	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認証保育所、小規模保育施設を整備し、待機児童の解消を図る。	庁内協働
	内容	認証保育所の開設準備経費助成、小規模保育施設の改修経費等助成	
根拠法令等	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区小規模保育室事業実施要綱、足立区小規模保育室開発準備経費補助要綱、		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 保育定員の増加数 [単位] 人	新規開設した保育施設にかかる保育定員数(移行等による増員分を含む)	目標値	85	85	158	30	100
		実績値	106	69	99	0	
		達成率	125%	81%	63%	0%	
指標2 対象小規模保育施設数 [単位] 施設	新規開設した小規模保育施設数	目標値	3	3	2	2	2
		実績値	4	3	1	0	
		達成率	133%	100%	50%	0%	
指標3 対象認証保育所施設数 [単位] 施設	新規開設した認証保育所数	目標値	1	1	3	0	2
		実績値	1	0	2	0	
		達成率	100%	0%	67%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
【指標1】公募不調により新規施設を開設できず、目標を達成できなかった。【指標2】公募不調により目標を下回った。中央本町地域は29年度に、興野・本木地域は扇地域として30年度にいずれも認可保育所として整備予定。【指標3】公募不調により目標を下回った。再公募を実施し、28年度中に1施設(定員計30名)を開設することとなった。	総事業費	71,133	34,781	119,462	8,682	
	事業費	61,595	26,250	90,703	0	74,500
	人件費	9,538	8,531	28,759	8,682	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.1	1	3	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,538	8,531	25,350	8,682	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
待機児童解消のために、認可保育所と比べて短期間で開設可能な小規模保育施設や開園時間の長い認証保育所の整備は重要である。	人数	0	0	1	0	
	計	0	0	3,409	0	
【貢献度】保育定員の増加は待機児童解消に直結するため、貢献度は大きい。特に認証保育所は利用者と施設の直接契約で事由を問わず子どもを預けることができるので、多様な働き方の支援に大きく貢献している。 【波及効果】就労環境の充実、保育士等の新規雇用や保育施設周辺の商店等での消費が新たに発生する。	国庫支出金	0	0	0	0	33,332
	都支出金	26,248	13,125	15,665	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	8,750	11,628	70,834	0	41,168
内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	36,135	10,028	32,963	8,682	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度の待機児童数は306名で、27年度に比べて16名少なくなった。27年度は小規模保育施設においては地域や年齢別の保育需要のミスマッチから多くの空き定員が生じているが、あだち広報特集記事での周知や保育コンシェルジュによる相談機能の強化等により利用率が向上しており、待機児童の改善に繋がった。今年度の保育施設の整備においては地域別・年齢別の保育需要や住宅開発の動向等を精査したうえで公募地域を選定し、公募の時期や期間等を見直して確実な整備に結びつける。また、引続き小規模保育施設等の魅力の発信及び周知に努め、利用を促進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	11633 区立認可外保育室の管理運営委託事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育需要に対応するため認可基準をほぼ満たした保育施設を公立で設置し、指定管理者制度を活用して運営を民間に委託する。	庁内協働
	内容	公設認可外保育施設 3箇所	
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 保育施設数 [単位] 園	当該年度における区立認可外保育施設数	目標値	2	3	3	3	3
		実績値	2	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
当初の予定どおり、3ヶ所の認可外保育園(定員合計139名)で委託を行っている。	総事業費	167,259	227,435	269,246	272,367		
	事業費	166,392	226,582	268,401	271,499	317,425	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	853	845	868		
	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	23	31	293	37	
受益者負担金		14,846	19,956	26,003	0	0	
その他特定財源		0	0	0	27,613	27,883	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	152,413	207,456	243,212	244,461	289,505	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
指定管理者への委託料の支払い基準・運用については私立保育園への運営費助成内容を準用しているが、指定管理制度に基づいた区立保育園としての支払い基準・運用について精査・再検討を加え適正化を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21304 保育士確保・定着対策事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設整備課・施設調整係		
電話番号	3880-5712	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	事業者の住居借上げ経費補助や区内保育施設に就職した保育士に対する奨学金返還費用及び自己啓発費等の補助、保育士再就職セミナーの開催等を通じて、区内保育士の確保・定着及び保育の質の向上を図る。	庁内協働
	内容	保育事業者の住居借上げ経費補助、保育士奨学金返済支援、保育士再就職応援補助、保育士就職相談会の開催	
根拠法令等	子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 就職相談会等回数 [単位] 回	開催する講座・相談会数	目標値					6
		実績値				4	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 経済支援対象者数 [単位] 人	保育士等住居借上げ支援、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助の対象者の合計	目標値				120	370
		実績値				26	
		達成率	0%	0%	0%	22%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】男女参画プラザとの連携講座として2回、大学との連携で2回相談会を開催し、目標を達成した。 【指標2】保育士等住居借上げ支援事業を平成28年度から27年度に前倒し実施したが、準備期間の短さ等から事業者の実施見合わせが相次ぎ、目標の対象者数には届かなかった。	総事業費	0	0	0	12,291		
	事業費	0	0	0	3,609	150,200	
	人件費	0	0	0	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	【貢献度】就職相談会等には、潜在保育士等23人、学生160人が参加し、就職活動に効果があった。また、講座の中で把握した潜在保育士等のニーズを28年度に事業化(潜在保育士の保育実習あっせん等)した。更に、保育士等住居借上げ支援を28年度の採用活動時期に合わせて前倒しで実施し、事業者の採用活動を間接的に支援したことにより、保育施設の確保にも効果がある。 【波及効果】潜在保育士向けセミナーは男女共同参画プラザと共催し女性の社会参画にも寄与した。 【協働】保育士養成学校、ハローワーク、保育事業者と連携し、広く周知し参加しやすくしている。	国庫支出金	0	0	0	5,002	59,040
都支出金		0	0	0	3,145	51,660	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	4,144	39,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も関係機関との連携を図り、講座、相談会を開催していく。また、経済支援策のPRを重点的に実施し利用を促進することで区内の保育人材確保・定着につなげていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3790 公立保育園の管理運営事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立園係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育が必要な乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	庁内協働 子ども・子育て支援課 区立保育園への事件・事故対応等、常勤職員1.0人含む
	内容	1 保育園数 36園(0歳児保育実施園 18園) 2 児童定数 3,832名(乳児1,365名、幼児2,467名) 3 保育園入所率 100%	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	一園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	216,765	214,663	207,759	204,423	197,022
		実績値	211,988	212,486	203,646	204,419	
		達成率	98%	99%	98%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
東谷中保育園及び東栗原保育園の民営化による廃園に伴い総事業費も減となっている。また、園児布団の乾燥・消毒委託内容の見直しなど、予算の適正執行に努め、目標値に近い事業費を執行した。	総事業費	8,903,505	8,499,411	7,797,637	7,420,404			
	総事業費	事業費	1,436,101	1,422,811	1,338,215	1,282,309	1,254,712	
		人件費	7,467,404	7,076,600	6,459,422	6,138,095		
		常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
			人数	709.61	678.6	620	571	
			計	6,153,028	5,789,137	5,239,000	4,957,422	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
		人数	392	379	358	336.95		
		計	1,314,376	1,287,463	1,220,422	1,180,673		
公立保育園の管理運営を適切に行うため、光熱水費等の必要経費の支出や、園の臨時職員雇用、保育教材の購入、給食調理民間委託などを実施した。食育の取組みもさらに継続し、職員給食や、学校栄養士との連携による事業を実施した。 【貢献度】保育園の管理運営を適切に運営するための経費であり貢献度は大きい。 【協力】町会・自治会をはじめ、近隣住民などと協働して保育園行事等を行っている。	財 源 内 訳	国庫支出金	2,050	0	1,367	3,438	2,771	
		都支出金	13,092	15,305	12,388	13,545	10,925	
		受益者負担金	1,024,308	1,021,197	1,020,498	747,004	649,675	
		その他特定財源	27,738	69,386	61,862	57,544	55,142	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,836,317	7,393,523	6,701,522	6,598,873	536,199		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公立保育園の民営化の進行で保育園数は減少しているが、園舎の老朽化への対応、公設民営保育園(16園)の施設躯体に関わる修繕を継続している。また、食育の推進等にかかる経費の増加も見込まれるため、今後も、業務の見直しや効率化を進めながら経費の抑制を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3797 公立保育園の施設維持管理委託事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立園係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育園内外の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的に実施し、良好な保育環境を確保する。	庁内協働
	内容	公立保育園の園舎等清掃、樹木剪定、園舎等警備委託、冷暖房機等の保守点検、害虫駆除、廃棄物処分等	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	1園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	1,516	1,509	1,553	1,552	1,355
		実績値	1,381	1,425	1,147	1,015	
		達成率	91%	94%	74%	65%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
園舎の環境維持を進めるにあたり、予算の効率的・効果的な執行に努めたため、目的は概ね達成された。	総事業費	58,021	57,280	39,562	36,518		
	事業費	39,812	39,365	31,957	28,704	36,901	
	人件費	18,209	17,915	7,605	7,814		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.1	2.1	0.9	0.9		
計		18,209	17,915	7,605	7,814		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数		0	0	0	0	
本事業は、保育環境を良好な状態で維持し、より良い衛生環境の下で保育を実施し、園の環境全般の維持と改善に努めるための委託事業である。 今年度も、法定点検をはじめ、各種の業務を滞りなく実施することができた。 【貢献度】安全で快適な保育環境を整備するために必要な事業であり、貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	58,021	57,280	39,562	36,518	36,901		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
保育園児の安心安全な環境を維持するために、今後とも必要とされる維持管理業務や保守点検業務の実施を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3798 公立保育園の施設維持補修事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立園係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-une@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	良好な保育環境の確保	庁内協働
	内容	公立保育園の園舎維持補修工事、小破修理、備品修繕等	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	1園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	1,305	1,289	989	1,289	1,236
		実績値	1,413	1,300	1,142	1,201	
		達成率	108%	101%	115%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
園の利用者の安全面や衛生面に關する個所に対して、耐震診断や施設点検結果を反映させた。その結果を基に優先的に修繕・改修を行うよう計画を立て、目標値を下回ることができ、効果的・効率的な工事を実施することができた。	総事業費	59,367	51,988	49,611	43,201		
	事業費	44,857	40,913	38,938	35,387	32,971	
	人件費	14,510	11,075	10,673	7,814		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,804	7,678	7,605	7,814		
	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
老朽化の進む保育園に対し、施設が安全であるように維持・管理するためには、大変重要な事業である。	内 非常勤	人数	2	1	0.9	0	
		計	6,706	3,397	3,068	0	
耐震診断や施設点検結果を基に、園利用者の安全面や衛生面を重視し、修繕・改修を行った。また、各園からの修繕依頼についても内容を精査し、適切な予算の執行が可能となった。 多くの保育園で老朽化が進んでいるため、今後も修繕・改修要望は高まっていくと考えられる。 貢献度：適切な保育事業を行う上で、本事業の貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	59,367	51,988	49,611	43,201	32,971	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
保育園の保全計画に基づいて、修繕工事や改修工事を効率的に実施することで、安心・安全な保育環境を整えていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3799 公立保育園の整備事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立園係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園舎の新改築、大規模修繕を計画的、効率的に実施することにより、安全で快適な保育環境を維持する。	庁内協働 資産管理部営繕管理課 0.04人 営繕管理課に施設・設備改修工事等を委任(執行委任)
	内容	公立保育園の改修工事 仮設園舎リース	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 大規模修繕 [単位] 件	新改築、大規模修繕の件数	目標値	13	9	13	7	14
		実績値	14	12	14	14	
		達成率	108%	133%	108%	200%	
指標2 園舎耐震補強 [単位] 園	園舎耐震補強工事を実施した保育園数	目標値	0	3	1	0	0
		実績値	0	2	1	1	
		達成率	0%	67%	100%	0%	
指標3 都住下保育園大規模改修 [単位] 園	都が大規模改修等を実施した都住下保育園数	目標値	0	1	0	2	2
		実績値	1	1	0	4	
		達成率	0%	100%	0%	200%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
大規模修繕や園舎耐震補強は、園単位で目標値を設定していたが、1園で複数の修繕等が発生したため、目標値以上の実績となっている。	総事業費	259,430	291,177	134,315	188,435		
	事業費	234,371	254,408	124,090	179,406	268,276	
	人件費	25,059	36,769	10,225	9,029		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.89	4.31	1.21	1.04		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	25,319	38,192	9,319	46,080	15,769
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		14,743	56,922	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	219,368	196,063	124,996	142,355	252,507		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も安心・安全な環境を維持するため、計画的・効率的に実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3791 保育施設利用調整事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・施設入園課・入園第二係		
電話番号	03-3880-5263	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育を必要とする児童がいる世帯を支援するため、保育施設等の利用調整を行う。	庁内協働 ・納税課への執行委任に係る非常勤0.04人分の人件費を含む。
	内容	・保育施設等利用調整事務 ・保育料収納事務	
根拠法令等	児童福祉法第24条、足立区児童福祉法施行細則、足立区における保育の利用等に関する条例、足立区における保育の利用等に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 入所選考会議 [単位] 回	4月一斉入所及び随時入所に係る入所児童選考会議	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保育料滞納世帯個別納付指導件数 [単位] 件	保育料滞納世帯に対する職員による戸別訪問、電話催告及び園長による納付指導件数(福祉管理課の訪問徴収分を除く)	目標値	80	80	100	100	120
		実績値	139	97	58	215	
		達成率	174%	121%	58%	215%	
指標3 翌年4月の入園審査件数 [単位] 件	4月一斉入所時の申請者数 目標値：見込申請件数 (H24 新設指標)	目標値	3,992	3,851	3,821	4,523	4,463
		実績値	3,740	3,784	4,315	4,431	
		達成率	94%	98%	113%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】入所選考会議は、昨年と同様の回数を実施した。【指標2】滞納世帯個別納付指導については、園長指導を92件、訪問徴収員、課職員、園長による三者指導を19件、課職員による電話催告を104件実施し目標を上回った。【指標3】入園審査件数は、地域型保育を含めた審査を継続実施したことや、施設数増に伴う定員数増等で実績値は増加したが目標は下回った。	総事業費	116,958	125,586	179,381	194,678		
	事業費	11,518	13,023	25,322	36,432	44,040	
	人件費	105,440	112,563	154,059	158,246		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	11	12	16.61	17		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	95,381	102,372	140,355	147,594		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	3	3	4.02	3.04		
入所選考会議は、2、3月を除き毎月実施している。特に4月入所分は審査件数が多いことに加え、施設数・定員数の増などで業務量が增大する中でも適正な審査を実施している。滞納対策は、訪問徴収嘱託員・課職員・園長と連携した取り組みを新たに実施し、保育料の徴収を強化した。貢献度：生活仕事の両立に際し、子どもの保育施設入所は必要であり、貢献度は大きい。波及効果：保育料徴収は区の財源確保につながっている。	計	10,059	10,191	13,704	10,652		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	879	0
		都支出金	0	0	0	879	0
		受益者負担金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		その他特定財源	0	0	6	54	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	111,958	120,586	174,375	187,866	39,040		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
27年度からの子ども・子育て支援新制度開始に伴い、事務が煩雑化しているが、入園審査等において効率的かつ正確な事務処理に努めていく。保育料滞納整理対策は口座振替の勧奨や納付案内センターによる現年度滞納分の納付案内、課職員による電話催告、園長による督促状・催告書の手渡しなど、現年度分を中心とした滞納対策を進めるとともに、滞納者と訪問徴収員につなげるために昨年度から新たに実施した訪問徴収員・課職員・園長、三者による園での個別指導も引き続き実施していく。28年度は悪質な滞納者に対し給与差押等を実施するなど効果的な徴収ができるよう努めていく。	

事務事業名	3792 小規模保育事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小規模保育事業所に対して、地域型保育給付費を支給することにより、在園する支給認定子どもに対して地域型保育(小規模保育)サービスの現物給付を行う。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 子ども施設運営課 小規模保育事業所への指導検査等 子ども施設整備課 小規模保育事業所の整備等
	内容	1 地域型保育給付費の支給 2 一時保育に係る経費の補助 3 保育サービス推進事業に係る経費の補助 等	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 小規模保育施設受託児童数 [単位] 人	小規模保育施設年間延べ人数(毎月初日現在の在籍児童数の累積)	目標値	2,412	3,484	4,015	3,939	4,476
		実績値	2,702	3,331	3,759	4,192	
		達成率	112%	96%	94%	106%	
指標2 対象小規模保育施設数 [単位] 件	運営経費を助成する小規模保育施設の数	目標値	16	20	22	23	23
		実績値	17	20	21	21	
		達成率	106%	100%	95%	91%	
指標3 小規模保育施設等実地調査回数 [単位] 回	運営経費を助成する小規模保育施設への実地調査回数	目標値	20	32	37	41	47
		実績値	27	32	37	38	
		達成率	135%	100%	100%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
1 新規施設が設置されなかった一方で、受託児童数は大幅に増加したことから、保育希望者の小規模保育事業所に対する需要が高まっていると分析する。 2 新規事業者の公募が不調に終わったため、施設数は目標値に達しなかった。 3 子ども・子育て支援新制度の施行による事務量増により実地調査は目標値に達しなかった。	総事業費	331,457	400,367	448,387	776,079		
	事業費	318,450	387,570	437,824	763,056	958,036	
	人件費	13,007	12,797	10,563	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.5	1.5	1.25	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 子ども・子育て支援新制度の本格施行に伴い、足立区独自の保育施設であった「足立区小規模保育室」21施設は、平成27年度より、児童福祉法上の「小規模保育事業所」へ移行した。新制度においては、消費税増税による増収分が事業者へ給付される費用の財源に充当されており、旧制度と比較して、事業者がより安定的な運営を行っていくことが可能となった。 【貢献度】小規模保育事業所は待機児童の9割近くを占める0歳児から2歳児を対象としており、待機児童解消に果たす役割は大きい。 【協働】区内事業者等との協働事業である。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	316,376	385,190
		都支出金	82,117	116,608	132,426	179,062	220,929
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	249,340	283,759	315,961	280,641	351,917		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区における保育需要は高く、平成27年4月1日時点の待機児童数は足立区全体で322名となっている。小規模保育事業所は、待機児童の9割近くを占める0歳児から2歳児を対象としており、待機児童解消に果たす役割は大きい。平成27年度より、子ども・子育て支援新制度上の保育施設となり、受託児童数も増加し続けていることから、保育希望者の高い需要がうかがえる。引き続き、地域型保育給付費の支給や補助金を通じて事業者の運営を支援し、保育の質を担保・向上していくことで、保育希望者の需要にこたえていくことが求められる。	

事務事業名	3794 家庭的保育事業		
施策名	9.4 子育てと仕事で両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ家庭的保育者(保育ママ)による家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。また、認可保育園待機児童の解消を図る。	庁内協働
	内容	1 家庭的保育者の運営に係る経費の補助	
根拠法令等	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、足立区家庭的保育事業実施要綱、足立区家庭的保育事業新規開業者環境整備実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受託児童数 [単位] 人	家庭的保育者受託児童数(毎月初日現在の在籍児童数の累計)	目標値	4,700	5,200	5,800	5,800	5,800
		実績値	5,023	5,238	5,795	5,479	
		達成率	107%	101%	100%	94%	
指標2 家庭的保育者数 [単位] 人	年度内に認定した家庭的保育者数。年度中に廃業した者も含む。	目標値	175	181	193	194	181
		実績値	171	185	188	193	
		達成率	98%	102%	97%	99%	
指標3 巡回訪問件数 [単位] 件	年度内に巡回指導や施設検査を行ったのべ回数	目標値	350	362	386	388	354
		実績値	348	372	421	386	
		達成率	99%	103%	109%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
【指標1】新制度開始に伴う申込方法の変更等の周知が不十分だったため、受託児童数が減少した。【指標2】27年度は14名が新規開設し、概ね目標を達成した。28年度は新規募集停止のため、目標値を減少させた。【指標3】年2回の巡回のほか、新規開設及び定員変更による施設検査が増加し、概ね目標を達成した。28年度は新規募集停止により開設時の施設検査を行わないため、目標値を低く設定した。	総事業費	549,708	604,619	658,834	935,040	
	事業費	520,342	572,232	626,666	899,815	1,178,964
	人件費	29,366	32,387	32,168	35,225	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	3	3	3	3.25	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,013	25,593	25,350	28,217	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
保育需要の増加や保育ニーズの多様化に応える保育施設として、利用者アンケートでは、98%が満足・概ね満足と回答しており、高い評価を得ている。【貢献度】待機児童数の多い0~2歳児の待機児童解消につながっており、貢献度は大きい。【波及効果】家庭的保育者の開業や補助者の雇用により、区民の雇用を創出している。【協働】区民の自宅を保育室として活用し協働を実施するとともに、連携保育所との協働により保育の質の向上を図っている。	内	人数	1	2	2	2
	計	3,353	6,794	6,818	7,008	
財源内訳	国庫支出金	0	0	212,436	388,227	417,789
	都支出金	243,431	290,169	191,510	200,053	219,681
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	100	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	306,277	314,350	254,888	346,760	541,494	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新制度の開始により、給食提供や3歳児以降の連携施設の設定について対応する必要がある。そのため、家庭的保育者の養成研修の内容等を見直し、それをふまえて募集を行う必要があることから、28年度における家庭的保育者の新規募集は停止する。また、新制度に対応し、子どもの成長、発育に合わせた質の高い保育を提供していくため、巡回指導・研修の強化、補助者養成の拡充等により、家庭的保育者の支援を行っていく。	

事務事業名	3795 認証保育所運営経費助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の開設・運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	庁内協働
	内容	1 認証保育所の運営に係る経費の補助 2 特別保育に係る経費の補助 3 保育士等キャリアアップに係る経費の補助 4 保育力強化事業に係る経費の補助	
根拠法令等	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認証保育所特別保育事業制度要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育力強化事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受託児童数 [単位] 人	認証保育所受託児童者数(毎年初日現在の在籍児童数の累計)	目標値	13,932	15,544	16,719	16,516	14,832
		実績値	14,895	15,671	16,037	15,733	
		達成率	107%	101%	96%	95%	
指標2 対象認証保育所施設数 [単位] 件	運営経費を助成する認証保育所数	目標値	42	43	45	43	42
		実績値	42	42	43	42	
		達成率	100%	98%	96%	98%	
指標3 認証保育所実地調査回数 [単位] 回	運営経費を助成する認証保育所への実地調査回数	目標値	60	73	84	86	54
		実績値	71	82	85	45	
		達成率	118%	112%	101%	52%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
認証保育所B型1園が閉園となったため、平成28年4月1日現在、A型28施設、B型14施設の計42施設となり【指標2】運営費を助成する認証保育所施設数は目標に達しなかった。各施設の定員の弾力的運用により【指標1】定員以上に受託児童数を増加させたが、目標に達しなかった。【指標3】全施設1回以上の調査を実施したが、目標に達しなかった。	総事業費	1,495,456	1,640,679	1,648,338	2,120,982		
	事業費	1,481,582	1,627,029	1,640,310	2,112,734	2,509,350	
	人件費	13,874	13,650	8,028	8,248		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.6	1.6	0.95	0.95		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,874	13,650	8,028	8,248		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
認可保育所に入れなかったフルタイム就労世帯の児童の受け皿となるなど、認証保育所の必要性は増加している。 【貢献度】施設規模の大きな認証保育所は待機児童の解消につながるため、貢献度は大きい。 【協働】区内事業者等との協働事業である。	内訳	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	8,600	0	0
		都支出金	19,332	58,873	63,789	251,861	392,985
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	5	5	5	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,476,119	1,581,801	1,575,944	1,869,121	2,116,365		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認証保育所は、開園時間も長く多様化する保育ニーズに対応する施設である。引き続き施設を整備し拡大する予定であるが、一方で認可保育所への移行もあるため施設数は今年度と同等になる。今後も運営経費助成を通じて事業者支援を行う。また、東京都の指導検査への同行や、区での実地調査などを通じ、さらなる認証保育所の円滑な運営と保育内容の質の確保を図る。	

事務事業名	3796 認証保育所等利用者助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。	庁内協働
	内容	東京都認証保育所等利用者への助成	
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認可外保育施設利用者助成制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 認証保育所等利用者助成制度の利用者数 [単位] 人	年間延べ人数(区外認証保育所、平成26年度末までは小規模保育施設利用者、平成24年度末までは認定保育室利用者を含む。)	目標値	16,968	19,107	20,853	15,702	15,582
		実績値	16,083	19,375	20,134	15,698	
		達成率	95%	101%	97%	100%	
指標2 区内認証保育所等受託児童者数 [単位] 人	区内認証保育所及び小規模保育施設の年間延べ受託児童数、なお目標値は定員数(平成27年度からは小規模保育を含まない。)	目標値	15,012	18,824	19,860	14,976	14,832
		実績値	15,188	18,470	19,436	15,056	
		達成率	101%	98%	98%	101%	
指標3 区内認証保育所等受託児童入所率 [単位] %	区内認証保育所及び小規模保育施設の年間延べ受託児童の入所率(平成27年度からは小規模保育を含まない。)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	101	105	103	101	
		達成率	101%	105%	103%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度から小規模保育施設が子ども・子育て新制度に移行し、助成の対象ではなくなったことから、区内外の認証保育所のみを目標値を設定した。平成27年度中に開設される計画だった認証保育所の開設が28年度に延期となったが、各施設の定員の弾力的運用により【指標1】の助成制度利用者と【指標2】の受託児童数は目標通りであった。【指標3】の入所率についても、目標を達成できた。	総事業費	236,556	286,282	289,889	297,294		
	事業費	229,619	279,457	283,129	290,348	335,741	
	人件費	6,937	6,825	6,760	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	6,937	6,825	6,760	6,946		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
区内の認証保育所を利用している区民だけでなく、区外の認証保育所を利用している区民に対しても助成を行った。平成27年度からは、これまでの児童年齢に応じた助成に加え、世帯の所得に応じて助成を制度化し、利用者の負担を軽減した。【貢献度】施設利用の促進効果により待機児童解消に直結するため、貢献度は高い。	内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	236,556	286,282	289,889	297,294	335,741		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度より低所得者向けの利用者助成を追加し、利用者の負担を軽減したが、認可保育施設との負担の格差は未だ存在する。認証保育所の保育制度における役割を明確にし、今後も利用者負担の軽減も検討しながら、施設利用の促進を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20432 子育て支援事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・施設入園課・保育調整係		
電話番号	03-3880-5873	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課内の各業務が適正かつ円滑に遂行できることを目的とする。	
	内容	課庶務担当事務、子ども・子育て支援システムの運用	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業費 [単位] 千円	目標値＝当初予算額、実績値＝決算額	目標値					4,205
		実績値				1,072	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 保育コンシェルジュ相談件数 [単位] 件	1年間に保育コンシェルジュが相談を受けた件数 ※H28から指標追加	目標値					2,100
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
保育需要の増大や保育の質の確保強化に伴い、課内の事務量は増加しているものの、消耗品購入等必要最少限度の事務経費に抑えた。 ※28年度目標値は、28年度から当事務事業に移管する保育コンシェルジュ人材派遣経費を除いた庶務的経費とする。	総事業費	0	0	0	14,095		
	事業費	0	0	0	1,072	16,220	
	人件費	0	0	0	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	1.5		
	計	0	0	0	13,023		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	14,095	16,220		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>今後も課内の事務が円滑に実施できるように、各係と連携を図りながら効率的かつ効果的な運用を行っていく。また、子ども・子育て支援システムの部内統括所管として、部内の保育関連業務が効率的に運用できるようシステムの構築・安定的運用に努めていく。さらに平成28年度から当事務事業に移管する保育コンシェルジュ事業について、きめ細やかな保育相談や保育施設情報の発信強化等により、利用者サービスの向上、待機児童の解消に努めていく。</p>	

事務事業名	3809 養育困難改善事業		
施策名	9.5 児童虐待などの養育困難をなくす		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・支援第一係		
電話番号	03-3852-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、ファミリーソーシャルワークによる総合相談を行う。また、啓発のため児童虐待防止講座を開催し、地域に児童虐待防止のネットワークを構築する。	【重点プロジェクト事業】 子育て関連所属：要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加を依頼し、虐待・養育困難家庭の早期発見・早期解決のために連携している。保健予防課への執行委任に係る0.1人分の人件費含む
	内容	子育てに関する総合相談、要保護児童対策地域協議会の開催及び児童虐待防止の啓発事業等	
根拠法令等	(国)児童福祉法、(国)児童虐待の防止等に関する法律、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)要保護児童対策地域協議会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 虐待通告件数 [単位] 件	虐待通告受理件数(被虐待児童数)	目標値	400	410	600	900	900
		実績値	402	633	855	815	
		達成率	101%	154%	143%	91%	
指標2 虐待予防講座の実施回数 [単位] 回	虐待防止啓発事業実施回数(子育て交流講座、怒鳴らない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)	目標値	8	8	8	14	16
		実績値	8	8	8	15	
		達成率	100%	100%	100%	107%	
指標3 要保護対策地域協議会の開催 [単位] 回	要保護児童対策地域協議会の開催回数(受理会議・個別ケース会議等も含む)	目標値	280	280	320	600	600
		実績値	273	390	597	577	
		達成率	98%	139%	187%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
①虐待通告件数は前年度と同程度であったが、児童相談所への通告件数は増加している。H27年度も学校や保健センターからの居所不明児童の通告が多かった。②オレンジリボンキャンペーンは142名が参加した。また、虐待予防講座の実施回数を増やす等、普及に努めた。③H26年度からの新東京ルールで、個別ケース会議が増加していたが、H27年度は前年度と同程度であった。	総事業費	76,975	79,739	101,974	115,859	
	事業費	726	1,099	1,085	1,766	9,827
	人件費	76,249	78,640	100,889	114,093	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	5.7	4.4	7.3	8.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	49,425	37,536	61,685	73,797	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
虐待通告件数はH26年度までは、H24年度の2倍増となるなど、増加していたが、H27年度はH26年度と同程度となった。今後も、虐待が疑われる場合の通告先としての当センターの役割が周知されることが、虐待の早期発見につながるため、関係機関とのネットワークを強化していく。【貢献度】要保護児童の早期発見と支援は養育困難家庭の減少につながり、貢献度は高い。【波及効果】児童虐待を抑止・防止することは子どもの安全と安心を確保し、子どもの育ちを応援するものであり、本事業の意義は非常に大きい。【協働】区民やNPOを含め関係機関等の協働により迅速・適切な虐待対応を行っている。	人数	8	12.1	11.5	11.5	
	計	26,824	41,104	39,204	40,296	
財源内訳	国庫支出金	82	0	150	368	938
	都支出金	554	521	564	685	3,520
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	76,339	79,218	101,260	114,806	5,369	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
児童虐待は子どもの成長に大きな影を落とし、親もまた子どもの時に虐待を受けていた事例もみられ、将来世代に連鎖しやすい。また、子どもの命にもかかわることであり、子どもの命を守り、負のスパイラルを断ち切るためにも、予防、早期発見、再発防止など一連の事業を強化する必要がある。このため、H28年度は予防講座の拡充として、土曜開催や開催回数の増、開催場所を新たに区内4箇所増やし実施する。さらに、H28年度は、組織改編により相談支援体制の強化を図り、虐待防止に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3775 母子生活支援施設の管理運営事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童福祉法に基づき母子の保護を委託し、自立を支援する。	庁内協働 施設入所申込及び決定は足立福祉事務所が実施している。
	内容	母子生活支援施設に対する措置費の支出 あすなろ大谷田認可定員 20世帯	
根拠法令等	児童福祉法、足立区母子生活支援施設の設置および管理に関する条例、足立区立母子生活支援施設の設置および管理に関する条例施行規則、足立区母子生活支援施設事務処理要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 入所(利用)世帯数 [単位] 世帯	目標値＝前年度の実績に基づく年間利用予定世帯数 実績値＝前年度末世帯数＋各月入所世帯数	目標値	35	35	35	35	35
		実績値	27	24	23	19	
		達成率	77%	69%	66%	54%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
対象施設は、住宅に困窮している母子を保護し、生活の援助・指導を行う施設である。27年度の延べ入所世帯数(月ごとの世帯数合計)は149世帯であり、26年度より40世帯減少した。延べ入所者数(月ごとの入所者数合計)は348人であり、26年度より79人減であった。住宅に困窮する世帯数は減少していないものの、建物の老朽化や風呂トイレが共同であることが理由で入所希望者が減少している。	総事業費	65,484	73,939	71,530	74,722		
	事業費	61,148	68,820	66,460	69,513	72,069	
	人件費	4,336	5,119	5,070	5,209		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.6	0.6	0.6		
	計	4,336	5,119	5,070	5,209		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
様々な困難を抱えた母子世帯に対し、入居時はもちろん退所後も連絡するなど生活・子育て等について援助・指導し、自立に向けた支援を行っている。 【貢献度】住宅に困窮した母子や見守り支援が必要な母子のために必要な施設であり、その生活再建に大きく貢献している。 【波及効果】対象世帯への生活支援、子育て支援を行うことにより、日常生活の自立や経済的自立に役立ち、子どもの貧困対策にも繋がる。 【協働】母子世帯自立のため、足立福祉事務所と連携し、支援を行っている。また、社会福祉法人を指定管理者として運営管理を委託している。	国庫支出金	19,002	38,075	27,536	27,094	31,295	
	都支出金	9,501	19,524	14,412	14,066	15,647	
	受益者負担金	20	67	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	36,961	16,273	29,582	33,562	25,127	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成21年度から社会福祉法人を指定管理者として、運営管理を委託している。今後も指定管理者に対し、事業計画に基づいた適切な運営管理が維持できるよう指導助言をするとともに、母子家庭の生活の自立、経済的自立を支援し、子どもの貧困対策に繋げる。また、平成28年度に整備・運営事業者を選定し、平成31年4月から民設民営の施設として移転・開設予定である。これにより、老朽化等の理由から入所をためらい、民間の賃貸住宅の住宅費捻出に苦慮する母子世帯が多いという問題が解決される。新設した施設を活用し安心して自立への道を歩み出せる世帯を増加させるべく、整備・運営事業者や関係所管と連携しながら調整を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3786 児童扶養手当等の支給事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及びひとり親の福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働
	内容	離婚・死別等により、満18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給。児童1人目42,330円、一部は9,990円～42,320円、2人目5,000円、3人目以降1人増すごとに3,000円を支給(所得制限あり)	
根拠法令等	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行規則 児童扶養手当法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 認定世帯数 [単位] 世帯	児童扶養手当を認定している世帯(全部支給停止世帯を含む) 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	8,141	8,141	8,000	7,900	7,800
		実績値	8,074	7,948	7,899	7,765	
		達成率	99%	98%	99%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
全国的に離婚率が低下している傾向もあり、認定世帯数は減少している。さらに、平成26年から、事情聴取や実態調査の実施方法・頻度を改善し適正支給を推進したことも、認定世帯数の減少につながっている。	総事業費	3,335,060	3,260,290	3,140,192	3,096,843		
	事業費	3,281,646	3,195,516	3,082,674	3,025,557	3,099,616	
	人件費	53,414	64,774	57,518	71,286		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5	6	6	7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,355	51,186	50,700	60,774		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
識	人数	3	4	2	3		
	計	10,059	13,588	6,818	10,512		
【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。 【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。	財源内訳	国庫支出金	1,087,918	1,057,633	1,011,121	1,007,476	1,029,189
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	1,843	5,373	8,742	10,291	0	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,245,299	2,197,284	2,120,329	2,079,076	2,070,427		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
児童扶養手当現況届の通知に就労支援事業のチラシを同封するなど、課内で連携しながら対象者のスキルアップを支援し、経済的自立へとつなげていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3787 児童育成手当の支給事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及び養育者の福祉の増進を図ることを目的とする。	
	内容	1、育成手当 父又は母が死亡、離婚等の18歳の年度末までの児童の養育者に支給 月額1人につき13,500円 2、障害手当 満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に支給 月額1人につき15,500円	
根拠法令等	足立区児童育成手当条例 足立区児童育成手当条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 認定世帯数 [単位] 世帯	児童育成手当を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	9,674	9,674	9,400	9,300	9,200
		実績値	9,537	9,372	9,301	9,118	
		達成率	99%	97%	99%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
全国的に離婚率が低下傾向にあることから、児童扶養手当と同様に、26年度よりも認定世帯が減少している。	総事業費	2,221,794	2,180,227	2,146,248	2,108,424		
	事業費	2,180,404	2,139,309	2,105,630	2,066,688	2,136,554	
	人件費	41,390	40,918	40,618	41,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4	4	4	4		
	計	34,684	34,124	33,800	34,728		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	2	2		
	計	6,706	6,794	6,818	7,008		
【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。 【波及効果】ひとり親家庭等の経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	914	1,856	2,979	3,392	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,220,880	2,178,371	2,143,269	2,105,032	2,136,554		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
児童扶養手当とともに、あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブックなどで周知を図る。また、審査・認定・支給等の各事務処理を適正に実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3788 ひとり親家庭等医療費助成事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、本人負担分の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与すると共に福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働
	内容	世帯の課税状況により保険診療分のうち、本人負担分の全部、又は一部を助成する。	
根拠法令等	足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 認定世帯数 [単位] 世帯	ひとり親家庭等医療費助成を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	5,893	5,893	5,700	5,600	5,600
		実績値	5,775	5,673	5,668	5,587	
		達成率	98%	96%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
全国的に離婚率が低下傾向にあることから、児童扶養手当や児童育成手当と同様に、26年度よりも認定世帯数が減少している。 認定世帯数の減少に伴い、医療助成費も減少している。ジェネリック医薬品の使用の推奨を続け、引き続き、医療助成費の縮減を進めていく。	総事業費	307,920	307,726	303,562	304,508	
	事業費	266,530	275,339	271,394	271,454	291,387
	人件費	41,390	32,387	32,168	33,054	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	4	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,684	25,593	25,350	26,046	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
内訳	人数	2	2	2	2	
	計	6,706	6,794	6,818	7,008	
【貢献度】ひとり親家庭等の経済的負担の軽減及び健康維持に役立っている。 【波及効果】ひとり親家庭等の経済的自立に貢献するとともに、各家庭内における健康づくりも増進している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	15	68	325	435	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	307,905	307,658	303,237	304,073	291,387

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ひとり親家庭等医療費助成制度について、あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブックなどで周知を図るとともに、関係機関と連携して給付事務等を適正に実施していく。また、医療助成費の増大を抑止するため、様々な通知郵送時にチラシを封入するなど、引き続きジェネリック医薬品の使用を推奨していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3789 ひとり親家庭総合支援事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭の父又は母に教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金を支給することにより、取得した資格や技術を生かした就労による経済的な自立を支援する。	庁内協働 足立福祉事務所生活保護指導課の足立就職支援コーナーにひとり親家庭の親等の就労相談を依頼している。
	内容	1、教育訓練給付金 就職に有利な資格取得のため、区が認めた講座修了後に受講費用の一部を支給。2、高等職業訓練促進給付金 国家資格等取得のため養成機関で就業する父又は母が安定して生活できる訓練促進給付金を支給。	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱(都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給対象者数 [単位] 人	教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金支給対象者数 目標値＝各訓練の予定対象者数 実績値＝支給対象者	目標値	35	35	35	35	40
		実績値	23	20	25	34	
		達成率	66%	57%	71%	97%	
指標2 自立支援プログラム策定件数 [単位] 件	ハローワークとの協働及び足立就職支援コーナーと連携した就労支援 目標値＝年間予定策定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	80	80	70	10	15
		実績値	45	30	5	13	
		達成率	56%	38%	7%	130%	
指標3 足立就職支援コーナーにつなげた数 [単位] 人	足立就職支援コーナーで就職支援を行った人数(指標2の対象者を除く) 目標値＝年間予定案内件数 実績値＝年間案内実施件数	目標値			40	40	10
		実績値		11	30	5	
		達成率	0%	0%	75%	13%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は教育訓練給付金8人、高等職業訓練促進給付金26人(延べ287月)であり、26年度実績を上回った。また、27年度は就職支援よりも指標1の給付金を希望する方が多く、指標2および3の合計は26年度実績を下回った。指標1～3までの合計は、26年度との大差がない。理由として、就職・転職活動前に資格取得を目指す方が増加傾向にあったと考える。	総事業費	37,504	21,716	29,086	34,265		
	事業費	29,815	14,907	22,297	26,420	73,578	
	人件費	7,689	6,809	6,789	7,845		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.4	0.4	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	3,412	3,380	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	1	1	1		
【貢献度】就職に有利な資格や技能の取得を支援することで、ひとり親家庭の経済的自立に大きく貢献している。 【波及効果】ひとり親家庭の生活不安解消と経済的自立に役立ち、子どもの貧困対策に繋がっている。 【協働】自立支援プログラム策定事業はハローワーク及び足立就職支援コーナーとの協働により実施している。	計	3,353	3,397	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	7,477	16,018	11,902	16,309	39,434
		都支出金	15,356	300	50	100	3,279
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	413	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	14,671	5,398	17,134	17,443	30,865		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>今後もあだち広報やホームページはもとより、ひとり親家庭応援ブック配布やメール配信でのPR、児童扶養手当現況届時等で通知を送る際に本事業のPRチラシを同封するなど、さらなる制度の周知に努める。また、事業の活用を検討している層に向け、修了者の声を上記媒体に掲載する一方、ひとり親家庭向けのサロンでセミナーを開催するなど、より現実的に制度の活用を検討していただけるよう促す。さらに、受給者はもちろん修了者に対しても相談事業やサロン事業の活用を推進しメンタル面でのフォロー、受給者に対しアンケートを実施しニーズを分析するなど、きめ細かい支援を検討・展開し、ひとり親家庭の経済的自立に繋げる。</p>	

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 高齢者実態調査について災害対策課、福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢福祉課、地域包括ケアシステム推進担当課と協働している。
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う、地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費	
根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 実態調査実施町会・自治会数 [単位] 団体	町会・自治会が実施する高齢者実態調査実施団体数 目標値＝期待値(平成24年度新規) 実績値＝活動申出団体数(累計)	目標値	50	150	300	400	425
		実績値	36	113	250	409	
		達成率	72%	75%	83%	102%	
指標2 「絆のあんしん協力員」登録数 [単位] 人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値＝期待値(平成24年度新規) 実績値＝延べ登録数実数	目標値	0	500	1,000	1,250	1,250
		実績値	0	396	921	1,114	
		達成率	0%	79%	92%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
各地区町会・自治会連合会、各町会・自治会での事業啓発により、区内436町会・自治会のうち409団体が高齢者実態調査に取り組み、359団体(2回目調査終了25団体、3回目調査終了16団体を含む)が調査終了した。また、町会・自治会への調査結果報告の際に絆のあんしん協力員への登録を促し、1,114人まで登録数が増え、「絆のあんしんネットワーク」の活動を活性化することができた。	総事業費	20,740	125,910	185,896	193,356		
	事業費	3,398	100,317	118,296	123,032	126,337	
	人件費	17,342	25,593	67,600	70,324		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	3	8	8.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	25,593	67,600	70,324		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
【協働】高齢者実態調査に伴う打合せを契機に、各町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センター、区民事務所が協働することで各々の連携意識と顔の見える関係づくりを強化することができた。 【貢献度】高齢者実態調査を通じて、見守りや声かけが必要な高齢者を発見し、各種施策や必要なサービスにつなぐ事業であり貢献度は大きい。 【波及効果】誰もが安心して住み続けることのできる地域になり、うつ・自殺・犯罪抑止につながる。	内訳	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	5,000	3,398	56,163	58,101	56,200
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,740	122,512	129,733	135,255	70,137		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
プロジェクトの推進を目指し、町会・自治会へ初回調査後の支援状況を継続的に伝えながら2回目調査を依頼していく。また、初回調査が未実施の町会・自治会へは、町会・自治会役員会等への訪問により、区全体の進捗状況を伝えながら地域で支えあう機運を醸成していく。事業の進捗に伴い、町会・自治会や「絆のあんしん協力員」をはじめとした多くの区民に地域包括支援センターが認知されてきており、地域包括ケアシステムの構築に向けて、様々な関係機関と連携し、顔の見える関係づくりを進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3578 老人施設維持補修事務		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老人会館・老人集会所・地域集会所の施設維持補修	庁内協働
	内容	老人会館・老人集会所・地域集会所の維持補修	
根拠法令等	地方自治法、老人福祉法、老人憩いの家設置運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 老人会館(悠々会館)の補修工事件数 [単位] 件	老人会館(悠々会館)の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	9	10	7	
		達成率	100%	111%	100%	143%	
指標2 地域集会所・その他集会所の補修工事件数 [単位] 件	地域集会所・その他集会所の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	6	4	3	3	3
		実績値	3	3	1	1	
		達成率	200%	133%	300%	300%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1、2ともに、現場職員との連絡を緊密に取り、巡回点検を強化するとともに施設の運営を工夫したことにより補修件数を減少させた。	総事業費	3,824	3,654	3,941	3,632		
	総事業費 常勤	事業費	1,656	1,521	1,828	1,461	1,583
		人件費	2,168	2,133	2,113	2,171	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
		計	2,168	2,133	2,113	2,171	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
各施設とも老朽化が進んでいるが、依然として、一定の利用者がいるため、現場との連携を図りつつ、ハード面の整備を行った。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,824	3,654	3,941	3,632	1,583

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老人会館(悠々会館)・地域集会所は、一定の利用者数があるが、施設の老朽化が進んでいるため、今後の施設のあり方について検討する必要がある。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3579 老人会館運営委託事務		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者の身体の健康の保持及び核家族の進展に伴い、社会的に孤立しやすい老人の社会的連帯感を助長し、健全な老後生活を送れるよう援助する。 事業運営は、公益社団法人足立区シルバー人材センターに委託している。	庁内協働
	内容	公益社団法人足立区シルバー人材に事業を委託し、大広間、娯楽室、バンパ一室、浴場等の各施設を老人のいこいの場として利用、開放するとともに、各種教室、大会の実施及び健康相談、職業相談等に応ずる。	
根拠法令等	地方自治法、老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 利用者数 [単位] 人	年間総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	123,000	123,000	100,000	100,000	100,000
		実績値	103,401	99,616	92,605	87,234	
		達成率	84%	81%	93%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
26年度に比べ、利用者数が減少している。 また、利用登録者も3年前の調査と比較すると959人減少し、1685人となった。	総事業費	27,199	25,966	27,775	28,082		
	総事業費 常勤	事業費	25,378	24,174	26,000	26,259	28,366
		人件費	1,821	1,792	1,775	1,823	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.21	0.21	0.21	0.21	
		計	1,821	1,792	1,775	1,823	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 区内で唯一の無料入浴施設があり、全体の利用者数に対して、入浴する利用者の割合が高い。 【貢献度】高齢者の憩いの場として活用されている。 【波及効果】高齢者の活発な活動を促進することで健康面での支援を行っている。 【協働】管理運営を外部に委託をしている。	内非 常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
	財源内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	73	52	155	86	142
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	27,126	25,914	27,620	27,996	28,224		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
利用者が固定化するとともに、利用登録者数も減少傾向にある。今後は事業の充実や、PRの強化等により、利用者を拡大するよう努めていく。また、入浴施設の存続要望があり、一定の利用者数は見込めるが、施設の老朽化が進んでいるため、今後の施設のあり方についての検討が必要である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4617 直営老人館運営事務		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	核家族の進化に伴い、社会的に孤立しやすい老人が増加しているため、老人の社会的連帯感を助長し、健全なる老後の生活が送れるように老人福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	老人福祉法 老人憩いの家設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 利用者数 [単位] 人	年間総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	24,000	24,000	20,000	20,000	20,000
		実績値	16,117	15,890	16,918	18,118	
		達成率	67%	66%	85%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
地域内都営住宅建替え工事に伴い居住者が半減しているが、各種事業への参加者が増えていることや、気軽に参加できる事業を拡大したことが利用者増につながった。	総事業費	20,536	20,277	20,221	20,946		
	総事業費 常勤	事業費	2,327	2,362	2,476	2,714	2,844
		人件費	18,209	17,915	17,745	18,232	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	2.1	2.1	2.1	2.1	
		計	18,209	17,915	17,745	18,232	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 新たな事業としてコーディネーショントレーニングの実施や、誰もが自由に参加できる事業、多世代交流イベントを展開した。 あしだち大学の取り組みは、おしらせや広報、HPで周知し、区内のさまざまな地域からの参加者があった。 【貢献度】自由に参加できる事業を拡大を実施することで、高齢者の積極的参加につながるため、貢献度は大きい。 【波及効果】住区センター悠々館が各種事業を展開していく効果は大である。 【協働】足立区鹿浜いきいき館地域連絡運営委員会	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	20,536	20,277	20,221	20,946	2,844		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域悠々館として、地域の絆づくりの場を担いながら、全区にむけて居場所づくり、生きがいにつながる事業、生涯学習の場としての事業を行っていく。実施事業内容を、住区悠々館事業支援に活かしていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3682 老人クラブ指導助成事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	K-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老人クラブによる、社会奉仕活動や友愛活動等生きがいと健康づくりのための多様な活動を支援することにより、高齢者の生活を豊かにする。	
	内容	1 老人クラブ及び老人クラブ連合会に対する補助金の支給 2 老人クラブ連合会事務局運営	
根拠法令等	老人福祉法、足立区老人クラブ助成要綱、足立区老人クラブ連合会事業補助要綱、足立区老人クラブ運営要綱、東京都老人クラブ事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 老人クラブ連合会が主催する行事への参加者数 [単位] 人	老人クラブ連合会が行った行事への参加者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ参加者数	目標値	6,372	5,920	6,839	6,628	6,558
		実績値	5,920	6,839	6,628	6,558	
		達成率	93%	116%	97%	99%	
指標2 老人クラブ連合会が主催する行事への参加率 [単位] %	老人クラブ連合会の行事への参加率 目標＝前年度実績 実績＝参加人数÷会員数 ※平成26年度から追加	目標値	42.1	40.4	46.6	46.6	46.9
		実績値	40.4	46.6	46.6	46.9	
		達成率	96%	115%	100%	101%	
指標3 老人クラブ連合会に加入している会員数 [単位] 人数	会員数 目標＝前年度実績 実績＝年度末の人数 ※平成28年度から追加	目標値				14,208	13,995
		実績値				13,995	
		達成率	0%	0%	0%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 連合会が主催する行事への参加者数は減少している。老人クラブの会員数が減少傾向にあるためと思われる。 指標2: 参加率は増加傾向にある。 指標3: 老人クラブ連合会の会員数を追加した。新規会員も多くいるが、高齢化による退会者や老人クラブの廃止が原因で会員数が減少している。	総事業費	44,393	45,689	44,126	45,219		
	事業費	31,733	32,086	30,519	29,529	30,194	
	人件費	12,660	13,603	13,607	15,690		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.4	0.4	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	3,412	3,380	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	3	3	3	2		
	計	10,059	10,191	10,227	7,008		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	6,425	6,331	6,181	5,972	5,972	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,968	39,358	37,945	39,247	24,222	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老人クラブは、社会奉仕活動などの趣味以外の活動も多く含まれており、やりたい活動のみ行うものではないため、新規に加入する会員が少ないことに加え、高齢化により退会する会員も多く、人数が減少している。また、役員の交代等で会の存続自体ができず、廃止するケースが増えている。	
老人クラブのない、町会・自治会へ設立についての働きかけを行い、会員増強に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3683 敬老祝い事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	敬老の日にちなんで、高齢者の長寿を祝う。	庁内協働 福祉管理課
	内容	1 白寿を迎える方の家庭を訪問し、長寿記念品・長寿証を贈呈する。 2 米寿を迎える方を対象に長寿記念品を贈呈する。	
根拠法令等	白寿のお祝い実施要綱・米寿のお祝い実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 交付者数 [単位] 人	白寿のお祝い交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数 ※平成26年度から分割	目標値	126	135	155	150	155
		実績値	126	135	155	150	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 交付者数 [単位] 人	米寿のお祝い交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数 ※平成26年度から分割	目標値	1,857	2,046	2,145	2,182	2,400
		実績値	1,820	2,016	2,101	2,145	
		達成率	98%	99%	98%	98%	
指標3 交付者数 [単位] 人	白寿・米寿のお祝いの交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数 ※平成26年度から分割により廃止	目標値	1,983	2,181	2,300		
		実績値	1,946	2,151			
		達成率	98%	99%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
高齢者人口の増により、年々対象者が増えている。白寿は全員に交付できたが、米寿は一人暮らし高齢者が死亡した場合や住所地に不在で連絡がつかない場合等により、交付できない人がいる。 ※28年度目標値(対象者)は基準日9/1に確定するため予算書計上数とし、27年度目標値は確定数に修正した。	総事業費	23,718	25,835	27,008	27,421			
	総事業費	事業費	21,117	23,276	24,473	24,816	27,561	
		人件費	2,601	2,559	2,535	2,605		
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
		計	2,601	2,559	2,535	2,605		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 白寿は対象者に訪問希望調査を行い、区長等による敬老訪問または郵送で記念品を交付している。米寿は民生委員が個別訪問し、状況確認のうえ記念品を交付している。平成27年度からは、米寿対象者に事前に案内ハガキを送り、事業の周知をすることで、個別訪問配布をよりスムーズに行うことができたようになった。 波及効果:個別訪問により、高齢者の安否確認や見守りの一端となっている。 協働:民生委員と連携して事業を展開している。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	内 非常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0		0	0	0	0		
内 基金	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源		23,718	25,835	27,008	27,421	27,561		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度から事前に該当者へはがきでお知らせを送付した。民生委員が個別訪問する際に事前周知は一定の効果があつたと思われる。区民からの連絡を民生委員に伝える方法について、さらに工夫を重ね実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3689 授産場の管理運営事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・施設係		
電話番号	03-3880-5498 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者及び生計が困難な者に、設備と仕事を提供することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。	
	内容	青井授産場に関する管理運営 1 発注者との加工契約 2 利用者に対する授産指導 3 利用者処遇 4 発注開拓	
根拠法令等	1 社会福祉事業法第57条第1項 2 生活保護法第38条 3 足立区授産場条例、同施行規則、足立区授産場運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 利用者数 [単位] 人	授産場利用者数(各年度末数) 目標=場内定員+場外(場内の5割) 実績=各年度の利用者数	目標値	36	36	36	30	30
		実績値	38	39	27	27	
		達成率	106%	108%	75%	90%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
授産場利用者数は新規入場者がなかったため増減がなく目標を下回った。	総事業費	28,978	30,066	31,034	27,876		
	事業費	26,377	26,654	27,654	24,403	32,144	
	人件費	2,601	3,412	3,380	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.4	0.4	0.4		
計		2,601	3,412	3,380	3,473		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数		0	0	0	0	
近年加工用物品の保管場所の不足により作業場所が限られたため、請負契約の種類を変更した結果、請負実績が減少した。平成27年度に物置を修繕し、保管場所の不足状況が改善されたため、今後、請負実績の回復が見込まれる。 波及効果：高齢者の就労支援、生きがい対策、介護予防施策にも寄与している。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	27,224	20,242	22,189	19,251	23,880
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,754	9,824	8,845	8,625	8,264		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
青井授産場は昭和39年に建設された建物である。耐震診断の結果問題はないが、施設の老朽化が進んでいるため、高齢者が安全に作業を実施できるよう適切に修繕を実施していく。(平成28年度屋上及び外壁の修繕工事予定)	
授産場は、高齢者の生きがい支援等に効果があるため今後も継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3692 在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・施設係		
電話番号	03-3880-5498	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1) 在宅の虚弱高齢者の介護の充実、自立生活の助長、心身機能の維持向上 2) 介護者等の身体的、精神的な労苦を軽減 3) 在宅生活を維持するうえで必要なサービスを提供する	庁内協働
	内容	1) 通所介護(一般54人、認知12人) 2) 会食サービス(2.5人程度/日) 3) 地域交流スペース(集会室)貸出サービス	
根拠法令等	1) 足立区高齢者在宅サービスセンター条例 2) 足立区高齢者在宅サービスセンター条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 一般通所サービス事業年間稼働率 [単位] %	目標値: 利用定員の90%	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	86	86.4	87.1	89.4	
		達成率	96%	96%	97%	99%	
指標2 認知症通所サービス事業年間稼働率 [単位] %	目標値: 利用定員の70%	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	60.2	67.4	74.9	69.8	
		達成率	86%	96%	107%	100%	
指標3 会食サービス年間利用者数 [単位] 人	目標値: 1,000人 実績値: 当該年度の会食サービス延べ利用者数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,119	1,007	1,065	982	
		達成率	112%	101%	107%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
一般通所サービスは、延べ利用者数が前年比494人の増となり、ほぼ目標値に達成している。認知症対応型通所サービスは、利用者のショートステイ利用による休みが続いたことなど流動的な理由によるものである。会食サービスについては、感染症の流行等による一時的な利用者数の減によるものである。	総事業費	14,082	14,338	14,495	15,844		
	事業費	9,746	10,072	10,270	9,767	10,274	
	人件費	4,336	4,266	4,225	6,077		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.7		
	計	4,336	4,266	4,225	6,077		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
会食サービスについては1食615円であるが、民間経営(指定管理)のノウハウを活かした「脳トレ付き会食」がとても好評であり、利用者の定着がみられる。 貢献度: 在宅高齢者の心身機能の維持向上に大きく貢献している。 波及効果: 介護予防事業など他の高齢者施策に効果がある。 協働: 運営にあたり、積極的にボランティアを受け入れている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	1,384	1,385	1,392	1,264	1,277
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	12,698	12,953	13,103	14,580	8,997		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成23年度から開始した「脳トレ付き会食」が好評である。引き続き運動(40分程度)を取り入れたメニューを実施し、利用者の定着を図っていく。夫婦で利用している方も多くどちらかが体調不良だとお二人ともお休みになるため、利用者数は流動的である。一般通所サービスについては、施設内専用通貨など特色のある事業展開により今後も安定した利用者数を確保していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3696 高齢者入浴事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、区内等の公衆浴場を指定日に利用できる入浴証を交付し、虚弱高齢者の生活支援とともに高齢者相互の地域交流や健康促進の向上を図る。	庁内協働
	内容	70歳以上の高齢者に毎月3回、入浴料金から350円を差し引いた金額で入浴できる「ゆ～ゆ～湯入浴証」を交付。	
根拠法令等	足立区高齢者公衆浴場入浴事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ゆ～ゆ～湯入浴デー入浴者数 [単位] 人	年間のゆ～ゆ～湯入浴デーの入浴者数 目標＝利用見込数 実績＝延べ利用者数	目標値	400,000	405,000	410,000	416,000	390,000
		実績値	392,562	402,717	409,290	391,038	
		達成率	98%	99%	100%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
高齢者人口の増加により入浴証の利用者数は毎年増加していたが、27年度ははじめて減少した。これは公衆浴場の廃業が原因と推測される。	総事業費	155,445	159,374	161,966	155,575			
	事業費	149,236	153,236	155,873	149,315	160,198		
	人件費	6,209	6,138	6,093	6,260			
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682			
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6			
計		5,203	5,119	5,070	5,209			
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	非常	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
毎年新たな対象者が7,000～8,000人増加している。しかし、26年度に浴場の廃業が4件あったため、利用者数が減少した。27年度にも数件の廃業があったため、今後はやや減少すると見込まれる。	内	非常	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
			計	1,006	1,019	1,023	1,051	
	財源内	内	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	155,445	159,374	161,966	155,575	160,198			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も対象高齢者は増加するが、公衆浴場の廃業が相次いでいること、及び浴場の地域偏在もあり、利用者数は増加しないと推測される。しかし、高齢者の外出機会及び居場所づくりの一環として事業を継続する。	

事務事業名	4254 介護予防事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。	庁内協働
	内容	二次予防事業対象者として把握された高齢者を対象に、身近な場所で通所型介護予防事業(らくらく教室)を実施する。	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 介護予防事業実施回数 [単位] 回	二次予防事業対象者向け通所型介護予防事業実施回数 目標値=実施予定回数 実績値=実施回数	目標値	65	72	91	98	50
		実績値	68	88	93	98	
		達成率	105%	122%	102%	100%	
指標2 介護予防事業参加者数 [単位] 人	通所型介護予防事業に参加した二次予防事業対象者数 目標値=二次予防事業対象者の10% 実績値=参加人数	目標値	950	980	1,030	1,186	585
		実績値	963	1,276	1,370	1,480	
		達成率	101%	130%	133%	125%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1, 2: 目標を達成できた。会場数を増やしたことにより、参加人数が増加した。 平成28年度は当事業の見直しにより、開催数の適正化を図ったこと、及び下半期に総合事業の一般介護予防への移行するため、上半期のみ目標値となり、値が低減されている。	総事業費	368,929	97,015	107,394	111,576		
	事業費	351,587	84,218	92,184	95,948	46,864	
	人件費	17,342	12,797	15,210	15,628		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	1.5	1.8	1.8		
	計	17,342	12,797	15,210	15,628		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 今後、ますます増加する高齢者の支援体制を向上させるためには、地域包括支援センターと高齢者の信頼関係の構築が不可欠である。 このことから「らくらく教室」を「はじめてのらくらく教室」と改め、対象を原則未経験者と定め、地域包括支援センターによる経験者のための教室を「らくらく教室」として新設し、関係性を継続しながら引き続き介護予防の充実に努めていく。	内 非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常 人	人数	0	0	0	0	
	勤 計		0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	87,897	21,055	23,046	23,987	11,716
		都支出金	43,948	10,527	11,523	11,994	5,857
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		219,742	52,636	57,615	59,967	29,291	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	17,342	12,797	15,210	15,628	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年10月から稼働する介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、開催数の適正化や実施方法の見直しを行ったため、平成28年度事業費が減となる。今後は地域づくりによる介護予防事業の展開とともに、あり方についても引き続き検討を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4255 介護予防保健事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進し、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化することを目的とした地域支援事業の一環として、一般高齢者を対象に事業を実施する。	庁内協働
	内容	地域高齢者健康講習会	
根拠法令等	介護保健法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、介護予防事業の円滑な実施を図るための指針、地域支援事業実施要綱(国)、足立区介護保険条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 介護予防普及啓発講演会等参加延人数 [単位] 人	目標値：各保健総合センターで実施した地域高齢者健康講習会の参加者(平成26年度までは転倒予防教室の参加者であり、開催回数が増えた)	目標値	22,000	22,200	19,000	1,950	0
		実績値	22,171	20,295	12,870	2,435	
		達成率	101%	91%	68%	125%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
衛生部実施の健康づくり事業への参加は固定化している傾向があり、介護予防事業にも同様の傾向が見られる。 地域高齢者健康講習会参加人数 2,435人	総事業費	51,592	40,483	31,876	31,741		
	事業費	11,427	10,994	3,362	1,156	0	
	人件費	40,165	29,489	28,514	30,585		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.52	3.17	3.33	3.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	39,193	27,043	28,139	27,782		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.29	0.72	0.11	0.8		
高齢化が進行する中、健康寿命の延伸は重要な課題である。健康づくり推進員が中心となり、高齢者の要望等を考慮した健康講演会等を実施している。波及効果：高齢者が元気で活動することは、家族の負担軽減になり、地域活力の向上にもつながる。協働：事業の企画運営は地域住民や地域包括支援センターとの協働により実施している。	計	972	2,446	375	2,803		
	財源内訳	国庫支出金	2,857	2,749	841	289	0
		都支出金	1,428	1,374	420	145	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	7,142	6,871	2,101	722	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	40,165	29,489	28,514	30,585	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者が要介護状態にならず、地域でいきいきと生活するためには、生活習慣病を予防するとともに、誰もが気軽に参加できる場が必要である。健康づくり推進員と協働で実施する地域高齢者健康講習会は、これまで糖尿病対策等生活習慣病に重点を置き、認知症や脳血管疾患の発生を減らす介護予防活動を、各住区センターで展開してきた。介護予防活動に関わるグループ数も増え、地域に定着してきたため、今後は参加者の自主運営とし、平成27年度で終了することとした。	

事務事業名	4256 介護予防事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者(第1号被保険者)がいつまでも元気でいきいきと生活できるように、要介護状態等となることを予防する。	庁内協働 高齡福祉課に一部予算配付して実施している。人件費常勤1.8人を含む。高齡福祉課からスポーツ振興課へ一部執行委任。 【重点プロジェクト事業】
	内容	介護予防教室事業、地域ミニデイサービス事業 きれめない介護予防事業、介護支援ボランティア事業	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 介護予防教室の開催回数 [単位] 回	開催回数(出前教室含) 目標値=24回×25所 実績値=開催回数 ※各包括支援センターが独自に実施	目標値	600	600	900	900	900
		実績値	978	1,085	1,023	977	
		達成率	163%	181%	114%	109%	
指標2 介護予防事業参加者数(一般高齢者) [単位] 人	介護予防事業(一般高齢者)の参加実人数 目標値=利用定員80% 実績値=利用者実数	目標値	600	716	2,688	7,104	3,252
		実績値	722	852	3,529	8,723	
		達成率	120%	119%	131%	123%	
指標3 元気応援ポイント事業ボランティア登録者数 [単位] 人	ボランティア登録者数 目標値=計画目標者数 実績値=年度末登録者数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,140	2,340
		実績値	1,516	1,785	1,964	2,138	
		達成率	76%	89%	98%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1: 目標数を上回った。地域包括支援センターの着実な努力による成果である。指標2: 平成26年度の事業見直し、27年度の開催回数や会場数の増加により、さらなる参加者数の増となった。28年度目標値は4~9月分のため低減となっている。指標3: 目標数とほぼ同じで、昨年度より174人増加し、事業開始の平成20年度の365人から約5.9倍の登録者数となった。	総事業費	100,424	105,291	107,118	114,853	
	事業費	83,082	83,963	83,458	90,543	63,877
	人件費	17,342	21,328	23,660	24,310	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	2	2.5	2.8	2.8	
	計	17,342	21,328	23,660	24,310	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	国庫支出金	20,771	20,991	20,865	22,636	15,969
	都支出金	10,385	10,495	10,432	11,318	7,985
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	51,926	52,477	52,161	56,589	39,923
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	17,342	21,328	23,660	24,310	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護予防事業は、平成28年10月から、介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業へ移行するため、平成28年度事業費が減となる。今後は、地域づくりによる介護予防事業の推進としてのあり方について、引き続き検討を行っていく。元気応援ポイント事業については、引き続き全ての第1号被保険者に対し「元気応援通信」を送付し、制度の周知とボランティア活動への意欲の喚起を図る。また、登録者への現況調査、分析を行い、ボランティア活動の活性化を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21038 総合事業費精算金		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5743	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住所地特例対象者が利用した総合事業利用分を負担する。	庁内協働
	内容	住所地特例対象者が利用した総合事業利用分を負担する経費	
根拠法令等	介護保険法115条の45第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 対象件数 [単位] 人数	住所地特例対象者による総合支援事業を利用した年間件数	目標値				24	30
		実績値				13	
		達成率	0%	0%	0%	54%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区外の介護保険施設等に入所し、その施設の所在地に住所を移した者について、例外として施設入所前の住所地である足立区が保険者となる住所地特例対象者が利用した総合事業利用分の人件費である。27年度から総合事業を実施している自治体は少ないため、利用者数も少なかった。	総事業費	0	0	0	365		
	事業費	0	0	0	278	7,215	
	人件費	0	0	0	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.01		
	計	0	0	0	87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内 認識	国庫支出金	0	0	0	108	1,804
		都支出金	0	0	0	54	902
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	116	4,509	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
内 認識	一般財源	0	0	0	87	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住所地特例対象者の総合支援事業の利用がある限り、必要な事業である。平成27年度は、足立区は総合事業を実施していないため、この事業から、かかる経費を支出している。平成28年10月からは、足立区も総合事業を実施するため、総合事業にかかる経費の支出は、「介護予防・生活支援サービス事業」から支払われることになる。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3662 地域福祉振興基金積立金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	基金運用益を長期的視点に立った活用計画に基づき効果的に投入し、将来に及ぼす財政負担を緩和しながら、福祉サービスの安定的運営を図る。	庁内協働 会計管理室とは基金運用について、また財政課・高齢福祉課・介護保険課・障がい福祉課とは基金の活用計画において協働を図っている。
	内容	金融機関への預金等により、確実かつ有益な方法で運用した収益等を基金に積立て、入所施設整備等の事業経費に充てる。	
根拠法令等	地方自治法第241条第1項に基づく特定目的基金 足立区地域福祉振興基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 積立額 [単位] 千円	基金の預金利子(収益)の積立額 目標値＝当初予算額 実績額＝積立額	目標値	20,449	14,554	12,698	12,514	10,089
		実績値	18,492	13,204	14,243	13,028	
		達成率	90%	91%	112%	104%	
指標2 取崩額 [単位] 千円	基金からの取崩額 目標値＝当初予算額 実績額＝取崩額	目標値	623,363	1,238,140	617,766	861,831	626,676
		実績値	550,779	1,180,159	564,373	685,512	
		達成率	88%	95%	91%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、平成26年度からの合同運用により預金利子が増え達成率は104%となった。指標2については、取崩額が685,512千円で、契約差金等により達成率は80%となった。	総事業費	41,729	28,439	39,041	48,981		
	事業費	41,295	28,012	38,618	48,547	22,177	
	人件費	434	427	423	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	434	427	423	434		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		41,295	16,269	25,927	36,408	10,090	
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	434	12,170	13,114	12,573	12,087		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
福祉施策の重要な財源として当基金を確実かつ有益な方法で管理・運営していくとともに、中期財政計画等に基づき中・長期的視点から効果的に投資し、基金条例の目的に沿って基金を有効的に活用していく。	
毎年基金の取崩しを行い、福祉関係施設の改修・新規建設等経費の財源として活用しているため、基金残高が減少している。新規積立てを行い、今後の計画等に対応するべく財政課と協議を重ねていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3693 介護保険事業者支援施設の管理運営事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・施設係		
電話番号	03-3880-5498	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険事業者支援施設の小破修繕を行う。 特別養護老人ホームの入所調整を行う。	庁内協働
	内容	介護保険事業者支援施設：特別養護老人ホーム4施設・高齢者在宅サービスセンター7施設	
根拠法令等	足立区介護保険事業者支援施設条例 介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 小破修繕件数 [単位] 件	目標値：前年度の実績値 実績値：当該年度の修繕件数	目標値	37	35	22	25	24
		実績値	35	22	25	24	
		達成率	95%	63%	114%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
施設の小破修繕件数は24件であった。今年度は3年に1度の建築基準法第12条による詳細点検を行い、その指摘事項で主管課工事で可能なものを修繕した。そのため、1件あたりの工事金額が前年よりも高額となっている。施設の経年劣化に伴い工事内容も多岐に渡っているが、営繕管理課、主管課、運営法人の三者で役割分担をしながら対応している。	総事業費	28,811	27,944	36,233	45,143		
	事業費	21,874	21,119	20,178	23,438	24,154	
	人件費	6,937	6,825	16,055	21,705		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	1.9	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,825	16,055	21,705		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	各施設の附帯設備について、修繕工事を実施している。特別養護老人ホームは24時間365日稼働している施設であり、休止して工事を行うことができない。そのため、利用者への不便を最小限に抑え、安全・快適に生活できるよう速やかな対応を心がけている。施設の運営法人と連携を図り、効率的な修繕工事を実施することができた。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		28,811	27,944	36,233	45,143	24,154	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区保有施設である介護保険事業者支援施設の修繕は、施設を安全に利用するために不可欠である。今後、各施設が順に大規模改修工事をすべく築後30年を迎える。施設を休止せず、ランニングコストを削減できるような設備改修の効率的な工事手法について、更なる検討を要する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3694 軽費老人ホームの管理運営事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・施設係		
電話番号	03-3880-5498	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自炊ができない程度の身体機能の低下が認められ又は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者で、家族による援助を受けることが困難な高齢者に対し、健全で安心した生活を維持することの出来る施設を提供する	
	内容	足立区ケアハウス六月の管理運営 1) 処遇内容(食事の提供、入浴準備、生活相談、緊急時の対応等) 2) 定員 80名(二人部屋5室を含む)	
根拠法令等	1) 足立区軽費老人ホーム条例、同施行規則 2) 足立区福祉施設指定管理者等評価委員会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設入居人数 [単位] 人	目標値: 77人(定員80人の97%) 実績値: 各月初日の実利用人員の平均値	目標値	77	77	77	77	77
		実績値	77.6	77.3	72.2	70.3	
		達成率	101%	100%	94%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
施設の入居者数は、目標値に届かなかった。年間を通して二人部屋の申し込みが無かったため、常時二人部屋が5室中3室空いていたことによる。一方、一人部屋の稼働率は、95%である。	総事業費	77,330	76,709	80,881	82,672		
	事業費	72,127	71,590	75,811	75,726	76,500	
	人件費	5,203	5,119	5,070	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.8		
二人部屋の希望者が少ない。地域包括支援センターを通じて事業の周知を図るとともに、施設のイベント時には内覧会を行っている。来場者には大変好評だったが、将来的に入所を検討するという方が多い状況である。	計	5,203	5,119	5,070	6,946		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	貢献度:健康に不安がある高齢者の入居施設として上位施策に貢献している。 協働:運営にあたり、積極的にボランティアを受け入れている。	内訳	国庫支出金	0	0	0	0
財源		都支出金	0	0	0	190	
内訳		受益者負担金	0	0	0	0	
内訳		その他特定財源	0	0	0	0	
内訳		基金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	77,330	76,709	80,881	82,672	76,310	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
一人部屋の入居希望者は安定しているが、二人部屋の希望者は2年間なかった。今後は二人部屋の入所対象者について、自立と要介護者のペアも可とする等の見直しをするとともに、広く施設の周知を図っていく。また、受益者負担の観点から、利用料金の見直しも必要とする。	

事務事業名	3691 特別養護老人ホーム等の整備助成事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・事業支援係		
電話番号	03-3880-5727	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅生活が困難な要介護高齢者が入所する特別養護老人ホームを区内に建設する法人に施設整備費の補助を行う。	
	内容	1 特養新規施設 2 施設 2 大規模改修 1 施設 3 既整備分補助 4 施設 4 都市型軽費老人ホーム 1 施設	
根拠法令等	足立区特別養護老人ホーム等整備助成要綱 老人福祉施設整備費補助要綱(東京都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 特別養護老人ホーム定員数 [単位] 人	目標数：高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における目標数 実績値：当該年度末の特別養護老人ホーム定員数	目標値	1,789	2,339	2,739	2,443	2,583
		実績値	1,789	2,183	2,283	2,443	
		達成率	100%	93%	83%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
特別養護老人ホームの新規開設は、計画どおり進んでいる。平成27年度は、1施設160床を開設し、平成28年度も1施設140床を開設する見込である。今後も申込み状況等を勘案し、需要と供給のバランスを取りながら整備を進めて行く。	総事業費	362,898	1,190,871	368,825	366,166		
	事業費	329,255	1,142,841	354,460	348,802	391,718	
	人件費	33,643	48,030	14,365	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.88	5.63	1.7	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,643	48,030	14,365	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
第6期計画期間中の平成29年度末までに2箇所を整備する。また、第7期の期間中に整備予定の公募を第6期中に行い、確実に整備を推進していく。貢献度：要介護高齢者の増加及び単身高齢者の増加が見込まれる中、施設系サービスの根幹である特別養護老人ホームの整備は、必要不可欠であり貢献度は高い。波及効果：在宅サービスが困難な高齢者に対し、的確に施設サービスが提供できるよう繋げていく。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	150	14,850	0	0	18,298
		都支出金	150	14,100	750	0	49,500
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	328,955	1,114,642	353,710	336,663	323,920
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	33,643	47,279	14,365	29,503	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
第7期期間中の整備について第6期中に2施設150～300床の公募を行う。また、地域偏在の解消を視野に入れると共に国有地等の活用も検討していく。さらに申し込み状況等や他のサービスへの影響を考慮し、需要と供給のバランスを取りながら整備を進めて行く。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3704 介護保険事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	利用者負担の一部軽減を図ることや裁判員制度に参加する在宅要介護者家族を支援すること等により、福祉の増進を図る。	
	内容	1. 社会福祉法人等による利用料負担軽減措置 2. 介護従事者永年勤続褒章事業 3. 裁判員制度在宅要介護者家族支援事業 4. 地域密着型サービス分の第三者評価事業	
根拠法令等	・足立区介護保険サービス利用者負担額の軽減措置に関する要綱・裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 生計困難者負担軽減制度の 勧奨回数 [単位] 回	あだち広報等による周知回数 目標値＝周知予定回数 実績値＝年間周知回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 介護サービス事業者永年勤 続褒賞者数 [単位] 人	目標値＝区内同一介護サービス事業5 年以上従事しているうち、表彰されて ない人の見込数 実績値＝永年勤続褒賞者数	目標値	600	600	500	510	650
		実績値	609	439	552	558	
		達成率	102%	73%	110%	109%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:実績では目標を達成することが出来た。個別勧奨に加えホームページの掲載など、引き続き周知を行い低所得者への負担軽減を図っていく。 指標2:平成27年度は、5年・8年の対象を5年・10年・15年と拡大し対象者が多くなった。今後も、永年勤続褒賞者数の実績を踏まえて、目標値を設定していく。	総事業費	70,282	32,951	18,873	41,834		
	事業費	59,443	22,287	8,395	31,068	96,713	
	人件費	10,839	10,664	10,478	10,766		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.25	1.25	1.24	1.24		
	計	10,839	10,664	10,478	10,766		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 永年勤続褒賞事業については、受賞者や事業者から就労意欲の向上につながるとの意見が多い。介護の日に表彰を実施することに加え、新たに事業者のPRの場を設けるなど、今後も実施方法を見直しながら実施していく。貢献度:永年勤続褒賞事業は、区内介護人材の定着を図る上で一定の効果がある。波及効果:永年勤続褒賞事業で表彰することで、介護職員の意識向上や足立区への定着に貢献している。協働:介護サービス事業者の協力を得て実施している。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	30,087	0	0	0	0
		都支出金	24,973	3,473	3,243	3,044	89,648
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		72	6	0	21	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,150	29,472	15,630	38,769	7,065		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生計困難者負担軽減制度は国の特別対策事業に位置付けられており、低所得者の負担軽減につながるため今後も引き続き実施していく。永年褒賞事業については、介護従事者の就労意欲につながり、介護事業者の定着率の向上に寄与している。今後も介護従事者の意欲をさらに高めるような内容に拡充し、引き続き実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3705 介護保険特別会計繰出金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険財政運営のため、介護給付費負担金(地域支援事業費を含む)、事務関係費を一般会計から繰出する。	
	内容	介護保険特別会計の保険給付費・地域支援事業費法定負担分、事務関係費、介護従事者処遇改善臨時特例分を一般会計から繰出する。	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 介護給付費×法定負担分 [単位] %	介護給付費の法定区負担率 目標値：介護保険法で定められた区負担率 実績値：区負担実績	目標値	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
		実績値	12.5	12.5	12.5	12.5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：介護保険法に定められた保険者負担割合の12.5%分を一般会計から繰出した。	総事業費	6,134,731	6,531,972	6,825,112	7,251,513		
	総事業費 常勤	事業費	6,134,644	6,531,887	6,825,027	7,251,426	7,779,074
		人件費	87	85	85	87	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	85	85	87	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 介護給付費の12.5%、地域支援事業の法定負担分、事務経費及び人件費を区の一般会計から負担している。認定者数の増加に伴う介護サービス量の増加により、保険給付費は年々増加している。 貢献度：介護保険制度の財政基盤を安定させ、保険者として健全な運営をすることに貢献している。	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	75,562	88,157
		都支出金	0	0	0	37,781	38,059
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	105,105	111,446	188,914	130,938	1
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,029,626	6,420,526	6,636,198	7,007,232	7,652,857		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
介護給付費の12.5%、地域支援事業の介護予防事業費の12.5%、地域支援事業の包括的支援事業・任意事業の19.5%は法定負担分である。これらの法定負担分と事務費や人件費については、保険料では充当することができないため、今後も一般会計からの繰り入れが必要である。	
※平成27年度、28年度の財源内訳の国庫支出金と都支出金は、制度改正による低所得者に対するの保険料軽減の国及び都負担分である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4245 介護保険一般事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険事業の運営に必要な一般事務経費を管理する。	
	内容	介護保険・障がい福祉専門部会経費、介護保険調査員報酬、臨時職員賃金、保険料決定通知やパンフレット等印刷経費、郵送料等である。	
根拠法令等	介護保険法第3条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 第1号被保険者数 [単位] 人	介護保険の主な対象者 目標値：介護保険事業計画推計人数 (10月1日推計) 実績値：10月1日の被保険者数	目標値	150,177	154,655	158,562	165,639	167,165
		実績値	152,205	157,307	162,033	165,522	
		達成率	101%	102%	102%	100%	
指標2 介護保険・障がい福祉専門部会開催数 [単位] 回	介護保険事業計画の検討・事業実施報告のため開催 目標：年間開催予定数 実績：年間開催実績	目標値	3	3	6	3	3
		実績値	4	2	4	3	
		達成率	133%	67%	67%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：高齢化に伴い、第1号被保険者（65歳以上）の人数は増加している。 指標2：平成27年度は、地域密着型サービスを行う事業所の新規指定及び指定更新の時期に合わせて開催した。	総事業費	223,951	238,116	237,397	384,236		
	事業費	170,017	179,655	181,680	326,984	361,453	
	人件費	53,934	58,461	55,717	57,252		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5.06	5.26	4.98	4.98		
	計	43,875	44,873	42,081	43,236		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 第1号被保険者のうち、とくに後期高齢者や要介護認定者の増加に伴い、事務費が増加傾向にある。今後も後期高齢者数は増加することが予想される。 波及効果：介護保険制度の安定的な運営により、区民生活を支える効果がある。 協働：学識経験者や福祉関係団体代表者からなる介護保険・障がい福祉専門部会に回りながら事業を進めている。	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	3	4	4	4	
	勤	計	10,059	13,588	13,636	14,016	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1	0	0	0	1
その他特定財源		4,639	6,281	5,359	7,533	8,638	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	219,311	231,835	232,038	376,703	352,814		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険事業の運営に要する管理経費であり、安定的な運営のためには事業運営上必要な経費である。今後も内容を精査しながら事業の適正な執行を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4257 地域包括支援センターの管理運営事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。	
	内容	地域包括支援センターが実施する下記事業の委託料、総合相談支援事業、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業、包括的・継続的マネジメント事業、家族介護教室、認知症高齢者やすらぎ支援事業	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝高齢者数(26年度推計数)の30% 実績値＝相談件数	目標値	48,000	48,000			
		実績値	51,115	57,562			
		達成率	106%	120%	0%	0%	
指標2 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝平均相談件数/日×全地域包括支援センター職員数×20日×12ヵ月 実績値＝相談件数	目標値	51,072	52,440	57,000	67,320	70,560
		実績値	51,115	57,562	63,737	71,466	
		達成率	100%	110%	112%	106%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
高齢者特に後期高齢者人口の伸びによる相談件数の増と孤立ゼロプロジェクトの実態調査の町会数が増えることにより相談件数が増加し、目標値を上回った。*26年度推計数に基づく目標値の48,000を上回ったため25年度より指標1に替えて新たに指標2を設定。相談件数は、前年度実績で割り出し28年度は一人当たり一日1.5件とする。	総事業費	548,277	607,119	622,743	758,917	
	事業費	533,536	595,176	610,913	751,103	771,950
	人件費	14,741	11,943	11,830	7,814	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.7	1.4	1.4	0.9	
	計	14,741	11,943	11,830	7,814	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
高齢者総合相談事業、権利擁護事業など様々な事業を通し、高齢者の身近な相談窓口、高齢者支援の拠点として重要な役割を果たした。 【貢献度】高齢者福祉の中核拠点として貢献度は大きい。 【波及効果】高齢者の総合的な支援を図ることで地域で安心して暮らし続けられるまちづくりにつながる 【協働】通所介護施設、介護支援専門員、警察、病院、民生委員、弁護士等と連携して虐待、認知症、身寄りなし独居など多様なケースに対応している。	国庫支出金	210,747	235,095	241,311	292,930	301,060
	都支出金	105,373	117,547	120,655	146,465	150,531
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	217,416	242,534	248,947	311,708	320,359
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	14,741	11,943	11,830	7,814	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
後期高齢者の人口は伸び続け、地域包括支援センターの役割は重要度を増すばかりである。地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターには、市町村との役割分担と連携の強化、センター間における役割分担と連携の強化、効果的なセンター運営の継続等の方針が示されており、今後は、求められる役割を勘案しながら、地域包括支援センター機能の強化に向けた見直しを図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4266 国庫支出金等の返還金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	前年度に国・都・支払基金から受けた交付金で、法定負担分を超えた分を返還する。	庁内協働
	内容	国、都、支払基金からの負担金に係る返還金の処理	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 国庫支出金等の返還金 [単位] 千円	国庫等への返還金額 目標値＝予算措置した返還額(28年度は当初予算額) 実績値＝国、都、支払基金前年度交付金超過額	目標値	45,296	88,871	273,496	54,371	1
		実績値	45,296	88,871	273,496	54,371	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
国、都、社会保険診療報酬支払基金からの負担金収入のうち、負担割合を超えた金額分を返還した。変更申請時の金額と決算額の差が近かったため、昨年度よりも返還額は減少した。	総事業費	45,383	88,956	273,581	54,458		
	総事業費 常勤	事業費	45,296	88,871	273,496	54,371	1
		人件費	87	85	85	87	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	85	85	87	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常勤	人数	0	0	0	0	
毎年9月補正予算時に、前年度の国、都、社会保険診療報酬支払基金の介護給付費等の精算を行い、法定負担分の超過額を返還している。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	45,296	88,871	273,496	54,371	1
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	87	85	85	87	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
前年度の介護保険特別会計における精算により、国、都、社会保険診療報酬支払基金に対して法定負担分の超過額を返還している。今後も、9月補正予算時に精算処理を適切に行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4267 一般会計繰出金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	前年度に一般会計から繰出された区負担分で、法定負担分を超えた金額を一般会計へ繰り戻す。	庁内協働
	内容	区負担分に係る繰戻金の処理	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 一般会計繰出金 [単位] 千円	前年度精算による区への繰戻金額 目標値＝繰戻額(28年度は予算額) 実績値＝前年度一般会計繰入金超過額	目標値	105,106	111,447	188,914	130,939	1
		実績値	105,106	111,447	188,914	130,939	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
国、都、社会保険診療報酬支払基金からの負担金収入のうち、負担割合を超えた金額分を一般会計に繰り戻した。変更申請時の金額と決算額の差が近かったため、昨年度よりも繰戻額は減少した。	総事業費	105,193	111,531	188,999	131,025		
	事業費	105,106	111,446	188,914	130,938	1	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	85	85	87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
毎年9月補正予算時に、前年度の一般会計繰入金のうち、法定負担額(保険給付費12.5%、地域支援事業・介護予防事業12.5%、地域支援事業・包括的支援任意事業19.5%)及び事務費の超過繰入金を繰り戻している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	105,106	111,446	188,914	130,938	1
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	87	85	85	87	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
前年度の介護保険特別会計における精算により、区の一般会計へ繰り戻している。今後も9月補正予算時に、精算処理を適切に行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744, 5745	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。	庁内協働 国民健康保険課等の他課と連携して、徴収嘱託員制度および民間活力を活用し、電話催告制度を協働して保険料の収納確保に取り組んでいる。
	内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等	
根拠法令等	介護保険法第129条 足立区介護保険条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 介護保険納付勧奨通知の発送件数 [単位] 回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回(未納のお知らせ2回含む) 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	20	20	20	18	18
		実績値	18	18	18	18	
		達成率	90%	90%	90%	100%	
指標2 現年分における普通徴収の徴収率 [単位] %	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：平成28年度から過去3年間の収納率平均値とした	目標値	88	88	88	88	81
		実績値	82.1	80.5	81.6	81.9	
		達成率	93%	91%	93%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：介護保険料納付勧奨通知については、催告書と未納のお知らせが重なってしまうため、長期滞納を知らせる未納のお知らせを優先して送っている。 指標2：現年度普通徴収の徴収率は、ほぼ横ばいである。被保険者に対し徴収嘱託員・委託事業者との接触率を高め、収納率を向上させていく。自動電話催告の架電回数を増やし、目標値達成を目指す。	総事業費	104,777	110,825	93,238	72,940		
	事業費	23,385	25,034	23,284	27,017	20,657	
	人件費	81,392	85,791	69,954	45,923		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	9	9.26	7.04	4.01		
	計	78,039	78,997	59,488	34,815		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成27年度から滞納整理専門員を1名増員し3名体制で滞納対策を強化した。27年度実績は呼出し361件、差押18件、給付制限通知692件などを実施し、約3600万円の効果があった。また納付書送付時にはわかりやすい説明文を同封し、納付への理解を深めている。 貢献度：介護保険サービスを提供していく上で、徴収事務は必要不可欠である。 波及効果：介護保険制度を運用していくための財政基盤を安定させることで、介護保険サービスの利用及び提供の信頼度を高めている。そのために、収納率向上に努めることが重要である。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	2	3.07	3.17		
	計	3,353	6,794	10,466	11,108		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	104,777	110,825	93,238	72,940	20,657		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであることから、徴収の強化を図っていかなければならない。区民に「高齢者のくらしを地域ぐるみで支える制度である」「介護保険事業に要する費用を公平に負担する義務を負っている」ということをさらにPRしていく必要がある。また、休日開庁納付相談の充実、督促状、催告書、未納のお知らせの発送や滞納整理専門員を有効活用し、きめ細やかな納付相談とともに、差押え等の滞納処分を実施し、収納率向上を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4269 第1号被保険者保険料還付金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	被保険者に過誤納額を還付する。	庁内協働
	内容	被保険者が死亡・転出等により生じた過誤納額を還付する	
根拠法令等	介護保険法施行規則第156条 介護保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 介護保険料の還付通知回数 [単位] 回	還付のための通知回数 目標値：1ヶ月あたりの通知発行件数 ×12ヶ月	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 介護保険料の還付請求時効通知回数 [単位] 回	還付の請求時効通知回数 目標値：1ヶ月あたりの通知発行件数 ×12ヶ月	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：月次処理日及び日本年金機構・共済組合保留分による還付者に通知し目標値を達成できた。 指標2：還付時効2年に近づいている該当者に通知することにより目標値を達成できた。	総事業費	26,897	33,160	31,807	36,046		
	事業費	9,555	16,098	14,907	18,682	26,343	
	人件費	17,342	17,062	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,342	17,062	16,900	17,364		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 昨年同様、個々に応じた還付通知の案内文を作成し、還付内容の周知徹底に努め、還付手続きの迅速化を図った。また、特別徴収者における死亡や転出者に対する保険料の還付手続きは、日本年金機構(年金事務所)・共済組合と連携している。	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	9,555	16,098	14,907	18,682	26,343
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	17,342	17,062	16,900	17,364	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険法に基づき、日本年金機構足立年金事務所及び共済組合と連携し、適正かつ迅速な対応を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4270 要介護認定事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護認定係		
電話番号	03-3880-5256	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護給付を受けるための適正な要介護・要支援認定によって、高齢者が安心して地域生活を継続できるようにする	
	内容	介護認定審査会の運営経費・主治医意見書料・認定調査経費・その他要介護認定に要する経費の支出	
根拠法令等	介護保険法14条・27条・足立区介護保険条例・足立区介護保険条例施行規則・足立区介護認定審査会運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 要介護認定申請件数 [単位] 件	介護サービスを希望する申請者数 目標値：年間申請者推計 (予算上の数値)	目標値	29,900	29,900	31,000	31,000	32,000
		実績値	28,345	30,222	30,877	31,964	
		達成率	95%	101%	100%	103%	
指標2 介護保険訪問調査件数 [単位] 件	要介護認定に必要な訪問調査の件数 目標値：予算上の数値	目標値	29,900	29,900	31,000	31,000	32,000
		実績値	27,423	29,248	29,417	31,190	
		達成率	92%	98%	95%	101%	
指標3 認定審査会開催件数 [単位] 回	認定のための審査会開催回数(最大) 目標値：月曜から金曜 1日3回 隔週土曜 1日3回	目標値	820	820	820	820	820
		実績値	808	750	752	743	
		達成率	99%	91%	92%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度の申請件数は、26年度に比べ1,087件増加した。増加内訳は新規申請229件、更新申請831件、区分変更申請27件で、目標値を上回った。審査会運営については年間743回開催。調査件数1,773件増に対し、平均42件の審議件数で対応した。	総事業費	458,754	474,180	522,445	421,402		
	事業費	331,231	348,029	430,982	341,278	391,055	
	人件費	127,523	126,151	91,463	80,124		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	12	12	8	6		
	計	104,052	102,372	67,600	52,092		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 受託法人との連携により、更新・区分変更等の件数を調整することで、迅速かつ適正な調査に繋がった。また、研修においても、事務受託法人の技術力を活用することで民間調査員の技術向上が図られた。貢献度：制度を利用する上での基本であり、適正なサービスの提供に貢献している。 波及効果：区民の自立生活を支える効果がある。 協働：居宅介護支援事業者等に基本調査を委託し事業展開している。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	7	7	7	8		
	計	23,471	23,779	23,863	28,032		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	458,754	474,180	522,445	421,402	391,055		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
今後も新規認定申請の件数増加が見込まれるため、認定調査については、事務受託法人に委託する件数を調整しながら実施していく。また、認定審査会の開催数の増により、がん末期患者の早期対応等、認定決定の迅速化を推進していく。	
総合事業への移行については、円滑な移行調整を行なっていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4273 介護保険給付準備基金積立金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険事業計画に基づき、保険料により生じる余剰金や運用により生じた利子を基金へ積み立てて、介護保険制度の安定した運営を行う。	
	内容	介護保険事業計画に基づき、保険料により生じる余剰金を基金として積み立てる。また、運用により生じた利子を基金へ積み立てる。	
根拠法令等	介護保険給付準備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 各年度末給付準備基金残高 [単位] 単位 千円	目標値＝基金予定残高(前年度基金残高－基金繰入金当初予算額) 実績値＝年度末基金残高	目標値	653,171	757,428	663,536	1,851,708	1,353,846
		実績値	1,057,428	1,642,845	1,851,708	1,853,846	
		達成率	62%	46%	36%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度の保険給付費において、65歳以上の方が負担する保険料必要額(保険給付費の22%)に対して多く収入される分2億2千万円と、平成26年度の繰越金において、国等への返還金を処理した残額6億7千万円については、平成28年5月に給付準備基金に積み増しする予定である。	総事業費	298,344	585,653	458,797	895,574		
	事業費	298,257	585,568	458,712	895,487	5,145	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	85	85	87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	248,019	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		50,238	585,568	458,712	895,487	5,145	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	87	85	85	87	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険給付費準備基金は、第1号被保険者から預かる介護保険料で、介護保険事業の安定的な運営に欠かせない財源である。介護保険事業計画に基づき、今後も精査しながら適正に執行し、介護保険制度の安定した運営を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4274 介護保険システム開発事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護シス		
電話番号	03-3880-6154(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険に関連する制度の改正に対応するため、介護保険システム改修を行う。	庁内協働 情報システム課に一部執行委任し、事業を実施している。人件費配付常勤職員0.3人を含む。
	内容	介護保険に関連する制度の法改正により、介護保険システムを改修する。	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 システム改修経費 [単位] 千円	目標値＝当初予算額 実績値＝執行額	目標値	57,246	56,517	10,584	42,120	41,271
		実績値	43,901	54,469	9,882	55,275	
		達成率	77%	96%	93%	131%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は当初予定事業に加えて、新たにマイナンバー対応を実施したため、実績値は目標値を上回った。	総事業費	53,439	66,701	28,165	77,567		
	総事業費 常勤	事業費	43,901	56,464	18,025	67,149	41,271
		人件費	9,538	10,237	10,140	10,418	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1.1	1.2	1.2	1.2	
		計	9,538	10,237	10,140	10,418	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
介護保険システムは、制度の安定及び適正な運用を実現する上で重要である。平成27年度は、介護保険法改正対応(補足給付の自己負担額設定変更)やマイナンバー対応についてバージョンアップを行った。 貢献度:介護保険サービスの適正な提供に貢献している。 波及効果:システムの安定的運用により、適切な制度運用が可能となり、区民に安心館を寄与することとなる。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	875	4,925	9,000	1,613
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	53,439	65,826	23,240	68,567	39,658

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、介護保険制度の適正な運営のためにシステムの安定的運用を図っていき、特に来年度実施予定である「自治体間のマイナンバー外部連携」を見据えたシステム改修について確実に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10377 介護保険給付事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護認定者に対する介護サービスを適正に支給するため	
	内容	介護保険給付事務、介護予防給付事務、高額介護サービス給付事務、高額医療合算介護サービス給付事務、特定入所者介護サービス給付事務	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 制度周知説明会開催回数 [単位] 回	介護保険制度に関する説明会の開催数 目標値：区主催の事業者対象説明会開催予定数 実績値：開催回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 福祉用具、住宅改修啓発活動回数 [単位] 回	福祉用具、住宅改修のしくみに関する啓発活動件数 目標値：啓発文書作成・配布等回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 高額介護サービス費該当者に対する勧奨回数 [単位] 回	例月分につき、申請勧奨を行う回数 目標値：勧奨通知月1回×12月	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：事業者の介護保険制度の理解を深めるため開催した。 指標2：介護保険サービスの中でも利用の多い福祉用具・住宅改修については、広報紙等にて年3回の啓発を行っている。 指標3：介護保険サービスを高額で利用した方に負担を軽減する「高額介護サービス費」の該当者に勧奨することが出来た。	総事業費	39,756,003	42,252,936	44,601,425	46,579,864		
	総事業費 常勤	事業費	39,680,045	42,178,204	44,527,403	46,522,934	50,343,660
		人件費	75,958	74,732	74,022	56,930	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	8.76	8.76	8.76	5.75	
		計	75,958	74,732	74,022	49,922	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	2		
要介護認定者は、年々増加している。それに伴って介護サービスの重要性や事務量も増加しているなか、適正な給付の事務処理を行った。また、事業者連絡会などを通じて適正なサービスの周知・啓発を図った。 貢献度・波及効果：適正な給付を実施することで、高齢者が安心して暮らせる社会づくり貢献しており、区民の自立生活支援に効果をあげている。 協働：介護事業者と協力・連携している。	財源内訳	計	0	0	0	7,008	
		国庫支出金	9,010,775	9,756,482	10,320,265	11,630,734	12,585,915
		都支出金	5,804,132	6,094,942	6,374,476	5,815,367	6,292,958
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	24,865,138	26,326,780	27,832,662	29,076,833	31,464,787
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	75,958	74,732	74,022	56,930	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険制度に関する情報について、制度周知説明会やホームページなどを利用して事業者等への周知徹底を図り、被保険者に対しては介護給付費通知の送付を引き続き行い、さらに福祉事務所と連携し介護保険を利用している生活保護受給者の情報を把握し、給付適正化を進める。	
28年10月から始まる総合事業に関しては、高齢福祉課や地域包括ケアシステム推進担当課と連携し、十分な事前準備をして円滑に事業を執行する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21040 在宅医療・介護連携推進事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療と介護の関係者の連携を推進する。	庁内協働
	内容	・地域の医療、福祉資源の把握 ・医療、介護連携の課題抽出と対応協議 ・医療、介護関係者の研修 ・24時間365日の在宅医療、介護サービス提供体制構築 など	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 多職種連携研修会を実施した回数 [単位] 回	当該年度中に多職種連携研修会を実施した回数	目標値				4	6
		実績値				4	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
在宅医療・介護の連携に向けた課題として、両分野の相互理解や情報の共有が不足していることが挙げられる。そこで27年度より、足立区医師会との共催で多職種連携研修会を実施し、グループワーク等を通じて、顔の見える関係作りにつけてきた。今後はさらに、参加対象者の拡大や内容の工夫等を行い、実際の現場での他職種間の連携に役立てていく。	総事業費	0	0	0	6,946		
	事業費	0	0	0	0	13,110	
	人件費	0	0	0	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	6,946		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けるには、医療・介護の連携推進により、包括的かつ継続的なサービスを提供する仕組みを構築することが不可欠である。 【貢献度】情報交換等を通じて、互いの考え方を学べる機会となっており、貢献度は高い。 【波及効果】顔の見える関係作りから実際の連携へと発展し、効果的なサービス提供に繋がる。 【協働】医療機関、介護関係者、その他関係団体との協働で実施している。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	5,113
		都支出金	0	0	0	0	2,556
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	5,441
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,946	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区が在宅医療・介護連携の現状を把握するとともに、医療・介護をはじめ多職種の関係者に対し、相互の役割に対する理解を深められるよう調整を図る。医療と介護の円滑な連携を実現させ、区民が在宅医療と介護サービスの一体的な提供を受けられる支援体制を構築していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21042 認知症施策推進事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	早期からの適切な診断や対応、認知症についての正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を実施する	庁内協働
	内容	地域の支援機関間の連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1	打ち合わせ回数	認知症地域支援専門員が地域の支援機関等と連携・打ち合わせを行った回数	目標値				70	75
	[単位] 回		実績値				72	
			達成率	0%	0%	0%	103%	
指標2	訪問件数	当該年度における認知症専門員による訪問件数	目標値				1,500	5,000
	[単位] 件		実績値				1,771	
			達成率	0%	0%	0%	118%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
認知症地域支援・ケア向上のために地域包括支援センターに配置した4人の認知症地域支援推進員が、認知症に関わる様々な関係機関との連携・調整に努めている。また、平成27年度から地域包括支援センターに配置している認知症専門員と連携した訪問支援事業を推進し、認知症リスクの高い区民の早期発見・早期受診につなげていく。	総事業費	0	0	0	25,050	
	事業費	0	0	0	18,104	23,381
	人件費	0	0	0	6,946	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0	0	0.8	
計		0	0	0	6,946	
	非常勤					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
認知症対策は喫緊の課題であり、現在、区内4ヶ所の地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員と、今年度から各センターに配置した認知症専門員を中心とした、訪問や認知症カフェ等の認知症施策を推進している。 【貢献度】認知症は早期発見による対応が効果的であり、その手段として貢献度は高い。 【波及効果】早期受診により認知症リスクを軽減させ、要介護認定者の減につながる。 【協働】医療機関、介護関係者、その他関係団体との協働で実施している。	計	0	0	0	0	
	内訳					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	7,061	9,119
	都支出金	0	0	0	3,530	4,559
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	7,513	9,703
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	6,946	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各関係機関との連携により、医療や介護の適時・適切な提供、認知症に関する正しい理解を深める普及啓発、介護者への支援等様々な課題に取り組み、認知症の人とその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる優しいまちづくりを推進する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3685 要介護高齢者家族会の育成支援事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護者家族で組織された「あだち1万人の介護者家族会」を支援・育成し、受益者からの情報発信機能や相談機能の活用により、介護・福祉サービスの質を高める。	庁内協働
	内容	1 介護者家族新聞の発行等 2 相談能力向上に向けた研修会開催 3 あだち1万人の介護者家族会事務局運営	
根拠法令等	1 高齢社会対策区市町村包括補助事業要綱 2 あだち1万人の介護者家族会会則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 家族会会員数 [単位] 人	各年度末の会員数 目標＝前年度末会員数 実績＝当該年度末の会員数	目標値	259	255	265	269	278
		実績値	255	265	269	278	
		達成率	98%	104%	102%	103%	
指標2 介護者なやみ相談件数(家族会実施) [単位] 件	電話相談受付件数(第2・第4水曜日) 目標＝前年度実績+10(H20から) 実績＝当該年度の延べ相談件数	目標値	70	60	40	32	30
		実績値	50	30	22	20	
		達成率	71%	50%	55%	63%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 家族会の行事の参加者に会の趣旨を説明し、積極的に働きかけた結果、会員数は増加した。 指標2: なやみ電話相談の件数は、高齢者の相談窓口としての地域包括支援センターの周知度が上がり、減少している。	総事業費	1,951	1,867	1,856	1,876		
	事業費	217	161	166	140	236	
	人件費	1,734	1,706	1,690	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	1,706	1,690	1,736		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		134	134	134	118	118	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,817	1,733	1,722	1,758	118	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
なやみ相談実施の際、サロンも開設し、来所による相談も受付けている。参加者は少ないが引き続き実施していく。地域包括支援センターに対し、家族会の活用について周知し、活動の場を広げていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3687 身の回り応援隊事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会福祉協議会が行う高齢者身の回り応援隊事業の実施に要する経費を区が補助することにより、高齢者の在宅生活を支援し、高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。	
	内容	概ね70歳以上の一人暮らし又は70歳以上のみの高齢者世帯を対象に、1回500円で1時間以内に行える草むしりや窓拭き等、身の回りの簡易な作業を行う。	
根拠法令等	1	足立区社会福祉法人の助成に関する条例	
	2	高齢者身の回り応援隊事業補助要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 件	応援隊員の派遣件数 活動件数である応援隊員の派遣件数 目標＝前年度実績の10%増 実績＝当該年度の件数	目標値	200	233	365	331	281
		実績値	212	332	301	256	
		達成率	106%	142%	82%	77%	
指標2 [単位] 人	応援隊員の登録者数 応援隊員の登録者数 目標＝前年度実績の10%増 実績＝当該年度の登録者数	目標値	150	187	191	202	190
		実績値	170	174	184	173	
		達成率	113%	93%	96%	86%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1:応援隊員の地域偏在傾向があり、利用希望者とのマッチングができず、派遣につながらない場合があり、派遣件数の減少の一因となっている。 指標2:通常年5回行っている登録説明会が、平成27年度は事務局移転の関係で1回減ったため、新規登録会員数が減少した。	総事業費	1,277	1,306	1,277	1,277	
	事業費	410	453	432	409	497
	人件費	867	853	845	868	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 応援隊員登録説明会及び事業説明会を地域ごとに行い、新規応援隊登録者・利用者の開拓を図っている。 平成28年度より、身の回り応援隊事務局があいあいサービスセンターに移転し、類似事業であるあったかサービスとの連携がおこなわれるようになるため、利用者の希望に応じたサービスの提供が可能になり、利用者の増加が見込まれる。 波及効果:住民同士の支えあいにより高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができる。 協働:登録した応援隊員によりサービスを提供している。	総事業費	867	853	845	868	
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	251	249	262	266	248
	受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,026	1,057	1,015	1,011	249	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度からあいあいサービスセンターに事業を変更し、足立区社会福祉協議会で実施する類似事業の窓口を一本化した。今後の事業体系等を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3690 地域包括支援センター運営事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅の高齢者や家族等に対し、在宅介護に関する総合的相談に応じ、各種の保健、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行い、高齢者と家族等の福祉の向上を図る。	
	内容	1 高齢者の総合相談 2 介護予防ケアプラン及び予防給付ケアプランの作成 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 4 権利擁護業務 5 認知症高齢者家族やすらぎ支援員派遣事業等	
根拠法令等	介護保険法 足立区地域包括支援センター事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝高齢者数(26年度推計数)の30% 実績値＝相談実績件数	目標値	48,000	48,000			
		実績値	51,115	57,562			
		達成率	106%	120%	0%	0%	
指標2 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝平均相談件数/日×全地域包括支援センター職員数×20日×12ヵ月 実績値＝相談実績件数	目標値	51,072	52,440	57,000	67,320	70,560
		実績値	51,115	57,562	63,737	71,466	
		達成率	100%	110%	112%	106%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
高齢者特に後期高齢者人口の伸びによる相談件数の増と孤立ゼロプロジェクトの実態調査の町会数が増えることにより相談件数が増加し、目標値を上回った。*26年度推計数に基づく目標値の48,000を上回ったため25年度より指標1に替えて新たに指標2を設定。相談件数は、前年度実績で割り出し28年度は一人当たり一日1.5件とする。	総事業費	112,243	72,672	59,460	65,092		
	事業費	103,572	66,700	53,545	54,674	57,776	
	人件費	8,671	5,972	5,915	10,418		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	0.7	0.7	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	5,972	5,915	10,418		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
高齢者総合相談事業、権利擁護事業など様々な事業を通し、高齢者の身近な相談窓口、高齢者支援の拠点として重要な役割を果たした。 貢献度：高齢者福祉の中核拠点として、貢献度は大きい。 【波及効果】高齢者の総合的な支援を図ることで地域で安心して暮らし続けられるまちづくりにつながる 【協働】通所介護施設、介護支援専門員、警察、病院、民生委員、弁護士等と連携して虐待、認知症、身寄りなし独居など多様なケースに対応している。	内 常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	5,600	9,616	36,173	29,881	29,952
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		16	14	18	13	18	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	106,627	63,042	23,269	35,198	27,806		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
後期高齢者の人口は伸び続け、地域包括支援センターの役割は重要度を増すばかりである。地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターには、市町村との役割分担と連携の強化、センター間における役割分担と連携の強化、効果的なセンター運営の継続等の方針が示されており、今後は、求められる役割を勘案しながら、地域包括支援センター機能の強化に向けた見直しを図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3695 高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	理美容店に行くことが困難なひとり暮らし高齢者に対して、出張による理美容サービスを提供する。また、ひとり暮らし高齢者の寝具を乾燥消毒し、衛生的生活を維持する。	庁内協働
	内容	65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者を対象に、年3回の出張理美容サービスを実施する。また、ひとり暮らし高齢者の寝具乾燥を年10回、強力乾燥消毒を年2回実施する。	
根拠法令等	ひとり暮らし高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱、ひとり暮らし高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 訪問理美容サービス利用者数 [単位] 人	年間のサービス利用者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ利用者数	目標値	1,736	1,963	1,893	1,901	1,912
		実績値	1,963	1,893	1,901	1,912	
		達成率	113%	96%	100%	101%	
指標2 寝具乾燥消毒利用者数 [単位] 人	年間のサービス利用者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ利用者数	目標値	734	628	625	634	409
		実績値	628	625	634	409	
		達成率	86%	100%	101%	65%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>指標1は、訪問理美容サービスの利用者数である。年間3回の利用が可能であり、利用者数がやや増加した。</p> <p>指標2は、寝具乾燥消毒サービスの利用者数である。年間12回の利用が可能だが、入院等により利用していない方が増加したようで、利用者数が大きく減少した。</p>	総事業費	14,427	14,070	15,368	15,223		
	事業費	9,085	8,785	9,782	9,484	11,781	
	人件費	5,342	5,285	5,586	5,739		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	0.54	0.54		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>指標1の訪問理美容サービス事業は、ひとり暮らし高齢者が衛生的な生活を維持していくために必要な事業である。新規申請者は375名、喪失者は346名であり、利用認定者は867名に増加した。</p> <p>指標2の寝具乾燥消毒サービス事業も、ひとり暮らし高齢者が衛生的な生活を維持していくために必要な事業である。新規申請者は12名、喪失者は36名であり、利用認定者は63名に減少した。</p>	計	4,336	4,266	4,563	4,688		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
<p>財源内訳</p>	計	1,006	1,019	1,023	1,051		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	14,427	14,070	15,368	15,223	11,781		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>本事業は、在宅のひとり暮らし高齢者が衛生的に日常生活を維持していくために必要な事業である。寝具乾燥事業の需要は減少のみであるが、今後ひとり暮らし高齢者が増加すると思われるため事業を継続する。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3697 高齢者日常生活用具給付事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅で生活する高齢者の利便性と安全性向上のため、日常生活用具を給付する	庁内協働
	内容		
根拠法令等	高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 シルバーカー支給件数 [単位] 件	年間の用具支給件数 目標＝前年度実績 実績＝支給件数	目標値	884	925	929	656	629
		実績値	925	929	656	629	
		達成率	105%	100%	71%	96%	
指標2 電磁調理器ほか防火関連機器支給件数 [単位] 件	年間の支給件数 目標＝前年度実績 実績＝支給件数	目標値	56	49	60	41	45
		実績値	49	60	41	45	
		達成率	88%	122%	68%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、シルバーカーの支給件数である。25年度までは増加していたが、26年度から減少傾向になった。 指標2は、防火に関連した用具の支給件数である。毎年約90%が電磁調理器の支給件数であり、年度により増減を繰り返している。	総事業費	22,207	22,365	16,054	16,181		
	事業費	12,865	13,155	6,922	6,798	10,638	
	人件費	9,342	9,210	9,132	9,383		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
計		8,671	8,531	8,450	8,682		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409
身体機能低下の高齢者の増加により、シルバーカーの支給件数が増加していたが、前年度から減少傾向になった。しかし、今後も年600件程度の需要が見込まれる。 電磁調理器はガスコンロの使用に不安を感じている高齢者に支給しており、防火に貢献している。	財源内訳	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	671	679	682	701	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	6,912	6,710	4,950	5,175	4,500
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,295	15,655	11,104	11,006	6,138		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
足腰の弱ってきた高齢者の安全な外出や転倒防止のため、シルバーカーの支給は必要な事業である。また、電磁調理器の支給も防火に役立っており、本事業を継続する。						

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3698 高齢者福祉電話設置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域社会と交流の少ないひとり暮らしの高齢者に、電話による安否確認や孤独感を解消することにより、地域との交流を深める。	庁内協働
	内容	非課税世帯で65歳以上のひとり暮らし等の高齢者に、区長名義電話回線を貸与及び基本料金の助成、もしくは自己所有電話の基本料金を助成する。	
根拠法令等	高齢者福祉電話設置事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 延べ設置数 [単位] 件	年度末の福祉電話設置件数 目標＝前年度末時点の設置件数 実績＝年度末時点の設置件数	目標値	66	58	49	36	34
		実績値	58	49	36	34	
		達成率	88%	84%	73%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
新規申請12件、廃止14件のため2件の減少となった。今後も減少傾向が見込まれる。	総事業費	3,282	2,998	2,788	2,663		
	事業費	1,548	1,292	1,098	927	1,410	
	人件費	1,734	1,706	1,690	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	1,706	1,690	1,736		
	非常勤						
携帯電話の普及、固定電話の加入料低下により、今後も福祉電話設置数は減少すると推測される。平成17年度の給付要件変更の際、経過措置者(要介護3未満のため給付要件からははずれたが、無償で区長名義の電話の使用を認めてきた高齢者)が約600名いたが年々減少し、24年度末で164名、25年度末で142名、26年度末で114名、27年度末で94名となった。	内訳						
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	75	97	99	99	99
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,207	2,901	2,689	2,564	1,311		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
福祉電話新規申請者のほとんどが生活保護受給者であり、福祉事務所との連絡や安否確認に利用されている。経過措置者を含めると約130名の方が利用中のため、現状維持とする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3700 緊急通報システムの設置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緊急通報システム、救急医療情報キットの支給により、在宅高齢者の不安を解消し生活の安全を確保する。また、見守りキーホルダーの支給により外出先で保護された場合に迅速に身元確認ができる。	庁内協働
	内容	高齢で慢性疾患等があり日常生活を営むうえで常時注意を要する状態にある者に、緊急通報システムを設置する。また、見守りキーホルダー所持者が保護された場合、迅速に緊急連絡先への連絡が可能となる。	
根拠法令等	緊急通報システム事業運営要綱、救急医療情報キット支給実施要綱、高齢者見守りキーホルダー事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 緊急通報システム設置件数 [単位] 件	年度末の設置件数 目標＝前年度実績 実績＝延べ設置件数	目標値	951	1,037	1,103	1,092	1,095
		実績値	1,037	1,103	1,092	1,095	
		達成率	109%	106%	99%	100%	
指標2 救急医療情報キット給付件数 [単位] 件	年度末の給付件数 目標＝給付予定数量 実績＝給付件数	目標値	3,000	2,000	1,000	1,000	500
		実績値	1,817	671	651	477	
		達成率	61%	34%	65%	48%	
指標3 見守りキーホルダー給付件数 [単位] 件	年度末の給付件数 目標＝給付予定数量 実績＝給付件数	目標値				1,000	1,000
		実績値				790	
		達成率	0%	0%	0%	79%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、緊急通報システムを設置している件数である。新規申請が229件あったが、施設入所や死亡等による撤去があったため前年とほぼ同数であった。 指標2は、救急医療情報キット給付件数である。給付希望者は毎年減少している。 指標3は、見守りキーホルダー給付件数である。27年9月開始の新規事業である。	総事業費	33,929	35,381	37,017	45,919		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	22,322	23,951	25,691	34,282	32,250
		人件費	11,607	11,430	11,326	11,637	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
		計	11,272	11,090	10,985	11,287	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	335	340	341	350	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	21,534	24,403	25,585	25,461	14,065
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金 起 債	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	12,395	10,978	11,432	20,458	18,185		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
緊急通報システムは健康に不安を感じている高齢者や常時注意を要する状態にある高齢者にとって必要な事業である。今後も多くの高齢者から設置希望が見込まれるため現状維持とする。緊急医療情報キットの希望者は減少傾向にあるが、今後も給付を継続する。見守りキーホルダーは、地域包括支援センター等を通じてPRを続けていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3701 配食サービス促進事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者の適切な食事摂取のために食生活を支援することにより、介護費用の抑制及び介護予防につなげる。	庁内協働
	内容	配食サービス普及のためのPRリーフレットを配布する。また、配食事業者への安全衛生講習会や普通救命講習会を実施し、配食時における高齢者の安否確認を依頼する。	
根拠法令等	高齢者配食サービス事業ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 配食件数 [単位] 件	年間の配食件数 目標＝前年度実績 実績＝延べ配食件数	目標値	407,903	576,284	626,678	627,888	665,476
		実績値	576,284	626,678	627,888	665,476	
		達成率	141%	109%	100%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
身体機能が低下したり、食事の用意が大変な高齢者等の増加により、配食サービスの利用者が毎年増加している。	総事業費	6,202	6,097	6,211	6,322		
	事業費	4,034	3,964	4,098	4,151	4,444	
	人件費	2,168	2,133	2,113	2,171		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,168	2,133	2,113	2,171		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,900	1,800	735	599	602	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	4,302	4,297	5,476	5,723	3,842		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、あだち配食サービス協力店のPR用リーフレットを作成し区内全戸に配布している。毎年利用者が増加しており、高齢者の食生活の支援及び見守りに寄与しているため現状維持とする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3702 高齢者住宅改修給付事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日常生活動作の低下が認められる高齢者が、在宅で生活が継続できるように住宅や設備を改修することにより、介護予防を図り在宅生活の質を確保する。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容	65歳以上で身体機能の低下した高齢者等に対し、住宅の手すりの取り付け等の予防的改修、浴槽や流し・洗面台取替え、便器の洋式化に要する費用を助成する。	
根拠法令等	高齢者住宅改修給付事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 改修給付件数 [単位] 件	年間の改修給付件数 目標＝前年度実績 実績＝給付件数	目標値	242	261	290	266	227
		実績値	261	290	266	227	
		達成率	108%	111%	92%	85%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
身体機能が低下した高齢者の増加に伴い、介護保険外の住宅改修件数が増加してきており、消費税増税前に駆け込み需要があったが、増税後の26年度から減少に転じた。給付件数では、浅い浴槽への取替えが112件、手すり等の取付が44件、便器の洋式化が66件、車椅子用の流し・洗面台の取替えが5件である。	総事業費	51,761	56,009	47,589	41,052		
	事業費	43,622	47,991	39,643	32,888	49,400	
	人件費	8,139	8,018	7,946	8,164		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
計		7,804	7,678	7,605	7,814		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
計		335	340	341	350		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		22,258	21,002	23,279	24,700	24,699	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		29,503	35,007	24,310	16,352	24,701	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
身体機能の低下した高齢者の増加に伴い、住宅改修を希望する高齢者が多い。25年度は消費税増税前の駆け込み需要があったが、その後の給付件数は落ち着いている。今後、消費税増税が決定した場合、再び駆け込み需要が起こる可能性がある。介護保険改正により27年8月から自己負担額の変更があったが、影響はなかった。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3703 紙おむつの支給事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ねたきり等の高齢者及び重度心身障がい者(児)に対し、紙おむつの支給または費用助成を行い保健衛生の向上と介護負担の軽減を図る。	庁内協働
	内容	常時失禁状態でおむつを必要とし、非課税世帯で要介護度が3から5の高齢者、または重度心身障がい者手当受給者等の障がい者に紙おむつの支給、もしくは費用の助成を行う。	
根拠法令等	紙おむつ等支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 支給人数 [単位] 人	年間の支給人数 目標＝前年度実績 実績＝延べ支給人数	目標値	7,606	8,172	8,421	8,674	9,183
		実績値	8,172	8,421	8,674	9,183	
		達成率	107%	103%	103%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標の支給人数は、要介護3(3,998人)と障がい者(児)(5,185人)の合計である。毎年支給人数が増加しており、今後も増加が見込まれる。特に要介護3の方が前年より9.5%増加した。	総事業費	53,887	55,339	56,154	58,010	
	事業費	48,684	50,220	51,084	52,801	56,848
	人件費	5,203	5,119	5,070	5,209	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,203	5,119	5,070	5,209	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	53,887	55,339	56,154	58,010	56,848

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要介護3の方の紙おむつ支給が前年より約10%増加しており、今後も事業費の増加が見込まれる。支給要件である「世帯全員が住民税非課税」の要件緩和と要望があるが、限られた財源の中でサービスを維持していく観点から、現状維持とする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3759 老人ホーム入所措置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢援護係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、その心身の健康保持及び生活の安定のため必要な措置を講じ高齢者福祉の向上を図る。	庁内協働 介護保険課(老人ホーム入所者が、要介護状態となった場合、介護保険サービスの利用手続きを協働で実施している)
	内容	経済状況・家庭環境等により養護老人ホームに入所を希望する高齢者を措置し、健康の保持・生活安定を図る。(養護老人ホーム措置、特別養護老人ホーム・ショートステイ施設等への緊急措置、措置費支給代行システム委託)	
根拠法令等	老人福祉法、足立区老人福祉法施行細則、老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 養護老人ホーム入所措置者数 [単位] 人	目標値=養護老人ホーム措置者見込み数 実績値=3月末現在の老人ホーム入所措置者数	目標値	110	110	110	110	122
		実績値	95	100	108	117	
		達成率	86%	91%	98%	106%	
指標2 虐待等やむを得ない事由による措置者数 [単位] 人	目標値=やむを得ない事由による措置見込者数 実績値=特養老人ホーム措置者数と緊急対応の措置ショート等の合計件数※H27から指標3に変更	目標値	30	51	61	65	
		実績値	59	61	63		
		達成率	197%	120%	103%	0%	
指標3 虐待等やむを得ない事由による措置者数 [単位] 件	目標値=やむを得ない事由による措置見込み件数 実績値=特別養護老人ホーム措置者数と緊急ショート等の合計の月件数	目標値				300	350
		実績値				307	
		達成率	0%	0%	0%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:新規措置者23名、死亡や入院等による措置廃止者14名。新規措置者の内、高齢者虐待による保護7名等、緊急度の高いケースが増加している。 指標3:虐待、経済困窮、独居困難等の要介護困難ケースに対して、措置による緊急対応を実施した実績数。予算の延べ件数との整合性を高めるため、平成28年度目標値より月毎のカウントとする。	総事業費	250,361	256,343	275,650	287,998		
	事業費	209,636	220,016	238,003	252,010	278,868	
	人件費	40,725	36,327	37,647	35,988		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.31	3.86	3.85	3.58		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	37,372	32,930	32,533	31,082		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	1	1.5	1.4		
	計	3,353	3,397	5,114	4,906		
	貢献度:養護老人ホームは低所得高齢者の居住の確保、虐待等のやむを得ない措置は要介護高齢者への緊急対応、それぞれのセーフティーネットの仕組みとして、地域を支えている。 波及効果:介護保険事業者や地域包括センター等による支援だけでは対応が困難となったケースについて、行政介入を適切に実施することで、事業者及び地域全体のコンプライアンスの向上に寄与している。 協働:絆のあんしん協力員、民生員等と、地域包括センターを通じて連携することで、地域の困難ケースへの対応力を高めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		38,334	41,377	44,537	47,176	48,161	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	212,027	214,966	231,113	240,822	230,707		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区内に養護老人ホームを持たない足立区としては、できるだけ区内に低所得高齢者の住宅の確保施策を検討する必要がある。また要介護者の緊急対応は、地域包括ケア体制の構築により、地域の見守り体制や生活支援等の充実等の点で早期の対応が可能になる一方、独居高齢者、後期高齢者の増加によって、ニーズの絶対量は増加していくことが予想される。これらの新施策からもこぼれてしまう高齢者へのセーフティーネット体制もまた充実していく必要がある。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3760 老人福祉法施行事務		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢援護係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、その心身の健康保持及び生活の安定のため必要な措置を講じ高齢者福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容	養護老人ホームの入所相談、入所判定委員会の開催及び運営管理	
根拠法令等	老人福祉法、足立区老人ホーム入所判定委員会設置要綱及び運営要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 管理運営事務経費実績 [単位] 千円	目標値＝報償費、旅費、需用費見込額 実績値＝上記の執行実績額 ※24年度から事務経費に旅費を含む。	目標値	490	478	459	417	382
		実績値	413	400	260	270	
		達成率	84%	84%	57%	65%	
指標2 入所判定委員会の開催実績 [単位] 回	目標値＝開催回数 実績値＝上記の執行実績	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1: 施設見学、面接、入所後のトラブル対応、要介護になった後に施設移行支援、老い支度支援等、措置後の実態把握と多様な支援は重要である。 指標2: 外部委員、関連機関職員による入所審査により、低所得高齢者の居住の確保について、公平性を確保している。虐待被害者、賃貸住宅の契約更新拒否等のケースは、緊急度が高い。	総事業費	10,471	9,443	9,555	11,296	
	事業費	413	400	260	270	382
	人件費	10,058	9,043	9,295	11,026	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.16	1.06	1.1	1.27	
総事業費	計	10,058	9,043	9,295	11,026	
	非常勤					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
波及効果: 外部委員を含めた審査によって、精神疾患、知的障がい、難病、アルコール依存、多重債務等多様な問題を抱える高齢者を、養護老人ホームへつなぐ際の留意点やリスク予測等を行うことで、養護老人ホームとの信頼関係を高めている。 協働: 絆の安心協力員等、地域の見守りの目が充実するにつれて、経済困窮や居住環境の悪化等の要因により在宅生活が困難となった人等が、早期に見え、養護老人ホームへ結び付くケースも増加している。	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	10,471	9,443	9,555	11,296	382

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
養護老人ホームへの措置は、区内の低所得高齢者の居住確保面でのセーフティネットである。しかし、区内に養護老人ホームを持たない足立区では、全てのケースを区外の施設に措置することになる。住み慣れた地域で暮らすという地域包括ケア体制の理念にも反するため、事業対象者の審査は、区施策の矛盾を理解しつつ実施されている。特に生活保護受給者については、区内での住宅の確保や施設移行がどうしても困難なケースに限定することを、生活保護担当職員も含めて、改めて確認する必要がある。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10729 集合住宅高齢者総合支援事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	集合住宅に居住する高齢者等に対し、窓口を設置し、関係機関と連携を図りながら総合的に支援を行うことにより、高齢者の孤立感を解消し、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。	庁内協働
	内容	(1) 窓口相談サービス事業 (2) その他区が適当と認める事業	
根拠法令等	足立区集合住宅等に居住する高齢者等に対する総合支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 月平均相談件数 [単位] 件	目標値＝相談見込件数 実績値＝実績報告による相談件数	目標値	120	180	200	200	200
		実績値	184	188	181	171	
		達成率	153%	104%	91%	86%	
指標2 あんしん登録カード登録者数 [単位] 人	目標値＝登録見込者数 実績値＝登録者総数	目標値	120	130	160	160	180
		実績値	124	148	158	171	
		達成率	103%	114%	99%	107%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
相談件数は前年を下回ったが、ラジオ体操、サロン参加者が増えており、相談所に係る利用者数は年々増加している。 あんしん登録カード登録者は目標値を達成した。	総事業費	18,507	15,653	15,369	13,970		
	事業費	12,437	12,241	11,989	12,234	12,254	
	人件費	6,070	3,412	3,380	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.7	0.4	0.4	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,070	3,412	3,380	1,736		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		4,818	4,818	4,832	5,582	5,582	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,689	10,835	10,537	8,388	6,672	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地区を管轄する地域包括支援センターを運営する法人に運営を委託している。厚生労働省モデル事業終了後、平成24年度から東京都の高齢者見守り相談窓口設置事業補助金により事業を継続している。平成22年度の事業開始時点では先駆的な事業であったが、平成25年度から始まった孤立ゼロプロジェクトと重複する部分が出てきた。これまで消極的だった団地自治会も28年4月から孤立ゼロプロジェクトの全戸調査に取り組むことになった。見守りは自治会、民生児童委員、UR都市機構と連携していく。相談所運営については地域包括支援センター機能強化の検討が進められており、その中で検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	17234 老い支度啓発事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	若年層から、高齢者までの幅広い年齢層を対象に、老齢期に必要な備えを主体的に行ってもらえるように、老い支度の啓発・PRを行うことを目的とする。	庁内協働 政策経営部、地域のちから推進部、産業経済部、衛生部、都市建設部、社会福祉協議会
	内容	「老い支度読本」の作成及び「老い支度講演会」の開催。	
根拠法令等	老い支度支援検討委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 老い支度講座開催回数 [単位] 回	老い支度読本の活用を含め、地域包括支援センターで開催した老い支度関連講座の開催回数	目標値	50	60	60	70	95
		実績値	59	49	80	93	
		達成率	118%	82%	133%	133%	
指標2 老い支度講座参加者数 [単位] 人	各地域包括支援センターで開催した老い支度関連講座への参加者数	目標値	1,300	1,700	2,000	2,000	3,300
		実績値	1,723	1,721	1,988	3,211	
		達成率	133%	101%	99%	161%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
町会自治会の会合や住区センターへの出張講座を実施し目標を達成した。 小規模ではあるが、参加者の満足度の高い講座が開催できた。	総事業費	2,601	8,228	5,136	4,903		
	事業費	0	3,109	66	1,430	279	
	人件費	2,601	5,119	5,070	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.6	0.6	0.4		
計		2,601	5,119	5,070	3,473		
	総事業費						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 近隣施設の見学や配食サービス体験など体験型の講座が行われるようになってきた。また、サロンづくりなど老いに主体的に向かい合う講座が開催された。 身近なところで小規模な講座が開催されることにより、地域特性に即したテーマ設定ができた。 協働:地域包括支援センター等と連携し、各種講座を開催している。	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		2,601	8,228	5,136	4,903	279	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域包括支援センターをはじめ、関連各課で老い支度関連の講座を開催し、区民への啓発については各事業課で積極的に実施している。庁内連携による啓発については、目的を達成しており、高齢福祉課で実施するこの事業の今後のあり方について検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21160 地域包括ケアシステム推進事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	福祉部、衛生部、地域のちから推進部の関係所管と協働している。
	内容		
根拠法令等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 会議開催回数 [単位] 回	当該年度における地域包括ケアシステム推進会議及び各専門部会の開催回数の合計	目標値				8	15
		実績値				5	
		達成率	0%	0%	0%	63%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
地域包括ケアシステムの構築に向けて、区内関係者や学識経験者、区民が参加する協議・検討の場が必要であるため、27年度に推進会議及び3つの専門部会を設置した。区の地域特性をふまえたシステム構築のためには、意見交換を通して関係者間の連携を密にしなが、検討を深めていくことが重要である。そこで、推進会議の開催は年度中3回、専門部会の開催は年度中各4回を目標とする。	総事業費	0	0	0	7,738		
	事業費	0	0	0	792	4,649	
	人件費	0	0	0	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.8		
	計	0	0	0	6,946		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	154	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	7,584	4,649		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域包括ケアシステム構築に向けて、医療・介護の連携、介護予防・日常生活支援総合事業、認知症施策等の各分野について、推進会議や各専門部会を中心に具体的な検討を進め、順次、事業の実施を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4258 高齢者紙おむつの支給事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	要介護度4・5で住民税非課税世帯のねたきり等の高齢者に紙おむつを支給することにより、高齢者の保健衛生の向上及び在宅生活の支援と介護者の負担の軽減を図る。	庁内協働
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業(高齢者紙おむつの支給事業)	
根拠法令等	介護保険法第115条の38 紙おむつ等支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 支給人数 [単位] 人	年間の支給人数 目標=前年度実績 実績=延べ支給人数	目標値	7,299	7,823	8,187	8,459	8,662
		実績値	7,823	8,187	8,459	8,662	
		達成率	107%	105%	103%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
在宅でねたきりの要介護4・5の高齢者に対し、紙おむつを現物支給している。毎年支給対象者及び事業費が増加している。	総事業費	48,547	50,126	51,646	51,562		
	事業費	43,344	45,007	46,576	46,353	50,958	
	人件費	5,203	5,119	5,070	5,209		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,203	5,119	5,070	5,209		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
在宅でねたきりの要介護3の高齢者に対しては、一般会計で紙おむつを支給しており、毎年支給対象者及び事業費が増加している。要介護3から要介護4・5へ進行する方が増加しているため、今後も支給対象者の増加が見込まれる。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	17,121	17,778	18,398	18,078	19,874
		都支出金	8,560	8,889	9,199	9,039	9,937
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	17,663	18,340	18,979	19,236	21,147
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	5,203	5,119	5,070	5,209	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要介護4・5の在宅ねたきり高齢者が増加しているため、本事業は区民にとって必要な事業である。支給要件緩和の要望があるが、今後も事業費の増加が見込まれるため、支給要件は現状維持とする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4259 家族介護慰労事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅で重度の要介護高齢者を介護している家族に対し慰労金を支給することにより、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区家族介護慰労金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 家族介護慰労金支給件数 [単位] 件	重度の要介護者への慰労金支給件数 目標値＝当初見込み件数(前年度実績による) 実績値＝支給件数	目標値	11	11	11	11	22
		実績値	11	10	10	10	
		達成率	100%	91%	91%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
引き続き広報紙・ホームページ等を活用し、制度の周知・啓発を行っていく。	総事業費	1,534	1,727	1,423	1,434		
	事業費	1,100	1,300	1,000	1,000	2,200	
	人件費	434	427	423	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	434	427	423	434		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
要介護4・5の方を支えている家族介護者の方にとって、経済的・精神的支援策として必要性は高く、負担軽減の効果も大きい。	財源内訳	国庫支出金	435	514	395	390	858
		都支出金	217	257	198	195	429
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	448	529	407	415	913
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	434	427	423	434	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
在宅で重度の要介護高齢者を介護している家族に対する身体的・精神的・経済的支援策として必要な事業である。高齢者の在宅生活の継続や向上を図るため引き続き実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4262 住宅改修支援事業(理由書作成)		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	居宅介護住宅改修費の保険給付を希望する要介護被保険者に対して、必要な相談・援助を行う居宅介護支援事業者等に助成することにより、要介護被保険者等の在宅における継続的な支援を確保する。	
	内容	居宅介護住宅改修費の支給申請に係る理由書を、介護支援専門員等が作成し、その理由書に基づき、要介護被保険者等が居宅介護住宅改修費の保険給付を受けた時、2000円助成する。	
根拠法令等	足立区介護保険住宅改修理由書作成業務助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 理由書作成業務助成件数 [単位] 件	介護保険住宅改修理由書作成助成件数 目標値＝過去3年の平均実績値 実績値＝助成件数	目標値	118	113	120	110	110
		実績値	140	125	77	73	
		達成率	119%	111%	64%	66%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
介護サービスを利用していない要介護・要支援認定者が住宅改修の申請をする際に、介護支援専門員が理由書を作成した場合に助成している。今後も百件前後の需要があると考えている。	総事業費	714	677	621	580		
	事業費	280	250	198	146	360	
	人件費	434	427	423	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	434	427	423	434		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
介護保険サービスのなかでも、住宅改修と福祉用具は需要が多い。要介護被保険者等の在宅における継続的な支援の観点からも、引き続き助成を実施していく。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	111	99	78	57	140
		都支出金	55	49	39	28	70
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	114	102	81	61	150
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	434	427	423	434	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者の在宅生活を送るうえで、住宅改修は効果も顕著である。要介護被保険者等の在宅生活の継続的な支援策として実施を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4002 シルバーピア管理事務		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅に困窮するひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせる賃貸住宅を整備・供給し、高齢者の福祉の向上を図る。	庁内協働 福祉事務所、地域包括支援センター：困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。
	内容	高齢者に配慮した設備を備える民間住宅を公営住宅として借上げ（シルバーピア）、緊急時対応のための生活援助員を配置し、設備点検を行う。	
根拠法令等	足立区営住宅条例・同施行規則、足立区高齢者住宅生活援助員等設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 民間借上げ住宅1棟当たりの年間借上げ料 [単位] 千円	目標値＝前年度実績 実績値＝住宅借上料経費÷8棟	目標値	23,531	23,506	23,383	23,311	23,184
		実績値	23,506	23,383	23,311	23,184	
		達成率	100%	101%	100%	101%	
指標2 高齢者住宅1棟当たりの管理費 [単位] 千円	目標値＝前年度実績 実績値＝事業費÷18棟	目標値	12,582	12,924	12,686	11,634	12,526
		実績値	12,924	12,686	11,634	12,526	
		達成率	103%	98%	92%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:借上げ料は、契約に基づき2年ごとに見直しを行っている。 平成27年度は、不動産鑑定評価を施設3箇所にて行い、オーナーと協議した結果、ほぼ前年と近い金額で契約することができた。 なお、平成28年度の不動産鑑定評価は、施設5箇所での実施を計画している。	総事業費	244,091	242,166	245,804	240,085		
	事業費	230,078	228,350	232,106	226,011	234,332	
	人件費	14,013	13,816	13,698	14,074		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,007	12,797	12,675	13,023		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	1,006	1,019	1,023	1,051		
	内訳	国庫支出金	706	7,418	14,950	24,582	42,118
都支出金		30,353	26,174	22,098	16,718	15,579	
受益者負担金		40,781	40,602	40,472	39,896	40,798	
その他特定財源		297	302	307	291	324	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	171,954	167,670	167,977	158,598	135,513	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者専用の住宅として必要性は高い。しかし、入居者の加齢に伴い、要介護や生活相談など、福祉面での相談や対応が増加している現状があり、今後は、高齢者住宅の管理運営について福祉分野と協議を進め、引き続き確かな管理体制を進めていく必要がある。また、居住者の生活を支援する生活援助員の募集に対して応募がない厳しい状況を受け、業務内容に見合う処遇面の見直しを検討する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4003 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢社会の進展に伴い、増大する高齢者単身・夫婦世帯等の安心・快適・自立した生活を支えるため、高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進する。	
	内容	住宅のバリアフリー化、緊急対応・安否確認サービスなど高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進する。	
根拠法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律、東京都・足立区高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 入居者1人あたりの家賃補助月額 [単位] 円	目標値＝予算額÷入居者数÷12ヶ月 実績値＝入居者1人あたりの家賃補助月額	目標値	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600
		実績値	24,648	25,073	24,964	25,428	
		達成率	96%	98%	98%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
所得区分の関係で家賃補助月額が減額の入居者がいたが、概ね目標値の家賃補助達成率は99%となった。	総事業費	25,203	24,166	22,474	22,345		
	事業費	22,168	21,180	19,939	19,740	23,291	
	人件費	3,035	2,986	2,535	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.35	0.35	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,035	2,986	2,535	2,605		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	10,575	10,084	9,475	9,422	11,210
都支出金		5,711	5,478	5,173	5,108	6,041	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		8,917	8,604	7,826	7,815	6,040	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、現在ある全3棟73戸の高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成を維持していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3761 成年後見制度利用支援事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・成年後見係		
電話番号	03-3880-5982 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	判断能力が十分でない認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者の成年後見制度の利用を支援する。	庁内協働 ・障がい福祉課、中央本町地域・保健総合支援課、足立区社会福祉協議会
	内容	区長申立て支援および成年後見支援事業に関する業務委託(成年後見制度に関する相談、申立支援、あだち区民後見人の養成、相談会・講演会等の実施他)。	
根拠法令等	老人福祉法第32条、足立区成年後見支援事業実施要綱、足立区社会貢献型後見人等養成事業実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 執行実績 [単位] 件	目標値＝区長による審判申立ての目標人数 実績値＝区長申立てにより年度内に審判が下りた実績人数	目標値	35	35	35	35	40
		実績値	32	34	28	32	
		達成率	91%	97%	80%	91%	
指標2 あだち区民後見人養成登録者数 [単位] 人	目標値＝あだち区民後見人養成登録者数 実績値＝あだち区民後見人候補者名簿への登録者数	目標値	4	4	4	3	10
		実績値	3	2	5	2	
		達成率	75%	50%	125%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:平成27年度実績は32件と前年度実績を超えている。 指標2:平成27年度は3名候補者名簿登録の見込みであったが、評価の結果1名登録延長となった。平成27年度からは区独自の募集・養成の仕組みに変更し、応募した区民に広く研修の機会を開放して養成人数を年間10名まで拡大する予定である。	総事業費	34,376	32,488	33,097	38,255		
	事業費	6,657	7,252	4,323	4,351	4,904	
	人件費	27,719	25,236	28,774	33,904		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.81	2.56	2.8	3.34		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,366	21,839	23,660	28,998		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	1	1.5	1.4		
	計	3,353	3,397	5,114	4,906		
	資源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,360	1,376	1,700	2,327	1,700	
受益者負担金		0	0	0	7	0	
その他特定財源		408	659	194	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	32,608	30,453	31,203	35,921	3,204		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
判断能力が不十分な方の権利を守り、地域で安心して暮らしていくための法的支援制度として、今後さらに後見制度活用が進むことが期待される。平成28年度は区長申立て審査会を毎月行い(平成27年度は年間6回実施)、一層迅速に成年後見制度活用へ繋げて行く。あだち区民後見人の養成延べ人数も23名となり、現在までに延べ14名が家庭裁判所から任命されている。平成27年度より区独自の募集・養成研修を実施し、平成28年度から年間10名の養成を行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21165 高齢者緊急ショートステイ事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢援護係		
電話番号	03-3880-5269	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	要介護認定を受けていない高齢者へ、緊急保護が必要な場合、老人ホーム等のショートステイを利用して高齢者の住宅生活の支援等を図る。	
	内容	緊急保護が必要は高齢者に対し、付添ヘルパーの派遣や老人ホーム等へのショートステイ入所支援を行う。	
根拠法令等	介護保険法第115条の44 足立区高齢者生活支援型緊急ショートステイ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 高齢者緊急ショートステイ利用件数 [単位] 件	目標値＝緊急保護の必要がある介護保険未申請者(見込件数) 実績値＝高齢者緊急ショートステイ事業の利用件数	目標値	25	25	35	72	92
		実績値	21	29	41	46	
		達成率	84%	116%	117%	64%	
指標2 付添人派遣件数 [単位] 件	目標値＝高齢者付添人派遣見込件数 実績値＝派遣件数	目標値	35	40	45	57	85
		実績値	40	44	61	111	
		達成率	114%	110%	136%	195%	
指標3 緊急時の医療受診件数 [単位] 件	目標値＝緊急時の医療受診見込件数 実績値＝緊急時の医療費を助成した件数 *H24年度から新たに設置した指標	目標値		150	30	90	75
		実績値	112	29	37	63	
		達成率	0%	19%	123%	70%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
高齢者人口の増加により、件数は伸び続けている。 指標1:徘徊、虐待、独居困難、ホームレス等、介護保険認定前の多様な緊急ケースの対応件数が増加を続けている。 指標2:緊急対応した当日の付添だけでなく、保護中の医療受診の付添いの件数を含んだ件数である。 指標3:緊急対応時の医療受診に加え、保護中の医療受診を含んだ件数である。	総事業費	0	0	0	32,050		
	事業費	0	0	0	21,282	17,111	
	人件費	0	0	0	10,768		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	1.2		
平成27年度から介護保険特別会計から一般会計に変更となった。 高齢者の緊急保護は、必要不可欠な事業である。 貢献度:介護保険未申請の緊急ケースへのセーフティネットとして、貢献度は高い。 波及効果:警察、消防、地域包括支援センター、介護保険事業者、医療機関等が、対応困難と判断したケースに適切な行政介入を行うことにより、地域の支援ネットワーク間の信頼関係を支えている。 協働:絆のあんしん協力員、民生委員等からの相談・通報により、社会的に孤立した高齢者への緊急対応の一つとして、活用されている。	計	0	0	0	10,418		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0.1		
	計	0	0	0	350		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	10,184	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	21,866	17,111		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改 善・変 更 □ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
一人暮らしの高齢者の増加、地域の見守り活動の充実、経済困窮する高齢者の増加等、本事業のニーズは増大する要因は多くある。本事業の夜間・休日の対応力を向上させるためには、現在職員1~2名で対応している緊急対応について、福祉職の確保や対応ノウハウを蓄積させるための異動ローテーション等を検討する必要がある。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4261 成年後見制度利用助成事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認知症高齢者等の権利や財産を保全することにより、安心して地域生活を継続できるように支援する	庁内協働 高齢福祉課に予算を配付し、高齢福祉課が委託先の社会福祉協議会と連携して実施している。人件費配付常勤職員1を含む。
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業(成年後見制度等利用支援事業)	
根拠法令等	介護保険法第115条の38 足立区成年後見支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 後見報酬費用補助が必要であると認定した件数 [単位] 人	目標値＝後見報酬費用補助が必要と見込まれる件数(当初予算見積り件数) 実績値＝申立て費用補助が必要と認定した件数	目標値	15	12	17	19	22
		実績値	10	10	10	13	
		達成率	67%	83%	59%	68%	
指標2 後見報酬費用補助金支給件数 [単位] 人	目標値＝後見報酬費用補助金支給見込み件数(当初予算見積り件数) 実績値＝後見費用補助金支給実績件数	目標値	6	12	17	19	22
		実績値	1	6	3	10	
		達成率	17%	50%	18%	53%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 年度中に区長申立てを検討した中で、後見報酬補助が今後必要と判断した件数。(平成27年度から本人・親族申立てにも補助範囲を広げた)。 指標2: 後見報酬補助の実施件数は、後見人選任後の資産調査結果や相続による一時的な収入等により、区長申立て時点の予想とは異なることが多い。	総事業費	10,332	10,803	9,337	13,695		
	事業費	360	1,760	887	2,927	8,063	
	人件費	9,972	9,043	8,450	10,768		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.15	1.06	1	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,972	9,043	8,450	10,418		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0.1		
	計	0	0	0	350		
	内訳	国庫支出金	142	695	350	1,142	3,145
都支出金		71	348	175	571	1,572	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		147	717	362	1,214	3,346	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,972	9,043	8,450	10,768	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度より、後見人等の報酬補助の対象を、本人・親族申立てケースにも拡大した。また、後見申立て費用補助も開始したことにより、制度利用は更に拡大することが予想される。申立て費用補助に加え、長期的な補助となる後見報酬費用補助の手続きを円滑に実施していくための体制づくりに努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4264 認知症高齢者支援事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認知症の早期発見または進行予防に努め、介護者や本人の負担を軽減する。	庁内協働 高齢福祉課に予算配付をして事業を実施している。
	内容	認知症予防講演会等で認知症サポーターを養成し、もの忘れ相談会で認知症の専門医等による適切な相談・指導を行う。	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 認知症サポーター養成数(年間) [単位] 人	認知症サポーター養成数(年間) 目標値=1,000人/年(27年度より3,000人/年) 実績値=受講者数(年間)	目標値	1,000	1,000	1,000	3,000	5,000
		実績値	1,394	1,983	2,252	4,114	
		達成率	139%	198%	225%	137%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度は区内警察署等からの養成講座開催依頼により、計119回の講座を開催でき、サポーター要請数についても大幅に目標を上回ることができた。また、27年度よりサポーターへのフォローアップとして、より実践的な内容の講座も実施した。今後も引き続き、サポーター養成数の増加に取り組むとともに、フォローアップ講座の積極的な展開により、実際の支援活動へと結びつけていく。	総事業費	9,610	13,355	33,348	11,604		
	事業費	1,211	1,075	22,363	1,099	12,134	
	人件費	8,399	12,280	10,985	10,505		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.93	1.32	1.3	1.21		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,064	11,261	10,985	10,505		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.1	0.3	0	0		
認知症高齢者は年々増加しており、早期発見や予防に向けた対策が急務となっている。各関係機関等との連携に加え、サポーターの活動を支援することにより、症状の理解についての普及啓発、介護者への支援等、様々な課題への対応を図る必要がある。 【貢献度】認知症高齢者の増加に伴い本人や家族等に対し支援する人材育成が必要で、貢献度は高い。 【波及効果】認知症の方が安心して暮らせるためのネットワークづくりが促進される。 【協働】医療機関、民間事業者等、地域の関連団体等との協働で実施されている。	計	335	1,019	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	478	425	8,833	429	4,732
		都支出金	239	212	4,417	214	2,366
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	494	438	9,113	456	5,036
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	8,399	12,280	10,985	10,505	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
国が昨年1月に策定した新オレンジプランで、認知症サポーター養成数の目標人数が、600万人から800万人に引き上げられたことに伴い、27年度より区のサポーター養成数の目標を引き上げた。28年度はさらに目標を引き上げていく。高齢社会の進展に伴い、今後、認知症患者も一層の増加が見込まれるが、各施策を通して普及啓発につながる事業展開を進めており、その結果、認知症に対する理解が徐々に浸透してきている。今後も、認知症の人とその家族に優しいまちづくりを推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3706 障がい福祉事務		
施策名	11.1 障がいの日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい福祉事務事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	
	内容	職員の出張旅費・一般事務用品、郵送用役務費等、やさしいまちづくり調査隊、印刷製本費、裁判員制度障がい者家族への支援経費、虐待防止対策支援経費、成年後見制度利用に伴う経費	
根拠法令等	足立区成年後見制度利用支援事業補助金交付要綱、足立区裁判員制度家族支援事業(障がい者等保護)実施要綱、障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱、障害者虐待防止対策支援事業実施要綱 足立区障がい者緊急入所事業実施要綱		
		庁内協働	建築審査課：東京都福祉のまちづくり条例の協議 企画調整課、まちづくり課、工事課、みどり推進課：ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業における連携

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業費の執行額 [単位] 千円	目標値＝当初予算額 実績値＝執行額 達成率＝当初予算額/執行額<低減目標>	目標値	13,983	11,976	10,088	16,795	22,489
		実績値	14,803	7,595	8,075	8,157	
		達成率	94%	158%	125%	206%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
障がい福祉課事業を執行するための庶務的経費で、効率的な執行を目指した。今後も引き続き、経費節減に努める。	総事業費	21,544	22,082	22,469	22,949	
	事業費	14,803	7,595	8,075	8,158	22,489
	人件費	6,741	14,487	14,394	14,791	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.7	1.3	1.3	1.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,070	11,090	10,985	11,287	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
ヘルプマーク啓発品を作成し、総合防災訓練等のイベント会場にて、障がい者支援の周知・区民の意識啓発を行うことができた。東京都福祉のまちづくり事業の届出(受理件数41件)、事前相談については建築審査課と連携し、申請者にとってスムーズな受付・審査体制の構築が必要である。虐待防止対策支援、裁判員制度在宅障がい者家族支援の実績は皆無だった。なお、28年度は援護係編入により旅費、役務費等の増を予算に計上している。協働：ユニバーサルデザイン庁内推進委員会との共催で、障がい者と職員が区内店舗を視察し、バリアフリー点検を行い課題等を共有した。	人数	0.2	1	1	1	
	計	671	3,397	3,409	3,504	
財源内訳	国庫支出金	525	614	11	506	1,233
	都支出金	3,475	1,421	1,330	780	1,938
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	28	13	7	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	17,544	20,019	21,115	21,656	19,318	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障がい者施策を円滑に実施するための事務管理経費であり、課内連携により経費節減に努めることができた。今後とも引き続き効率的な事業運営を図る。	
足立区障がい者計画の基本的方向性に沿って、障がい福祉サービスの区としての必要量となる目標値を設定した足立区第4期障がい福祉計画(平成27年度～29年度)に基づき、引き続き誰もが住みやすいまちづくりの実現を目指し、適切に施策を推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3708 心身障がい者の就労促進事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の方の就労する場を確保するため、視覚障がい者による高齢者へのマッサージ等事業実施委託及び障がい者の店への助成を行う。	庁内協働 産業経済部指定管理者施設及び福祉部施設: マッサージ等施術事業会場の提供
	内容	1) マッサージ事業委託 年36回(足立区勤労福祉福祉会館 18回、竹の塚障がい福祉館 18回) 2) 茶房ゆうあい消耗品費等	
根拠法令等	足立区マッサージ等施術実施事業要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 マッサージ等施術事業の実施回数 [単位] 回/年	マッサージ等施術事業の実施回数 目標値=4回/月×9カ月 ※4月、8月、1月を除く	目標値	36	36	36	36	36
		実績値	36	36	36	36	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 茶房ゆうあいの消耗品等経費 [単位] 千円	目標値=当初予算額(需用費及び備品購入費) 実績値=執行額 <低減目標>	目標値	194	320	100	130	100
		実績値	186	328	100	99	
		達成率	104%	98%	100%	131%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
マッサージ等施術事業は、綾瀬勤労福祉会館、竹の塚障がい福祉館の両会場とも全回良好に実施した。 茶房ゆうあいの経費は、効率的に清掃の実施及び物品の整備を行い、障がい者の店の支援を行った。	総事業費	11,692	13,441	13,097	14,626		
	事業費	3,888	4,057	3,802	5,076	3,824	
	人件費	7,804	9,384	9,295	9,550		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.9	1.1	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,804	9,384	9,295	9,550		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
マッサージ等施術事業の実績は、以下のとおり。 ・視覚障がい者の就労 延べ146人(前年137人) ・利用者(73歳以上の高齢者)延べ1,541人(前年1,503人) 前年に比較して、視覚障害者の就労延べ件数は、若年層の施術者が加わり増加した。 障がい者の店「茶房ゆうあい」は、安定した経営が継続ができるよう、厨房の衛生状況を改善させるため清掃を実施し、備品を計画的に購入した。 協働:足立区三療師協議会に所属する視力障がい者との協働により、障がい者の就労を促進させ、事業目的を達成した。	内	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,692	13,441	13,097	14,626	3,824		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は視覚障がい者の就労の場として必要とされており、高齢者マッサージ事業は継続していく。施術者の高齢化が顕在化したため、27年度に世代交代を一部図った。本事業は多数の高齢者に利用されており、健康増進に役立てられている。	
障がい者の店「茶房ゆうあい」は、今後も障がい者の就労支援の一環として、経費負担等経済的な支援を継続する。28年度から「喫茶ゆうあい」が梅田センターにて営業を開始した。より自立し安定した経営が図れるよう、広報や関係機関との調整の支援を行う	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3716 意思疎通支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	足立区社会福祉協議会
	内容		
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実施要綱、足立区意思疎通支援事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 手話通訳等の派遣 [単位] 件/月	派遣した手話通訳者等数 目標値＝足立区障がい福祉計画の目標値	目標値	203	211	218	220	220
		実績値	189	190	190	198	
		達成率	93%	90%	87%	90%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
社会福祉協議会の手話通訳者派遣事業へ補助と東京手話通訳等派遣センターへ委託した。社会福祉協議会の手話通訳者派遣件数は、延べ1637件(136.4件/月)、東京手話通訳等派遣センターの専門的手話通訳者派遣は、延べ735件(61.3件/月)だった。手話通訳の派遣件数は、社会福祉協議会は横ばい、東京手話通訳等派遣センターは1割増加した。	総事業費	16,974	22,451	24,311	25,227		
	事業費	11,771	12,214	14,171	14,809	17,862	
	人件費	5,203	10,237	10,140	10,418		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.6	1.2	1.2	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,203	10,237	10,140	10,418		
	非常勤						
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
本事業は、聴覚障がい者等のコミュニケーションと社会参加を支援する事業である。27年度の手話通訳派遣の主な内容は、医療や生命、健康に関することであり、社会福祉協議会の派遣延べ件数の7割、東京手話通訳等派遣センターの6割を占め、前年と同様の傾向だった。貢献度：聴覚障がい者の社会参加が促進され、地域社会の活性化が図られている。波及効果：意思疎通を図ることに支障のある障がい者の様々な社会参加の拡大に影響を及ぼしている。協働：社会福祉協議会の手話通訳者として登録している区民との協働により、事業目的を達成した。	内 非常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	5,884	6,107	7,084	4,792	6,608
		都支出金	2,941	3,053	3,541	2,396	3,303
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,149	13,291	13,686	18,039	7,951		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
同事業は、聴覚障がい者等の社会参加のために不可欠なもので、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の市区町村必須事業であり、事業の拡大に努めていく。また、同法の手話奉仕員養成研修事業も市区町村の必須事業となった。27年度まで社会福祉協議会の手話通訳者派遣事業、手話講習会事業に対して補助していたが、28年度から手話通訳者派遣事業を社会福祉協議会へ、手話講習会事業をNPOデフ・サポート足立にそれぞれ新たに事業を委託し、意思疎通支援事業、手話奉仕員・通訳者を養成する手話講習会事業の強化を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3717 移動支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施策推進		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	屋外で移動に困難がある障がい者(児)に、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促進する。	庁内協働 足立福祉事務所：ガイドヘルパーの支給決定 障がい福祉センター：通所バスの運行管理 ※足立福祉事務所常勤職員5.2人、障がい福祉センター常勤職員0.5人を含む。
	内容	通所バス事業は、障がい福祉センターに予算配付。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区移動支援事業実施要綱、足立区障がい福祉センター通所バス運行実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ガイドヘルパー派遣 [単位] 時間/月	ガイドヘルパー派遣時間 目標値＝足立区障がい福祉計画の目標値(26年度の目標値を、25年度実績値の10%増とした)	目標値	5,996	6,536	8,900	9,339	10,064
		実績値	7,198	8,135	9,241	9,149	
		達成率	120%	124%	104%	98%	
指標2 バス運行台数 [単位] 台	通所手段として運行するバスの台数 目標値＝1日の運行台数×年間運行日 実績値＝年間運行台数	目標値	7,200	7,200	7,200	7,425	8,640
		実績値	6,698	7,174	6,932	7,904	
		達成率	93%	100%	96%	106%	
指標3 バス利用者数 [単位] 人	運行バス(定期・臨時)を利用した人数 目標値＝前年度目標値+2,000人 実績値＝年間利用者数 25年度は、施設開設による見込数増	目標値	141,000	174,000	184,000	204,000	206,000
		実績値	164,380	174,630	175,797	171,356	
		達成率	117%	100%	96%	84%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
ガイドヘルパー派遣事業は、障がい者の社会参加の機会の増大とともに毎年大きな伸びを示している。今後もこの傾向は続くと思われる。 通所バスは、施設通所者の増加、障がい者施設の新設に伴い、実績増が続くと思われる。 27年度のバス利用者の減は、降雪等による施設の休所等によるものと思われる。	総事業費	569,680	615,405	633,993	694,484		
	事業費	508,636	559,612	581,603	640,656	325,017	
	人件費	61,044	55,793	52,390	53,828		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	7.04	6.54	6.2	6.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	61,044	55,793	52,390	53,828		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	貢献度：この事業は、単独での移動が困難な障がい者が日常生活を送るために必要であり、障がい者が社会参加を進めるための貢献度は非常に高い。 波及効果：障がい者が社会参加を進めていくことは、障害者が自立した生活を送る面で有効であるほか、一般区民の障がい者理解に結びついており、誰もが当たり前に生きる社会の実現に対する波及効果が高い。	国庫支出金	182,482	163,736	160,388	208,430	120,255
都支出金		94,694	85,818	84,787	109,215	65,121	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		259	0	170	5	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	292,245	365,851	388,648	376,834	139,641		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
単独での外出が困難であり、そのままでは社会参加に制限を受けざるを得ない障がい者にとって、ガイドヘルパー派遣事業は地域社会で生活し、自立を図る面で極めて重要であり、今後も拡充を図っていく。通所バス運行事業は、重度心身障がい者の日中活動の場への移動手段として不可欠な事業である。効率化については既に「2部運行」「身体障がい者施設の地区別運行」を実施している。地区別運行を実施することで、地震等の緊急時の対応もしやすくなり、重度身体障がい者の健康維持につながる、バス運行時間の短縮が実現した。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3718 地域活動支援センター事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	通所により、創作活動または生産活動の機会の提供、社会との交流等の支援を行うことで、障がい者の地域生活を支援する。	庁内協働 足立福祉事務所：支給決定を実施 ※足立福祉事務所常勤職員4.16人分を含む
	内容	地域活動支援センター事業を行う法人事業者に対して補助を行う。対象は、竹の塚ふれあいセンター、足立区デフケア・クローバー、アイ・サポートデイサービスセンター、足立さくら会、ほか区外施設である。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区障がい者地域活動支援センター事業実施要綱、足立区障がい者地域活動支援センター事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 地域活動支援センター利用者数 [単位] 人/月	地域活動支援センター延べ利用者数(公設除く) 目標値＝前年実績値＋10人	目標値	590	595	564	627	628
		実績値	585	554	617	618	
		達成率	99%	93%	109%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度の利用者は、延べ7,418人(約618人/月)となり、26年度実績からほぼ横ばいである。事業所別では、4事業所のうち2事業所で増、残りの2事業所で減となっているが、いずれもごくわずかな差であり、事業規模、利用実態ともに、昨年度から大きな変化はないと推測される。	総事業費	89,917	79,523	84,019	84,081		
	事業費	44,308	41,987	45,487	44,491	49,114	
	人件費	45,609	37,536	38,532	39,590		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5.26	4.4	4.56	4.56		
	計	45,609	37,536	38,532	39,590		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
地域活動支援センターは、視覚障がい、聴覚障がい、高次脳機能障がい者等、障がい特性上、他の障がい者との活動が困難な障がい者の活動の場として不可欠である。また、知的障がい者に特化した事業所では、他の日中活動系施設では馴染まない障がい者に対する継続的な支援を行う場として利用が増える傾向にあり、ますます重要度が増している。貢献度：創作的活動や社会交流を支援する日中活動の場の一つとして施設の多様性に貢献し、障がい者に対する施設の選択肢の増加につながっている。波及効果：障がい者の地域活動参画の増進により、地域活性化につながる。	財源内訳	国庫支出金	2,864	2,440	3,311	1,513	2,220
	都支出金	1,432	1,220	1,655	756	1,110	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	85,621	75,863	79,053	81,812	45,784		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
22年度以降改定していない補助金単価について、障がい福祉サービス事業の自立支援給付費等を参考に、引き続き適正な単価設定を検討していく。あわせて、「法人運営助成事業」で事業費の補助を行っている神明・谷在家デフケアセンターについて、生活介護事業への変更を視野に入れた事業形態の変更方針の策定を行う。いずれも、運営事業者との議論・検討を深化させ、28年度中の方針策定を目指す。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3719 日中一時支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施策推進		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者(児)が日中に活動する場を確保するとともに、日常的にケアしている家族を支援する。	庁内協働 足立福祉事務所：日中保護事業の支給決定 ※足立福祉事務所常勤職員1.04人含む
	内容	日中保護事業は日帰りショートステイ事業等を実施している事業者に委託。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区日中保護事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 日中保護事業利用者数 [単位] 人/月	延べ利用者数 目標値＝足立区障がい福祉計画の目標値(20年度以降)	目標値	46	48	50	72	74
		実績値	64	47	70	72	
		達成率	139%	98%	140%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
事業者数に変更がないため、今後もほぼ例年どおりの実績があると思われる。	総事業費	21,588	16,552	11,642	13,554		
	事業費	7,368	6,315	1,164	2,788	4,458	
	人件費	14,220	10,237	10,478	10,766		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.64	1.2	1.24	1.24		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	14,220	10,237	10,478	10,766		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳 日中保護事業は、障がい者自身の余暇活動と障がい者を支える養護者のレスパイト及び冠婚葬祭時等に緊急利用する事業である。 従って、今後も一定のニーズがあるものと思われる。 貢献度：単独で自宅等で生活することが困難な障がい者が家族等の緊急時にも地域で生活できるための制度であり、障がい者が地域生活を続けるための貢献度は高い。	国庫支出金	3,684	3,156	582	1,381	1,649
都支出金		1,841	1,577	291	690	824	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		2	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	16,061	11,819	10,769	11,483	1,985		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
日中保護事業は、家族の緊急時等における障がい者本人の生活の場の確保として重要であるとともに、援護者(家族等)にとっても重要である。今後もニーズは一定量あると思われ、事業を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3729 難病患者福祉手当の支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉手当を支給することにより、難病患者の経済的負担の軽減と生活の安定を図り、もって福祉の増進に寄与する。	庁内協働 足立福祉事務所：申請受付、届出 保健予防課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター：申請案内
	内容	区内に住所を有し、所定の疾病に該当する者（東京都難病医療費助成認定者に限る）に月額15,000円の福祉手当を支給する。	
根拠法令等	足立区難病患者福祉手当条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受給者数 [単位] 単位1	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	2,630	2,720	2,830	2,950	3,150
		実績値	2,668	2,812	2,834	2,943	
		達成率	101%	103%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年1月および7月の疾病拡大による新規受給者は、見込みを下回ったが、手当受給者数は、疾病数の拡大に伴い、平成22年度以降増加傾向が続いている。 【対象者】東京都難病医療費助成の認定を受けている方で、所得制限以内の方（ただし、障がい者福祉手当・児童育成手当受給中、施設入所者を除く）	総事業費	486,492	504,071	530,525	541,962		
	総事業費 常勤	事業費	477,150	495,540	522,075	533,280	565,500
		人件費	9,342	8,531	8,450	8,682	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,671	8,531	8,450	8,682	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.2	0	0	0		
難病患者総認定者数の推移 平成26年3月末：3,083人、27年3月末：3,126人、28年3月末：3,283人。 今後も緩やかであるが、認定者数の増加に伴い受給者数も増加していくと思われる。増加数の予想は、基礎となるデータがないため難しい。 貢献度：在宅の難病患者に手当を支給することで、治療継続の側面を支えるとともに、生活の安定に役立っている。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	30	70	0	180	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	486,462	504,001	530,525	541,782	565,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
治療方法が確立されていない難病患者数は、年々増加傾向にある。患者の精神的負担の軽減と福祉の増進を図るため、難病患者福祉手当を継続して支給する。	
また、65歳未満の医療費助成の申請者に対しては、保健予防課と連携しながら手当申請案内を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3730 心身障がい者(児)医療費等助成事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与する。	庁内協働
	内容	実施主体は東京都。都外診療分の領収書を元に、償還払いを行う。	
根拠法令等	心身障害者の医療費の助成に関する条例(都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 1	目標値=予算積算時の見込み数(平成26年度まで)、前年度実績+100(平成27年度以降) 実績値=年度末受給者証交付数	目標値	9,000	7,500	7,500	7,001	6,896
		実績値	7,023	7,002	6,901	6,796	
		達成率	78%	93%	92%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
身体障害者手帳取得者数は、増傾向が続いているが、疾病等により高齢者の新規手帳取得者が多いことが考えられるため、実績値は年々減少している。 【対象者】身体障害者手帳1級・2級(内部障害は3級以内)及び愛の手帳1度・2度の方で、所得制限以内の方(ただし、医療保険未加入者、施設入所者、65歳以降に手帳を新規取得した方を除く)	総事業費	16,502	15,611	15,485	14,681		
	事業費	84	89	97	89	106	
	人件費	16,418	15,522	15,388	14,592		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.7	1.7	1.7	1.6		
	計	14,741	14,503	14,365	13,891		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.3	0.3	0.2		
本事業は、毎年9月更新時のマル障受給者証の封入封緘委託経費である。平成27年度実績:6,315件(施設入所等により更新しない対象者引き抜き分を除く) 心身障害者医療費助成の都外診療分等の償還払いは、年間4,006件、総額3,190万円の申請があった。医療費助成額は、昨年度対比約16.9%減(650万円)であった。 貢献度:マル障受給者証は、重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を目的として東京都が医療費の自己負担額の一部を助成することを証明している。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	16,502	15,611	15,485	14,681	106		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、東京都心身障害者医療費助成制度(マル障)受給者証の更新に伴う事務経費(封入封緘委託)であるため、区において事業の見直しは困難である。今後も引き続き、封入作業前に対象者確定について、確認を十分に行い適正に執行していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3731 障がい者福祉手当の支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉手当を支給することにより、心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与する。	庁内協働
	内容	区内に住所を有する20歳以上の心身障がい者に、身体障がい1・2級、知的障がい1～3度及び脳性マヒ、進行性筋萎縮症の方は月額15,500円、身体障がい3級の方は月額4,000円の手当を支給する。	
根拠法令等	足立区障がい者福祉手当条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 支給人員 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	10,140	10,010	9,800	9,710	9,550
		実績値	9,989	9,596	9,501	9,326	
		達成率	99%	96%	97%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
死亡、施設入所、区外転出により支給実績件数の減少傾向が続いている。 【対象者】20歳以上65歳未満で障がい者福祉手当の受給資格を認定された方	総事業費	1,579,652	1,564,106	1,552,233	1,528,902	
	事業費	1,570,114	1,554,722	1,542,938	1,520,220	1,527,900
	人件費	9,538	9,384	9,295	8,682	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.1	1.1	1.1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
平成28年3月末現在の手当受給者数：9,326人 (内訳)身障1,2級・愛の手帳1～3度・脳性マヒ・進行性筋萎縮症：7,629人 身障3級：1,697人 難病患者福祉手当受給者、児童育成障害福祉手当受給者、施設入所者、本人の所得限度額超過、住民税未申告者等は、支給制限している。 貢献度：在宅の心身障がい者の経済的・精神的負担の軽減と福祉の増進に役立っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	186	456	602	769
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	1,579,466	1,563,650	1,551,631	1,528,133

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
在宅の心身障がい者に対する手当支給は、経済的・精神的負担の軽減を図るので、今後も支給していく。支給対象者となる方への申請案内を引き続き行い、また、施設入所、死亡、区外転出等の異動確認を適切に行い、事務執行を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3732 在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業		
施策名	11.1 障がいの日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅重度心身障がい者に福祉手当を支給することにより、経済的、精神的負担の軽減と福祉の増進に寄与する。	庁内協働
	内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の支給	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 支給人員 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	1,198	1,226	1,224	1,224	1,170
		実績値	1,131	1,137	1,144	1,135	
		達成率	94%	93%	93%	93%	
指標2 区判定委託件数 [単位] 件	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝委託件数	目標値	100	130	130	120	100
		実績値	82	75	92	52	
		達成率	82%	58%	71%	43%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
国制度である特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の受給者数は、大きく増減することなく推移している。区判定委託件数は、身体障がい(下肢、体幹、平衡機能)のみで、年度によりばらつきがある。【対象者】2つ以上の身体または精神に著しい重度の障がいがあり、常時特別な介護を必要とする方である(施設入所、長期入院、所得限度額を超えている方は対象外)。	総事業費	317,693	314,310	314,891	319,056		
	事業費	309,849	307,912	308,553	312,979	323,545	
	人件費	7,844	6,398	6,338	6,077		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.75	0.75	0.75	0.7		
	計	6,503	6,398	6,338	6,077		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.4	0	0	0		
	計	1,341	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	231,455	229,985	229,323	234,643	242,235
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		15	75	0	73	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	86,223	84,250	85,568	84,340	81,310		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
手当の支給にあたっては、今後も引き続き対象者の現況届および住民記録の異動等を確認の上、適正に執行していく。	
国の制度であるので、区においての見直しは困難である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3762 障がい者自立支援給付費支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・経理係		
電話番号	03-3880-5438 (直通)	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図る。	庁内協働 足立福祉事務所 中央本町地域・保健総合支援課 ※足立福祉事務所常勤職員28.97人、非常勤職員0.5人
	内容	介護給付費・訓練等給付費、障害児通所支援費の支給、更生医療費の支給、補装具費の支給等	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) 児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 介護給付費・訓練等給付費支給実績 [単位] 千円	目標値＝介護給付費・訓練等給付費等支給見込額(予算積算額) 実績値＝介護給付費・訓練等給付費等支給実績額	目標値	8,400,852	8,814,947	9,988,189	10,510,884	10,227,457
		実績値	7,900,071	8,462,352	9,046,049	9,539,964	
		達成率	94%	96%	91%	91%	
指標2 障害児通所給付費支給実績 [単位] 千円	目標値＝障害児通所給付費見込額(予算積算額) 実績値＝障害児通所給付費支給実績額	目標値	308,904	350,509	773,287	1,108,317	1,417,548
		実績値	390,237	606,315	878,250	1,188,800	
		達成率	126%	173%	114%	107%	
指標3 補装具費給付実績 [単位] 千円	目標値＝補装具費給付見込額(予算積算額) 実績値＝補装具費給付実績額	目標値	158,883	176,319	194,997	202,158	190,611
		実績値	163,739	172,428	154,655	164,467	
		達成率	103%	98%	79%	81%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
障害者数・サービス利用者数とも増加傾向は続いている。平成24年の児童福祉法改正以降、障害児通所給付費の伸びが著しいため、新たに指標項目とした。	総事業費	10,395,522	11,124,776	12,231,946	12,763,608		
	事業費	10,112,731	10,844,455	11,950,730	12,465,161	13,496,928	
	人件費	282,791	280,321	281,216	298,447		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	32.42	32.66	33.28	33.77		
	計	281,114	278,622	281,216	293,191		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0	1.5		
	計	1,677	1,699	0	5,256		
貢献度:障がい者の自立と社会参加の促進から、本事業の貢献度は高い。真に支援を必要としている人が支援を受けられるよう、必要な予算の確保が求められる。 波及効果:障がい者の自立や家族の負担軽減により、社会参加が進むことで、一定の経済効果が期待できる。	財源内訳	国庫支出金	4,851,627	5,436,851	5,646,492	6,276,500	6,568,452
		都支出金	2,476,844	2,756,065	2,901,820	3,172,932	3,321,883
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	4,611	21	1	680	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,062,440	2,931,839	3,683,633	3,313,496	3,606,593

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改 善・変 更 □ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
障がい者・障がい児が必要な支援を受けることができるよう、適正に実施されている。	
障害児通所支援事業所について、量的な充足は一定図られたものの、質の確保が大きな課題となってきた。特に放課後等デイサービス事業所の質の向上に向けたとりくみを、障がい福祉センターを協力しながら進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3764 障がい者給付事業施行事務		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・経理係		
電話番号	03-3880-5438 (直通)	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障がい者福祉の増進を図るために必要な事務を行う。	庁内協働 足立福祉事務所 ※足立福祉事務所常勤職員5.28人、非常勤職員6.6人
	内容	障がい者給付事業・障がい者自立支援給付費支給事業施行に係る経費(各種支払手数料委託料)の支出	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 千円	目標値=介護給付費支払事務委託料の見込額(予算積算額) 実績値=介護給付費支払事務委託料の実績額	目標値	11,379	11,341	12,826	13,305	12,575
		実績値	11,233	12,578	9,462	11,398	
		達成率	99%	111%	74%	86%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
支払代行事務手数料が1件160円から140円に下がったため、件数は増えたものの、委託料は実質的に前年を下回った。(26年度は過去の剰余金2,333千円が減額されており、減額がなければ11,795千円の支出であった)。	総事業費	101,256	87,173	79,202	83,359		
	事業費	14,844	12,905	9,800	11,787	12,921	
	人件費	86,412	74,268	69,402	71,572		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	6.35	5.54	5.49	5.58		
	計	55,061	47,262	46,391	48,446		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 28年度の委託料について、予算積算後1件120円になると通知があった。件数は一定の伸びが見込まれるが、委託料自体は予算を下回る見通し。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	9.35	7.95	6.75	6.6		
	計	31,351	27,006	23,011	23,126		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	101,256	87,173	79,202	83,359	12,921		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 国保連合会への支払事務委託について、これまでの請求点検に加え、平成30年より請求審査も委託できるようになる法改正が予定されている。その際に委託料の値上げも想定されるので、今後の検討状況を注視していく。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4780 地域福祉団体助成事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域で活動する障がい者団体等に対して、活動費の一部を助成することで団体活動の活発化と福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容	(1)社会福祉協議会を通じて団体活動費助成 (2)緊急あずけあい事業助成 (3)ファクシミリ等設置助成 (4)福祉有償運送及び障がい児者地域活動支援団体助成	
根拠法令等	(1)足立区社会福祉法人の助成に関する条例、足立区心身障害者福祉団体援助補助要綱 (2)足立区心身障がい者(児)緊急あずけあい事業助成要綱 (3)足立区ファクシミリ等設置事業要綱 (4)足立区地域福祉推進事業運営費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 緊急あずけあい事業実施回数 [単位] 回	目標値：予算積算時における見込み実施回数	目標値	204	204	190	190	100
		実績値	175	184	93	74	
		達成率	86%	90%	49%	39%	
指標2 障がい児の放課後活動支援団体及び移送サービス団体の利用者数 [単位] 人	補助団体(3団体)の総利用者者数	目標値	3,680	3,600	3,500	3,200	2,500
		実績値	3,617	2,918	2,977	2,130	
		達成率	98%	81%	85%	67%	
指標3 社会福祉協議会を通じて補助する福祉団体の加入人数 [単位] 人	補助団体の総加入者数	目標値	1,980	1,980	1,980	1,980	1,850
		実績値	1,960	1,946	1,935	1,735	
		達成率	99%	98%	98%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:利用者数、利用回数が減少し、実績値が減少した。 指標2:福祉有償運送及び障がい児者地域活動支援団体助成は、助成基準に達した団体数が、3団体から2団体に減少したため、総利用者数が減少した。 指標3:補助対象となっている5団体のうち1団体の会員数が200名減少したため、総加入数も減少した。	総事業費	15,578	12,050	11,727	9,492		
	事業費	8,641	8,638	8,347	6,019	8,715	
	人件費	6,937	3,412	3,380	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.4	0.4	0.4		
	計	6,937	3,412	3,380	3,473		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	4,192	4,192	4,192	3,067	4,192
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,386	7,858	7,535	6,425	4,523		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
緊急あずけあい事業、福祉有償運送及び障がい児者地域活動支援団体助成事業の利用実績はともに減少傾向にあるが、サービスを必要とする利用者は依然として一定数存在するため、現状を維持しながら今後事業のあり方を検討していく。	
社会福祉協議会を通じた団体助成事業、ファクシミリ設置事業は、団体からのニーズがあり現状を維持する。現状を基に方向性を検討する必要がある。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	14791 障がい者給付事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・経理係		
電話番号	03-3880-5438 (直通)	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付及びその他の支援を行い、障がい者福祉の増進を図る。	庁内協働 足立福祉事務所 ※足立福祉事務所常勤職員14.15人、非常勤職員0.5人
	内容	重度脳せい麻痺者介護人派遣、日常生活用具をはじめとした地域生活支援事業の各種給付	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 日常生活用具給付実績 [単位] 【単位】千円	目標値=日常生活用具給付見込額(予算積算額) 実績値=日常生活用具給付実績額	目標値	134,632	137,481	140,831	141,000	152,000
		実績値	128,157	135,197	146,636	135,602	
		達成率	95%	98%	104%	96%	
指標2 住宅設備改善費給付実績 [単位] 【単位】千円	目標値=住宅設備改善費給付見込額(予算積算額) 実績値=住宅設備改善費給付実績額	目標値	18,161	28,467	29,187	29,187	23,926
		実績値	19,397	26,860	14,063	19,508	
		達成率	107%	94%	48%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
日常生活用具の給付や住宅設備改善は、障がい者個々の生活状況により必要性が判断されるため、給付実績の見通しが立てにくい。 給付品目や単価について、実情にあわせて28年4月より改訂を行なった。	総事業費	347,570	335,393	324,300	337,851		
	事業費	210,972	216,819	207,605	211,512	216,948	
	人件費	136,598	118,574	116,695	126,339		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	15.56	13.7	13.81	14.35		
	計	134,921	116,875	116,695	124,587		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0	0.5		
	計	1,677	1,699	0	1,752		
貢献度: 指標の達成率によらず、必要な方に必要な給付を行っており、障がい者の自立や社会参加の一助としての貢献度は高い。 波及効果: 障がい者の自立や家族の負担軽減により、社会参加が進むことで、区他施策にもよい影響が及ぶと思われる。	財源内訳	国庫支出金	66,596	70,120	74,284	44,219	60,497
		都支出金	65,736	69,571	66,241	48,529	56,433
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,339	2,447	897	194	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	213,899	193,255	182,878	244,909	100,018

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
個々の障がい者に必要な給付・支援は実施できている。 給付件数が少ないものでも、その支援を必要としている障がい者がおり、指標の達成率(予算の執行率)だけでは計れない有効性がある。一方で簡素化・効率化の視点も必要であり、29年度に向けて一部事業の見直し(更生訓練費・グループホーム家賃助成等)を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	14870 障がい者外出支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	心身障がい者の日常生活の利便と生活圏の拡大を図り、社会参加の促進を図る。	庁内協働
	内容	福祉タクシー券を交付、または自動車燃料費の一部を助成する。 運転免許取得費用の一部を助成する。 身体障がい者用三輪自転車購入費の一部を助成する。	
根拠法令等	足立区心身障がい者福祉タクシー事業実施要綱、足立区心身障がい者自動車燃料費助成要綱、足立区心身障がい者自動車運転教習費用助成事業要綱、足立区身体障がい者用三輪自転車購入費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 福祉タクシー券 交付者数 [単位]人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末交付実績者数	目標値	10,400	10,300	10,300	10,300	10,300
		実績値	10,080	10,119	10,110	9,993	
		達成率	97%	98%	98%	97%	
指標2 自動車運転免許取得 助成人数 [単位]人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数	目標値	10	10	10	8	10
		実績値	7	6	10	8	
		達成率	70%	60%	100%	100%	
指標3 自動車燃料費 助成人数 [単位]人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数	目標値	2,205	2,240	2,240	2,640	2,800
		実績値	2,303	2,592	2,560	2,603	
		達成率	104%	116%	114%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1(福祉タクシー券交付)と指標3(自動車燃料費助成)は、助成対象者が異なるもののどちらか一方の選択制である。利用者の状況により同一年度内に福祉タクシー券と燃料費助成の切替申請がある。年齢制限、所得制限はないが、年度末実績値は微減傾向が見られる。 指標2(自動車運転免許取得助成)は、大きな増減は見られない。	総事業費	355,357	361,822	363,097	356,910	
	事業費	346,940	353,472	354,796	348,030	370,675
	人件費	8,417	8,350	8,301	8,880	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
計		6,070	5,972	5,915	6,077	
	非常勤					
平均給与		3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.8	
計		2,347	2,378	2,386	2,803	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 障がい者の外出を支援し、社会参加を促進するための事業である。助成人数は、大きく増減することなく、横ばい状態である。障がい者のニーズは高い。施設入所者については、福祉タクシー券交付と燃料費助成の対象者から除いている。 運転免許費用助成は、受給資格申請後、免許取得後に費用助成している。 三輪自転車は過去3年実績がなかったが、27年度は1件実績があった。 貢献度：在宅生活者を対象にしている本事業は、外出の機会の供与と社会参加に大いに貢献している。	国庫支出金	566	484	793	491	586
	都支出金	283	242	396	245	293
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	4	28	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	354,504	361,068	361,908	356,174	369,796

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障がい者の外出による生活圏拡大は、就労の促進や継続、社会参加の促進に重要であり、今後も引き続き実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19772 障がい者在宅支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	心身障がい者に在宅サービスを提供することにより、在宅福祉の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所：申請受付
	内容	区長名義の電話の貸与・基本料金等の一部助成を行う。巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供する。緊急時に無線発報機器により、消防庁及び協力員の協力を得て緊急活動を行う。訪問による理美容サービスを行う。	
根拠法令等	足立区心身障がい者用電話設置事業要綱、足立区身体障がい者巡回入浴事業実施要綱、足立区重度身体障がい者緊急通報システム事業実施要綱、足立区重度心身障がい者訪問理美容サービス事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 心身障がい者用電話助成台数 [単位] 台	目標値＝予算積算時の見込み台数(平成26年度まで)、27年度からは、前年度実績値+50 実績値＝年間利用実績回数	目標値	500	550	550	527	529
		実績値	537	495	477	479	
		達成率	107%	90%	87%	91%	
指標2 巡回入浴利用回数 [単位] 回	目標値＝予算積算時の見込み回数 実績値＝年間利用実績回数	目標値	1,555	1,584	1,498	1,440	1,788
		実績値	1,228	1,276	1,206	1,528	
		達成率	79%	81%	81%	106%	
指標3 訪問理美容サービス利用回数 [単位] 回	目標値＝予算積算時の見込み件数 実績値＝年間利用実績回数	目標値	96	96	96	96	96
		実績値	92	80	82	80	
		達成率	96%	83%	85%	83%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1(福祉電話):死亡、施設入所等により減少傾向である。 指標2(巡回入浴):平成27年度に利用回数を年36回から52回に拡大したため、実績値が上がった。 指標3(訪問理美容):利用者の体調の変化により、利用実績は変動する。	総事業費	0	0	0	30,585		
	事業費	0	0	0	24,942	29,644	
	人件費	0	0	0	5,643		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.65		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	5,643		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財政内訳	国庫支出金	0	0	0	4,106	6,079
都支出金		0	0	0	2,243	3,229	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	24,236	20,336	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域で安心して暮らしていくために、在宅の重度障がい者等に必要なサービスを行う事業であり、今後も引き続き、関係機関と連絡を密にし、適正な執行を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21111 障がい者の店応援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者団体等が運営する障がい者の店や障がい者施設を広く周知し、一般の方に利用・商品購入をしてもらうことにより、障がい者の就労訓練の場を活性化させる。	庁内協働 中央本町地域・保健総合支援課・衛生部が所管する障がい者施設への周知
	内容	対象の店限定のクーポン券を区内全戸配付し、商品を購入する際、クーポン券を利用してもらう。対象の店に対して、クーポン券分を補助する。	
根拠法令等	地域住民生活等緊急支援交付要綱 障がい者の店を応援しようキャンペーン事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業参加店舗数 [単位] 店	常設で障がい者が働く売場を構えている障がい者団体、社会福祉法人等で、本事業に参加した店舗数	目標値			0	25	
		実績値			0	23	
		達成率	0%	0%	0%	92%	
指標2 クーポン券利用者数 [単位] 人	商品購入の際のクーポン券利用者数(延べ人数。23店舗合算) 目標値：予算積算時の見込数	目標値			0	10,000	
		実績値			0	39,372	
		達成率	0%	0%	0%	394%	
指標3 補助交付金 [単位] 千円	クーポン券引換分の枚数×100円 1枚100円 目標値：予算積算時の見込額	目標値			0	20,000	
		実績値			0	12,614	
		達成率	0%	0%	0%	63%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
事業参加店舗は、目標値に近づいたが、千住地域は1店舗のみとなり、地域に偏りが生じた。クーポン券利用者は、ポスター、チラシ、のぼりの効果もあり目標値を大きく上回り、新規顧客やリピーターも増えた。補助交付金は、目標値を下回ったものの、クーポン券の効果は大きかった。	総事業費	0	0	0	18,929		
	事業費	0	0	0	15,890	0	
	人件費	0	0	0	3,039		
	常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0	0	0	0.35	
	計	0	0	0	3,039		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して、地域消費喚起事業として、計画が認められ実施した。障がい者の就労訓練の場が活性化し、工賃向上をめざした初めての事業だった。参加した障がい者施設等からは、効果を実感しているとの声が届き、また、クーポン券を利用した区民も障がい者施設を知る機会となり、事業の目的は達成した。 協働：障がい者施設等の協力を得て、事業展開できた。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	15,890	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	3,039	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input checked="" type="checkbox"/> 休 止・終 了
本事業は、平成27年度限定事業であるため、終了する。	
今後は、障がい者施設について区民への周知を引き続き図っていく。また、障がい者施設と連携し、さらに障がい者理解が深まるよう推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3742 障害者週間記念事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・自立支援係		
電話番号	03-5681-0132	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の自立および社会参加意欲の向上と、障がい者に対する区民の理解を促進する。	庁内協働
	内容	障がい当事者団体で構成される実行委員会による企画・運営 障がい者作品展・記念講演・舞台発表(12月上旬)	
根拠法令等	・足立区障がい者週間記念事業実行委員会設置要綱 ・障害者基本法(第9条)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 実行委員会参加団体数 [単位] 団体	障がい当事者団体で構成される実行委員会への参加団体数 目標値=前年度実績数 実績数=参加団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 参加者数 来場者数 [単位] 人	舞台発表、障がい者作品展等の参加・来場者数 目標値=参加・来庁者の見込み数 実績値=開催期間中の参加・来場者数	目標値	3,200	3,300	3,300	4,000	4,000
		実績値	3,307	3,300	3,950	3,880	
		達成率	103%	100%	120%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:障がい者団体の多くが高齢化の課題を抱える中、積極的な声かけにより前年度と同様の参加と協力を得て実施できた。 指標2:目標値を上方修正したが、達成までは至らなかった。しかし、イベントに区内中学校の吹奏楽部を採用し前年度並みの参加・来場者数になった。	総事業費	12,831	9,338	9,224	9,533		
	事業費	807	807	774	851	896	
	人件費	12,024	8,531	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	0	0	0		
	計	3,353	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,831	9,338	9,224	9,533	896	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障害者基本法では、障がい者の自立と社会参加の支援等に関する活動を行う民間の団体等と相互に綿密な連携協力をしながら事業を実施することが自治体自らの責務とされている。障害者週間にふさわしい内容となるよう、当事者団体や区民の積極的な参加を呼びかけ、協働を基本にして事業を進めていく。平成28年度もシティプロモーション課にポスター作成の助言を求めたり、イベントに区内の小中学校の参加を依頼するなど、区民や区民である障がい者の関心を深めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3744 障がい福祉センター管理運営事務		
施策名	11.1 障がいの日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・庶務係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設保全業務と施設運営および管理を行い、障がい者(児)の安全な利用に努める。	庁内協働
	内容	足立区障がい福祉センターの維持管理及び施設運営 鉄骨造地上5階、建築面積1097.43㎡、延べ床面積4403.32㎡(付属建物含)	
根拠法令等	・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター通所者食事提供サービス実施要綱(H18.4.1改正)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 1日の利用者数 [単位] 人数	障がい福祉センター内各事業所への通所等での1日の利用者数(目標値=定員110、登録者10、来館者10)の8割、実績値は平均値	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	95	107	110	97	
		達成率	95%	107%	110%	97%	
指標2 障がい福祉センターを利用している区民の数(3月末日現在) [単位] 人数	各事業における通所、支援対象者数。開館日は月曜日から土曜日(休業日を除く)実際の支援者は当事者とその家族であり、本数値の2~3倍相当。	目標値	1,500	1,500	1,800	2,200	2,400
		実績値	1,815	2,084	2,276	2,428	
		達成率	121%	139%	126%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 利用者の通所指定日や、健康状態、天候(台風や降雪)及び家族の都合により通所が困難な場合がある。就労促進訓練在籍者数が減少したが、目標はほぼ達成した。指標2: 通所及び支援対象者は増加傾向にあり、発達に関する対象者は幼児から成人まで顕著に伸びるとともに、就労訓練登録者が増加した。これに伴い、26、27、28年度と上方修正を行った。	総事業費	98,449	88,999	93,876	94,624		
	事業費	47,405	47,212	49,062	48,578	57,019	
	人件費	51,044	41,787	44,814	46,046		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5.5	4.5	4.9	4.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	47,691	38,390	41,405	42,542		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
総事業費は、法定による建物保守点検、建物管理経費、光熱水費、給食調理委託、食材費等で大部分を占めている。来館者が、安心して利用するためには欠かせない事業であるが、近年の公共料金の値上げ等、支出抑制の努力だけでは対応不可能な部分もあり、将来的には省エネルギー対応機器等への買い替え等も視野に入れた対応を検討していく必要がある。	内 非常勤	人数	1	1	1	1	
	財源内訳	計	3,353	3,397	3,409	3,504	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	1	1	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	144	173	209	161	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	98,305	88,826	93,666	94,462	57,019		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内障がい者(児)施設の中核機関として、障がい者団体、障がいを持つ当事者、その家族、区内の福祉施設からの信頼は厚い。利用者の安全、事故の未然防止等、快適な環境の整備はもちろんのこと、各事業所の円滑な運営を進めていく。施設の維持管理については、引き続き経費の節減に努めていく。平成30年度に予定されていた大規模改築については、現時点では大きな不具合等もないことから先送りの見通しであるが、雨漏りしている箇所等もあり、営繕部門とも連携しながら、施設の保全に努めていく必要があると考える。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3750 社会リハビリテーション室運営事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・社会リハ係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	18歳以上の身体障がい者や高次脳機能障がい者に対してリハビリ訓練を行い、社会生活力を高め、自立と社会参加を促進することを目的とする。	庁内協働
	内容	自立訓練事業の運営 通所定員 機能訓練 25名 生活訓練 8名	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター社会リハビリテーション室障がい者自立訓練事業実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 通所バス運行日数 [単位] 回	土・日・祝日等を除く通所バス運行予定日数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間バス運行日数	目標値	238	240	240	240	240
		実績値	240	239	239	239	
		達成率	101%	100%	100%	100%	
指標2 通所訓練終了者数 [単位] 人	通所訓練により自立・社会参加等の目標を達成、終了した人数 目標値＝前年度新規通所者数 実績値＝年間訓練終了者数	目標値	51	57	60	60	60
		実績値	40	60	48	63	
		達成率	78%	105%	80%	105%	
指標3 社会生活改善度 [単位] %	通所訓練により社会生活(外出、趣味活動等)が改善した人の割合 目標値＝前年度目標値 実績値＝改善した人の割合(アンケート取得者)	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	85	80	81	87	
		達成率	94%	89%	90%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1:積雪のため1日通所バスを運行中止した。 指標2:30代、60代の訓練終了者が増加した。 27年度中の通所相談数は増加したものの、実際に通所開始に至る者は少なかった。よって、28年度中に訓練を経て、終了する者の減少が見込まれる。 指標3:リハビリ訓練を行った結果、身体機能の維持・向上や体力、歩行や移動、人との交流や会話などの面でプラス評価とした方が多かった。	総事業費	79,694	78,877	78,108	79,905	
	事業費	3,214	3,043	2,729	2,448	3,079
	人件費	76,480	75,834	75,379	77,457	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	6.5	6.5	6.5	6.5	
	計	56,362	55,452	54,925	56,433	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	6	6	6	6	
	計	20,118	20,382	20,454	21,024	
リハビリ訓練利用者の満足度は、87%と高い傾向にある。今後も満足度を維持しながら、利用者数を増やしていく。 貢献度:脳血管障がい、高次脳機能障がい、中途視覚障がい、中途聴覚障がいを対象とした障害者総合支援法上の自立訓練(機能・生活)事業所が区内に無く、障がい者の自立、社会参加に貢献している。 波及効果:医療・介護・障がいの各分野と連携し、地域への社会参加の流れを作っている。 協働:区内のリハビリ支援体制の充実を目指し、自立支援協議会等も活用しながら医療機関、介護保険施設、障がい者施設等と協働している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	2,613	2,732	2,575	3,172	0
	その他特定財源	25,510	26,024	27,867	32,218	3,079
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	51,571	50,121	47,666	44,515	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
20代30代の若年の高次脳機能障がい者、脳血管障がい者が就労を含めた社会復帰を目指しても、介護保険サービスでは対象外となる。そのため、障害者総合支援法の自立訓練(機能・生活)事業を利用し、心身の改善・向上を図り、社会的な自立を目指すことになる。身体機能の回復、維持を目的とした訓練に留まらず、就労支援を含む生活全般を視野に入れた総合的なリハビリに取り組める区内の施設は当センターだけである。引続き事業の充実を図り、通所者の要望に応じていく。また、課題となっている訓練終了後の利用可能な施設の確保を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3751 生活体験室運営事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・生活体験係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	18歳以上の知的障がい者及び身体障がいとの重複障がい者の生活に必要な指導、相談、助言及び訓練を行うことを目的とする。	
	内容	生活介護事業の運営(通所定員・・・20名) 公開療育、介護技術養成事業の実施	
根拠法令等	・障害者総合支援法、知的障害者福祉法、足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・生活体験室通所事業実施要綱、足立区知的障がい者移動支援従事者養成研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 通所事業利用者の延べ人数 [単位] 人	実員×通所日数×出席率0.7 (実員H24...19、25...22、26...25、27...25) 目標値=今年度の実員数で算出した数 実績値=通所延べ人数	目標値	3,290	3,619	4,148	4,113	4,095
		実績値	3,178	3,536	4,271	3,871	
		達成率	97%	98%	103%	94%	
指標2 公開療育プログラム参加延べ人数 [単位] 人	参加平均人数×回数×出席率0.8(回数H24...90、25...99、26...98、27...97) 目標値=前年度平均参加人数から算出した数 実績値=参加延べ人数	目標値	967	1,150	1,183	1,217	996
		実績値	1,103	1,164	1,091	1,001	
		達成率	114%	101%	92%	82%	
指標3 介護技術養成研修(移動支援・たん吸引等)関連事業参加延べ人数 [単位] 人	研修参加延べ人数(講義+演習+修了式)と公開講座参加人数の合計 目標値=今年度の計画に基づく人数 実績値=参加人数	目標値	225	270	280	200	180
		実績値	217	272	278	195	
		達成率	96%	100%	99%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1 長期欠席者に加えショートステイ利用や他施設体験入所等も増え、出席率が低かった。 指標2 療育プログラムへの参加者の体調不良による欠席が目立ち、参加延べ人数が少なかった。 指標3 移動支援従事者養成研修は昨年同様定員20名で実施した。公開講座聴講生数がここ数年減少傾向である。たん吸引等の研修参加者延べ人数は14名。	総事業費	103,320	102,538	101,848	105,042	
	事業費	4,586	5,300	5,489	6,036	6,246
	人件費	98,734	97,238	96,359	99,006	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	11	11	11	11	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	95,381	93,841	92,950	95,502	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
認識	人数	1	1	1	1	
	計	3,353	3,397	3,409	3,504	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	2,001	2,188	2,348	2,084	0
	その他特定財源	36,275	41,981	54,466	53,615	6,246
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	65,044	58,369	45,034	49,343	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生活介護事業においては、引き続き要医療ケア利用者を受け入れつつ、当事者の地域生活維持について関連機関と議論を深める。公開療育プログラムについては、各療法が他施設においても事業展開できるよう、報告会を開催したり講師を紹介するなどして支援していく。介護技術養成事業については、移動支援研修を協働法人との連携のもと定期的に運営できるよう目指し、また昨年度より実施した「たん吸引等の研修」の実施回数を増やし、重度障がい者の地域生活を支える条件整備に努める。さらに、各種研修・講座を通じ、区内全障がい福祉施設職員の資質向上を図り、全体の牽引役として障がい者福祉に寄与していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4535 発達障がい児(者)支援事業		
施策名	11.1 障がいの日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・発達支援係		
電話番号	03-5681-0134	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障がい、学習障がい及び注意欠陥多動性障がい等の発達障がい児(者)について先駆的な支援の取組を実践し、その分析・検証を行うことで有効な支援手法の確立を図る。	庁内協働
	内容	・早期発見しくみの取組 ・子育て応援シート作成 ・相談事業 ・専門職派遣(心理士・言語聴覚士・作業療法士等) ・専門研修、出張学習会 ・足立区発達障がい児(者)支援事業評価委員会の開催 ・成人期支援の取組	
根拠法令等	・児童福祉法 ・東京都福祉保健局障害者施策推進事業区市町村包括事業(1)選択事業「区市町村発達障害者支援体制整備事業(成人期支援)」 ・足立区障がい福祉センター条例 ・足立区障がい福祉センター発達支援事業実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 発達相談件数 [単位]人	電話、窓口での相談件数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=電話、窓口相談の実績値	目標値	580	700	700	800	900
		実績値	673	678	797	889	
		達成率	116%	97%	114%	111%	
指標2 発達障がい児への早期支援をした人数 [単位]人	支援した児の延べ人数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=定期巡回、専門職派遣で支援した延べ人数	目標値	1,200	1,250	1,000	1,000	1,200
		実績値	1,232	1,055	890	1,237	
		達成率	103%	84%	89%	124%	
指標3 発達支援コーディネーターを育成した人数 [単位]人	育成した人数 目標値=年間11名育成 実績値=育成人数	目標値	9	12	11	11	11
		実績値	9	12	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:相談件数は乳幼児、学齢児共に増加した。相談後の支援不足が課題である。 指標2:私立保育園からの相談件数が17%増加した。保育現場では発達課題のある児への対応に苦慮している。 指標3:累計育成数は区立園46名、私立園25名、計71名である。今後は育成と共にスキルアップにも力を入れていく。	総事業費	47,635	80,360	70,388	73,020		
	事業費	13,528	13,926	4,275	5,082	5,063	
	人件費	34,107	66,434	66,113	67,938		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	42,655	42,250	43,410		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	5	7	7	7		
①相談件数:乳幼児755名(前年比75名11%増)、学齢児134名(前年比17名14.5%増)②定期巡回:116園513回延1197回、専門職派遣:16園18回40名④発達支援コーディネーター育成11名10日間④専門研修等:延559名⑤気づきの取組み:77園(79クラス)1644名⑥ペアレントトレーニング:14回延89名 今後も地域支援、保護者支援を進めていく。 貢献度及び波及効果:二次障がいから引きこもりやニート、また犯罪に関与するケースもあり、乳幼児期に適切な支援を行うことで日常生活の自立と社会参加がスムーズとなる。 協働:ペアレントトレーニングをトポスの会に委託して実施した。	計	16,765	23,779	23,863	24,528		
	財源内訳	国庫支出金	8,915	8,861	8,236	8,284	0
		都支出金	23,047	26,044	21,776	21,313	160
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	480	2,038	3,292	2,156	4,888
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	15,193	43,417	37,084	41,267	15		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度に気づきの取組みを区立保育園、こども園全園(39園41クラス)と私立保育園38園で実施した。平成28年度は、4歳児が在園している認証保育所と、私立保育園等全園での実施に拡充していく。	
保護者支援事業として、平成27年度はペアレント・メンターを13名育成した。平成28年度は、発達障がいのある児の親が立ち上げた一般社団法人ねっとワーキングに委託して、ペアレント・メンター事業を実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3840 予防接種事故措置事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	予防接種により通常の接種副反応をこえた健康障害を生じた者に対し、医療費、医療手当、障害年金を支給する。	庁内協働
	内容	区が申請を受理し、都知事あて報告する。都と国の審査会で認定された者に対して、医療費、医療手当、障害年金を支給する。	
根拠法令等	予防接種法、予防接種による健康被害者に対する見舞い金等の支給に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 予防接種事故者に対する給付実施人数 [単位] 人	該当者に対し、医療費、医療手当、障害年金を給付した予防接種事故者の実人員。	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は、予防接種事故者5人に年金等の給付を実施。内訳は、障害年金給付者3人、医療手当1人、医療手当と医療給付者1人である。	総事業費	16,589	16,508	16,420	16,767		
	事業費	15,722	15,655	15,575	15,899	15,943	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0	
予防接種事故による障がい者支援であり、今後も適切に給付事業を行っていく。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	11,801	11,758	11,688	11,865	11,950
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		一般財源	4,788	4,750	4,732	4,902	3,993

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、予防接種法に基づく法定事業であり、対象者には今後も必要な援助給付を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3863 精神障がい者ホームヘルプサービス事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	精神障がい者が地域や家庭で自立した生活を送ることができるよう支援する。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課
	内容	精神障がいのため、日常生活を営む上で支障のある方にホームヘルパーを派遣。居宅において食事や身体の清潔の保持等の支援、その他必要なサービスを提供する。	
根拠法令等	障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ヘルパー派遣利用者数 [単位] 人	ヘルパー派遣の利用者数	目標値	220	220	240	270	320
		実績値	211	238	262	300	
		達成率	96%	108%	109%	111%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
利用者数は増加傾向であり、平成27年度は38名の増加となった。今後も快方に向かう方以上に精神障がい者数の増加が見込まれるため、利用者数も増えていくと考えられる。	総事業費	34,466	38,859	47,374	56,558		
	事業費	30,859	35,281	43,816	53,085	54,720	
	人件費	3,607	3,578	3,558	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	2,535	3,473		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.3	0.3	0.3	0		
貢献度：サービスを受けることで生活への意欲や社会とのつながりが拡大し、障がい者の自立のきっかけとなっている。 波及効果：地域生活が支えられることにより、再発の防止や早期発見と病状悪化防止につながり入院医療費の低減が見込める。 協働：指定民間事業者が事業を実施している。	内訳	計	1,006	1,019	1,023	0	
	財源内訳	国庫支出金	15,371	17,639	21,890	26,501	27,360
		都支出金	7,686	8,820	10,945	13,251	13,680
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,409	12,400	14,539	16,806	13,680		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
長期入院からの精神障がい者の地域移行促進により、地域で生活する精神障がい者は増加していく見込みである。精神障がい者全体も増加傾向にあり、利用者の自立に向け適正なサービスが受けられるよう対処していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3712 社会福祉法人施設整備助成事業		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新規施設の建設及び小規模作業所を改築し、施設規模を拡大することで、障がい者の通所先を確保する。また、社会福祉法人の運営を安定させることで障がい者が安定して住み続けるために必要な基盤整備を進める。	庁内協働
	内容	江北一丁目施設新設(平成31年4月開設予定)	
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例・足立区障がい福祉施設整備費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 江北一丁目施設整備進捗状況 [単位] %	新規開設に向けた進捗状況(平成31年4月開設予定)	目標値				5	10
		実績値				5	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 「施設B」整備進捗状況 [単位] %	新規開設に向けた進捗状況(平成32年4月開設予定)	目標値					5
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 舎人あかしあ園整備進捗状況 [単位] %	新規開設に向けた進捗状況	目標値	5	10	100		
		実績値	5	10	100		
		達成率	100%	100%	100%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
江北一丁目施設の新規整備について、27年度に事業者公募および選定審査を実施し、予定どおり整備・運営事業者を決定した。	総事業費	104,568	9,954	65,535	2,605		
	事業費	101,100	7,395	63,000	0	0	
	人件費	3,468	2,559	2,535	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.3	0.3	0.3		
	計	3,468	2,559	2,535	2,605		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
障がい者の通所施設需要は引き続き多く見込まれるため、26年度策定の「足立区障がい者通所施設整備方針」に基づき滞りない施設整備促進に努める。江北一丁目の整備・運営事業者の選定にあたっては、区内外から広く事業者を募り、区外から2法人の応募があり、広く足立区の施策を周知することができた。貢献度:障がい者の地域生活の拠点である通所施設の安定した利用定員確保につながる。波及効果:施設整備により、地域の新たな雇用創出、地域の障がい者理解促進につながる。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	101,100	7,395	63,000	76,522	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,468	2,559	2,535	△73,917	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
引き続き、障がい者通所施設整備方針に基づき、滞りのない施設整備促進を図る。江北一丁目施設については、28年度中に都に対して事業者が行う補助協議申請について、各種支援・調整を行っていく。江北一丁目施設に続く、施設整備方針記載の「施設B」(平成32年4月開設予定)については、整備・運営事業者の選定を28年度に実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3713 社会福祉法人運営助成事業		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会福祉法人等が運営する施設運営費の一部を助成することにより、施設経営の安定化と障がい者福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容	①生活介護 ②就労移行支援 ③就労継続支援A型 ④就労継続支援B型 ⑤施設入所支援 ⑥自立訓練 ⑦児童発達支援センター ⑧重症心身障害児通所施設 ⑨その他	
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例、足立区心身障がい者福祉施設を設置する社会福祉法人運営助成要綱、足立区障がい者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、足立区重症心身障がい児(者)通所事業運営費補助金交付要綱、等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 助成(補助)対象施設数 [単位]箇所	助成(補助)対象となる施設の数	目標値	21	27	27	36	38
		実績値	22	24	29	34	
		達成率	105%	89%	107%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
グループホーム整備費等助成の対象施設が当初の見込みより少なかったため、目標をやや下回ったものの、法人運営助成および日中活動系サービス推進事業補助2施設、児童発達支援サービス事業補助1施設、重症心身障がい児通所事業助成2施設が対象施設として加わり、ほぼ目標値を達成できた。	総事業費	842,329	867,914	937,813	992,543		
	事業費	835,392	863,648	933,588	988,202	1,132,466	
	人件費	6,937	4,266	4,225	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.5	0.5	0.5		
	計	6,937	4,266	4,225	4,341		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	11,793	14,766	15,755	9,155	11,100
		都支出金	232,579	277,950	307,119	341,270	425,588
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	597,957	575,198	614,939	642,118	695,778		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
法人運営助成事業について、助成対象の法人との綿密な協議を重ね、28年度中に要綱改正案の作成を行い、29年度からの暫定的な実施を目指す。改正案の策定にあたっては、事業効果が相対的に低い補助金や、既に事業効果の達成が認められる補助金の廃止に着手する。より重要度の高い事業に資源を投入し、効果的・効率的かつ透明性の高い制度への改変を行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3721 障がい福祉施設の管理運営委託事務		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者団体の通所訓練事業や、社会福祉法人の障がい福祉施設等に対し場の提供を行い、在宅障がい者の福祉の向上を図る。障がい者施設や障がい者団体貸出施設の公共料金等を支出し、安全で快適な施設運営を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区障がい福祉施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 需用費執行額(光熱水費・消耗品費等) [単位] 千円	目標値: 需用費予算額 実績値: 需用費執行額 <低減目標>	目標値 実績値 達成率	8,622 5,906 146%	3,406 2,591 131%	3,310 3,220 103%	4,044 3,686 110%	3,869
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
千住ひまわり作業所の電気・水道代の支出は、昨年度より下がった(321千円)。立替払いしている同建物2階の創業支援館はばたきの入居者減(月平均12部屋→9.9部屋)に起因すると推測される。一方、西新井ひまわり工房および竹の塚障がい福祉館の貸出施設において、老朽化していたテーブル椅子を購入したため、消耗品費の支出が増えた(854千円)。	総事業費	22,565	22,927	24,522	26,134		
	事業費	19,964	16,955	18,607	20,057	24,366	
	人件費	2,601	5,972	5,915	6,077		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.7	0.7	0.7		
	計	2,601	5,972	5,915	6,077		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		1,619	2,953	4,468	3,455	3,720	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,946	19,974	20,054	22,679	20,646		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度に閉鎖した(旧)日の出ひまわり作業所建物については、28年度に解体工事を行い、同年度中に建物廃止の予定である。	
その他の施設も建物の老朽化が目立ってきており、障がい者施設整備方針を元に、既存施設の将来的な統合も視野に入れ、引き続き最適な施設運営管理の在り方について、検討を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3722 障がい福祉施設維持補修事務		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者団体の通所訓練事業や社会福祉施設等に対し場の提供を行い、在宅障がい者の福祉の向上を図る。障がい者通所施設として使用許可を行っている施設の修繕を行い、安全で快適な施設運営を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区障がい福祉施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業費執行額(需用費・工事請負費) [単位] 千円	目標値：当該年度予算額 実績値：当該年度執行額	目標値	3,635	3,635	8,805	11,734	10,984
		実績値	4,669	9,341	7,734	6,766	
		達成率	128%	257%	88%	58%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
26年度に比べ実績総額は減少したが、対応件数は依然として前年度と同水準である(26年度・28件、27年度26件)。また、当初予定した修繕・工事に比べ、突発的、緊急的な対応件数の割合が大半を占める傾向にある。	総事業費	7,270	14,774	12,804	11,975		
	事業費	4,669	9,655	7,734	6,766	10,984	
	人件費	2,601	5,119	5,070	5,209		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.6	0.6	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	5,119	5,070	5,209		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,270	14,774	12,804	11,975	10,984	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
営繕管理課が実施する大規模改修工事として、外壁改修工事・屋上防水工事を27年度に谷在家障がい福祉施設で実施し、28年度には東六月作業所、西新井作業所において実施予定である。利用する障がい者の快適かつ安全な活動を支えるためには、外壁改修・屋上防水工事実施後に、老朽化の目立つ内装工事等を主管課において順次実施していくことが必要であり、より計画的な財源確保、予算執行に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4758 障がい者施設運営委託事務		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	専門的な知識を有する社会福祉法人に施設の運営を委託し、サービスの充実と効率的な運営をする。	庁内協働
	内容	指定管理による管理運営委託 1 綾瀬福祉園 2 大谷田障がい福祉施設	
根拠法令等	障害者総合支援法・知的障害者福祉法・身体障害者福祉法 足立区障がい者通所支援施設条例・足立区身体障がい者大谷田ホーム条例・足立区知的障がい者大谷田グループホーム条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 利用者数 [単位] 人	目標値：定員数 実績値：各月初日の平均在籍者数	目標値	101	101	101	101	98
		実績値	91.3	99	91	93	
		達成率	90%	98%	90%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
綾瀬福祉園は年間を通じて定員を超えた利用があった(定員46人・現員49人)。大谷田就労支援センターは、26年度に多くの就労移行者を出し利用実績が大きく減ったが、積極的な利用者受入れ努力の結果、27年度は実績を回復できた(393→409人/年)。一方、大谷田グループホームは特に年度後半に利用者が伸び悩み、利用実績が減った(68→56人/年)。	総事業費	120,372	122,997	119,008	120,590		
	事業費	118,638	121,291	117,318	116,249	347,376	
	人件費	1,734	1,706	1,690	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	1,706	1,690	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
大谷田就労支援センターは、26年度と変わらず多くの就労者を輩出し(26年度9人、27年度8人)、指標の実績値以上の高い事業効果があった。綾瀬福祉園は東部地区の新卒者を中心とした施設需要を加えている。大谷田グループホームは定着が困難な利用者を積極的に受入れており、実績値は減ったものの、支援内容において高い貢献度があったと評価する。貢献度:通所需要に適切に応え、実践的な生活訓練・就労訓練等の提供に貢献している。波及効果:障がい者の地域移行の促進、地域活動参加の増進により、地域活性化に繋がる。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	2,834	5,352	4,856	5,083	0
		都支出金	1,417	3,806	3,557	4,291	1,750
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	169,024
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	116,121	113,839	110,595	111,216	176,602		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
27年度より全庁的に実施している指定管理者評価業務については、評価実施2年目を迎えるにあたり、より効率的な実施に努める。一方で、より業務の実態に切り込んだ評価を行い、指定管理業務の質の向上を目指す。大谷田就労支援センターは、28年度より一部事業の変更を行った(就労移行支援の廃止、就労継続支援B型の縮小、生活介護の新設)。これについて、変更後の事業の効果について、慎重に確認していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3862 精神障がい者グループホーム運営費等助成事業		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	回復途上にある精神障がい者を対象に生活の場を提供し、円滑な対人関係の構築と日常生活の指導を行うことで、その自立を促進し、精神障がい者のノーマライゼーションを推進する。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課 保健センター 常勤 0.04人分の人件費を含む
	内容	精神障がい者の地域における生活の場を確保するため、民間団体が運営するグループホームの運営費の一部を補助している。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区障がい者グループホーム等支援事業実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 精神障がい者グループホーム整備(定員数) [単位] 人	区内精神障がい者グループホームの定員数	目標値	52	53	54	55	56
		実績値	53	54	55	56	
		達成率	102%	102%	102%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
現在区内に6か所あるグループホームのうち、1か所が定員増となった。家賃補助や交流室借上げを通じて新規開設の誘導等、事業の充実を進める。	総事業費	120,518	130,815	144,677	169,871			
	総事業費	事業費	117,159	127,577	139,770	166,051	155,011	
		人件費	3,359	3,238	4,907	3,820		
		常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
			人数	0.31	0.3	0.5	0.44	
			計	2,688	2,559	4,225	3,820	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0.2	0.2	0.2	0		
		計	671	679	682	0		
貢献度:精神障がい者の地域移行に大きく貢献している。 波及効果:住まいの確保は社会的入院の解消につながり、入院医療費の軽減に寄与する。 協働:民間事業者により運営されている。	財源内訳	国庫支出金	30,864	34,050	40,604	56,458	50,037	
		都支出金	15,432	17,025	20,302	25,007	25,019	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	74,222	79,740	83,771	88,406	79,955	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
精神科病院の長期入院者にとって、退院後の住居の確保と自立した社会生活の確立が大きな課題であり、単身生活に不安のある者にとって身近に世話人がいるグループホームの需要は大きい。新規施設の開設や定員増を目指すほか、家賃補助の支援を通じて精神障がい者の地域移行を支えていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3728 障がい支援区分認定事務		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・審査係		
電話番号	03-3880-5007	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者に障害支援区分の認定を基礎とした各種サービスを給付することにより、自立した生活と社会参加を支援して維持する。	庁内協働 足立福祉事務所 中央本町地域・保健総合支援課
	内容	足立福祉事務所や衛生部から送付された帳票に基づき、各種資料を作成して、審査会に諮っている。判定結果と意見を答申してもらい、その結果を足立福祉事務所や衛生部へ連絡している。	
根拠法令等	障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 障害者自立支援給付審査会の開催数 [単位] 回	目標値＝新規、更新申請数からの見込み数 実績値＝年間の開催数	目標値	57	50	53	50	50
		実績値	53	47	48	50	
		達成率	93%	94%	91%	100%	
指標2 障害者自立支援給付審査会の判定数 [単位] 人	目標値＝新規、更新申請数からの見込み数 実績値＝年間の判定した人数	目標値	1,630	1,500	1,600	1,500	1,450
		実績値	1,488	1,168	1,430	1,414	
		達成率	91%	78%	89%	94%	
指標3 訓練等給付の判定数 [単位] 人	目標値＝増加傾向に基づく見込み数 実績値＝年間の判定した人数	目標値	310	300	270	264	300
		実績値	239	264	290	297	
		達成率	77%	88%	107%	113%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成26年度に障害程度区分から障害支援区分に見直しされて2年目となる。26年度は障害程度区分の件数も一部含まれたが、27年度は全件障害支援区分の件数である。 件数としては、審査会開催数や判定数は横ばいであるが、訓練等給付の判定数は増加傾向が伺える。	総事業費	32,771	37,235	37,201	38,135		
	事業費	12,076	11,642	11,851	12,089	13,988	
	人件費	20,695	25,593	25,350	26,046		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	3	3	3		
	計	17,342	25,593	25,350	26,046		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	0	0	0		
	計	3,353	0	0	0		
貢献度・波及効果: 障害支援区分の認定は、障がい者に必要とされる支援の度合を総合的に示すことで、実施機関が障害福祉サービスを決定するための最初のプロセスに位置付けられるものである。区分ごとに利用できるサービスが定められているとともに、事業者が報酬を算定するための根拠にもなっている。 協働: 医師会、社会福祉法人等に審査会委員の推薦を依頼し、調整しながら選任している。	財源内訳	国庫支出金	5,625	7,090	5,426	3,999	4,776
		都支出金	0	2,544	2,712	1,998	2,387
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	21	191	2	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	27,125	27,410	29,061	32,138	6,825

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障害支援区分は、障害者等の障害の多様な特性その他心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を総合的に示すものである。障害福祉サービスの支給決定手続きの透明性・公平性を図るとともに、審査会による審査判定結果はサービスの種類や量等を決定するための判断材料の一つとなるものである。対象者は、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者であり、審査会による審査判定業務は、障がい者が障害福祉サービスを受給するうえで不可欠なプロセスである。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3741 Jステップ支援事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・就労促進係		
電話番号	03-5681-0133	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民間企業への就労が困難な障がい者に対して、適切な業務や援助者等の就労援助体制を整備し、障がい者就労の場を提供する。	庁内協働
	内容	社会福祉協議会が雇用主となって障がい者を援助者とともに雇用し、区内各施設の清掃業務を受託している。 受託施設：足立区役所、障がい福祉センター等7箇所	
根拠法令等	・障害者の雇用の促進に関する法律 ・雇用対策法 ・足立区障がい者保護雇用事業補助要綱 ・障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 保護雇用就労者 [単位] 人	作業員として働いている障がい者数(一般就労等次のステップに進むことにより、作業員数減を目指す、低減目標)	目標値	31	30	28	27	27
		実績値	32	30	28	27	
		達成率	97%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
ステップアップに向けて、情報提供や支援を行ったが、一般就労に結びつく者はいなかった。 平成26年度から平成27年度にかけての1名の実績値の減は、本人の希望による福祉就労への移行によるものである。	総事業費	27,286	23,596	22,925	22,541	
	事業費	22,950	19,330	18,700	18,200	18,200
	人件費	4,336	4,266	4,225	4,341	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	4,336	4,266	4,225	4,341	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
Jステップで働く障がい者に対して、ステップアップに向けた情報提供は続けるが、加齢等の状況から、本人・家族の希望にも変化が生じており、現状に即した福祉への移行等の調整も並行し行っていく。 本事業は、区役所等に訪れた区民が、障がい者の働く姿を目にすることにより、障がい理解を深める一助ともなっており、また、障がい者を雇用する企業にとっては、雇用主が実施すべき就労・生活支援の実践モデルともなっている。 協働：社会福祉協議会へ、補助金事務の他、助言、就労・生活支援の情報提供等を行っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	11,475	9,665	9,350	9,100	9,100
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	15,811	13,931	13,575	13,441	9,100	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年4月「障害者雇用促進法」の改正により、障害者雇用における障がいについての差別禁止と合理的配慮義務規定が施行された。本事業の「雇用主が実施する就労・生活支援の実践モデル」としての意義は一層大きくなった。立ち上げから20年以上が経過し、障がい者本人・家族の希望や状況も変化しており、一般就労へのステップアップ一辺倒でなく、地域で働き、暮らし続けるための多様な対応や支援調整の必要性が増して来た。知的障がい者のライフステージにあわせ、社会福祉協議会と協働し就労・生活を支援する実践例の集積を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3743 身体・知的障害者相談員委託事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・庶務係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	身体・知的障害者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその家族からの相談に応じて障がい者の更生、社会への自立のために必要な援助を行う。	庁内協働
	内容	[定数] 身体障がい者相談員 28名 知的障がい者相談員 14名 ・障がい別福祉相談(月2回程度)実施、あだち広報等により周知 ・相談員研修(年1回:12月から2月頃)	
根拠法令等	・身体障害者福祉法 ・知的障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター身体障害者相談員設置要綱、運営要綱・足立区障がい福祉センター知的障害者相談員設置要綱、運営要綱 ・身体・知的障害者相談員研修会費交付要綱(東京都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 相談件数 [単位] 件数	実績報告による相談件数	目標値	500	400	200	200	200
		実績値	303	195	282	215	
		達成率	61%	49%	141%	108%	
指標2 福祉相談従事人数 [単位] 人数	竹の塚障がい福祉館において福祉相談に従事した相談員の数:目標値=開催日数26日に従事する相談員延べ人数 実績値=実際に従事した相談員数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	45	47	44	43	
		達成率	113%	118%	110%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:27年度は目標を達成したが、実績は減少している。主たる相談内容は生活に関するものである。相談員は、地域活動には積極的に参加している。指標2:障がい部位別の相談員が延べ26日間従事。相談員の属する団体等の活動を行いながらも、目標を達成できた。	総事業費	2,265	2,209	2,165	2,138		
	事業費	1,398	1,356	1,320	1,270	1,393	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	非	人数	0	0	0	0	
	常	計	0	0	0	0	
	勤	国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	25	22	23	14	60
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	2,240	2,187	2,142	2,124	1,333		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障がいのある当事者と障がい者を抱える家族などにより構成されており、関係団体とのネットワークもある。障がい福祉センターの相談部門や地域サークル、インターネット等による情報提供の外部資源が充実してきた現在、相談者が利用可能なものを選択している。この活動は、主に障がい者団体の活動拠点である竹の塚障がい福祉館が利用されており、障がい者の更正、社会への自立のために、行政では及ばない領域を補完する役目を果たしている。相談を支える各団体の構成員の減少や高齢化が進んでいるため、相談活動の拡大等は困難であるが、団体活動への支援も行いながら事業を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3748 就労促進訓練室運営事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・就労促進係		
電話番号	03-5681-0133	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の能力に応じて、一般企業、保護雇用、福祉的就労など多様な働く場への就労を支援する。また、障がい者が安心して働き続けられるよう支援し、これにより障がい者の自立と社会参加を促進する。	庁内協働
	内容	就労移行支援事業（就職支援、作業支援、生活支援、健康支援等） 関係機関・家庭との協調・連携 通所定員20名（平成28年度から） 就労支援事業（障がい者が働くための相談、働き続けていくための相談）	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・身体障害者福祉法 ・知的障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター就労促進訓練室実施要綱 ・足立区障がい福祉センター雇用支援室事業実施要綱 ・通所訓練者交通費支給要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 就労者数 [単位] 人	目標値＝就労させたい障がい者数 実績値＝就労した障がい者数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	53	68	74	58	
		達成率	76%	97%	106%	83%	
指標2 就労相談・支援のべ件数 [単位] 件	目標値＝年間の目標相談支援のべ件数 実績値＝年間の就労相談支援のべ件数	目標値				8,700	8,700
		実績値	6,168	7,125	8,555	8,437	
		達成率	0%	0%	0%	97%	
指標3 就労促進訓練室利用者数 [単位] 人	目標値＝年間の目標利用者実数 実績値＝年間の利用者実数	目標値				50	14
		実績値	25	52	49	14	
		達成率	0%	0%	0%	28%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 就労者数58人は目標を下回る。労働・教育・福祉等の他機関が就労に注力する中、就職への困難性の高い相談者が増えている。指標2: 概ね前年度と同様である。指標3: 契約外の就労促進プログラムの利用者は年間実数201人、月実数平均52人であるが、計画相談等契約までの過程が複雑なため、正式契約の利用者は14人に留まった。目標値についても実績にあわせて下方修正する。	総事業費	101,995	94,904	102,455	99,177		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	2,855	2,008	1,726	852	1,395
		人件費	99,140	92,896	100,729	98,325	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	9.5	8.5	9.5	8.5	
		計	82,375	72,514	80,275	73,797	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成28年度から障がい者の就労促進という事業目的を効果的に達成するため、規則変更により事業を再編した。【縮小】障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業「就労促進訓練室」の利用定員を30人から20人に減員。【強化】区市町村就労支援事業(法外)による契約を伴わない就労相談・就職準備支援や就労者の定着支援を、係内の人員按分増により体制強化。今後、事業の実態に合うように事務事業名を変更する予定。貢献度・波及効果:障がい者の生きがい、働きがいに寄るとともに、企業等の就労環境の整備に貢献 協働:ハローワーク、就労支援機関、福祉施設等	財源内訳						
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	964	964	964	964	0	
	受益者負担金	1,011	877	450	263	0	
	その他特定財源	24,458	15,699	8,937	5,027	1,395	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	75,562	77,364	92,104	92,923	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改 善・変 更 □ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
より多くの障がい者が早期に就労に向けて活動できるよう、引き続き、就労相談から就労支援、定着支援を一体的に進める「就労促進プログラム」の取り組みを継続する。採算よりも事業目的を優先させるため、契約の有無に関わらず実効的な支援を行うことのできる法外の区市町村就労支援事業の相談機能の体制を強化し実施していく。区市町村就労支援事業に関しては、障害者雇用促進法の合理的配慮義務規定の施行を背景に、就労促進のみならず、就労者への継続的な専門助言等の支援の需要も増している。就労支援ネットワークの中核として、地域の各機関に働きかけながら取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3749 障がい者自立生活支援センター事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・自立支援係		
電話番号	03-5681-0132	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅の障がい者(児)に対して、さまざまな相談、利用援助、自立支援等を総合的に行うことにより、障がい者(児)やその家族の地域における生活を支援し、社会参加の促進を図ることを目的とする。	庁内協働 障がい福祉課 足立福祉事務所 中央本町地域・保健総合支援課 保健センター スポーツ振興課 ユニバーサルデザイン課
	内容	①心身障がい者(児)の総合相談 ②各専門職による専門相談 ③ピアサポート ④補装具等の評価・測定 ⑤各種セミナー・福祉講座 ⑥障がい者ケアマネジメント ⑦障害者相談支援事業	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・身体障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター自立生活支援室事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター自立生活支援室ピアサポート実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 在宅障がい者児への相談支援の件数 [単位] 件	各年度の相談件数 目標値=上記事務事業内容のうち①②③の見込み数 実績値=年間の相談者数	目標値	5,500	6,000	5,000	5,000	4,500
		実績値	5,782	4,164	4,091	3,944	
		達成率	105%	69%	82%	79%	
指標2 福祉講座及び各種セミナーの参加者数 [単位] 人	各年度の参加人数 目標値=福祉講座(1回×50人)+生活技術支援セミナー(11回×50人) 実績値=福祉講座等の参加者数	目標値	600	600	600	600	450
		実績値	596	449	645	435	
		達成率	99%	75%	108%	73%	
指標3 障がい者ケアマネジメント数 [単位] 件	障がい者ケアマネジメント数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値障がい者ケアマネジメントの手法を用いて実施した件数	目標値	170	170	170	190	190
		実績値	188	181	228	213	
		達成率	111%	106%	134%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1:計画相談数は年々倍増したことにより計画相談に割かれる時間が増え、総合相談等は年々減少傾向にある。指標2:セミナーの数を見直したこと等による減少とセミナー参加者の中心となる協働の団体の高齢化等により参加者数が減少した。指標3:発達障がい者の啓発等により支援の必要な相談件数が目標値を上回った。(28年度より指標1,2の目標値を下方修正)	総事業費	112,074	122,400	134,596	135,985	
	事業費	3,858	3,120	7,556	5,443	11,140
	人件費	108,216	119,280	127,040	130,542	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	9	10	11	11	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	78,039	85,310	92,950	95,502	
	非常勤	3,353	3,397	3,409	3,504	
本事業は区内唯一の障がい者の専門的な総合相談窓口として障がい者やその家族にとって安心感を与える等寄与している。また、高次脳機能障がいや発達障がい等の相談に先進的に取り組んでいる。貢献度:身近な障がい専門の相談窓口として極めて貢献度が高い。波及効果:関係機関に対し専門的技術支援を行い、障がい福祉行政の底上げの役割を担っている。協働:障がい者団体等との協働でセミナーやネットワークを形成し、地域ケアを推進している。	人数	9	10	10	10	
	計	30,177	33,970	34,090	35,040	
	国庫支出金	19,734	16,367	16,609	16,132	0
	都支出金	12,943	11,260	11,380	11,142	7,178
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	797	2,910	4,959	3,962
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	79,397	93,976	103,697	103,752	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
障がい者へのサービス等利用計画作成が区全体で伸び悩んでおり、相談支援体制整備の一環として、28年度より相談支援従事者初任者研修を実施する。また、高次脳機能障がいや発達障がい等への取り組みを強化し、支援者の育成や区民への啓発に努めるとともに、当事者や家族が安心して地域で生活し続けるためのネットワーク形成を推進していく。足立区地域自立支援協議会についても、28年度より精神障がい者地域支援ネットワークとの統合や差別解消法の事例研究等新たな取り組みに着手していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3861 精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業		
施策名	11.4 精神障がい者の地域生活への移行と社会復帰を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	回復途上にある精神障がい者に対し、社会適応訓練の場を確保して社会復帰を図ることを目的とした通所施設に対して、その運営費の一部を補助する。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課
	内容	就労への前段階として、各種の作業を通して対人関係の円滑化、協調性の養成、及び働く習慣等の定着を図る。また、地域で生活し、自立できるように支援する。	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法、障害者虐待防止法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 精神障がい者通所施設の訓練などにより就労した人数 [単位] 人	通所訓練施設利用者のうち就労した精神障がい者の人数	目標値	28	25	28	32	36
		実績値	23	28	31	35	
		達成率	82%	112%	111%	109%	
指標2 通所訓練施設年間利用者数 [単位] 人	区内通所訓練施設に通所した延人数	目標値	58,000	64,000	66,000	66,000	66,000
		実績値	63,279	61,943	62,227	66,298	
		達成率	109%	97%	94%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1) 就労数については、就労移行支援事業所を中心に増えている。 指標2) 通所訓練事業所は、就労継続支援B型が1か所開設となる他、既存事業所の利用者も増え、通所者総数は増加した。	総事業費	621,584	683,341	776,286	907,615		
	事業費	608,635	670,381	763,427	896,328	893,798	
	人件費	12,949	12,960	12,859	11,287		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.3	1.32	1.32	1.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,272	11,261	11,154	11,287		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0.5	0		
	計	1,677	1,699	1,705	0		
	内訳	国庫支出金	247,740	276,753	313,399	377,143	359,597
都支出金		187,712	204,515	220,413	259,428	260,033	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	186,132	202,073	242,474	271,044	274,168	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
	精神障がい者の通所訓練は、病状悪化防止、機能回復に寄与し、社会参加、社会復帰の訓練のために非常に重要である。足立区精神障がい者自立支援センターの運営の他、区内社会復帰施設への支援を行い、さらに利用者ごとに適切な通所を促し施設利用を拡大していく。なお、区内2か所目の地域活動支援センター「かなめ」も活動プログラムの充実などにより利用者数を更に伸ばしていく。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3757 母子自立支援員等の活動事業		
施策名	12.1 女性や家庭問題の相談・支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各法及び事務次官通知によって設置が求められている相談員の活動を円滑なものとするにより、保護及び援護の必要な者に適切な福祉を提供する。	庁内協働
	内容	相談員の資質向上を図る研究及び研修に係る旅費の支弁及び分担金を支出する。	
根拠法令等	ア 母子自立支援員 母子及び寡婦福祉法第8条 イ 婦人相談員 売春防止法第35条 ウ 家庭相談員 厚生事務次官通知「家庭児童相談室の設置運営について」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 面接相談件数 [単位] 件	目標値＝母子相談、婦人相談、家庭相談の前年度合計件数 実績値＝上記相談の年間の実績数 <低減目標>	目標値	4,381	4,182	3,533	3,666	3,668
		実績値	4,182	3,533	3,666	3,668	
		達成率	105%	118%	96%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
前年度に比べ婦人相談件数が1,686件と28件、家庭相談件数が15件と7件減少したが、母子相談件数が1,967件と37件増加し、昨年度の実績値を若干上回った。DV相談による緊急一時保護施設入所者数は57名にのぼり、そのうち緊急一時保護施設退所までにDV被害の解決の方向性が見出された者、または、原因の一部が解決した者が42名となっている。	総事業費	63,343	59,139	59,223	79,210		
	事業費	44	42	80	42	67	
	人件費	63,299	59,097	59,143	79,168		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	7.13	6.78	6.87	8.59		
	計	61,824	57,840	58,052	74,578		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.44	0.37	0.32	1.31		
	計	1,475	1,257	1,091	4,590		
社会情勢や個人意識の変化に伴い、婦人相談員が受ける相談内容も困難さが増している。 貢献度：母子、婦人世帯に対して、相談・助言・指導を適切に行うことが重要である。そのためには、目的意識の向上や最新の情報収集など、相談員間にあるスキルの共有が必要であり、貢献度は大きい。 協働：緊急保護施設の満床時、区内に限らず被害者を支援するNPO法人等が運営する施設への入所もしている。	財源内訳	国庫支出金	44	42	80	42	67
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	63,299	59,097	59,143	79,168	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
多くの問題を抱えている家族が増え続ける社会情勢の中、経済的な問題や精神面の問題など相談内容は多岐にわたっている。事務所主催の研修や困難事例検討会等を実施し、各福祉課母子相談員間のスキルアップを図っていく。また、こども支援センターげんき等との庁内連携に加え、民生・児童委員、東京都女性センター、区内警察署等関係機関との連携を強化し、DV被害者等支援の取組みを強化していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3765 入院助産費給付事業		
施策名	12.1 女性や家庭問題の相談・支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	入院して分娩する必要があるにもかかわらず経済的理由により入院して出産を受けることが困難な妊産婦を支援し、その分娩にかかる費用を負担する	庁内協働
	内容		
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値=各年度の給付見込件数 実績値=年間の給付実績	目標値	95	95	95	95	83
		実績値	92	78	77	62	
		達成率	97%	82%	81%	65%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
当事業の対象者を受け入れる助産施設は、休止、廃止が相次ぎ減少している。給付件数も昨年度より減少状況にあるものの、今後とも経済的な理由により分娩が困難になることがないよう、適正な執行に努めていく。	総事業費	74,180	64,071	66,724	60,437		
	事業費	40,797	31,397	34,107	25,614	35,385	
	人件費	33,383	32,674	32,617	34,823		
	常勤						
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.85	3.83	3.86	3.91		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,383	32,674	32,617	33,947		
	非常勤						
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
平成27年度は、給付件数は減少し、給付総額も減少している。 波及効果:経済的理由により、病院又は助産所入院困難な妊産婦のためのセーフティネットとして寄与している。	内						
	人数	0	0	0	0.25		
	計	0	0	0	876		
	財源内訳	国庫支出金	18,752	14,953	15,228	9,982	13,985
		都支出金	9,376	7,477	7,614	4,739	6,992
		受益者負担金	787	861	1,383	860	1,363
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	45,265	40,780	42,499	44,856	13,045		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
安心して出産、育児ができる環境の整備は、重要な行政課題のひとつである。経済情勢の停滞や個人所得の減少などにより当事業のニーズは引き続き見込まれる。	
今後も、入院助産経費の適正な事業執行を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3669 福祉資金償還事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号	03-3880-5731	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉資金貸付の償還を適正かつ効率的に行う。	
	内容	1) 徴収嘱託員による訪問徴収 随時 2) 納入通知書発送 年4回 3) 督促状発送 年12回 4) 催告書発送 年4回	庁内協働 1 各課所管の債権管理 福祉管理課：福祉貸付金等 親子支援課：児童手当返還金等 子ども施設入園課：保育料 地域調整課：被災者応急資金貸付金 2 債権管理システム共同運用：学務課
根拠法令等	足立区生業資金貸付条例及び同施行規則、足立区応急小口資金貸付条例及び同施行規則、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例及び同施行規則、東京都母子及び父子福祉資金貸付条例及び同施行規則 その他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 訪問徴収額 [単位] 千円	前年の徴収実績の百万未満切り上げ数値	目標値	52,000	46,000	53,000	49,000	48,000
		実績値	45,694	52,651	48,907	47,512	
		達成率	88%	114%	92%	97%	
指標2 訪問徴収件数 [単位] 件数	前年の訪問実績の千件未満切り上げ数値	目標値	10,000	11,000	12,000	13,000	16,000
		実績値	10,272	11,808	12,699	15,357	
		達成率	103%	107%	106%	118%	
指標3 口座振替の割合 [単位] パーセント	現年度償還件数に占める口座振替の割合見込み数(28年度までの目標値を50%)	目標値	38	40	43	45	50
		実績値	37.8	40.6	42.9	46.1	
		達成率	99%	102%	100%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の訪問徴収額は目標値を下回った。厳しい経済状況の中、生活困窮者が増加していると思われる。指標2については、福祉貸付金という性質も考慮し、償還者の生活状況の把握に努めるべく訪問件数の増を目標として設定したため、実績値が目標値を上回った。指標3は、償還を開始する時期を捉え、口座振替の案内を同封した結果、実績値の増加につながっている。	総事業費	43,762	43,646	43,046	42,542		
	事業費	4,683	4,511	3,973	2,386	2,115	
	人件費	39,079	39,135	39,073	40,156		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.8	1.8	1.8	1.8		
	計	15,608	15,356	15,210	15,628		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	7	7	7	7		
	計	23,471	23,779	23,863	24,528		
償還開始後3ヶ月以上納付がなかった方に対して、納付交渉や生活状況の把握のため、徴収嘱託員による訪問を積極的に行ったが、訪問徴収額の増には繋がらなかった。 【貢献度】徴収活動を通じて、未納者の生活状況の把握ができ、必要に応じて担当部署との連携を図ることにより、最低限必要な生活支援が可能となる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	43,762	43,646	43,046	42,542	2,115

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
徴収員の訪問による償還者の生活状況の把握と、個々の状況に合わせた納付促進に努めた。しかし、生活困窮者等の増加により訪問徴収額は減少している。今後も、時期を捉えた督促・催告事務と滞納早期段階からの訪問徴収、あわせて口座振替勧奨により、収納率の向上を目指す。	
また、明らかに徴収不能な債権について債権放棄の処理を進め、滞納債権の圧縮にも努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3676 応急小口資金貸付事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号	03-3880-5731	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害、疾病等により応急に必要とする費用の調達が困難な区民に対して、小口資金を貸し付けることにより区民生活の安定と福祉の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所、学務課、社会福祉協議会等 貸付金制度の案内 くらしとしごとの相談センター 貸付相談者・償還者への生活支援のための連携 国民健康保険課、高齢医療・年金課 高額医療制度等の照会、案内
	内容	区内に3ヶ月以上居住している区民に対し、一般貸付15万円(特別な場合30万円)を無利子で貸し付けを行う。	
根拠法令等	足立区応急小口資金貸付条例及び同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 償還額 [単位] 千円	目標値 貸付予算額 実績値 返還額	目標値	12,000	5,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	5,086	2,424	2,123	1,500	
		達成率	42%	48%	71%	50%	
指標2 貸付件数 [単位] 件	目標値 過去4年間の平均貸付件数 実績値 貸付実施件数	目標値	48	30	13	6	7
		実績値	5	4	4	16	
		達成率	10%	13%	31%	267%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は、応急小口資金は生活が苦しい人を対象に貸付けていることもあり、計画通りの償還が困難な世帯が多く、目標値を下回った。27年度貸付額は1,690千円であった。指標2は、27年11月から就学費用に関する貸付について一部条件緩和したことにより貸付件数が増加した。16件のうち、14件が子どもの就学費用のための貸付となっている。	総事業費	6,295	5,788	5,811	6,930	
	事業費	1,208	685	712	1,690	3,000
	人件費	5,087	5,103	5,099	5,240	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	1,706	1,690	1,736	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
訪問徴収員が、平日夜間や土日等償還者の生活実態に合わせて訪問徴収を行っているが、生活が苦しく、徴収金額の増につながらなかった。相談は全体で年間約180件あったが、生計維持が困難な家庭からの相談など貸付に至らない場合が多い。この場合にも出来るだけ福祉事務所など関係機関を案内している。27年度の相談・貸付件数の増については、就学費用の貸付について、広報への掲載、区内学校等へのチラシ配布等の周知を行ったためと思われる。【貢献度】急にお金が必要になった方を手助けする貸付事業として、区民の経済的安定に寄与している。	人数	1	1	1	1	
	計	3,353	3,397	3,409	3,504	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	6,295	5,788	5,811	6,930	3,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子どもの貧困対策の一環として、平成27年11月から就学費用に関する貸付条件を緩和した結果、14件の就学費用貸付を実施できた。28年度はちらし配布時期等を工夫し、貸付を必要とする方への周知徹底を図りながら、引き続き取り組んでいく。償還については、現年度分の償還率向上を図るため、返済に遅れが生じた場合には早期段階から徴収員による訪問を実施し、生活状況の把握と償還計画の確認に努め、新たな滞納者を発生させないよう取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10479 母子福祉資金貸付事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号	03-3880-5731	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親世帯に対し、事業、生活、修学等の各種資金を貸付を行うことにより、ひとり親世帯の自立を図る。	庁内協働 足立福祉事務所（貸付申請の受付、相談） 社会福祉協議会（貸付制度に関する情報交換）
	内容	都内に6ヶ月以上居住しているひとり親世帯に対し、転宅、技術習得、生活、修学、就学支度等の各種資金を無利子または低利で貸し付ける。【東京都制度】	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、東京都母子及び父子福祉資金貸付条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 都への返還額 [単位] 千円	都への前年度返還実績額の百万未満切り上げ数値	目標値	207,000	200,000	226,000	233,000	247,000
		実績値	199,186	225,777	232,756	246,044	
		達成率	96%	113%	103%	106%	
指標2 都への要望額 [単位] 千円	前年度実績値の百万未満切り上げ数値	目標値	490,000	465,000	444,000	398,000	320,000
		実績値	464,638	443,793	397,605	319,980	
		達成率	95%	95%	90%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、口座振替の勧奨や訪問徴収活動における生活状況把握や納付交渉の結果、実績値の増加につながっている。 指標2については、足立区に限らず、東京都においても貸付件数・金額とも減少傾向にある。	総事業費	12,024	11,928	11,859	12,186		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	12,024	11,928	11,859	12,186		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,353	3,397	3,409	3,504		
	返還額が増えた要因としては、借受人等が平日就労していることが多いため、徴収嘱託員が生活実態に合わせて土日や夜間等にも訪問徴収を行っていることや、口座振替割合の増加が考えられる。 都への要望額は、前年度の実績値を踏まえて目標値を設定しているが、少子化の影響からか見込みを下回る結果となっている。 【貢献度】ひとり親世帯の生活基盤の安定や将来の自立に大きく寄与する事業であり、上位施策に対する貢献度は大きい。【波及効果】児童が学歴や資格を得ることにより、就職に結びつき、生活困窮からの脱却につながる。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	12,024	11,928	11,859	12,186	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業はひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を支援するための貸付事業であり、子どもの貧困対策のうえで重要な役割を果たしている。27年度新規貸付件数に占める子どもの進学費用貸付割合は97%であり、経済的な理由から進学を諦めようとする子どもを減少させるため今後も継続が必要な事業である。	
平成28年からの個人番号制度導入に伴い、受付・償還事務及びシステムの一部に変更が生じるが、支障のないよう取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	13846 災害援護資金貸付事務(国制度)		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行うことで、生活の安定を図る。	庁内協働 地域調整課、建築安全課
	内容	東日本大震災により①住居が全壊又は半壊した世帯、②世帯主が1ヶ月以上の療養を有した世帯、③家財の1/3以上の被害を受けた世帯に対し、①から③までの状況に応じ、最高350万円まで貸付する。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、同法厚生労働省関係規定の施行等に関する政令、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 貸付件数 [単位] 件	貸付を実施した件数 (平成29年度末まで制度継続)	目標値	1	0	0	0	0
		実績値	0	1	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
東日本大震災後平成23年度途中からの事業である。平成23年度2件、25年度に1件の申請があり、貸付を行った。 なお、本事業の申請受付期間は、平成30年3月31日までとなっている。	総事業費	87	1,785	85	87		
	事業費	0	1,700	0	0	1	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	87	85	85	87		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
足立区内においては、東日本大震災からの復興はほぼ終了している。本事業による貸付については、事業開始時に対象者へ周知しており、今後の申請は0件と見込まれる。事業終了前年の29年中に、今一度対象者への周知を行う予定である。 平成29年度からは借受人から区への償還が、翌30年度からは区から都への償還が開始となる。償還に遺漏ないようにスケジュール管理を行っていく。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	1,700	0	0	1		
一般財源	87	85	85	87	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？ 事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？ 関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及) <input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度からの償還開始に向けて、償還を担当する債権係への引き継ぎを適切に行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	13866 災害援護資金貸付事務(都制度)		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を実施する(国制度)。その貸付の上乗せを行なう(都制度)ことで、さらなる生活の安定を図る。	庁内協働
	内容	災害援護資金(国制度)を借り受けた者が、さらに資金が必要な場合、1,500千円を上限に貸付する。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則、足立区災害援護資金貸付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 貸付件数 [単位] 件	貸付を実施した件数 (平成29年度末まで制度継続)	目標値	1	0	0	0	0
		実績値	0	1	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
東日本大震災後の平成23年度途中からの事業である。平成23年度2件、25年度1件の貸付を行った。なお、本事業の申請受付期間は、平成30年3月31日までである。	総事業費	87	1,585	85	87		
	事業費	0	1,500	0	0	1	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	87	85	85	87		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
足立区内においては、東日本大震災からの復興はほぼ終了している。対象者へは本事業による貸付について事業開始時に周知しており、今後の申請は0件と見込まれるが、事業終了前年の29年には、今一度対象者への周知を行う予定である。平成29年度からは借受人から区への償還が、翌30年度からは区から都への償還が開始となる。償還に遺漏ないようにスケジュール管理を行っていく。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	1,500	0	0	1		
一般財源	87	85	85	87	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度からの償還開始に向けて、償還を担当する債権係への引き継ぎを適切に行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19232 臨時福祉給付金の支給事務【投資】		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な給付措置を行う。電算システムにより臨時福祉給付金支給事務の迅速化・効率化を図る。	庁内協働
	内容	電算システムの開発支援・維持管理を行う。	
根拠法令等	国の臨時福祉給付金給付事務費補助金交付要綱、区の足立区臨時福祉給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 システムでの申請書読み込み件数 [単位] 率	システムを使用して申請書を一括読み込みした件数(臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金)。28年度は子育て世帯臨時特例給付金が除かれる	目標値			139,419	141,000	98,000
		実績値			136,839	139,125	
		達成率	0%	0%	98%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
両給付金ともに、申請書の受付をOCR読み込みなどにより大量一括処理している。この件数が多いほど、システムを有効に活用し、大量の件数を効率的かつ正確に事務処理できることとなる。給付金の申請受付数。実績値はOCRなどによって一括受付処理した件数。ほぼ目標を達成できた。なお、実績値からは再勧奨に伴い二回申請した数は除いてある。	総事業費	0	0	41,518	8,401		
	事業費	0	0	41,518	7,793	20,088	
	人件費	0	0	0	608		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.07		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	608		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	両給付金ともシステムを利用する事で、膨大な数の申請、審査、決定の事務処理が可能となり、高い申請率と円滑な支給を支えた。なお、この経費はシステム構築と機器の賃借経費である。OCRなどによる大量一括処理ができず、目標を達成できなかったケースは、1件対応での受付や、やむを得ない事情による現金や為替での支給、および子育て世帯臨時特例給付金で公務員の申請書が国により書式が指定されたためである。なお、システム改修、機器リースの契約等において情報システム課と庁内協働している。	国庫支出金	0	0	41,517	7,794	20,088
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	1	607	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子育て世帯臨時特例給付金は平成27年度で終了したが、臨時福祉給付金が継続された。また、新たに年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け)が実施される。そのための制度改正等に対応するシステム改修を行い、円滑かつ正確に給付事務を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19239 子育て世帯臨時特例給付金の支給事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な給付措置を行う。	庁内協働
	内容	子育て世帯臨時特例給付金及び事務経費の支出	
根拠法令等	国の子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金交付要綱、子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金交付要綱、区の足立区子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 申請数 [単位] 率	申請書発送数に対する申請数	目標値			38,914	46,000	0
		実績値			37,290	44,306	
		達成率	0%	0%	96%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
26年度の申請書は児童手当の特例給付者を含めて送付しているが、支給対象外として目標、実績値には特例給付者を除いた実数として記載した。27年度は基準月と発送時期が変更になったため特例給付対象を除いて申請書を送付できたが、臨時福祉給付金受給者等へも支給可能となったことなどから、値を増やし設定した。両年度とも多くの申請があり、ほぼ目標を達成できた。	総事業費	0	0	654,686	250,531	
	事業費	0	0	644,546	246,357	0
	人件費	0	0	10,140	4,174	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0	1.2	0.4	
	計	0	0	10,140	3,473	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0.2	
	計	0	0	0	701	
広く対象となる可能性がある方に申請書類を送付し、さらに広報への3回の掲載や問い合わせ専用ダイヤルの設置などを行った結果、高い申請率となり円滑に支給できた。 なお、児童手当の受給状況確認において親子支援課と庁内協働している。	国庫支出金	0	0	660,692	253,129	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	△6,006	△2,598	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
子育て世帯臨時特例給付金は平成27年度で終了した。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19252 臨時福祉給付金の支給事務【経常】		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	平成26年度から消費税が8%に引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な給付を行う。	庁内協働
	内容	臨時福祉給付金及び事務経費の支出	
根拠法令等	国の臨時福祉給付金給付事業費補助金交付要綱、臨時福祉給付金給付事務費補助金交付要綱、区の足立区臨時福祉給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1	申請数	申請書の発送数に対する申請数	目標値			101,433	100,000	101,000
			実績値			97,909	101,577	
	[単位] 率		達成率	0%	0%	97%	102%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
申請書は、税の申告や区外からの税法上の扶養等が関係し正確な対象者数につかめないため支給該当となる可能性のある方に広く送付した。多くの申請があり目標を達成できた。 なお目標値は、26年度は申請書の送付件数から未申告者と区外者に扶養されている想定件数を除いた。27年度以降は前年度の実績値から設定した。また、実績値は申請書の受理件数となっている。	総事業費	総事業費	0	0	1,560,683	1,026,157		
		事業費	0	0	1,537,783	989,550	684,560	
		人件費	0	0	22,900	36,607		
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
		人数	0	0	2.71	3.49		
		計	0	0	22,900	30,300		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
		人数	0	0	0	1.8		
		計	0	0	0	6,307		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	1,677,969	964,336	684,560
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	0	0	△117,286	61,821	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度、27年度に引き続き給付金が実施される。前年度までの経験と課題を踏まえ、関係所管と連携し円滑かつ正確に給付事務を進めていく。	

事務事業名	20845 生活困窮者自立支援事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・くらし相談センタ・生活相談係		
電話番号	03-3880-6219	E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援、その他の自立支援に関する相談等を実施し、自立支援策の強化を図る。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 福祉部福祉管理課、足立福祉事務所生活保護指導課、各福祉課、親子支援課、衛生部衛生管理課、こころとからだの健康づくり課、産業経済部就労支援課
	内容	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援や家計相談支援等を実施する。	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 生活困窮者自立支援相談受付件数(庁内窓口分+出張相談会分) [単位] 件	生活困窮者自立支援相談窓口及び出張総合相談会における相談受付延べ件数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=相談実績件数	目標値	0	0	0	2,300	2,300
		実績値	0	0	0	2,207	
		達成率	0%	0%	0%	96%	
指標2 就労準備支援事業参加者数 [単位] 人	就労準備支援施設でのセミナー、就労体験事業所での就労体験等の参加者数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=支援決定した実績人数	目標値	0	0	0	30	40
		実績値	0	0	0	20	
		達成率	0%	0%	0%	67%	
指標3 学習支援事業参加者数 [単位] 人	居場所を兼ねた子どもの学習支援への参加者数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=学習支援事業参加実績人数	目標値	0	0	0	60	120
		実績値	0	0	0	58	
		達成率	0%	0%	0%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
本事業は、平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に伴い開始した。仕事・生活・家族関係等様々な相談を受けるとともに、就労準備支援、子どもの学習支援など自立に向けた支援を行っている。相談件数は、窓口1,878件、出張相談会329件、就労準備支援(11月開始)、学習支援(1か所、8月下旬開始)いずれも目標に近い相談者、参加者があった。	総事業費	0	0	0	155,092		
	事業費	0	0	0	81,976	128,221	
	人件費	0	0	0	73,116		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	52,092		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	6		
本事業の相談窓口として「くらしとしごとの相談室」を開設した。当初の予想以上に複数の複雑な課題を抱えた相談ケースが多く、関係機関・窓口への同行や訪問等、相談員によるきめ細かな寄り添い支援を行った。就労準備支援業や学習支援の事業は、今後規模・内容を充実していく。 貢献度:相談者の実情に合った自立に向けての支援を行い、施策に貢献している。 波及効果:相談者の自立支援は、貧困の連鎖を断ち切ることにつながる。 協働:出張総合相談会を庁内関係所管や関係団体と協働して、27年度は7回、延49日実施した。	計	0	0	0	21,024		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	63,561	96,680
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	91,531	31,541		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
つなぐシート等を活用した関係所管・団体等との連携強化や協働を進め、早期発見・早期支援を実施していく。また、居場所を兼ねた子どもの学習支援については、箇所数増を進めるとともに、順次食事の提供を行っていく。中学生を対象とした支援に加え、一部では、高校進学後の継続した支援と高校未進学者及び中途退学者の学び直しの機会を創出していく。就労準備支援は、相談者の実情に応じて策定した支援プランのもと、就労による自立を目標とした個別支援を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3753 福祉事務所管理運営事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域福祉の拠点である福祉事務所庁舎の管理運営に関わる経費及び福祉事務所職員の資質向上に資する専門的研修等に要する経費の支出を行う。	庁内協働
	内容	建物設備の保守点検等委託料、庁舎清掃等役務費、光熱水費、研修分担金等	
根拠法令等	社会福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 管理運営経費執行実績 [単位] 千円	目標値＝光熱水費、電話使用料等の執行見込額 実績値＝上記の執行実績額	目標値	75,548	79,684	83,887	88,832	120,942
		実績値	71,202	77,642	74,883	77,386	
		達成率	94%	97%	89%	87%	
指標2 外部講師研修参加人員数実績 [単位] 回	目標値＝外部講師研修参加人員見込数 実績値＝上記の研修参加実績数	目標値					240
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
西部福祉課の管理する複合施設の空調設備のオーバーホールの実施及び、節電等に努めた結果、光熱水費は約280万円減少したが、施設管理委託料及び消耗品費等の支出額の増加により、昨年度実績を上回った。 平成28年度の目標値が大幅に増加している要因は、足立福祉事務所3課の本庁舎からの移転に伴う施設管理経費負担によるものである。	総事業費	178,475	180,114	172,273	189,669		
	事業費	71,202	77,642	74,883	77,386	120,942	
	人件費	107,273	102,472	97,390	112,283		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	7.65	7.54	7.6	8.8		
	計	66,333	64,324	64,220	76,402		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	12.21	11.23	9.73	10.24		
福祉事務所の施設管理運営費としての光熱水費や電話料金の支出、事務運営に必要な事業費であるが、今後も適正な事務執行に努めていく。	財源内訳	国庫支出金	3,671	4,038	4,749	4,476	3,924
		都支出金	0	377	419	263	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	840	778	768	772	2,360
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	173,964	174,921	166,337	184,158	114,658

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
団塊の世代の高齢化等により、生活保護を始めとする各種生活相談等、福祉施策に寄せられる期待、需要は増大の一途である。引き続き効率的な事務執行を図るため、研修等による専門的な能力向上に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3754 福祉事務所施設維持補修事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域福祉の拠点である福祉事務所庁舎の施設維持補修等に要する経費の支出を行う。	庁内協働
	内容	複合施設を管理する、東部福祉課、西部福祉課等の小破修繕費	
根拠法令等	社会福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設維持補修実績 [単位] 千円	目標値＝補修経費の執行見込額 実績値＝補修経費の執行実績額	目標値	1,370	1,342	1,032	1,000	2,283
		実績値	2,787	2,261	1,482	3,061	
		達成率	49%	59%	70%	33%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
東部福祉課の給水施設の故障に伴う緊急工事による予見し難い支出が生じたため、目標値に比べ実績値が増加した。 28年度目標数値の増加要因は、千住福祉課及び東部福祉課のカウンター工事予定のためである。	総事業費	6,776	6,185	4,862	6,707		
	事業費	2,787	2,261	1,482	3,061	2,283	
	人件費	3,989	3,924	3,380	3,646		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.46	0.46	0.4	0.42		
	計	3,989	3,924	3,380	3,646		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
事故・事件等による緊急補修工事については予見困難であるが、複合施設のメンテナンスについては、當繕管理課等の技術的助言を得ながら計画的かつ適正な点検を実施し、修繕費の適正な予算化及び執行に努める。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	6,776	6,185	4,862	6,707	2,283		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東部福祉課及び西部福祉課が管理する複合施設は、築年数が20年以上経過しており、建物・設備等の老朽化が進んでいるため、今後もメンテナンス・小破修繕経費の増加が予想される。當繕管理課等と連携し、適宜、適切な施設管理を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3755 行旅病人医療費給付事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護法の対象とならない行旅病人の救護を行う。	
	内容	1 区内における行旅病人の取扱 1) 入院医療費 2) 日用品費 3) 被服費(ねまき等)	
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、足立区行旅病人及行旅死亡人取扱施行規則、足立区行旅病人取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値=給付見込件数 実績値=実給付件数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は、給付実績がなかった。	総事業費	434	427	423	434		
	事業費	0	0	0	0	1,054	
	人件費	434	427	423	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	434	427	423	434		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	内 非常勤	人数	0	0	0	0	
行旅病人及び死亡人取扱法に基づく事業で、生活保護法の対象とならない行旅病人の救護を行うものである。 予見し得ない行旅病人の救護に備えるため、今後も事業継続が必要である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	1,054
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	434	427	423	434	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都の全額補助事業で対象者は限定されている。法定事業であり、今後も引き続き適正執行に務めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3756 宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活困窮者や路上生活者に対する救護・支援を行い、生活の安定を図るとともに、早期の自立を推進する。	
	内容	路上生活者自立支援センター、宿泊所・宿所提供施設管理事務費等、分担金の支出	
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合規約、路上生活者対策事業実施大綱、生活困窮者自立支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 共同管理事務経費 [単位] 千円	目標値＝特別区人事・厚生事務組合分担金と自立支援事業負担金の見込額 実績値＝上記の負担実績額	目標値	47,743	60,770	65,975	116,538	76,037
		実績値	46,748	59,573	65,025	70,654	
		達成率	98%	98%	99%	61%	
指標2 緊急一時保護事業利用者 [単位] 人	目標値＝足立区からの緊急一時保護事業利用見込者数 実績値＝上記の実利用者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	83	118	113	90	
		達成率	120%	85%	88%	111%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
都区共同の路上対策事業は、平成27年4月1日からの生活困窮者自立支援法の施行により、同法に基づく自立支援相談事業及び一時生活支援事業として実施することとなり、補助金等の受け入れ方法が、特別区人事・厚生事務組合の一括受け入れから各区対応と変更となる予定であったため、27年度目標値が大幅増加となっていたが、最終的に従前と同様の処理となったため、実績値は微増となった。	総事業費	48,482	61,279	66,715	72,825		
	事業費	46,748	59,573	65,025	70,654	76,037	
	人件費	1,734	1,706	1,690	2,171		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.25		
	計	1,734	1,706	1,690	2,171		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成27年1月期の23区路上生活者は778人であり、平成28年1月期は744人、前年同期比34人減と平成16年から減少傾向が進んでいる。これは、これまで取り組んできた都区共同路上対策事業による成果であると評価する。 貢献度：居所喪失者の社会復帰に向けた支援である自立支援センター及び宿泊所等の利用は、最低生活を保障し早期の自立を支援するものであり、上位施策への貢献度は高い。 波及効果：路上生活者が社会復帰することにより、地域社会の安定等の波及効果が期待できる。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	48,482	61,279	66,715	72,825	76,037		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都と特別区は「路上生活者対策事業に係る都区協定書」を締結し、平成12年度からホームレス対策に取り組んでおり、平成27年4月からは新法による施設と位置づけられた。路上生活者数は減少傾向にあるものの、今なお居所を喪失し生活困窮に至る者がいる。足立区からの自立支援センター入所において、平成27年度実績数は、90名であり、その内74名が就労開始となっている。自立支援センターの機能としては十分に果たしており、今後も本事業の活用を図り、路上生活者対策に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3766 生活保護費給付事業施行事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護法による要保護者及び被保護者に対する訪問調査活動、並びに保護の開始、変更廃止等の決定をする。	庁内協働
	内容	生活保護法による訪問調査活動等経費(専門非常勤報酬、訪問調査旅費、印刷・事務用消耗品費、生活保護関係通知郵送料、診療報酬支払・介護報酬支払・介護認定訪問調査事務等委託料、備品購入費、その他)の支出	
根拠法令等	生活保護法第70条第5、6項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事務経費実績 [単位] 千円	目標値=郵送料、事務用消耗品購入等の事業費の執行見込額 実績値=上記の執行実績額	目標値	210,649	223,511	221,954	204,492	233,303
		実績値	195,754	203,959	204,687	200,882	
		達成率	93%	91%	92%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
生活保護受給世帯及び受給者の増加に比例し、施行事務に係る必要経費である旅費・郵送料等は増加しているが、昨年度733万円の返還を要した国庫補助金返納が無かったため、昨年度実績を下回った。	総事業費	776,137	761,091	792,977	799,382		
	事業費	195,754	203,959	204,687	200,882	233,303	
	人件費	580,383	557,132	588,290	598,500		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	60.36	57.96	61.39	60.88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	523,382	494,457	518,746	528,560		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	17	18.45	20.4	19.96		
生活保護受給世帯及び受給者が増加する中で、事務費も増加傾向にあるが、人件費の抑制や生活保護給付事業の適正な執行に寄与するため、外部委託、各種専門非常勤の活用による事務の効率化を図っている。 貢献度：生活保護の適正実施を支えることで上位施策に大きく貢献している。	内訳	計	57,001	62,675	69,544	69,940	
		国庫支出金	54,601	33,930	12,701	28,835	41,003
	財源内訳	都支出金	282	9,860	23,602	42	42
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	124	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	721,254	717,301	756,550	770,505	192,258		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
資産調査等の専門非常勤の活用及び外部委託業務の効率化を図り、生活保護の施行事業費の適正執行に向けた努力を継続して行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3767 生活保護費給付事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする。	
	内容	生活保護法による要保護者及び被保護者に対する扶助費(生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭、委託扶助)の支出	
根拠法令等	生活保護法70条、73条、75条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給付実績 [単位] 千円	目標値＝各種扶助額の執行見込額 実績値＝各種扶助額の執行実績額	目標値	47,440,942	49,173,277	48,476,234	48,803,846	49,130,077
		実績値	46,161,238	46,407,596	46,922,933	46,980,348	
		達成率	97%	94%	97%	96%	
指標2 民生委員による定期訪問数 [単位] 件	目標値＝民生委員への定期訪問依頼数 実績値＝民生委員による定期訪問実績数	目標値	3,500	3,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	2,032	2,157	2,264	2,308	
		達成率	58%	62%	91%	92%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:平成27年度の生活保護受給世帯数は、新規開始2,302世帯、廃止2,052世帯の250世帯増(1.3%増)となったが、扶助額は基準額減額改定等の要因により、対前年度比0.1%の微増となっている。 指標2:民生委員による定期訪問は見守り機能として効果が高く、積極的に訪問依頼をしたことにより前年度の実績数を上回った。	総事業費	48,280,429	49,343,950	49,739,114	49,067,819		
	総事業費 常勤	事業費	46,310,851	47,417,888	47,781,189	47,026,088	49,130,077
		人件費	1,969,578	1,926,062	1,957,925	2,041,731	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	223.7	222.26	226.64	228.63	
		計	1,939,703	1,896,100	1,915,108	1,984,966	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成28年度の組織改正により、1所7課体制となった。指揮系統を一本化することで組織強化を図り、生活保護の適正実施の推進に所を上げて取り組んでいる。 貢献度:セーフティネットの根幹として、施策目標達成に貢献している。 波及効果:本事業は、福祉分野にとどまらず、地域社会の安定・活性化など多方面に寄与している。 協働:民生委員による生活保護受給世帯への定期訪問を依頼するとともに、新規開始世帯に対する情報交換等を行い、援助方針の策定にも寄与している。	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	8.91	8.82	12.56	16.2	
	財 源 内 訳	計	29,875	29,962	42,817	56,765	
		国庫支出金	35,113,186	35,048,309	34,300,223	35,468,749	36,318,829
		都支出金	1,053,791	1,034,590	1,066,595	1,124,822	1,097,502
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		459,435	538,539	576,490	628,014	588,383	
基 金 起 債	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	11,654,017	12,722,512	13,795,806	11,846,234	11,125,363		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
経済状況が上向いている中、依然として就労が可能と判断される受給者数も多く、扶助額の減額には至っていない。引き続きハローワークとの連携や就労支援員による支援等を活用していく。また、医療扶助及び介護扶助の適正化を推進し、その業務スキームの構築を図り、適正実施を強力に進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3768 生活保護法外援助費給付事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	被保護者に対して、その自立支援に要する経費の一部を支給し、本人及び世帯の自立の助長を図る。また、死亡・失踪した身寄りのない者が居住していた住宅の不要家財等を処分する場合に、当該費用の一部を助成する。	
	内容	ア 被保護者自立促進事業 随時 イ 死亡廃止時家財処分料 随時 実施 各福祉課	
根拠法令等	被保護者自立促進事業実施要綱 足立区不要家財等処分費用助成事業取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給付実績 [単位] 千円	目標値＝生活保護受給者自立促進事業の扶助見込金額 実績値＝上記の執行実績額 * 学習環境整備支援事業 25年度開始	目標値	25,156	27,741	63,054	47,665	47,453
		実績値	18,617	26,314	36,234	39,541	
		達成率	74%	95%	57%	83%	
指標2 給付実績(給付人数) [単位] 人	目標値＝学習環境整備支援対象児童数 実績値＝上記の支給人数	目標値		280	280	280	280
		実績値		152	207	249	
		達成率	0%	54%	74%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標2の実績値の増加に伴い、指標1の実績値も年々増加傾向である。 平成25年度から学習環境整備支援の塾代支援新設に伴い指標2を設定。昨年まで指標設定していた家財処分料の支給件数については、過去5年以上実績が無いため削除を行った。	総事業費	92,189	98,963	108,891	118,121	
	事業費	18,617	26,314	36,234	39,541	47,453
	人件費	73,572	72,649	72,657	78,580	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	8.45	8.48	8.55	8.95	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 就労支援費、社会参加活動費など、生活保護費では支給されない経費について、受給者の状況にあわせてきめ細かく支援していく。また、学習環境整備支援については、夏休みを利用した家庭訪問を実施し、生活保護受給の小中学校の子に直接面談を実施し、子の生活状況の把握と同時に制度周知も進めていく。 貢献度：生活保護受給者の自立が促進され、上位施策への貢献度は大きい。 波及効果：雇用・教育分野など幅広い施策への波及効果も大きい。 協働：竹ノ塚及び綾瀬にあるキッズドアとの連携	計	73,270	72,343	72,248	77,704	
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.09	0.09	0.12	0.25	
	計	302	306	409	876	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	18,617	26,314	36,225	39,541	47,383
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	73,572	72,649	72,666	78,580	70

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
被保護者自立促進事業は、都が定めた基本補助事業の他、都の承認による区独自の特別事業も実施可能であるため、新たな事業の承認を都に働きかけていく。平成25年度から開始した塾代支援については、子どもの貧困対策関連事業として、小学生及び中学生の学習環境整備、学力向上を目的としており、この事業の効果を十分に検証するとともに塾代の上限額についても検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3769 若年層の就労支援事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	40歳未満で特に就労阻害要因がないと思われる就労意欲の乏しい者に対し、就労意欲の醸成と社会適合・社会参加を助長し、就職又は就学により本人及び世帯の自立助長を促進する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	受託事業者の支援員による家庭訪問(アウトリーチ)を基本として、対象者の就職や進学等に向けて支援する。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 就労または復学した人の数 [単位]人	目標値=支援による就職・復学者見込数 実績値=支援による就職・復学者実績数	目標値	10	10	10	20	40
		実績値	12	14	26	39	
		達成率	120%	140%	260%	195%	
指標2 支援実施者数 [単位]人	目標値=支援実施者見込み数 実績値=支援実施者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	86	77	83	91	
		達成率	86%	77%	83%	91%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
指標1: 査察指導員や地区担当員を通じ把握した支援対象者に対し、委託先のNPOスタッフが訪問を中心とした支援を実施。結果として、支援者のうち、42.9%の対象者が就労・進学した。 指標2: 前年度からの引継ぎ数44名が継続支援となっているため、実施者数は増加した。	総事業費	35,174	34,538	35,239	35,738			
	総事業費 常勤	事業費	6,300	6,300	7,776	9,432	9,433	
		人件費	28,874	28,238	27,463	26,306		
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
		人数	3.33	3.31	3.25	3.03		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 社会的・人間的な繋がりが希薄で、複雑な被保護世帯の増加に伴い、支援方法も多様化している。 貢献度: 地区担当員だけでは十分な支援に限界があり、NPOの専門的なアプローチやネットワークが効果的である。 波及効果: 若年層に特化した就労支援は、貧困の連鎖を断ち切るためににも大変有効である。 協働: 青少年の自立支援に専門的な知識と実績があるNPOに業務委託している。	内非 常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	内非 常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	6,288	6,288
			都支出金	6,300	6,300	7,776	0	0
受益者負担金	0		0	0	0	0		
その他特定財源	0		0	0	0	0		
財源内 訳	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,874	28,238	27,463	29,450	3,145			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業では一人ひとりの現状に合わせ、継続的な支援を実施しているものの、対象者の抱える問題は複雑・多様化しており、成果が可視化されない事例も多い。今後は、支援の最も重要時期である初期相談に力を入れ、さらに手厚い対応を実施しながら、地区担当員とも連携し、きめ細やかな支援を継続していく。また本事業は、対象者の受け皿である中間的就労の場の活用として、平成27年度より生活困窮者自立支援法による就労準備支援事業と一体的な取組みを実施している。今後は、若年者のみならず、小中学校の子に対してのアウトリーチを視野に不登校や引きこもり等の子に対しての支援を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4660 低所得者・離職者対策事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低所得者や離職者に対し、生活相談をはじめ、就業支援やその他関係施策の紹介を行うなどきめ細かな支援を行い、もって低所得者等の安定した生活の確保を図ることを目的とする。	
	内容	1. 低所得者・離職者に対する相談事業 2. 受験生チャレンジ支援貸付事業受付事務	
根拠法令等	東京都低所得者・離職者対策事業実施要綱、東京都受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱、足立区受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 相談件数 [単位] 件	目標値＝相談見込件数 実績値＝実相談件数	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績値	2,480	2,177	1,912	1,885	
		達成率	103%	91%	80%	79%	
指標2 貸付件数 [単位] 件	目標値＝貸付見込件数 実績値＝実貸付件数	目標値	420	420	420	420	440
		実績値	449	461	385	438	
		達成率	107%	110%	92%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は前年度実績を下回ったが、指標2は前年度実績を上回った要因は、該当要件等の周知が進んだためと思われる。引き続き、パンフレットの配布、あだち広報等を通じて、対象者への制度周知を継続していく。	総事業費	23,129	18,275	18,907	18,253		
	事業費	962	2,184	902	868	914	
	人件費	22,167	16,091	18,005	17,385		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.06	1.03	0.86	1.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,191	8,787	7,267	9,116		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	3.87	2.15	3.15	2.36		
	計	12,976	7,304	10,738	8,269		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
一定所得以下の世帯に受講料や受験料の貸付を行うことによって、子どもの学習環境整備をサポートする事業である。なお、平成25年度の事業費が他年度に比べ多い要因は、区役所内への就労支援コーナー開設費用を負担したためである。	財源内訳	都支出金	962	811	902	868	914
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	22,167	17,464	18,005	17,385	0		
貢献度：経済的環境により教育格差が生じる悪循環を防ぐセーフティネットとしての効果が大きい。							
波及効果：子どもの就学意欲を経済面から支え、貧困の連鎖を断ち切ることは社会的な波及効果は大きい。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は23年度から『受験生チャレンジ貸付事業』として一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的として事業展開している。東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業のメニューの一つである。本事業のパンフレット配付先の学校、ひいては学習塾自らの情報提供もあり、年数の経過とともに周知されつつあると考えられる。引き続き、制度の普及・啓発に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	7119 住宅確保給付金支給事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする。	
	内容	平成19年10月以降に離職し経済的に困窮している住居喪失(見込)者に対し、常用就職に向けた求職活動を条件に、生活保護の住宅扶助特別基準相当額を上限に、住宅手当を支給する。	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、住宅支援給付事業実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 手当支給件数 [単位] 件	目標値＝手当の支給見込件数 実績値＝手当の実支給件数 ※平成27年度以降の目標値は過去3年間の平均値とする。	目標値	200	160	160	115	91
		実績値	125	135	86	52	
		達成率	63%	84%	54%	45%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
経済情勢の回復に伴い、支給件数が減少している。生活相談などにおいて的確に制度周知を図り、生活保護への落層を防ぐ一助としていく。平成27年度以降の目標値は、当面、過去三年間の実績の平均値とする。	総事業費	72,115	47,014	34,572	32,194		
	事業費	44,422	27,266	12,912	10,183	12,903	
	人件費	27,693	19,748	21,660	22,011		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.21	1.18	1.01	1.05		
	計	10,492	10,067	8,535	9,116		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	5.13	2.85	3.85	3.68		
	計	17,201	9,681	13,125	12,895		
有効求人倍率の改善等、経済情勢の回復に伴い、年々事業費支出額は減少傾向であるが、第二のセーフティネットとしての本事業の役割は大きい。貢献度:「生活保護」に直結することなく、経済的困窮から脱却することができ、早期の自立を促すことによる施策への貢献度は大きい。波及効果:住居を喪失した離職者に対し、ハローワーク、社会福祉協議会など関係機関が連携し、離職者の生活、住宅、就労にかかる総合的な支援を実施することは、被生活保護者世帯に陥らせないことへの効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	9,240	9,677
	都支出金	44,422	27,266	12,912	411	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	27,693	19,748	21,660	22,543	3,226		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住居喪失者への雇用対策事業は、再編・終了を繰り返してきたが、平成27年度より、本事業は生活困窮者自立支援法に基づく「住居確保給付金」として開始された。今後は補助主体である国や都と連携を図りながら、安定的な事業運営を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19352 再就職支援事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	求職ニーズと求職活動とのミスマッチを解消し、就労意欲のある者の円滑な就労と早期の自立を支援する。	庁内協働
	内容	30代から50代位までの被保護者のうち、健康面等での支障なく就労意欲はあるが就労に至らない者を対象とし、業務委託により支援対象者への特定業種に特化したセミナーと合同企業面接会を実施する。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 セミナー・合同企業面接会参加者数 [単位] 人	目標値＝参加者見込件数 実績値＝参加者実績数	目標値		150	150	150	300
		実績値		135	127	245	
		達成率	0%	90%	85%	163%	
指標2 就労した人の数 [単位] 人	目標値＝参加者の就労見込数 実績値＝参加者の就労者実績数	目標値		30	30	30	30
		実績値		13	25	10	
		達成率	0%	43%	83%	33%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
<p>これまでの、求職活動準備支援から合同企業面接までの3日間1セットで実施してきたが、より多くの方に求人ニーズをマッチングさせる意図で職種別で毎回企業面接を実施。また、「就労体験」(参加企業内での実体験)を取り入れ、未就労者の不安解消に努めた。そのため参加者実数は、245名と増加している。就労実績は、10名となっている。</p>	総事業費	0	26,610	26,388	27,224	
	事業費	0	6,000	5,361	4,212	4,860
	人件費	0	20,610	21,027	23,012	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	2.38	2.44	2.59	
	計	0	20,304	20,618	22,486	
<p>この事業は、就労意欲と能力を有する被保護者への就労支援対策の一環として、就労意欲の醸成と機会創出を担う事業である。就労するための職業スキルなどを身に付け、未経験職種での雇用に向けての意欲を育てる「就労体験」(参加企業内での実体験)と「合同企業面接会」をより多く実施していく。波及効果:被保護者の中老年世代の再就職を促進することは、雇用や経済面などの社会的安定に効果がある。協働:自立支援プログラムにおける求職支援に実績のある事業者に業務委託している。</p>	非常勤	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.09	0.12	0.15	
	計	0	306	409	526	
	国庫支出金	0	0	0	3,159	0
	都支出金	0	6,000	5,361	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	20,610	21,027	24,065	4,860

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>東京の有効求人倍率は、平成28年3月に1.95倍に達し、その後も緩やかながら改善傾向がみられる。しかし、職種に偏りもあり、「一般」の就職は厳しい状況にある。求人のある警備・清掃等の業種について、未経験者に対し体験的な就労の取り込みを実施し(中間的就労)、職業スキル及びその業種の魅力を見出し、求職ニーズと求職活動とのミスマッチを解消する目的でより多くの方が企業とマッチングできるようセミナーと合同企業面接会を増やしていき、引き続き実施していく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3882 環境推進一般管理事務		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部の庶務・課の庶務・一般管理事務	
	内容	職員の旅費、郵送料、庁用交際費、複写機保守、事務消耗品	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 庶務的経費の支出額 [単位] 千円	職員の旅費の支出額を節減する 目標値：職員旅費予定額 実績値：職員旅費決算額	目標値	135	970	952	1,749	982
		実績値	521	664	798	448	
		達成率	26%	146%	119%	390%	
指標2 職員1人あたりの庶務的経費 [単位] 千円	職員1人あたりの庶務的経費を削減する。 目標値：事業費予定額÷職員数 実績値：事業費決算額÷職員数	目標値		120	134	163	117
		実績値		77	109	87	
		達成率	0%	156%	123%	187%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度の職員数は常勤職員19人、非常勤職員3人の計22人。26年度は新規事業立ち上げに伴う、友好自治体への出張があったため旅費が増加していた。27年度は、予定していた3友好自治体への出張が減少した。庶務的経費は、全体的に減少、特にコピー機関連経費は約15%減少した。	総事業費	15,416	15,084	15,248	15,287		
	事業費	2,409	2,287	2,573	2,264	2,868	
	人件費	13,007	12,797	12,675	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
	計	13,007	12,797	12,675	13,023		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 近年、環境行政における自治体間の連携が増加している。それに伴う職員の出張の増減により、旅費も大きく変化する。指標1の「職員の旅費の支出額を節減する」について、事務事業を評価する指標として適当でなくなってきたので、28年度をもって終了することとする。 今後も、より一層の経費削減に努め、効率的な事務執行と適正な予算執行を行っていく。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,416	15,084	15,248	15,287	2,868		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も適正かつ効果的な執行に努めていく。	

事務事業名	3883 環境計画推進事業【経常】		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	25年3月に第二次環境基本計画改定版を策定した。この計画を推進するため、区民・事業者・区が互いに協力し、様々な目標達成に向けた環境保全行動を実践することで、より良い足立の環境と地球環境の保全に寄与する	庁内協働 都市建設部建築室：補助制度周知、案内 地域調整課：補助制度周知、案内 産業政策課：補助制度周知、案内 【重点プロジェクト事業】
	内容	環境審議会・環境基金審査会・あだち環境ゼミナールの運営、環境基金助成、太陽エネルギー利用促進事業（補助金）、環境配慮型機器等設置促進事業（補助金）	
根拠法令等	環境基本法 都環境基本条例 区環境基本条例 区環境基金条例、太陽光発電システム設置費補助要綱、太陽熱利用システム設置費補助金交付要綱、施設用LED照明設置費補助金交付要綱、あだち環境ゼミナール設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 再生可能エネルギー導入支援件数(住宅用太陽光発電システム設置助成件数) [単位] 件	足立区太陽光発電システム設置費補助要綱等に基づく助成件数(累計)	目標値	2,400	2,950	3,802	4,175	4,211
		実績値	2,602	3,202	3,775	4,011	
		達成率	108%	109%	99%	96%	
指標2 施設用LED照明設置助成件数 [単位] 件	足立区施設用LED照明設置費補助金交付要綱に基づく助成件数(累計) ※23年度のみ住宅用LED補助を含む	目標値	40	90	157	216	352
		実績値	60	107	166	252	
		達成率	150%	119%	106%	117%	
指標3 あだち環境マイスターの認定者数 [単位] 人	区民向け環境学習講座あだち環境ゼミナールの過程を修了し、あだち環境マイスターに認定された者(累計)	目標値			20	43	54
		実績値			23	34	
		達成率	0%	0%	115%	79%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
太陽光発電は、固定価格買取制度における買取価格が下がったことなどの影響により、支援件数が減少した。施設用LEDは、86件を助成、年々、支援件数が増加している。 第二期あだち環境ゼミナールは7月から3月まで毎月1回講座を実施した。16人から応募があり、修了した11人をあだち環境マイスターに認定した。	総事業費	205,466	194,482	164,883	134,035		
	事業費	159,740	140,767	114,125	79,109	172,152	
	人件費	45,726	53,715	50,758	54,926		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.5	5.5	5.2	5.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	39,020	46,921	43,940	48,619		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
再生可能エネルギー利用と省エネルギーを促す補助制度を実施した。助成した太陽光発電システムの推定発電量は約966MWhで、約264世帯分の年間電力使用量に相当する。施設用LEDの設置による推計の年間節電量は約652MWhで、一般家庭約178世帯分の年間電力使用量を削減することができた。 あだち環境マイスターは、地球環境フェアや荒川河川敷の清掃活動などのイベントに協力したほか、区とともに講師を招いて省エネを学ぶ会を開催した。いずれも10人程度のマイスターが自主的に参加した。【協働】環境マイスター 【波及効果】環境保全行動の実践	非常勤	人数	2	2	2	1.8	
	計	6,706	6,794	6,818	6,307		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	177	1,100	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	737	755	671	772	1,000
		基金	1,156	5,701	7,595	4,976	30,000
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	203,396	186,926	156,617	128,287	141,152		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
27年度は、第二次環境基本計画改定版に定めた目標(電気、都市ガスの年間使用量の削減、太陽光パネルの発電容量増加)について、年間の太陽光パネルの設置費用助成件数が減少傾向にあるものの、目標達成に向け順調に推移してきている。平成28年度以降については、第三次環境基本計画を策定していく中で、省エネ、創エネの普及をより効果的に進めるために、施策を見直していく。あだち環境マイスター認定者による「あだち環境マイスターの会」を通じてイベントへの協力を依頼する。さらに、次のマイスターを育てるあだち環境ゼミナールの運営にもかかわってもらうとともに、会の自主的な学習、実践活動を支援していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3886 環境基金積立金		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・計画推進係		
電話番号	03-3880-6049	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民、非営利団体及びその他の事業者による高環境を実現するための先導的な活動を支援するために設置した足立区環境基金への積み立てを行う。	庁内協働 資金運用について会計管理室と連携
	内容	資金運用による利子及び環境基金への寄付金を積み立てる。	
根拠法令等	足立区環境基金条例 足立区環境基金助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立区環境基金残高 [単位] 千円	年度末の基金残高	目標値	359,387	361,120	354,120	354,854	343,885
		実績値	389,179	383,265	384,046	373,885	
		達成率	92%	94%	92%	95%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は、環境基金への寄付2件と預金利子を積み立てた。	総事業費	3,480	3,503	1,625	3,997		
	事業費	879	944	780	1,392	813	
	人件費	2,601	2,559	845	2,605		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.1	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	845	2,605		
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
会計管理室の資金運用計画に従い、正確な事務処理で環境基金へ積み立て、あわせて2件の寄付についても適切に対応し、環境基金を管理した。	内 人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	879	894	0	0	813
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,601	2,609	1,625	3,997	0		

視點別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、環境基金への寄付金や運用利子を積み立て、環境基金助成事業の原資として環境基金を安定的に管理していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3887 環境保全普及啓発事業		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・環境事業係		
電話番号	03-3880-5860	E-mail	kankyo-jigy@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	<p>目的 環境の保全に関する知識の普及と意識の啓発を図り、区民環境の保全について理解を深め、自発的な活動が促進されるよう、環境保全に関する育成・支援・学習の推進を図る。</p> <p>内容 啓発キャンペーン、省エネノート（環境家計簿）、エコ・クッキング、地球環境フェア、河川魚類等生物調査、野鳥モニターによる野鳥生息調査、エコ活動ネットワーク足立（EANA）、あだち自然ガイド</p>	庁内協働	ライトダウン定時退庁日設定で人事課、地球環境フェア庁舎使用に関して庁舎管理課、ビューティフルパートナー感謝状贈呈式で地域調整課、綾瀬川浄化対策協議会で生活衛生課と協働している。
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 足立区環境基本条例、足立区野鳥モニター設置要綱、エコ活動ネットワーク足立設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 地球環境フェア来場者数 [単位] 人	環境意識啓発イベント「地球環境フェア」の来場者数 ※25年度は荒天予測により中止	目標値		0	20,000	20,000	20,000
		実績値	22,000	0	16,000	22,000	
		達成率	0%	0%	80%	110%	
指標2 エコ活動ネットワーク足立(EANA)の登録団体数 [単位] 団体	区内で環境活動を実践する団体・事業者で構成するネットワークの登録団体数	目標値			50	100	100
		実績値			68	75	
		達成率	0%	0%	136%	75%	
指標3 省エネノート(あだち区民環境家計簿)の登録世帯数 [単位] 世帯	区内在住者が省エネノート(あだち区民環境家計簿)に登録した世帯数(目標値は、環境基本計画改定版に掲載された数値を3年間で達成する。)	目標値	20,000	4,300	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,058	4,579	4,704	4,741	
		達成率	20%	106%	94%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>指標1は、イベント内容の見直しとPR強化に努めた結果、前年度を上回り目標を達成した。</p> <p>指標2は、登録数は増加しているものの緩やかな状況で、目標には届かなかった。</p> <p>指標3は、新規登録が低迷し、わずかな伸びにとどまった。</p>	総事業費	69,250	70,083	56,163	56,804		
	事業費	26,877	19,765	14,729	18,572	21,146	
	人件費	42,373	50,318	41,434	38,232		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.5	5.5	4.5	4		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>地球環境フェア等の啓発事業は一定の区民参加があり、区民の環境意識向上に寄与したと考える。</p> <p>EANAは、新たな登録団体を加えて75団体まで拡大し、交流会で団体間の情報交換を行った。ネットワークの活性化には、団体間の交流促進が課題である。</p> <p>省エネノートの登録世帯数は、さらに増加傾向が緩やかとなり、頭打ちの状況にある。</p> <p>【貢献度、波及効果】EANAは新たな環境活動の創生に貢献し、区内に環境活動の輪を拡大する波及効果がある。</p> <p>【協働】野鳥生息調査で区民と協働している。</p>	計	39,020	46,921	38,025	34,728		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,353	3,397	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	6,459	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,000		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	61,291	68,583	54,663	55,304	20,146		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>区民の環境活動をさらに推進するためには、区民が環境について身近なことと感じる啓発事業が効果的と考える。既存の事業の検証や見直しを行い、地域・団体等との協働を深めながら、区民の自発的な環境活動の実践に結びつけていく。</p> <p>エコ活動ネットワーク足立(EANA)は、登録団体のマッチングを行い団体間の連携を創出するなど、団体交流のしぐみに工夫を加え、ネットワークの活性化を図っていく。</p>	

事務事業名	20498 環境学習推進事業		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・環境学習係		
電話番号	03-3880-6263	E-mail	kankyo-gakushu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	幼児期から成長に応じた環境学習の機会を提供し、環境に関する理解を深め、自発的行動が自然と身につくよう、環境に関する育成・支援・学習の推進を図る。	庁内協働 教育委員会へは学習資料の検討などを依頼。地域調整課とは「地球にやさしいひとのまちポスターコンクール」、みどり推進課とは「あだち自然体験デー」を共催実施 【重点プロジェクト事業】
	内容	夏休み子どもエコプロジェクト、キッズISO、環境かるた大会、ポスターコンクール、緑のカーテン、環境スペシャリスト発掘、自然体験、自然観察会、自然観察リーダーの育成・支援	
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 足立区環境基本条例、足立区自然観察リーダー設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 キッズISOプログラムの年間実践者数 [単位] 人	区内小学校6年生がキッズISOプログラム初級編を実践した人数	目標値	420	800	800	1,000	1,500
		実績値	578	370	675	381	
		達成率	138%	46%	84%	38%	
指標2 夏休み子どもエコプロジェクトに取り組んだ児童数 [単位] 人	区内小学校5年生が夏休み期間に各家庭において節電行動を実践した人数(累計)	目標値	9,300	13,950	18,600	23,250	26,900
		実績値	9,109	13,497	18,117	22,459	
		達成率	98%	97%	97%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
キッズISO実践者【指標1】は昨年を下回ったが、実施校数は15校(昨年12校)と増えた。4週間にわたる家庭での省エネ生活の実践であるため、教員や家族の協力が大きく影響してくる。 夏休み子どもエコプロジェクト【指標2】は全校で実施され、目標に近い達成率となった。	総事業費	0	0	45,830	54,670		
	事業費	0	0	12,030	12,097	15,789	
	人件費	0	0	33,800	42,573		
	常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0	4	4.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	非常勤	人数	0	0	0	1	
	計	0	0	0	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	69	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	45,830	54,601	15,789		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
キッズISOについては、5年生時の夏休み子どもエコプロジェクトで優秀な取り組みをした児童がいる小学校へ個別に説明に行くなどして、小学校の協力を得ながら実践者及び参加校の増加を図っていく。中学生への環境学習については、中学校理科部会の協力を得て実施内容の検討や生徒の参加を促していく。また、幼児や小学校低学年を対象とした区内の身近な自然に触れる親子参加型の自然観察会や自然体験イベントを充実させて、家族で環境を学ばせつつけづくりをしていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21116 地域消費喚起型省エネ家電製品購入費補助事業		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	電力消費量の削減及び温室効果ガス排出量の削減を図り、低炭素社会への転換を推進する。	庁内協働 都市建設部建築室：補助制度周知、案内 地域調整課：補助制度周知、案内 産業政策課：補助制度周知、案内
	内容	エアコン・冷蔵庫などの5つ星家電及びLED照明購入費の補助	
根拠法令等	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）制度要綱、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 地域消費喚起型省エネ家電製品購入費補助金交付世帯数 [単位] 世帯	目標値：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）実施計画より	目標値					2,160
		実績値					2,675
		達成率	0%	0%	0%		124%
指標2 消費喚起金額（総購入金額） [単位] 千円	目標値：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）実施計画より	目標値					544,320
		実績値					478,667
		達成率	0%	0%	0%		88%
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
省エネ家電を購入する世帯数を目標値2,160世帯としたが、実績値は2,675世帯で目標を上回った。消費喚起金額（総購入金額）を目標値5億4432万円としたが、実績値は4億7866万7千円で目標を達成できなかった。	総事業費	0	0	0	106,412		
	事業費	0	0	0	102,238	0	
	人件費	0	0	0	4,174		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.4		
	計	0	0	0	3,473		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0.2		
	計	0	0	0	701		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	102,238	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	4,174	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
省エネ家電製品購入費補助は27年度は国の地域消費喚起型補助金を利用し、単年度限りで実施した。補助対象は省エネ5つ星家電と、LED照明であった。	
28年度は、区単独で実施するため補助件数や金額が減ることから、周知を適切に行う必要がある。制度周知は補助件数や金額等の昨年度からの変更点を、チラシやHP、SNSで適切に周知していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20458 環境調査事業		
施策名	13.2 環境の汚染状況を把握し、対策を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・環境衛生		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種公害汚染物質を科学的に分析し、工場、作業場の規制指導及び監視等の基礎資料とする。また、区内の汚染状況を的確に把握して公害防止対策の推進を図る。	庁内協働 公園管理課、工事課（大気汚染測定場所等の提供を受けている。また、道路騒音・振動等の測定調査依頼を受けている。）
	内容		
根拠法令等	足立区環境基本条例、東京都環境基本条例、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、騒音規制法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 環境測定データ数 [単位] 個	規制指導に係る測定以外の環境測定実施数（各種の環境要素を正確に数値化するため、必要かつ十分な測定を実施していること）	目標値	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
		実績値	23,119	23,942	22,760	22,887	
		達成率	103%	106%	101%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
環境測定データ数は22,887であり目標値をわずかに上回り昨年度とほぼ同数であった。内訳は、大気汚染15,432、放射線2,397、騒音・振動3,834、河川水質1,202であり、概ね当初の事業計画どおり環境調査を実施した。	総事業費	10,323	14,069	36,364	36,956		
	事業費	10,323	14,069	9,132	8,975	14,526	
	人件費	0	0	27,232	27,981		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	2.9	2.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	24,505	25,178		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0.8	0.8		
生命・健康に影響を与えかねない空間放射線量、PM2.5（東京都測定）の測定データは、区のホームページから速やかに閲覧できるようにしている。また、空間放射線量の測定値は安定している。貢献度・波及効果について 測定データを蓄積して、基礎データとして活用しているため、環境保全施策への貢献度は大きい。また、データを客観的に分析・評価して施策に活用しており波及効果も大きい。	計	0	0	2,727	2,803		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	9,132	8,975	14,526
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,323	14,069	27,232	27,981	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
環境調査については、測定データを蓄積し分析していくことで、環境施策に活かしていく。	
測定値が安定している空間放射線量の測定については、区民ニーズを考慮して適切な測定体制を検討していく。PM2.5については、区民の健康を最優先に、国、都の動向を注視して対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3893 規制指導等事務		
施策名	13.2 環境の汚染状況を把握し、対策を進める		
記入所属	環境部・生活環境保全課・規制指導係		
電話番号	03-3880-5304	E-mail	kankyo-hozen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境確保条例と各種法令に基づく工場等認可届出事務、公害発生源に対する測定調査指導の実施と各種融資のあっせん及び有害化学物質対策・土壌汚染対策事務等により、環境の保全を図る。	庁内協働 ・建築安全課(ｱｽﾍﾞｽﾄ含有建築物解体) ・産業振興課(金融機関との調整事務) ・資産管理課(公共用地対策事務局) ・各課(公共用地土壌汚染対応)
	内容	1.公害苦情相談処理事務 2.工場認可等指導事務 3.カラオケ騒音等夜間調査の実施 4.悪臭パネルテストの実施 5.重油・排水調査等の実施 6.有害化学物質対策・土壌汚染対策事務 7.その他各種測定事務等	
根拠法令等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、社会資本整備総合交付金交付要綱、足立区吹付ｱｽﾍﾞｽﾄ対策費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公害苦情相談受付件数 [単位] 件	典型7公害(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)の公害苦情相談件数	目標値	250	250	250	250	250
		実績値	269	358	335	305	
		達成率	93%	70%	75%	82%	
指標2 環境保全資金の実施件数 [単位] 件	公害対策のための事業者への利子補給実施件数	目標値	1	1	1	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
公害苦情相談件数は、305件で前年比約9.0%減少した。ただし、日常生活や相隣関係に係る苦情が増加する傾向にあり、電話や窓口等における対応に長時間を要する場合がある。 なお、環境保全資金の融資斡旋事業は、平成26年度から産業振興課の一般事業資金等に一本化した。	総事業費	100,256	81,873	101,850	105,509		
	事業費	1,522	1,697	1,266	2,162	7,791	
	人件費	98,734	80,176	100,584	103,347		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	11	9	11.5	11.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	95,381	76,779	97,175	99,843		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
産業活動に起因する事業場からの公害以外の生活環境や相隣関係に関する訴えが増加し、騒音等の現象が規制基準以下であっても解決が困難な場合がある。当事者の相互理解による解決や第三者機関の利用を積極的にサポートする必要がある。 土壌汚染対策は、事業場、公共用地ともに法令に基づいて適切かつ合理的な対応を指導及び推進する。環境保全資金は、平成26年度から一般事業資金等に統合した。 【貢献度・波及効果】事業場に対する環境公害規制及び土壌汚染対応ともに各環境施策の基本を担うもので貢献度、波及効果ともに大きい。	人数	1	1	1	1		
	計	3,353	3,397	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	180	3,000
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	277	213	313	295	274
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	99,979	81,660	101,537	105,034	4,517		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
苦情相談は、法令や規制基準による対応が困難な、区民の日常生活や相隣関係に起因した相談が増加傾向にあり、当事者の相互理解による解決や第三者機関利用の情報提供等の支援が必要である。アスベスト使用建築物の解体等は、平成40年ごろのピークまで増加傾向が続くため、庁内外の関係部署と連携して環境法令による規制とアスベスト調査等対策助成事業の両面から適切な対応を図る。事業場に係る土壌汚染対応については、関係法令に基づき個々の状況に応じた適切な対応を指導していく。また、公共用地に係る土壌汚染対応についても、関係法令及び区の基本方針と各所管の事業推進の両立を図りながら適切な対応を継続する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3884 リサイクルセンター施設の維持管理事業		
施策名	14.1 リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める		
記入所属	環境部・環境政策課・環境事業係		
電話番号	03-3880-5860	E-mail	kankyo-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみ減量・リサイクルの推進を身近な生活課題として区民とともに進めるにあたり、区民のリサイクル活動及び学習・交流機能をはじめ各種事業の実施等、環境活動の拠点施設とする。	庁内協働 地域学習センター・図書館との共催事業の開催等で地域文化課と協働している。
	内容	足立区リサイクルセンターあだち再生館(中央本町2-9-1)平成9年9月開館 敷地面積1,607㎡ 専用面積1,433㎡ リサイクル情報の収集・提供、リサイクルに関する講座・教室等の開催、相談	
根拠法令等	足立区リサイクルセンター条例、同条例施行規則 足立区おもちゃトレード事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 講演会・講座・教室等開催回数 [単位]回	講演会・講座・教室等開催回数	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	102	155	173	169	
		達成率	34%	52%	58%	56%	
指標2 来館者数 [単位]人	年度の来館者数(通常時+イベント時)	目標値	35,000	36,000	40,800	42,300	46,600
		実績値	35,097	36,154	41,879	43,049	
		達成率	100%	100%	103%	102%	
指標3 出前事業参加者数 [単位]人	保育園、幼稚園、学校、その他施設などで実施した出前事業の参加者数	目標値			2,200	2,300	2,200
		実績値	1,767	2,121	3,004	2,317	
		達成率	0%	0%	137%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、既存講座を見直しつつ新規講座も実施したが、目標数には届かなかった。 指標2は、ニーズの高い講座の実施などで内容を充実し受講率が向上した結果、目標を達成した。 指標3は、年度早期から事業PRを展開したが、目標を上回ったものの実績値は前年度を下回った。	総事業費	25,362	30,123	27,535	27,306		
	事業費	21,026	21,592	23,310	22,965	23,518	
	人件費	4,336	8,531	4,225	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	1	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	8,531	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
地域学習センター・図書館などの近隣施設や、環境活動を行う企業との連携を充実し、利用者の興味を引く新規講座の実施を実現し好評を得た。 他所管のイベント等への参加など、館外での活動も積極的に行い、施設の認知度を高めるPRを拡大した。 来館者が利用しやすい館内レイアウトや、わかりやすいサインの設置など、利用者が親しみやすい雰囲気づくりと利便性の向上を実現した。 【波及効果】環境学習、環境配慮意識の醸成に波及効果がある。 【協働】講座等の開催で区民等と協働している。	内訳	人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	72	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	25,290	30,123	27,535	27,306	23,518		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
利用者数を拡大するには、施設の認知度を高めるPRのさらなる展開が必要である。PR機会の提供など指定管理者への区の支援を継続していく。併せて、環境情報発信基地としての機能を充実するため、リサイクルをはじめとした環境情報全般の収集と情報発信を強化するよう働きかけていく。	
現在の指定管理期間が平成28年度で終了する。今後の施設のあり方について早期に方向性を決定し、次期指定管理者の選定とともに将来像の詳細を定めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3888 3R(リデュース・リユース・リサイクル)啓発事業		
施策名	14.1 リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・資源推進係		
電話番号	03-3880-5027	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地球的規模の環境破壊が問題となっている中、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、資源循環型社会を実現することにより、ごみの減量と資源確保を図る。	庁内協働
	内容	循環型食品リサイクル事業、ごみ減量・リサイクル推進店「Rのお店」登録制度、3R啓発用冊子作成、生ごみ処理機購入費補助金	
根拠法令等	足立区環境基本条例、足立区ごみ減量・リサイクル推進店制度実施要綱、足立区生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 「Rのお店」登録件数 [単位] 件	足立区ごみ減量・リサイクル推進店制度実施要綱に基づく登録件数	目標値	106	120	130	140	150
		実績値	109	119	115	111	
		達成率	103%	99%	88%	79%	
指標2 マイバッグを使うなど、不用なレジ袋を断る区民の割合 [単位] %	世論調査	目標値		65	65	65	65
		実績値	47.3	52.9	53.6	55.2	
		達成率	0%	81%	82%	85%	
指標3 くり返し使えるものは使うなど、ごみになるものを減らすよう心がけている [単位] %	世論調査	目標値			60	60	60
		実績値		41.1	42.7	42.8	
		達成率	0%	0%	71%	71%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、新規に3店舗増加したものの7店が廃業により減少したため、前年度を下回った。指標2については、1.6ポイントの増であった。今後も、スーパー等に協力を求めていく。指標3については、0.1ポイントの増に留まっており、伸び悩んでいる。	総事業費	30,270	27,776	24,436	26,346		
	事業費	12,928	10,714	11,761	13,323	19,517	
	人件費	17,342	17,062	12,675	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	1.5	1.5		
	計	17,342	17,062	12,675	13,023		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		322	10	7	2	16	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	29,948	27,766	24,429	26,344	19,501		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「Rのお店」については、今後のあり方について検討を進める。検討にあたっては、環境基本計画における3Rの位置づけ、区民・事業者への3Rの啓発方法等、3R施策全体をどのように構築していくのかという視点で行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3555 公共施設資源化物回収事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区公共施設の事業系一般廃棄物(資源化ゴミ)の減量を図る	庁内協働
	内容	区内施設の公共施設資源化物を一括回収する	
根拠法令等	足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 同規則・指導要領等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 回収施設 [単位] 所	資源化ゴミ回収のための施設数 目標値: 回収を予定している施設数 実績値: 回収を実施した施設数	目標値	243	244	239	233	229
		実績値	243	244	239	233	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
目標値の施設数で資源ごみの回収が達成できた。 各施設のリサイクルへの積極的な取り組みを促進し、ごみの減量化を推進する。	総事業費	19,844	19,684	19,854	20,161	
	事業費	11,173	11,153	11,404	11,479	11,883
	人件費	8,671	8,531	8,450	8,682	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1	1	1	1	
	計	8,671	8,531	8,450	8,682	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
本事業の実施により、公共施設の適切なごみの分別と減量の促進に寄与したと考える。 今年度は個人の持ち込みごみの減量と持ち帰りについて、重点的に啓発していく。 平成27年度は「古紙類458,577kg前年比2.41%増」「ビン7,950kg前年比5.78%減」「カン15,909kg前年比4.55%減」の処理を実施した。 貢献度: 処分費の抑制、環境への負荷軽減を目的として、資源化ごみのリサイクルを実施した。 外部化: 資源化物の収集運搬及び処分は、外部に業務を委託している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	19,844	19,684	19,854	20,161	11,883	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ごみの再資源化により、地球環境への負荷軽減を図っている。	
引き続き、資源化物の回収を実施し、種別の見直しについても、実態に適した内容を検証していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3870 環境清掃関係施設維持補修事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事務所、リサイクルセンター等施設の維持補修に係る経費を計上する。	
	内容	【1】清掃事務所 1カ所(足立) 【2】清掃事務所分室、関連施設 4カ所(曙分室、伊興分室、旧足立東、江北清掃作業所跡地) 【3】リサイクルセンター・1カ所(環境政策課)	
根拠法令等	廃棄物処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 清掃関連施設の1㎡あたりの施設修繕費 [単位] 円	清掃関連施設の1㎡あたりの施設修繕費 決算額÷清掃関連施設総面積(施設総面積9120.18㎡)	目標値	290	290	290	290	290
		実績値	252	151	287	300	
		達成率	115%	192%	101%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
リサイクルセンターでは、屋上に設置されている太陽光発電機器の補修工事、トイレ照明の交換等を行った。 足立清掃事務所の熱交換システムの改修、施設の補修工事を行った。いずれも経年劣化により補修が必要となったもので、この対応により、実績値が増加、目標をやや超過した。	総事業費	4,375	3,085	5,202	4,474		
	事業費	2,641	1,379	3,512	2,738	4,767	
	人件費	1,734	1,706	1,690	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	1,706	1,690	1,736		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	リサイクルセンターは、指定管理者との連携により、施設の良好な維持管理に努めた。 足立清掃事務所では、円滑な清掃業務の実施のため適宜修繕を行い、施設の適切な管理・運用に努めた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			4,375	3,085	5,202	4,474	4,767

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
リサイクルセンター及び清掃事務所施設関係は、清掃事務所曙分室を除き経年劣化が進んでおり、安全面や緊急性を考慮し、無駄のない、適正な維持管理に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3868 清掃関係一般管理事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のための維持管理経費等を計上する。	庁内協働
	内容	ごみ減量推進課庶務事務等	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 庶務的経費の支出 [単位] 千円	職員の旅費の支出額を節減する。 目標値：職員旅費予定額 実績値：職員旅費決算額 H26職員数24人、H27職員数26人	目標値	327	250	250	350	250
		実績値	198	248	237	237	
		達成率	165%	101%	105%	148%	
指標2 職員1人あたりの庶務的経費 [単位] 千円	職員1人あたりの庶務的経費を節減する。 (需用費+役務費)÷職員数 H26職員数24人、H27職員数26人	目標値		39	62	152	72
		実績値	46.5	44.1	73	56	
		達成率	0%	88%	85%	271%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
1 リサイクル主管課長会の会長区として出張する機会が増える見込みで旅費を予算増としたが、予想より少なく済んだ。普通旅費も節減に努めた。 2 役務費も主管課長会用として議事録作成を予定したが、業者委託せず職員による作成としたため経費を抑えることができた。その他不法投棄防止関連経費も既成看板購入等により節減できた。	総事業費	16,218	14,396	13,849	14,968		
	事業費	1,830	2,879	2,441	3,247	5,433	
	人件費	14,388	11,517	11,408	11,721		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.35	1.35	1.35	1.35		
	計	11,706	11,517	11,408	11,721		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.8	0	0	0		
1 旅費については、主管課長会会長区が終了したため、従前どおり経費節減に努める。 2 「不法投棄総合窓口」が生活環境保全課に事務移管されたことにより、啓発経費が減少となる。その他の庶務的経費に関しては、計画的に執行し、経費節減に努める。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	623	0	899	683	721
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	15,595	14,396	12,950	14,285	4,712

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「不法投棄総合窓口」の事業は生活環境保全課に移管されたが、集積所への不法投棄対策は引続き行うため、監視カメラ設置やそれに伴う警告看板作成やカメラの保守点検を行う。それ以外の庶務的経費については、引続き無駄を省き経費節減に努め、環境にも配慮した実践行動を推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3869 清掃管理事務負担金支出事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のため、埋立処分場の作業経費、清掃協議会の運営経費に係る区負担金を計上する。	庁内協働
	内容	東京二十三区清掃協議会分担金 東京都分担金	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区清掃協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 東京二十三区清掃協議会負担金の決算額 [単位] 千円	各区均等割	目標値	100	600	500	500	400
		実績値	100	600	500	500	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 東京都分担金の決算額 [単位] 千円	埋立処分予定量で区の分担金を算定 目標値は過去2年間の実績の平均	目標値	950	860	800	760	750
		実績値	895	706	700	568	
		達成率	106%	122%	114%	134%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
清掃協議会負担金は、清掃車の雇上契約とそれに付随する連絡調整等および許可事務に要する各区の負担金である。(負担金は繰越金調整のため28年度のみ400,000円となる。)東京都分担金は、最終処分場の埋立処分量に応じて負担する。(6円/40) 事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 清掃協議会の管理運営・許可事務経費および東京都埋立処分経費に係る区負担金の支出により、23区清掃事業の円滑な運営が図られた。 ■貢献度:23区で共同処理をすることにより、1区あたりの財政負担が軽減され、経費削減となる。廃棄物処理も効率的に行われることから、施策への貢献度は大きい。	総事業費	1,861	3,011	2,118	1,936		
	事業費	994	1,305	1,273	1,068	1,168	
	人件費	867	1,706	845	868		
	常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.1	0.2	0.1	0.1	
	計	867	1,706	845	868		
非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
計	0	0	0	0			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	1,168	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,861	3,011	2,118	1,936	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
清掃協議会は23区の清掃車両の雇上契約及びそれに付随する連絡調整、廃棄物処理事業者の許可事務を行い、1区あたりの財政負担及び許可業者の負担を軽減している。東京都分担金は埋立処分場に係るものである。ともに、円滑な清掃事業の運営に今後も必要な経費である。						

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3871 有料ごみ処理券販売事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	有料ごみ処理券の印刷・取扱手数料等を計上する。	庁内協働
	内容	有料ごみ処理券の印刷、有料ごみ処理券販売手数料支出、有料ごみ処理券ペーパー配送委託等	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 有料ごみ処理券販売事業 [単位] 千円	廃棄物処理手数料(歳入)-有料ごみ処理券販売事業経費(歳出)	目標値			384,380	392,671	362,419
		実績値	349,133	361,955	360,320	330,037	
		達成率	0%	0%	94%	84%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
27年度有料ごみ処理券の売上のうち、前年度より上回る見込部分が想定より伸びず、事業経費が減少したにもかかわらず、目標値に届かなかった。28年度のごみ処理券の売上はほぼ横ばいと予想される。	総事業費	40,159	41,910	38,658	39,323	
	事業費	22,146	24,848	23,025	23,261	25,191
	人件費	18,013	17,062	15,633	16,062	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	2	2	1.85	1.85	
	計	17,342	17,062	15,633	16,062	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0.2	0	0	0	
	計	671	0	0	0	
事業者の台帳の整備と適正排出指導により、事業者の有料ごみ処理券貼付率を促進するとともに、区収集ではなく業者委託に該当する事業者への指導強化を図る。 ■貢献度:処理手数料額をはじめ、処理券印刷及び配送並びに販売委託等23区統一で実施しており、そのスケールメリットにより財政負担の軽減及び事業執行の効率性が図られることから、貢献度は大きい。 ■協働・効率性:ごみ処理券の販売をコンビニ、スーパー、公募店に委託し、区民の利便性を図っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	40,159	41,910	38,658	39,323	25,191	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
有料ごみ処理券販売事業は、粗大ごみや事業に伴い排出されるごみの収集に際し徴収する手数料に関するものである。清掃事業の円滑な運営のために必要な経費であり、今後も事業経費の適正な執行に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3874 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のため、清掃工場・ごみ等の処理施設の整備・管理・運営経費に係る区負担分を計上する。	庁内協働
	内容	東京二十三区清掃事業一部事務組合分担金	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区一部事務組合格約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の決算額 [単位] 千円	各区の前々年度のごみ量割合等により算出(区収相当分+持込相当分+前々年度清算額+清掃負担の調整額)	目標値	3,079,598	2,787,236	2,639,331	2,365,460	2,262,549
		実績値	3,079,598	2,787,236	2,639,331	2,365,460	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
不燃ごみや粗大ごみの資源化を促進し、ごみ減量に取り組むことにより分担金の削減を図ってきた。分担金は前々年度のごみ量割合等によって算定されているが、再資源化等さらなるごみ減量に努めたことから、27年度よりさらに削減された。	総事業費	3,080,899	2,788,516	2,641,021	2,367,196		
	事業費	3,079,598	2,787,236	2,639,331	2,365,460	2,262,549	
	人件費	1,301	1,280	1,690	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.15	0.15	0.2	0.2		
	計	1,301	1,280	1,690	1,736		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
東京二十三区清掃一部事務組合がごみの中間処理や清掃工場等の施設整備改修業務を担うことにより、清掃事業を円滑に運営できている。 ■貢献度:23区共同で運営することにより、1区あたりの財政負担が軽減され、効率的かつ効果的にごみ処理が行われ、施策への貢献度は大きい。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,080,899	2,788,516	2,641,021	2,367,196	2,262,549

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい			
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能			
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み			
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない			
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である			
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない			

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
ごみの中間処理および清掃工場の運営維持管理については、23区が共同設置した清掃一部事務組合で運営していく必要があり、効率的である。	
今後も引続きごみの減量に努め、分担金を抑制していきつつ、現体制を維持継続していく方針である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3875 ごみ収集運搬事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生活環境の保全のため、ごみ(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ)の収集・運搬にかかる経費、民間車両雇上経費等を計上する。	庁内協働
	内容	粗大ごみ申告受付業務委託、粗大ごみ中継業務委託、粗大ごみ自己持込業務委託(鹿浜・北加平)、粗大ごみ収集作業・中継運搬業務委託、廃棄物運搬委託、動物死体処理委託(区道、区立公園、都道分を含む)ほか	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 燃やすごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やすごみ収集量【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	137,268	135,783	132,994	128,142	127,733
		実績値	136,600	134,316	131,815	131,030	
		達成率	100%	101%	101%	98%	
指標2 燃やさないごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やさないごみ収集量【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	5,130	4,319	4,051	3,518	3,489
		実績値	4,066	3,805	3,611	3,646	
		達成率	126%	114%	112%	96%	
指標3 粗大ごみ収集量 [単位] t	1年間における粗大ごみ収集量(直接持ち込み含む)【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	4,874	4,440	4,370	4,235	4,309
		実績値	4,403	4,420	4,143	4,305	
		達成率	111%	100%	105%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区民のごみの減量や分別意識の向上もあり、燃やすごみについては減少したと考えられる。燃やさないごみについては、条例改正(H27.1.1施行)し、新たに持去り禁止対象物とした影響もあり増加したと考えられる。粗大ごみについては、前年度よりも申込件数及び個数とも増加した。	総事業費	3,160,222	3,057,083	2,845,840	2,969,342		
	事業費	1,722,448	1,715,603	1,536,852	1,620,432	1,722,408	
	人件費	1,437,774	1,341,480	1,308,988	1,348,910		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	154.6	145.7	142	142.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,340,537	1,242,967	1,199,900	1,233,278		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
あだち広報や地球環境フェア等のイベントで、ごみの分別方法や排出方法について、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用し周知したことにより、ごみの減量と古紙の行政回収量の増加に繋がった一つの要因と考えられる。	内 人数	29	29	32	33		
	計	97,237	98,513	109,088	115,632		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	4,743	599	670
		受益者負担金	375,640	389,126	388,066	387,912	390,666
		その他特定財源	6,604	9,890	4,875	2,080	6,049
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	2,777,978	2,658,067	2,448,156	2,578,751	1,325,023		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
家庭から排出される燃やすごみの減量に向け、資源となる紙類の分別徹底に加え、未使用食品や調理くず等の厨芥ごみの削減(食品ロス問題)に取り組んでいく。	
また、適正なごみ推計量や費用対効果を踏まえた効率的な作業計画を策定していくとともに、2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、集積所美化対策を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3876 清掃車両運営事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生活環境の保全のため、ごみ(可燃・不燃・粗大)収集用直営車両、指導用車両の管理運営にかかる経費(燃料費、保険料、車両購入費、公課費等)を計上する。	
	内容	保有台数(年度当初) 【足立清掃事務所】小型プレス車22台、軽小型貨物車等25台、指導用普通乗用車3台【ごみ減量推進課】指導用普通乗用車2台、【生活環境保全課】指導用普通乗用車1台	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 稼働台数 [単位] 台	1年間における実配車台数(小型プレス車)ごみ量に見合った適正な配車を確保する。(直営車両の台数)	目標値			16	16	16
		実績値			17	16	16
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
運転手の退職不補充方針に基づく、直営職員の配車計画どおりとなった。 H27配車計画人員24人(稼働16人・週休4人・予備3人・退職見合1人)	総事業費	330,889	319,939	295,655	312,783		
	事業費	33,299	36,787	39,562	45,315	50,539	
	人件費	297,590	283,152	256,093	267,468		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	32	31.2	29.5	30		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	277,472	266,167	249,275	260,460		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	6	5	2	2		
	計	20,118	16,985	6,818	7,008		
	ごみ排出量に応じた台数を適正に配車し、ごみの収集だけでなく、予備人員等を活用し、適宜燃やさないごみの残渣運搬もあわせて行った。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			800	35	5	290	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			330,089	319,904	295,650	312,493	50,539

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
退職不補充方針に基づく、運転職員の減少にあわせ、不足する清掃車両について外部委託を行っている。引き続き、作業計画に合わせた配車計画を策定するとともに、中長期的な視野を踏まえ、配車台数や予備車保有台数の適正化を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3877 し尿収集運搬事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民生活の公衆衛生の向上のため、家庭系し尿の収集・運搬に要する経費を計上する。	庁内協働
	内容	し尿運搬委託 299世帯(平成28年4月1日現在)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 収集量 [単位] k l	1年間におけるし尿収集量【目標値は前年度し尿収集量×収集箇所数の対前年減少割合】	目標値	1,426	830	679	603	505
		実績値	1,000	716	670	601	
		達成率	143%	116%	101%	100%	
指標2 収集箇所数 [単位] 所	箇所数の推移【目標値は前年実績×直近3カ年の平均減少割合】	目標値	402	359	338	324	268
		実績値	419	396	356	299	
		達成率	96%	91%	95%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
前年度より収集箇所が57戸減少、それに伴い収集量も69kl減少した。 収集箇所数の減少については、清掃事務所と共に全戸対象とした実態調査を行い、対象世帯を精査したため目標値を達成した。	総事業費	69,575	46,217	46,102	46,798	
	事業費	43,562	20,624	20,752	20,752	25,067
	人件費	26,013	25,593	25,350	26,046	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	3	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	28,439	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	41,136	46,217	46,102	46,798	25,067	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
し尿収集量及び収集戸数については、主に家屋の建替えなどにより年々減少傾向にある。引き続き、清掃事務所と連携し、全世帯の実態調査を行い、より効率的な収集運搬体制を構築していく。	
あわせて、アンケート調査を実施し、公共下水道に接続できない理由を把握することで、今後の施策に反映していく。	

事務事業名	3878 資源化物行政回収事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみの発生抑制と再利用・資源化を進めるため、古紙・びん・缶・ペットボトル・食品トレイ・燃やさないごみ・粗大ごみの資源化委託等に要する経費を計上する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 資源化率 [単位] %	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【(行政回収量+集団回収量)÷ごみ総量】	目標値	20.7	20.7	21.2	22	22.9
		実績値	19.32	19.57	19.73	19.7	
		達成率	93%	95%	93%	90%	
指標2 資源回収量 [単位] t	1年間における行政回収+集団回収の資源回収量(平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定)	目標値	37,200	36,241	36,611	37,753	39,012
		実績値	33,579	33,574	33,129	32,878	
		達成率	90%	93%	90%	87%	
指標3 資源ごみ買取市の開催回数 [単位] 回	資源ごみ買取市が年間に開催される回数	目標値	96	96	96	96	96
		実績値	77	93	89	96	
		達成率	80%	97%	93%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
氏名等の公表や罰金刑などの条例改正の影響もあり持去り行為が抑制され、古紙の行政回収量は年々増加している。しかし、集団回収団体は増加しているものの、新聞等の発行部数が毎年減少している影響もあり、集団回収量は減少した。このため、全体の資源回収量は減少した。 資源ごみ買取市は、区内8事業者の協力により通年開催したため、目標値を達成した。	総事業費	936,870	971,792	920,816	939,192		
	事業費	883,456	918,946	859,889	872,247	935,356	
	人件費	53,414	52,846	60,927	66,945		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5	5	6	6.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,355	42,655	50,700	56,433		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
資源化率の向上に向け、燃やすごみに多く含まれる資源になる紙類(燃やすごみ全体の13.5%)の分別や排出方法について、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を作成し、地球環境フェア等のイベントで啓発活動を行った。	人数	3	3	3	3		
	計	10,059	10,191	10,227	10,512		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	6,578	6,281	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	149,910	159,087	163,806	137,397	166,805
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	780,382	806,424	757,010	801,795	768,551		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
燃やさないごみの資源化率は約92%と高い資源化率を維持している。粗大ごみについては、木製家具等の選別作業の精度が向上したこともあり、約37%と資源化率が向上した。粗大ごみの資源化率の目標である40%を達成するため、排出される件数が一番多い布団の資源化を検討する。	
また、燃やすごみとして多く排出される雑がみについては、イベント等を通じ、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用した分別方法等の普及啓発を行うことで、ごみ排出量を抑制し、資源回収量を増やすことで資源化率の向上に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3879 集団回収支援事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・資源推進係		
電話番号	03-3880-5862	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	資源の再利用・再活用を推進することにより、リサイクル意識の啓発とごみの減量化を図る。	庁内協働
	内容	集団回収団体支援事業(集団回収登録団体に対し、6円/kgの報奨金の支給と物品を貸与する。)	
根拠法令等	集団回収活動支援要綱、集団回収モデル事業要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 集団回収量 [単位] t	1年間における集団回収による資源回収量	目標値	15,500	15,500	18,100	18,800	19,000
		実績値	14,304	13,670	12,894	11,953	
		達成率	92%	88%	71%	64%	
指標2 古紙回収量に占める集団回収量の割合 [単位] %	行政回収量及び集団回収における古紙回収量の合計に占める、集団回収による古紙回収量の割合	目標値			81	83	85
		実績値	74	70	67	64	
		達成率	0%	0%	83%	77%	
指標3 登録団体 [単位] 団体	集団回収登録団体数	目標値	820	800	820	840	840
		実績値	789	809	821	831	
		達成率	96%	101%	100%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1と2については、新聞・雑誌類の発行部数が減少している影響や、町会・自治会の高齢化による担い手の減少などが原因で今年度も前年度を下回った。 指標3については、昨年度より微増した。これは、区民のリサイクル意識の高まりによるものと思われる。	総事業費	103,744	100,966	107,869	107,623		
	事業費	86,402	83,904	86,744	85,918	96,505	
	人件費	17,342	17,062	21,125	21,705		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	2.5	2.5		
	計	17,342	17,062	21,125	21,705		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	7,699	2,278	2,278
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	103,744	100,966	100,170	105,345	94,227		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
古紙の集団回収モデル事業を進めていくことで、集団回収量と集団回収量の割合の増加を図る。その上で、新たな課題が出てきた際には、町会・自治会、事業者等と連携し解決していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3880 浄化槽清掃助成事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・業務係		
電話番号	03-3880-5302	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	下水道未普及地域の浄化槽管理者を対象とした浄化槽清掃経費助成に関する経費、浄化槽の設置及び維持管理に伴う浄化槽関係者指導に関する経費を計上する。	庁内協働
	内容	浄化槽清掃経費助成事務、浄化槽管理者及び浄化槽清掃業者指導に係る経費	
根拠法令等	浄化槽法、環境省関係浄化槽法施行規則、足立区浄化槽法施行細則、足立区浄化槽指導要綱、足立区浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱、足立区浄化槽清掃経費助成特別措置に関する実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 浄化槽清掃助成件数 [単位] 件	浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱による助成対象浄化槽件数×70% (H23目標値見直し、H22以前助成対象件数)	目標値	70	42	25	17	16
		実績値	43	38	27	18	
		達成率	61%	90%	108%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
浄化槽清掃助成対象となる25基の浄化槽に対し、適正な維持管理の周知を行ったことにより、18基の清掃経費助成を行い目標値を上回った。 全基助成とならない主な要因としては、管理者(占有者)による清掃経費の一部負担が生じることや浄化槽使用に支障がでるまで清掃を行わないことなどが挙げられる。	総事業費	3,953	4,755	3,636	3,649		
	事業費	485	489	256	176	402	
	人件費	3,468	4,266	3,380	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.5	0.4	0.4		
区画整理事業等により、住居の移転や改築による公共下水道への接続等もあり、浄化槽基数(清掃経費助成件数)は年々減少している。 浄化槽の清掃は、半年から1年ごとに1回以上行わなければならないため、管理者(占有者)には助成制度の案内にあわせ、浄化槽の適正な維持管理についての啓発を引き続き行っていく。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	3	0	0	1	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,953	4,752	3,636	3,649	401		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区画整理事業やエリアデザイン地域の開発等に伴い、今後、区内の全浄化槽基数(登録基数)の減少により、浄化槽清掃経費助成件数も年々減少する見込みである。一方で、区への浄化槽の廃止の未届出の管理者(占有者)が多いため、現在、区が把握している登録基数(592基)と使用実態の基数に乖離が生じている。 平成28年度は、浄化槽使用状況の一斉調査を行い、区内の全浄化槽の基数や使用実態を把握し、浄化槽の適切な維持管理の啓発・指導により、区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3881 事業系廃棄物処理事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・業務係		
電話番号	03-3880-5302	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大規模建築物から排出される廃棄物の再利用及び減量を図るため、適正処理の普及啓発、排出指導、保管場所設置指導等に関する経費を計上する。	庁内協働 建築室開発指導課：「足立区環境整備基準・同細則」に廃棄物・再利用対象物保管場所及び資源回収場所・ごみ集積所設置にあたってごみ減量推進課と協議する旨を定めており、連携しながら指導を行っている。
	内容	事業用大規模建築物排出指導、大規模建築物保管場所設置指導、一般廃棄物処理業許可業者指導等に関する経費(事業用大規模建築物に関する事務は、一定要件により清掃事務所と分担)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業用大規模建築物(3,000㎡以上)の排出ごみの再利用率 [単位] 率	ごみの発生量に対する再利用量の割合(再利用量/発生量) ※事業者から提出される再利用計画書を集計した数値(集計時期:12月)	目標値		75.8	75.9	79.3	79.3
		実績値	75.8	76.6	74.3		
		達成率	0%	101%	98%	0%	
指標2 事業用大規模事業者排出指導件数 [単位] 件	事業用大規模事業所への立入調査・指導件数	目標値	40	100	50	50	50
		実績値	43	37	45	51	
		達成率	108%	37%	90%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1(平成26年度分析) 平成25年度に比べ再利用量は増加したが、発生処理量の総量も増加したため、目標値に達しなかった。 (発生処理量103万t:調査開始以来最大量) ※27年度目標値から20年度の79.3%を設定 指標2 排出指導等の取組み強化により、目標値を達成した。	総事業費	44,150	30,825	31,006	32,440		
	事業費	795	966	586	1,185	727	
	人件費	43,355	29,859	30,420	31,255		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5	3.5	3.6	3.6		
	計	43,355	29,859	30,420	31,255		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	795	966	586	1,185	727
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,355	29,859	30,420	31,255	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
適正な保管場所の設置及び大規模事業者や許可業者への各指導のほか、廃棄物管理責任者講習会、優良排出事業者への感謝状贈呈式の開催等を通じて、廃棄物の減量のみならず適正処理の向上及び事業者処理責任の重要性等の啓発も行っている。事業系廃棄物の減量と適正処理の向上等は、経済・社会動向に左右されることなく、今後も確実なものとしていくために引き続き取組みを強化していく。なお、平成28年度は区の収集を利用する小中規模事業者について、事業者処理責任の徹底と適正処理の向上を図るため、区の収集基準の見直し及び事業系有料ごみ処理券貼付の啓発・指導方法の新たな取組みを検討し、平成29年度の実施を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3895 清掃事務所の運営事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・足立清掃事務所・管理係		
電話番号	03-3853-2142	E-mail	adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のため、事務所の管理運営に関する経費、職員の健康管理及び安全対策経費を計上する。	
	内容	足立清掃事務所及び分室等の光熱水費、施設管理経費、職員の貸与被服、保護具、医薬品その他運営に関する諸経費を支出する。	
根拠法令等	廃棄物処理法、足立区廃棄物処理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 腰痛予防教室等安全衛生講習会の開催数 [単位] 回	公務災害の防止を基本とし、「職員の安全確保」「健康の保持増進」を目的とした、講習会や研修の開催数	目標値	13	16	16	19	23
		実績値	16	16	19	23	
		達成率	123%	100%	119%	121%	
指標2 公務災害等発生件数 [単位] 件	休業、非休業を含めた公務災害等の発生件数で、前年度実績を下回る(2割減)ように努力する。	目標値	16	11	16	12	10
		実績値	14	20	15	13	
		達成率	114%	55%	107%	92%	
指標3 ふれあい指導等の件数 [単位] 件	不法投棄の回収件数、不適正排出者への指導、回収等の件数(目標値設定は実績値×0.9)	目標値	9,600	8,900	7,600	4,000	4,000
		実績値	9,875	8,433	4,445	4,445	
		達成率	97%	106%	171%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
安全衛生講習会等については、年末年始の安全研修等の回数増により目標値を上回った。公務災害については、目標を1件上回ってしまったが、昨年より減少することができた。ふれあい指導件数については、目標値を若干上回ったが昨年と同様の実績となった。内容は、苦情処理、不法投棄への対応、集積所への相談指導等であり、粘り強く対応し、今後も件数減に努める。	総事業費	169,734	166,300	164,492	171,230		
	総事業費 常勤	事業費	84,989	82,727	85,033	89,588	99,543
		人件費	84,745	83,573	79,459	81,642	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	9	9	9	9	
		計	78,039	76,779	76,050	78,138	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	1	1		
施設の管理運営費、職員の貸与被服・安全対策費等が主なものである。25年度に「デマンドレスポンスサービス」を導入し、26年度、27年度については安定した電気使用量の削減効果を得ることができた。庁舎の清掃委託の拡大による事業費増があったが、他の施設維持経費等の削減に努めた。貢献度:事務所運営の根幹であり欠かせない。波及効果:清掃事業の円滑な運営に直結している。協働:集積所を管理している住民とビューティフル・ウィンドウズ運動推進のためのふれあい活動を実施中。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	527	713	474	403	429
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		169,207	165,587	164,018	170,827	99,114	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
清掃事業の円滑な運営のため、本事業は必要不可欠なものである。東西事務所の統合により、毎年、施設管理費や運営費の削減に貢献してきた。伊興分室、中央本庁分室等の維持管理経費が発生しているが、今後の施設のあり方を視野に入れながら適正な維持管理を行っていく。今後も200名以上の現業職員の健康管理や安全管理を徹底し安定した清掃事業を推進するとともに事務所及び曙分室においては、新電力事業者との契約による電気料金の縮減並びに効率的な管理運営を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	15.1 区民が気軽に相談できるしくみをつくる		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自治体CRM(自治体顧客志向)の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。 これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	庁内協働
	内容	各種手続き案内や、講座・イベントの申し込み受付にオペレーターが対応する。問合せの多い内容をホームページに掲載し、区民の不安や疑問に答える。個人情報に関わる問い合わせについては、担当課に引継ぎ対応する。	
根拠法令等	足立区コールセンター運営要綱(19足政区発第1172号、平成19年12月1日区長決定)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 コールセンターの一日あたりの問い合わせ件数 [単位] 件	一日あたりの入電件数 目標値=予測入電件数 実績値=入電実数	目標値	245	250	300	300	400
		実績値	221	217	271	340	
		達成率	90%	87%	90%	113%	
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] 件	問い合わせに対する回答が完了した率 目標値=回答完了の予測値 実績値=回答完了の実績値	目標値	82	82	95	95	95
		実績値	74	94	94	94	
		達成率	90%	115%	99%	99%	
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	調査項目5項目のうち、オペレーター対応全体の評価 目標値=5段階評価の平均予測値 実績値=5段階評価の平均実績値	目標値	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9
		実績値	4.78	4.85	4.82	4.84	
		達成率	102%	101%	98%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 平日375件、土曜292件、日・祝日144件で目標を達成した。通常の問い合わせのほか健診や講座の申込受付などにも幅広く対応した。指標2: 目標未達成であるが、入電数の急増に加えコールセンターでは回答できない雑多な問い合わせの増加も著しいなか前年と同水準を維持した。指標3: 前年比で僅かに向上したが目標未達成であった。事業者にさらなる改善を申し入れた。	総事業費	84,743	126,526	111,264	108,612		
	事業費	76,072	117,995	102,814	99,930	97,784	
	人件費	8,671	8,531	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	84,743	126,526	111,264	108,612	97,784		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
インターネットサイトを確認したうえで詳細な疑問点を問い合わせたり、困りごとの解決策を訊ねる「相談型」の入電の増加によりコールセンターでは回答できないケースが増えている。代表電話交換との機能の差もなくなってきており、すべての問い合わせにコールセンターがワンストップで応じることはできないが、庁内各課と連携し速やかに対応できる体制を整備することで区民の利便性を高めていく。入電数の急増により電話がつながりにくい時間帯も発生しているが、これまで実施できているサービス水準を落とすことなく、さらなる機能充実により区民の利便性の向上を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談事業		
施策名	15.1 区民が気軽に相談できるしくみをつくる		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	庁内協働 多文化共生係：外国人相談に係る連携。 消費者センター：契約問題に係る連携。 区民参画推進課：女性相談に係る連携。 生活支援課：くらしとしごとの相談室との連携。こころといのちの支援係：自殺防止に係る連携。
	内容	区相談員による一般相談、交通事故相談。専門相談員による相談（法律、税務、人権の上、行政、不動産、社会保険・労務、暮らしと事業、登記）。	
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	10,290	12,500	12,900	12,500	11,100
		実績値	12,447	12,813	12,185	11,040	
		達成率	121%	103%	94%	88%	
指標2 専門相談の受付件数 (面接相談のみ・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85) ※27年度から変更 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,899	3,000	3,512	3,030	3,060
		実績値	2,592	2,507	2,997	2,895	
		達成率	66%	84%	85%	96%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。) [単位] %	時間は足りたか、相談員の態度など調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	86	92	90	94	95
		実績値	90	90	93	94	
		達成率	105%	98%	103%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：くらしとしごとの相談室の開設に伴い、生活困窮に関する相談が減少した。(電話7,841件、来庁3,199件) 指標2：土業団体が実施する無料相談の充実に伴い減少した。指標3：近隣とのもめごとの解決を区に依存する相談が多く、区では対応できないことの説得に多大な時間を要するケースが増えているが前年度と同水準を維持した。(アンケート回答数842件)	総事業費	47,977	46,114	41,305	41,100		
	事業費	12,482	20,598	22,628	21,906	25,115	
	人件費	35,495	25,516	18,677	19,194		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,671	8,531	8,450	8,682		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	8	5	3	3		
相続や離婚、借地借家など民事に関する相談が増えている。相談者の希望や相談内容により予約不要で電話でも相談できる行政書士による一般相談と予約制の専門相談を使い分けることにより効率的に運用できている。【貢献度】庁舎案内や統合電話センターから、担当部署のはっきりしない問い合わせについて対応を依頼されるケースが増えている。主訴を整理して適切な部署を案内することにより区民の疑問解決を手助けする機能も果たしており貢献度は大きい。【協働】区内土業団体と協働して事業を実施している。	内訳	計	26,824	16,985	10,227	10,512	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	47,977	46,114	41,305	41,100	25,115		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
寄せられる相談内容からは、高齢化や核家族化、単身世帯の増加による家族や地域間でのコミュニケーション不足により身近な相談相手が不足している現状が推察される。また、近隣住民同士のトラブルやなど庁内で持って行き場のない相談の受け皿となるケースも多くなっている。すべての相談に等しく相談者の望みどおりに対応することは困難であり、今後は専門士業との役割分担を明確にし、命に関わる緊急案件や行政として解決を図るべき問題への迅速・適切な対応など区民相談事業として担うべき領域を絞り込んだ効果的な相談業務を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3523 防犯防火協会助成事務		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	総務部・危・危機管理課・生活安全推進担当係長		
電話番号	03-3880-5838(直通)	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の防犯協会及び防火防災協会に補助金を交付し、防犯・防火意識の普及啓発を行い、明るい環境づくりと地域防災の万全を図る。	
	内容	補助交付団体は、防犯協会（千住、西新井、綾瀬、竹の塚の4団体）と防火防災協会（千住、足立、西新井の3団体）	
根拠法令等	足立区補助金等交付事務規則、足立区内防犯協会事業活動費補助要綱、防火防災協会活動助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 防犯協会加入団体数 [単位] 団体	防犯協会へ加入している町会・自治会の団体数 目標値＝当年度実績値+5 実績値＝当年度の団体加入数	目標値	363	361	354	361	359
		実績値	356	349	356	354	
		達成率	98%	97%	101%	98%	
指標2 防火防災協会加入団体数 [単位] 団体	防火防災協会へ加入している町会・自治会等の団体数 目標値＝当年度実績値+5 実績値＝当年度の団体加入数	目標値	625	625	610	605	592
		実績値	620	605	600	587	
		達成率	99%	97%	98%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
両指標とも、ほぼ目標を達成した。しかし、防犯協会・防火防災協会ともに各団体の活動を通じて加入への働きかけを行っているが、小規模な団体の加入は得られにくく、個人会員についても死亡等による減を補っていない。特に、防火防災協会においては、事業所及び個人会員数の減少傾向は続いている。	総事業費	4,167	4,153	4,145	4,168		
	事業費	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,167	4,153	4,145	4,168	3,300		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
犯罪抑止や防火・防災意識の啓発を図るうえで、地域に根付いた活動を行っている防犯協会、防火防災協会は大きな役割を担っている。安全安心なまちを実現するため、各団体の活動を支援し、活動の活性化を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	16025 協議会運営事務		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	総務部・危・危機管理課・生活安全推進担当係長		
電話番号	03-3880-5838(直通)	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生活安全意識の高揚及び犯罪を防止するための自主的な活動の推進を図り、もって明るく安心して暮らせる地域社会の形成に寄与する。	庁内協働 ■協議会・キャンペーン 総務部、地域のちから推進部、学校教育部、子ども家庭部
	内容	(1) 足立区生活安全推進協議会の開催(年1回) (2) 区内主要駅頭における防犯・防火キャンペーン等による啓発活動 (3) 規範意識回復のための啓発活動	
根拠法令等	足立区生活安全条例、足立区生活安全推進協議会規則、足立区生活安全推進協議会要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 キャンペーン等実施回数 [単位] 回	生活安全意識の高揚のため実施した防犯防火キャンペーン等の回数 目標値＝駅頭キャンペーンを主とした回数 実績値＝啓発キャンペーン実施回数	目標値	3	4	4	4	4
		実績値	3	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
防犯・防火の啓発活動を行うため、北千住駅、綾瀬駅、西新井駅、竹ノ塚駅で、防犯協会、防火防災協会、町会・自治会等の関係団体が駅頭キャンペーンを年末に向けて各駅で実施し、目標を達成した。また、27年度より参加する関係団体を見直し、新たに11の町会・自治会に参加を呼びかけた。	総事業費	1,309	5,706	6,541	4,847		
	事業費	1,309	1,440	1,471	1,374	1,943	
	人件費	0	4,266	5,070	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0.5	0.6	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	4,266	5,070	3,473		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
「生活安全推進協議会」は、防犯協会、防火防災協会の他、区内の関係団体により構成されており、ビューティフルウィンドウズ運動推進の母体とも言える重要な組織である。キャンペーンには多くの方が参加することで、防犯・防火・防災意識の高揚を図ることができた。 【貢献度】啓発活動により、安全・安心なまちづくりに寄与した。 【波及効果】多くの関係団体が参加することにより、団体のさらなる連携が深まった。 【協働】地域団体・関係機関・区が協働で開催することで、事業を推進している。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,309	5,706	6,541	4,847	1,943		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>今後も、「生活安全推進協議会」を通じて関係団体、関係機関、区が連携し、区民の安全意識の高揚及び犯罪を防止するために自主的な活動を推進することにより、誰もが実感できる「安全・安心なまちあだち」の実現を図っていく。引き続き、年末に向けて、多くの乗降客へのアピールが見込める区内主要4駅において、「防犯・防火駅頭キャンペーン」を実施し、区民への啓発活動を効果的に推進していく。</p>	

事務事業名	16034 生活安全支援事務		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	総務部・危・危機管理課・生活安全推進担当係長		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域住民団体が、安全で安心な地域社会形成のために自主的な活動の推進を図るため、必要な物品や防犯カメラの購入及び地域防犯活動等に対する助成を行なう。	庁内協働
	内容	(1)地域防犯活動助成(防犯パトロール等実施団体への装備品助成)(2)防犯カメラ維持補修等助成(3)区内防犯パトロール事業委託(4)防犯防火対策啓発事業(5)青色灯パトロール車運行管理(6)街角防犯カメラ賃借料等	
根拠法令等	足立区生活安全条例、足立区地域防犯活動助成金交付要綱、足立区防犯カメラ維持補修等に対する助成金交付要綱、自主防犯活動における青色回転灯装着に対する助成金交付要綱、足立区街角防犯カメラの設置及び運用に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 青パト出動回数 [単位] 回	安全安心パトロール隊の青パトによる防犯パトロール回数 目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝区青パト車のパトロール出動回数	目標値	1,713	1,852	1,944	2,289	2,328
		実績値	1,764	1,932	2,180	2,217	
		達成率	103%	104%	112%	97%	
指標2 ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率向上啓発イベント [単位] 団体	BWM認知率向上による防犯力向上のための啓発イベントの回数 目標値＝イベント予定数 実績値＝実施回数	目標値		76	90	95	90
		実績値		90	91	86	
		達成率	0%	118%	101%	91%	
指標3 街角防犯カメラ設置台数 [単位] 台	商店街、町会、共同住宅等に設置したカメラ台数※定点カメラ含む。 目標値＝設置予定台数 実績値＝設置累計台数	目標値	400	980	1,066	1,127	1,219
		実績値	560	1,000	1,067	1,139	
		達成率	140%	102%	100%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】登録者数の増加に伴い、青パトによる出動回数も増加し、目標値に概ね達した。【指標2】雨天による中止等が相次ぎ、目標値に達しなかった。【指標3】街角防犯カメラ、災害用定点カメラ等の設置増を図った事により、目標値に達することができた。なお、平成28年度の目標値について、指標1は前年度目標の5%増から前年度実績の5%増に、指標2は悪天候等を考慮した数値に変更した。	総事業費	160,157	204,632	165,203	155,967		
	事業費	160,157	166,289	122,866	118,454	132,700	
	人件費	0	38,343	42,337	37,513		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	3.3	3.8	3.11		
	計	0	28,152	32,110	27,001		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	3	3	3		
	計	0	10,191	10,227	10,512		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	5,843	12,566	6,786	9,052
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	1,000	0	50	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	160,157	197,789	152,637	149,131	123,648		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今年度は、さらに厳しい目標である刑法犯認知件数6,500件未達を何としても達成し、その事実を区民に訴えることで、体感治安のさらなる向上を図っていく。町会・自治会の防犯カメラ設置補助をさらに促進するとともに、青パトの地域配車を拡大し、地域の防犯活動の活性化を図る。また、被害が減っていない自転車盗や特殊詐欺対策としてラッピングバスを新たに投入する等、区民への防犯意識の啓発を積極的に行っていく。ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知率を上げるためには、区民まつりをはじめとする各種イベントでの啓発活動を重ねていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3522 危機管理事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・危機管理課・危機管理係		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、関係機関と連携し、危機管理体制を整備する。	庁内協働 ■区内反社会的団体対策(庁内各部署) ■危機管理調整会議(庁内各部署)
	内容	(1)区管理施設安全対策費、(2)オウム対策協議会支援、訴訟対応弁護士費用、(3)事務用消耗品 外	
根拠法令等	災害対策基本法、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律、足立区反社会的団体の規制に関する条例、足立区暴力団排除条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区民等への情報提供回数 ※26年度から団体数から個々の回数へ変更 [単位]回	区民の不安感を除去し、安全・安心な生活環境の形成を図るために情報提供した回数【目標値】＝情報提供予定数【実績値】＝情報提供回数	目標値	18	15	200	260	260
		実績値	15	15	260	280	
		達成率	83%	100%	130%	108%	
指標2 アレフ対策に関わる関係団体との協議開催回数 ※26年度から [単位]回	住民協議会・オウム対策関係市区町連絡会との会合及びアレフとの訴訟に伴う弁護士との協議の回数【目標値】＝会議予定数【実績値】＝会議回数	目標値			20	20	20
		実績値			20	25	
		達成率	0%	0%	100%	125%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
Aメールでの情報発信は、警察・消防等関係機関との連携により、日常的な防犯・防火情報をはじめ、区に対する爆破予告、北朝鮮のミサイル発射情報など突発的な危機事象が発生したため、目標値を上回った。アレフ対策住民協議会の会合は、役員改選の調整会議の長期化により、弁護士との打合せも、アレフとの求釈明のやり取りの長期化により、同様に目標値を上回った。	総事業費	22,792	24,249	25,963	18,520		
	総事業費 常勤	事業費	5,450	7,187	5,683	5,497	7,369
		人件費	17,342	17,062	20,280	13,023	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	2	2	2.4	1.5	
		計	17,342	17,062	20,280	13,023	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,792	24,249	25,963	18,520	7,369		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度も、公安調査庁、警察、消防等の関係機関や危機管理調整会議を活用した庁内各所管と連携を密にし、オウム真理教対策をはじめ、多様化する危機事態に的確に対処していく。住民協議会の高齢化を踏まえ、地元の町会・自治会との関係を修復し、活性化を図る。「反社会的団体の規制に関する条例」に基づく報告義務を怠ったアレフに対する過剰処分について、アレフ側の異議申立てに対し、足立区は、却下の決定をした。今後のアレフ側からの取消訴訟に備え、弁護士及び法務課と連携して的確に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3528 防災管理事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。	庁内協働
	内容	(1) 災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料 (2) 防災協力井戸の登録 (3) 職員応急手当講習会 (4) 災害救助従事職員の防災服貸与	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画 国民保護法 国民の保護に関する基本指針 東京都国民保護計画 足立区国民保護計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 応急手当講習会受講者数 [単位] 人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数(講習会定員1回40名×3回分) 目標値:講習会受講予定者数 実績値:受講者数	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	111	106	106	105	
		達成率	93%	88%	88%	88%	
指標2 災害時要援護者避難支援プラン提出者数 [単位] 人	災害時要援護者避難支援プランの提出者数(3年毎に実施する) 目標値:提出予定者数 実績値:提出者数	目標値	0	0	15,000	0	0
		実績値	0	0	12,570	0	
		達成率	0%	0%	84%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
指標1:達成できなかった。受講直前での辞退者が生じたことが原因だが、辞退があった所属ごとに代替参加を強く働きかけたことで、前年度並みの受講者数を維持した。 指標2:3年ごとに災害時要援護者避難支援プランを更新のため、27年度は実績なし。今後は福祉部が担当所管となるため、指標を見直す。	総事業費	22,633	43,817	27,655	26,022			
	総事業費	事業費	10,927	31,020	12,949	10,044	11,635	
		人件費	11,706	12,797	14,706	15,978		
		常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
			人数	1.35	1.5	1.7	1.8	
			計	11,706	12,797	14,365	15,628	
内訳	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0.1	0.1			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	「あだち防災マップ&ガイド」について、区民に正確な情報を伝えるため、第一次避難所等の更新、緊急医療救護所を新たに追加し増刷した。 防災協力井戸をより広く普及することを目的として、井戸所在地等の区ホームページでの公開について所有者に働きかけを行った。了承を得られた井戸について、今後ホームページの整備し公開していく。さらに、表示ステッカーの掲出等により、これまで以上の地域住民への普及を図っていく。 貢献度:区民の共助意識の向上につながる。 波及効果:区職員の災害時の対応力向上に貢献 協働:井戸所有者及び足立保健所生活衛生課	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	1,000	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	22,633	43,817	26,655	26,022	11,635

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
災害時において、まず第一に区民の生命と安全を確保するため、足立区職員の普通救命及び上級救命講習を継続していく。 生活用水確保のための防災協力井戸について、これまで以上の普及により、地域住民による共助意識を促していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3530 防災会議運営事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区地域防災計画を作成し、区民の生命・身体・及び財産を災害から守る。	庁内協働
	内容	足立区防災会議を開催し、足立区地域防災計画の修正を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 避難所不足人数 [単位] 人	目標値(実績値)＝避難生活者数－避難所収容可能人数 目標値：各年度における目標値(人数) 実績値：年度末における数値(人数)	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
		実績値	22,534	22,152	22,002	24,513	
		達成率	78%	79%	80%	72%	
指標2 避難所利用に関する締結協定数 [単位] 個	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数 目標値：各年度目標値(件数) 実績値：年度末到達値(件数)	目標値	29	59	59	59	59
		実績値	27	30	36	41	
		達成率	93%	51%	61%	69%	
指標3 大震災などの災害への備えをしている区民の割合 [単位] %	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合 目標値：各年度における目標値(割合) 実績値：各年度における実績値(割合)	目標値				67.4	68
		実績値	73.9	68.3	67.4	68	
		達成率	0%	0%	0%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1、2：達成できなかった。学校改築や協定解除が要因である。しかし新たに6団体と協定を結んだことで、第二次避難所は増加した(指標1、2ともに目標値を達成可能な数値に修正した)。 指標3：達成できた。区主催のイベント等で繰り返し備蓄を訴えかけてきた成果である。さらに増加するよう啓発を続けていく。	総事業費	34,249	10,082	10,692	18,808		
	総事業費 常勤	事業費	25,578	1,551	2,242	8,997	11,476
		人件費	8,671	8,531	8,450	9,811	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1	1	1	1.13	
		計	8,671	8,531	8,450	9,811	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 「災害対策基本法」の改正及び「東京都地域防災計画」の修正に対応するとともに、防災関係機関からの修正意見等を反映した。新たに「地区防災計画」や綾瀬駅等の滞留者対策を盛り込むなど、より足立区の実情に即した計画を策定した。 貢献度：区の災害対策基本方針の根幹であり、国や都の動きにも対応するため、修正・整備の意義は非常に大きい。 波及効果：防災関係機関相互の実践的な連携連絡体制の確認、緊密化を図る。 協働：庁内及び防災関係機関	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	財 源 内 訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	20,000	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,249	10,082	10,692	18,808	11,476		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度は、地域防災計画について、受援計画や事前防災行動計画(タイムライン)等について拡充修正を行い、「地区防災計画」は2団体をモデル地区として策定に取り組んだ。平成28年度も、より実情に即した地域防災計画を区・関係機関及び区民とともに作りあげていく。	
また、避難所不足人数減少に向けて、引き続き各施設と協定締結を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3532 災害救助事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	他自治体での災害発生に際し、各種の救助を行う。	
	内容	被災地支援のための経費	
根拠法令等	災害救助法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 決算額 [単位] 千円	災害対応時における予算科目存置 目標値：当初予算額 実績値：決算額	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
対象となる災害が発生しなかったため、平成27年度実績はなし。	総事業費	434	427	423	434		
	総事業費 常勤	事業費	0	0	0	0	1
		人件費	434	427	423	434	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		計	434	427	423	434	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常勤	人数	0	0	0	0	
被災地支援等のための事業である。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	434	427	423	434	1

視point別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地震や風水害発生による支援要請等に迅速に対応できるよう、予算措置を継続する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3533 消防団運営助成事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地震、火災、水害等の発生時に、消防団が十分な活動ができるよう助成を行う。	
	内容	(1) 消防団運営委員会の開催 (2) 消防団に対する活動助成 (3) 消防団始め式 (4) 消防団操法大会	
根拠法令等	特別区の消防団設置に関する条例 特別区消防団組織に関する条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 消防団員充足率 [単位] 人	足立区内3消防団定員数に対する実人員充足率 目標値：足立区内3消防団定員数 実績値：足立区内3消防団員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		実績値	1,100	1,082	1,054	1,062	
		達成率	87%	86%	84%	84%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
<p>目標を達成できなかった。しかし、平成26年度まで減少の一途をたどっていたが、27年度はわずかであるが増加となった。増加を維持するためにも、避難所運営訓練での操法披露や中学生消火隊への訓練指導等、地域で活動する機会を増やしなが、団員の確保に努め、活動助成を継続していく。</p>	総事業費	22,172	20,650	22,085	21,471			
	総事業費	事業費	18,704	17,238	18,705	17,130	18,275	
		人件費	3,468	3,412	3,380	4,341		
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
		人数	0.4	0.4	0.4	0.5		
		計	3,468	3,412	3,380	4,341		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>わずかではあるが団員数が増加したことに加えて、活動助成を実施したことで、地域防災力を向上することができた。特に、分団本部整備を側面支援した結果、2ヶ所の開所につながり、消防団の活動環境の充実に寄与した。</p> <p>今後も消防団の必要性、重要性について、区の情報発信媒体等も活用しながら今まで以上に広報し、活動を支援していく。</p> <p>貢献度：消防団員の技能の維持向上つながる。 波及効果：地域に密着した消防団員の増加は、地域防災力と地域の絆力の向上に効果は大きい。 協働：区民・区内消防署・消防団</p>	内訳	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0		
	財源内訳	計	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	22,172	20,650	22,085	21,471	18,275			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域に密着した消防団員による災害対応能力向上を図るため、団員募集活動にあわせて東京消防庁と連携した訓練を実施していく。また、災害対応能力向上には継続した訓練が必要不可欠なため、地域住民の理解について広報を続けていくとともに、分団本部の整備支援も積極的に行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3536 自衛官募集事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年間を通じて自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。	
	内容	1) あだち広報掲載 2) 自衛隊足立地域事務所の募集事務支援	
根拠法令等	自衛隊法第97条第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 入隊実績 [単位] 人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	25	30	40	40	40
		実績値	32	38	40	26	
		達成率	128%	127%	100%	65%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
達成できなかった。東日本大震災から年数が経過し、防災への意識が低下するなか、自衛隊足立地域事務所との協働による普及活動により、目標値の6割達成にとどめることができた。	総事業費	905	884	910	899		
	事業費	38	31	65	31	31	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
地域での避難所運営訓練や足立区総合防災訓練、区民まつりへの出展に加えて、庁舎アトリウムでのパネル展示等を行い、普及活動の回数を増やし広く周知した。 協働：自衛隊足立地域事務所	財源内訳	国庫支出金	38	31	65	31	31
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	867	853	845	868	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
今後は更に普及の場を増やし、自衛隊足立地域事務所と連携しながら支援を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。	庁内協働
	内容	固定系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）	
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 夕焼け放送の回数 [単位] 回	年間における放送の回数（毎日1回の試験放送） 目標値：試験放送目標回数（日数） 実績値：試験放送実績回数（日数）	目標値	365	365	365	366	365
		実績値	365	364	365	364	
		達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2 保守点検の局数 [単位] 局	年間の保守点検局数 目標値：全局数 実績値：点検局数	目標値	183	185	186	188	188
		実績値	183	185	186	188	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
防災行政無線装置の老朽化による不具合から、夕焼け放送が2回放送されなかったが、早急に機器の交換及び運用方法の見直しを行うなど改善を図った。188局(142ヶ所)の保守点検を計画的に実施したことにより、適正状態を維持し、概ね支障なく運用した。	総事業費	33,337	24,309	23,994	32,265		
	事業費	27,354	18,423	18,163	26,188	58,939	
	人件費	5,983	5,886	5,831	6,077		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.69	0.69	0.69	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,983	5,886	5,831	6,077		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
試験放送のみでなく、水防訓練・総合防災訓練の周知や子どもの見守り放送、足立の花火や熱中症の注意喚起、光化学スモッグ注意報の周知のほか、本年度は防犯啓発放送（振り込め詐欺）を行い広く区民への情報伝達を行った。さらに、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉放送訓練を行い、情報伝達ツールの確認を行った。 また、無線設備を設置している学校の統合や民間施設の営業終了に伴い、無線設備を迅速に移設したことで、設備の適正な維持及び管理を行った。 貢献度：災害時に広く区民への情報提供を行う基幹設備であるため、貢献度は大きい。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	33,337	24,309	23,994	32,265	58,939		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
防災行政無線は、昭和62年度の設置以降、未更新の設備が多数あり老朽化が顕著である。また、東日本大震災から5年が経過し、区民の発災時における情報伝達に対する意識が高まっていることから、今年度実施を予定しているデジタル方式への更新設計において、設備の劣化や音響調査等の各種調査だけでなく、地域性及び運用実情を踏まえた屋外子局の再配置や新たなメディアへの同時情報配信等の可能性についても模索していく。併せて、区施設の新規建設や改修等が予定されている場合、関係所管と子局増設に向けた協議を積極的に行い、情報伝達手段の強化を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3538 火災防止対策事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	震災時の同時多発火災及び延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。	庁内協働
	内容	(1) 消火器・格納箱の地域配備及び維持管理 (2) 防災広場設備及び防火水槽の維持管理 (3) 一時集合場所及び避難場所の標識の維持管理	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 消火器の地域配備本数 [単位] 本	区内町会・自治会へ配備している全消火器の本数(主要道路のラット型除く) 目標値: 町会・自治会配備予定本数 実績値: 町会・自治会配備完了本数	目標値	7,856	7,856	7,856	7,856	7,950
		実績値	7,808	7,790	7,764	7,930	
		達成率	99%	99%	99%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
達成できた。 火災危険度の高い町会・自治会に、復興税を活用し配備した257本を、引き続き管理していく。 また、消火器の腐食や老朽化による取替えを944本、格納箱の老朽化、破損による取替えを91箱、薬剤の定期的な詰替え、使用による詰替えを54本行い、火災発生時に消火器が使用できるよう維持管理した。	総事業費	45,385	33,203	54,501	55,633	
	事業費	36,136	24,261	45,515	44,749	65,388
	人件費	9,249	8,942	8,986	10,884	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.68	0.65	0.66	0.85	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,896	5,545	5,577	7,380	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
貢献度: 消火器を適正に維持管理することで、初期消火に即対応できるため、貢献度は大きい。 協働: 町会・自治会配備の消火器については、地域の協力により日常の管理を行っている。 警察・消防と連携し、巡回時の配備消火器の確認や、火災対応時の使用等に関する情報の共有及び連絡体制を構築している。 また、災害時の町会・自治会の集合場所を示すための一時集合場所標識板については、老朽化に伴う入替えを7基行い、安全管理、景観改善を図った。	人数	1	1	1	1	
	計	3,353	3,397	3,409	3,504	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	10,000	0	1,000	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	35,385	33,203	53,501	55,633	65,388	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
現在、区内に約9,000本の消火器を配備しており、火災時における初期消火及び延焼阻止への活用が大いに期待できる。今後も町会・自治会と連携し、地域配備消火器及び格納箱の更新を行い、地域の防災設備の強化を図っていく。	
また、平成27年度整備が完了した千住龍田町防災ひろばについては、災害時のオープンスペース、区、町会等が実施する防災訓練の場として活用するとともに、災害時の管理体制を庁内の所管と協議していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3542 防災センター管理運営事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。	庁内協働 各部署主管課との無線通信訓練を毎月1回実施
	内容	防災センターの管理運営(防災情報機器)	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 無線通信訓練回数 [単位]回	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値：区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値			48	48	48
		実績値			40	44	
		達成率	0%	0%	83%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
デジタル移動系無線を配備している小・中学校との打合せ等の都合により、訓練開始が8月からとなり、目標をわずかに下回った。 一方、災害時本来の連絡体制同様に子ども子育て施設課が保育園へ、教育政策課が小中学校へそれぞれ主となり訓練を行ったことで、災害時における情報収集の基礎となる無線操作方法の習熟が図れた。	総事業費	81,413	82,881	91,680	97,997		
	事業費	61,498	62,895	71,622	78,338	98,665	
	人件費	19,915	19,986	20,058	19,659		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.75	0.75	0.76	0.65		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,503	6,398	6,422	5,643		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
デジタル移動系無線の訓練を定期的に実施したことで、区内関連施設との情報連絡体制の強化を図ることが出来た。今後は定期訓練を引き続き実施していくとともに、無線機器設置施設の増加も検討していく。災害時における情報収集体制を更に強化していく。 貢献度：災害時等の情報伝達のための通信連絡手段であり、区民の生命に関わるため貢献度は大きい。 協働：避難所運営訓練や実際の災害時に、地域住民等が移動系無線を使用し災害対策本部との連絡手段を確認することで協働している。	内訳	人数	4	4	4	4	
	計	13,412	13,588	13,636	14,016		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	81,413	82,881	91,680	97,997	98,665		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度に災害情報システムリースの期限満了を迎え、27年度は防災センター及び高所カメラの改修を行い、新システムを稼働させた。これに伴い、無線通信訓練だけではなく、災害情報システムの入力訓練についても検討していく。また、前年に引き続き、システム機器の保守点検を通じてシステムの適正な維持管理に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4919 防災センター設備更新事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。	
	内容	(1) 災害情報システム機器等のリース (2) デジタル移動通信システムのリース	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 防災センターの改修 [単位] %	防災センターの改修 目標値：改修の完成率 実績値：実際の完成率	目標値			100	100	100
		実績値			99	100	
		達成率	0%	0%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
本年度は26年度中に未完となっていた高所カメラについて稼働を開始し、旧システムのリース満了に伴う改修は完了した。	総事業費	256,785	256,736	166,890	210,860		
	事業費	253,750	253,750	163,932	207,821	70,258	
	人件費	3,035	2,986	2,958	3,039		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.35	0.35	0.35	0.35		
計		3,035	2,986	2,958	3,039		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数		0	0	0	0	
計			0	0	0	0	
防災センターのリース満了に伴い、迅速な情報収集等が可能な新しい機能を有するシステムを構築した。新システムについては、各所管で災害情報を直接入力するなど実情に合わせて改修を行った。 貢献度：災害時の情報収集や情報伝達手段における重要かつ中枢となる設備であり、災害対策事業に対する貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	256,785	256,736	166,890	210,860	70,258

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
発災時に災害情報機器等を適正に運用し、その機能が最大限に発揮されるよう、引き続き訓練等を通じて災害情報システム、映像系システム、デジタル移動系無線等の操作習熟を図っていく。	

事務事業名	17268 防災訓練実施事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、発災時、被災者により自主的かつ確に避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織される避難所運営会議を支援する。	庁内協働
	内容	(1) 総合防災訓練 (2) 水防訓練 (3) 地震体験車・煙体験訓練 (4) 避難所運営訓練 (5) 避難所運営会議の設置・運営 (6) 防災士資格取得に係る補助	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策基本条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 避難所運営訓練実施回数 [単位] 回	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	70	70	75	75	75
		実績値	67	74	73	71	
		達成率	96%	106%	97%	95%	
指標2 総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練 [単位] 人	目標値：訓練参加予定数 実績値：訓練参加者数	目標値	23,500	24,500	24,500	24,500	24,500
		実績値	21,570	23,579	22,638	22,736	
		達成率	92%	96%	92%	93%	
指標3 避難所運営組織における防災士配置率 [単位] %	108の避難所運営組織のうち、防災士を配置している組織の比率 目標値：配置予定率 実績値：配置率	目標値		87	87	87	87
		実績値	69	79	79	83	
		達成率	0%	91%	91%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 概ね達成できた。未実施校には、区民事務所等とも協力し実施を促していく。 指標2: 達成できなかった。雨天による総合防災訓練の参加者大幅減が原因である。今後も区及び関係機関の啓発ツールを組み合わせ、参加したいと思わせる内容を検討していく。 指標3: 達成できなかったが、防災士未配置であった避難所4箇所新たに配置した。	総事業費	0	77,606	43,033	48,032		
	事業費	0	50,409	17,061	20,912	23,451	
	人件費	0	27,197	25,972	27,120		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	2.75	2.65	2.7		
	計	0	23,460	22,393	23,441		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 訓練参加者数が、わずかではあるが増加しているのは、様々な場所での啓発効果の表れと言える。この増加を維持するためにも、区民の防災意識に訴えかける普及啓発、情報発信を続けていく。 貢献度・波及効果：訓練実施及び参加は、「自助」地域住民による「共助」意識を生み、それらが地域防災力の向上につながる。 協働：町会・自治会、各防災関係機関等	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	1.1	1.05	1.05		
	計	0	3,737	3,579	3,679		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	77,606	43,033	48,032	23,451		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
防災訓練への参加が少ない世代への防災意識向上のため、区内3大学学園祭にあわせて啓発を行った。また、区内商業施設に協力していただき、施設駐車場等にて買い物客が多い夕方に地震体験車を活用した啓発を行った。どちらの啓発活動も、その時その場所にいる方々を取り込みながら行ったことから、防災について考えるきっかけ作りに寄与した。今後においても商業施設や民間企業とも協力しながら啓発を行い、そこから地域の防災訓練等にも参加してもらうことを目指していく。総合防災訓練について、普及啓発会場は集客力が高い時間帯に開催するなど、引き続き工夫しながら実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大震災時は、同時多発的に災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。については、地域住民らが自分のまちを守る自主的な共助活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	庁内協働 地域調整課への執行委任(防災区民組織活動助成金)事業費17,199千円、人件費0.3人分を含む。
	内容	(1) 自主防災組織の活動支援 (2) 防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施 (3) 北千住駅前滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助 (4) 中学生消火隊の育成及び活動支援	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 防災区民組織の結成率 [単位] %	結成町会・自治会/全町会・自治会 目標値: 結成予定率 実績値: 結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	92	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 中学生消火隊の参加校総数 [単位] 校	目標値: 参加予定校数 実績値: 参加校総数	目標値	12	15	15	15	28
		実績値	10	11	13	20	
		達成率	83%	73%	87%	133%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 [単位] 回	目標値: 訓練予定回数 実績値: 訓練実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2	1	1	1	
		達成率	200%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1: 概ね達成できた。引き続き町会・自治会・マンション管理組合等に防災区民組織の結成を呼びかけていく。 指標2: 目標を大きく上回った。今後も区内全中学校での発隊に向けて、消防署や地域住民の協力を得ながら未結成校に働きかけていく。 指標3: 達成できた。北千住駅前協議会・綾瀬駅前協議会が合同で図上訓練を実施した。	総事業費	0	55,230	72,353	161,959	
	事業費	0	38,602	54,764	142,150	40,514
	人件費	0	16,628	17,589	19,809	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	1.75	1.9	2.1	
	計	0	14,929	16,055	18,232	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0.5	0.45	0.45	
	計	0	1,699	1,534	1,577	
平成27年度は復興税を活用し、総合危険度ランクが高い地域の町会・自治会への消火資器材の増配備と、区民消火隊配備可搬消防ポンプ一式の老朽化に伴う更新を行った。また、4年計画で進めてきた町会・自治会へのスタンドパイプ配備についても、一部団体を除き完了した。今後は、スタンドパイプ未配備団体に配備を促すとともに、訓練等による防災区民組織活動の更なる活性化・共助意識の強化のため、区からも働きかけを続けていく。 貢献度・波及効果: 地域住民による自助・共助意識の向上により、被害が軽減される。 協働: 区民、民間事業者、消防署等	国庫支出金	0	0	0	0	1,350
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	55,230	72,353	161,959	39,164	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
スタンドパイプ一式の更なる有効活用のため、平成28年度中に区内コンビニ等への配備を進めていくとともに、未配備の町会・自治会へも配備を促していく。駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練については、北千住駅・綾瀬駅それぞれにて実動訓練を行うよう協議会に諮っていく。区と消防署の協同事業である中学生消火隊は、学校関係所管や地域住民とも連携し、未結成校に働きかけを更に強く進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	17302 防災広場整備事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災広場を整備し、避難場所の拡充を図る。	庁内協働 みどり推進課への執行委任(整備工事事業費)事業費150,600千円、人件費0.3人分含む 資産管理課、資産活用担当課、みどり推進課、公園管理課と地元対応、管理等を協働
	内容	防災広場を整備する。	
根拠法令等	災害基本対策法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 防災ひろば実施設計 [単位] 件数	防災ひろばの整備 目標値:実施設計の予定件数 実績値:実際の件数	目標値		1	0	0	0
		実績値		1	0	0	
		達成率	0%	100%	0%	0%	
指標2 防災ひろば工事 [単位] 件数	防災ひろばの整備 目標値:工事の予定件数 実績値:実際の件数(全工程を1とした工事の進展状況)	目標値			0.5	1	0
		実績値			0.5	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
達成できた。 専門的な知識や技術を要する事業であるため整備工事をみどり推進課へ執行委任したが、工事説明会や地域住民の意向等を確認し、樹木生垣設置等の整備を追加契約し、整備を完成させた。	総事業費	0	12,702	73,335	152,474	
	事業費	0	10,143	70,800	150,555	0
	人件費	0	2,559	2,535	1,919	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0.3	0.3	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
未利用となっていた旧千六小跡地及び旧千住図書館跡地を一体とし、防災機能向上のための千住龍田町防災ひろば整備を完成させた。 貢献度:大規模災害の発生に備えた防災機能の強化とともに平常時における地域の活性化を図ることに貢献できる。	財源内					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	12,702	73,335	152,474	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
平成27年度に整備が完了し、災害時のオープンスペース、区、町会等が実施する防災訓練等の場として活用する。したがって、本事業は終了した。今後は、災害時の管理体制を庁内の所管と協議していく。また、千住龍田町防災ひろばの管理や今後の活用検討を、関係所管と協力して取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19031 都市安全確保促進事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時における帰宅困難者等の安全を確保するため、各種の整備を行う。	庁内協働 平常時のコンテンツ配信を報道広報課が担当
	内容	1) 災害カメラシステムの構築	
根拠法令等	都市安全確保促進事業費補助金交付要綱(国土交通省)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 災害用デジタルサイネージの設置台数 [単位] 台	災害用デジタルサイネージ(災害用電子看板)の設置台数 目標値: 設置予定台数 実績値: 設置完了台数	目標値		7	15	15	15
		実績値		7	14	15	
		達成率	0%	100%	93%	100%	
指標2 災害用定点カメラの設置台数 [単位] 台	災害用定点カメラの設置台数 目標値: 設置予定台数 実績値: 設置完了台数	目標値		10	40	70	100
		実績値		10	40	70	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 帰宅困難者対策備蓄倉庫の設置基数 [単位] 基	帰宅困難者対策備蓄倉庫設置基数 目標値: 設置予定基数 実績値: 設置完了基数	目標値		1	4	4	4
		実績値		1	4	4	
		達成率	0%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
全ての目標を達成した。 災害時における帰宅困難者等の安全を確保するため災害用デジタルサイネージ(災害用電子看板)、定点カメラの整備を行った。 災害用デジタルサイネージ(災害用電子看板)1台、定点カメラ30台を整備した。	総事業費	0	197,235	238,402	87,410		
	事業費	0	192,969	234,177	81,940	78,793	
	人件費	0	4,266	4,225	5,470		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0.5	0.5	0.63		
	計	0	4,266	4,225	5,470		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	54,306	91,275	10,943	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	142,929	147,127	76,467	78,793		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
平成28年度は平成27年度に引き続き、定点カメラ30台を追加配備し、累計100台の定点カメラを整備する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名	15.4 安心できる避難生活を確保する		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害に際し、即時に対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	庁内協働
	内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 [単位] 人数(3食分)	目標値：都想定 of 避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数(第一次・第二次避難所備蓄分)	目標値	182,560	182,560	182,560	182,560	182,560
		実績値	220,800	226,200	224,800	228,450	
		達成率	121%	124%	123%	125%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 [単位] 回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	72	72	72	48	48
		実績値	60	60	60	48	
		達成率	83%	83%	83%	100%	
指標3 備蓄倉庫施設の事故・損害発生数 [単位] 件	災害備蓄倉庫の適切な維持管理を行う	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	1	1	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1 目標を達成しているが、引き続き備蓄量と品目の充足を図っていく。 指標2 目標を達成しているが、引き続き物品の整理、安全点検を定期的に行い適正に管理していく。 指標3 避難所備蓄倉庫内物品の過度な積載により、目標を達成できなかった。今後、適正な維持管理を行っていく。	総事業費	0	101,895	110,919	149,917	
	事業費	0	84,428	92,710	129,817	117,338
	人件費	0	17,467	18,209	20,100	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	1.49	1.59	1.75	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	12,711	13,436	15,194	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	1.4	1.4	1.4	
	計	0	4,756	4,773	4,906	
	貢献度・波及効果：避難所物品の確保により、避難所生活の安全確保を図っている。 備蓄倉庫について、備蓄倉庫・避難所倉庫の効率的利用を図るため、スペースの確保や物品整理等を適正に行った。また、二次避難所協定先より提供された備蓄スペースに、避難所物品を配備した。 今後は、備蓄倉庫の整理や管理体制の見直し等を進め、効率的な備蓄の管理運営を目指していく。	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	779	775	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源		0	101,116	110,144	149,917	117,338

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
定期的な備蓄物品や施設設備の保守点検等を実施し、災害備蓄倉庫・資機材・物品の適切な維持管理を継続していく。避難所で生じうる多様なニーズに対応すべく、備蓄物品の配備を強化していく。一方で、一部の資機材や物品について老朽化・劣化が進んでいるものも見受けられるため、見直し、更新を進めている。	
平成28年度は拠点倉庫の棚卸を行い、倉庫内物品の整理、正確なデータ管理、物品の適正配置など、管理事業全体の改善を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21371 災害備蓄倉庫整備事業		
施策名	15.4 安心できる避難生活を確保する		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域防災計画に基づく備蓄量を上回るため、拠点災害備蓄倉庫を整備し、災害に備える。	庁内協働 学校施設課
	内容	災害備蓄倉庫を整備する。	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 備蓄倉庫の耐震改修(実施設計) [単位] 件数	目標値：設計の予定件数 実績値：完了件数	目標値				1	0
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 備蓄倉庫の建設 [単位] 件数	目標値：建設の予定件数 実績値：完了件数	目標値					1
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1 都との協定に基づき、都営住宅である第二舎人災害備蓄倉庫(拠点倉庫)の実施設計を、都が行った。 指標2 東綾瀬小学校(第一次避難所)の児童数増加に伴う、空き教室不足解消及び備蓄物品移設先確保のための備蓄倉庫を建設する。	総事業費	0	0	0	770	
	事業費	0	0	0	596	3,700
	人件費	0	0	0	174	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0	0	0.02	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
貢献度・波及効果:災害備蓄倉庫の整備により、災害備蓄物品の安全確保を図っている。	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
都営住宅の1階にある第二舎人備蓄倉庫の耐震化を図るため、実施設計を都が行った。 今後、都の施工により耐震工事を実施し、備蓄倉庫の安全を確保する。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	770	3,700

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
第二舎人備蓄倉庫の耐震改修については、耐震実施設計結果に応じ、都が耐震工事をを行う。	
第一次避難所の備蓄倉庫の整備については、生徒数増見込みによる空き教室不足解消等、学校側の事情に伴うため、学校施設課と情報共有を行い、協力して進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3564 被災者応急支援事務		
施策名	15.4 安心できる避難生活を確保する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。	
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円 半焼・半壊:複数2万円・単身1万円 床上浸水:複数2万円・単身1万円 死亡:2万円 入院・加療:1万円/4ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。	
根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 見舞金支給件数 [単位] 件	見舞金を支給した全件数 目標値＝望ましい件数 実績値＝実支給件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	44	36	48	57	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 協定締結済み旅館・ホテル数 [単位] 箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値＝必要数 実績値＝協定締結数	目標値	7	6	6	5	4
		実績値	6	6	5	4	
		達成率	86%	100%	83%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の見舞金支給事業について、27年度は57件だった。26年度に比べ9件増加した。 指標2の協定締結済み旅館・ホテル数は27年度は当初は26年度に引き続き5ヶ所だったが、27年6月に1ヶ所閉館に伴い4ヶ所となった。実数は減少したが一時宿泊可能な旅館・ホテルは確保している。	総事業費	2,939	3,460	3,181	4,115		
	事業費	1,205	1,754	1,491	2,379	1,924	
	人件費	1,734	1,706	1,690	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,734	1,706	1,690	1,736		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,939	3,460	3,181	4,115	1,924		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
利用施設数は5ヶ所から4ヶ所になったが、被災時の一時宿泊先の確保はできている。事業の性質上、災害件数・支出額等の増減の見込みは困難だが、今後の方針としては現状維持とし、引き続き災害時に速やかに生活再建に向けた支援を行うよう努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3611 消費者支援事業		
施策名	15.5 自立的に行動できる消費者を育成する		
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター		
電話番号	03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	消費者教育、啓発事業等を行うことにより、安全安心な消費生活を確保する。	庁内協働 庁内連携により、「多重債務問題連絡会議」や「消費者情報連絡会議」を開催する。 こころとからだの健康づくり課、絆づくり担当課、高齢サービス課、社会福祉協議会
	内容	各種講座・教室の実施、消費生活展開催、消費者団体・グループの助成、センターだより発行(年5回)、図書・雑誌の貸出(通年)、展示ホールの展示替え	
根拠法令等	消費者基本法、東京都消費者行政推進交付金交付要綱、足立区消費者センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 消費者講座の開催回数 [単位] 回	目標値=前年実績値を参考に算出 実績値=年間開催数	目標値	32	32	32	32	32
		実績値	36	32	32	32	
		達成率	113%	100%	100%	100%	
指標2 消費者教室(出前講座)の開催回数 [単位] 回	目標値=前年実績値を参考に算出 実績値=年間出前講座開催数	目標値	80	63	63	63	63
		実績値	55	41	54	48	
		達成率	69%	65%	86%	76%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
平成27年度は、消費者行政推進交付金の活用により、警察と連携した大規模講演会を2回実施したこともあり、目標どおりに消費者講座を開催することができた。消費者教室(出前講座)については、東京電機大学の新1年生からの依頼などが減っているが、足立工業高校からの依頼が新たに増えた。特に若い世代の新しい対象者の発掘に今後も努めたい。	総事業費	43,146	41,925	38,959	40,142	
	事業費	8,375	7,716	5,159	5,414	6,491
	人件費	34,771	34,209	33,800	34,728	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	4.01	4.01	4	4	
計		34,771	34,209	33,800	34,728	
	非常勤					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財源内訳					
消費者講座は、消費者の興味のある分野を選択しながら、タイトルに工夫をしたこともあり、集客効果があった。消費生活啓発員「くらしのおたすけ隊」から結成されたグループ「ひまわり」の活動範囲の拡大により、消費生活展や区のイベントに出向き、消費生活被害未然防止に向けた啓発活動は、消費者センターのPRに繋がっている。 【貢献度】「消費生活啓発員」の活動は、消費者センターのPRと消費者被害未然防止に貢献している。【波及効果】消費者の自立は、悪質事業者の抑止効果が見込まれる。【協働】消費生活啓発員、消費者団体、グループなど、区民と協働している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	2,936	3,495	534	875	1,111
	受益者負担金	55	6	23	46	35
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	40,155	38,424	38,402	39,221	5,345	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も引き続き、消費者被害にあいやすい高齢者や、大学生、中・高生などの学生を重点に、消費者被害未然防止に向けた消費者講座・消費者教室(出前講座)を継続的に実施していく。また、消費生活啓発員「くらしのおたすけ隊」の活動と他部署と連携した活動ステージを支援し、消費者行政に対する協働・協力体制の強化を推進する。さらに、警察署を含む関係機関と連携した消費者被害情報交換連絡会や多重債務相談に繋がる関係窓口職場との連携により、消費者被害に関する情報共有を図る。同時に、多重債務問題に関連した研修会を継続して実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3612 消費者センター管理運営事務		
施策名	15.5 自立的に行動できる消費者を育成する		
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター		
電話番号	03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	消費者の利益の擁護及び増進を図り、区民の消費生活の安定向上に資するため設置している消費者センターの管理運営を行う。 計量の基準を定め、商品量目の正確性を確保する。	庁内協働
	内容	1 消費者センターの管理運営に関する事業 2 東京都計量検定所実施の計量器定期検査に伴う事業	
根拠法令等	足立区消費者センター条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条第3項及び23項 計量法第22条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 相談員連絡会 [単位] 回	相談業務の円滑運営を図る 目標値＝月1回×12 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 消費生活相談 受付件数 [単位] 件	相談受付数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝年間相談件数	目標値	4,300	3,900	4,300	4,700	4,500
		実績値	4,046	4,383	4,709	4,571	
		達成率	94%	112%	110%	97%	
指標3 消費者トラブル 解決件数 [単位] 件	消費生活相談の解決件数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝H24年度より年度末日を基準日として、年間解決件数を算定。	目標値	4,200	3,800	4,200	4,400	4,300
		実績値	3,788	4,182	4,426	4,341	
		達成率	90%	110%	105%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
相談員連絡会は、相談員間の情報共有・スキルアップの場として、重要な場である。消費生活相談受付件数は、平成26年度を若干下回っているものの、ほぼ同水準であり、ここ数年の高い件数を維持している。マイナンバー制度の発足や電力自由化など、新しい制度に便乗した被害が増える中、相談員に対する新しい情報の提供や相談実務のレベルアップがますます必要となってくる。	総事業費	42,405	42,408	43,791	43,427	
	事業費	1,592	1,567	3,028	1,535	1,999
	人件費	40,813	40,841	40,763	41,892	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	17,062	16,900	17,364	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
消費者センターへの相談については、60歳以上の方からの相談が多く、相談内容は複雑かつ多様化し、一度の被害額も増加傾向にある。今後も国民生活センターや東京都などで実施する研修会には積極的に参加し、新たな社会情勢の変化にも機敏に対応できるように、相談員のスキルを向上させる体制を確保していく必要がある。 【貢献度】相談員による的確な相談対応と相談解決率の維持向上に寄与している。【波及効果】区内在住・在勤・在学者の消費生活の安定向上に繋がっている。	人数	7	7	7	7	
	計	23,471	23,779	23,863	24,528	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	21	143	1,655	307	337
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	42,384	42,265	42,136	43,120	1,662	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
消費生活相談員の研修機会の確保については、今後も欠かせない事業であり、引き続き実施し、更なるスキルアップと、消費生活相談に関する力量のレベルアップを図っていく。研修経費については、引き続き、消費者行政推進交付金を活用し、相談業務の資質向上に努めていく。	